



三隅一人教授退職記念論集

大学院からはじめる 社会学研究

問いを鍛える作法

三隅一人 [監修]

桑畑洋一郎・里村和歌子・藤田智子 [編]

目次

はじめに	1
三隅 一人	
「問い」の形成と深化 — 支援ツールとしての引用ネットワークと生成 AI	3
津曲 達也	
社会学理論を見つける — 理論と実証研究の対話の中で	16
高橋 優子	
社会学から視る継承日本語教育	33
柳瀬 千恵美	
まなざしを取り戻す — 構造の中の私と社会学的想像力	44
里村 和歌子	
日本語で修士論文を書く留学生向け「問い」の鍛えかた	56
鍋島 有希	
Interdisciplinary Social Science Research: Taking Social Mentality as an Example.....	69
Shuanglong Li	
問いを鍛える — フィールドと理論を往還する探索的研究	81
福井 令恵	
博士課程修了者のキャリア形成の現状と課題 — 「令和4年就業構造基本調査」公表データの二次分析	93
菅澤 貴之	
研究上の「問い」の“種”を見つけ、「問い」を組み立てる	111
桑畑 洋一郎	
研究上の「問い」・調査における「問い」・論文における「問い」	124
桑畑 洋一郎	
社会学的に“面白い”研究とは何か？ — 『鍛える』以前の人へ	137
藤本 延啓	
自己紹介から始めよう！ — 学術研究の独創性をもとめて	148
挽地 康彦	

問いとしての「天皇制」 — 社会学に辿り着くまで	157
井手 靖子	
ジェンダー論的研究のはじめ方 — 問題意識と問いの形成	168
藤田 智子	
社会関係資本から社会的問いを鍛える	182
三隅 一人	
Forging Sociological Questions on Social Capital	196
Kazuto Misumi	



『大学院からはじめる社会学研究—問いを鍛える作法』

はじめに

本書は表題が示すとおり、大学院から社会学研究を始める学生を主に念頭においた、いわば研究作法の論考集である。

社会学とは、社会を対象にする学問であるが、社会のどういう側面をどのようにみるかについてはさまざまなアプローチがあり、拠って立つ理論枠組みも一様ではない。学部で社会学の訓練を受けていれば、ある程度全体的な見取り図をもちながら卒論研究で自らのアプローチを考える機会がある。けれども学際的な大学院の場合、学部で社会学を系統的に学ぶことなく、大学院から社会学的研究を進めることが少なくない。別の学問分野を専攻しつつ、社会学的観点を導入した研究展開を行うこともある。いずれの場合も出口は専門社会学とは限らないが、社会学的研究ないし社会学的観点を謳う以上、それなりの専門性が問われる。限られた修業年限のなかで、効率的に、自らの（できればそれ自体がオリジナリティをもつ）社会学的アプローチを打ち立てていかなければならない。本書はそのプロセスを「問いを鍛える」という側面から捉え、それを共通の枠組みとして、多様な社会学的研究の導きを具体的に示すものである。

どんな学問分野で研究するにせよ、研究は問いに導かれる。問いの内容はもちろん研究する者が自分で考案するものだが、問いの特定化のレベルにはある程度共通した枠組みがある。主要なレベルは、ある事柄に対する原初的な疑問や問題意識、それをある学問分野において意義ある問いとして落とし込んだリサーチクエスチョン、そして、リサーチクエスチョンの実証ないし解釈的妥当性の検証のために特定化された仮説的な問い、である。こうした特定化が、直線的に1回限りの流れで進むことは希である。文献レビューしながら問いの理論的な置き所を修正したり、データや事例と付き合わせるなかで問いそのものを見直したり、といった試行錯誤が続く。原初的な問いに照らして社会学的観点の導入がほんとうに必要なかつ有効なのか、といった問い直しもあり得るだろう。「問いを鍛える」とは、こうした試行錯誤のプロセスを示している。こうした試行錯誤を、より見通しがよく、より実りあるものにするための研究遂行上の留意点が、「問いを鍛える作法」である。

本書の執筆者は、九州大学の学際大学院である地球社会統合科学府（旧：比較社会文化学府 [研究科]）において、私、三隅が主査として学位審査に関わった博士修了の皆さんや、大学院ゼミで修士課程から長くともに勉強した修了生の皆さんにお願いしている。大学院から本格的に社会学に踏み込んだ経歴の方も多く、研究テーマも社会学に限らず多様である。そうした多様な立場からの実体験をふまえて、問いの模索、行き詰まりと見直し、理論的な特定化における葛藤、問いとデータの往還など、通常の研究論文では書きにくいことを含めて、「問いを鍛える作法」を例解いただいた。読者は、テーマや問いのレベルに留意しながら、どこからでも自由に読み進めてほしい。

なお本書は、私、三隅が2025年3月をもって九州大学を定年退職するにあたって、修了生の皆さんと一緒に企画した記念論集である。企画・編集に加わっていただいたすべての皆さんに、記して感謝申し上げたい。退職記念論集のため、在学中のゼミの思い出や、私の指導に対する有り難いお褒めの言葉やお叱りが、混在している。一般読者にとっては余計な内容かもしれないが、「問いを鍛える作法」はゼミの社会的文脈と無縁ではないので、寄稿いただいたすべての論考を、内容を割愛したりすることなく掲載することにした。

現代社会が抱えるさまざまな課題の解決は、社会学に限らず、1個の個別的な専門分野だけでなしうるものではない。九州大学大学院比較社会文化研究院そして地球社会統合科学府は、まさにそこで求められる学際的な研究・教育を推進することを目的としている。そこで長く研究を行い、教鞭を執る機会をいただいたことで、本書の執筆者のような多様な学生と社会学という枠を超えて議論しあうことができ、専門に閉じない社会学研究を進めることができたと思う。この場をお借りして、九州大学大学院比較社会文化研究院・地球社会統合科学府そしてすべての関係の方々にも、感謝申し上げたい。

2025年8月吉日

三隅 一人

「問い」の形成と深化

—支援ツールとしての引用ネットワークと生成 AI—

津曲 達也

◎本章のねらい

筆者の大学院時代の経験から、指導教員を中心とした他者から頻繁なフィードバック（形式的評価）を受けることの重要性を示す。形式的評価を効果的に受けるには素早いアウトプットが必要である。その支援手段として、本稿では、引用ネットワークによる研究の学術的位置づけの把握や生成 AI（以下ではテキスト生成 AI を指す）を活用した思考整理を紹介する。これらのツールを通じて、自らが問いと向き合い、深化させていくための実践的手段を提供する。

◎とくに読んでほしい人

あなたは大学院に入学してはじめて本格的に研究活動に取り組むが、自分のなかにある問いが漠然としており、研究をうまく進められない状況にある。

1. その問いは自らにとって大事な問いか

筆者が高校時代までを過ごした実家から近いところに農業公園があり、幼い頃、ここの芝生広場で開催されるスポーツ大会に参加していた。この公園には、ニュートンのリンゴの木がある。ニュートン生家のリンゴの木は枯れる前につぎ木によって世界各地の研究機関に分譲されたそうである。そのひとつが東京大学に植栽され、そこからこの農業公園へとニュートンのリンゴの木がやってきた。ニュートンは、この木からリンゴが落下するのを見て万有引力を発見したという。

ニュートンは 1642 年生まれである。日本でいえば江戸時代の初期であるが、ヨーロッパでこの時代を生きた人たちは宗教が生活のなかに深く浸透した社会で暮らしていた。この当時の人々は宇宙に興味をもっていた。ニュートンが誕生した年に亡くなったガリレオ・ガリレイなどもそうだった。科学史の書籍等によれば、こうした興味は、世界は神による

創造の産物との宗教的信念に起因していたという（渡辺 1996）。聖書から神の意志を理解しようとしていたように、自然の構造から神の意志を理解しようと、特に星の動きに関心を示していた。

我々はニュートンを現在の科学者としてみることが多い。しかし、400年近くも前のニュートンは今の科学者のイメージとは随分と異なるものであった（村上、1995）。神の意志を理解しようと邁進するキリスト教徒であり、宗教的視点で世界についての問いを立てていた。リンゴの落下に関する逸話の真偽は不明であるが、おそらく、リンゴが落下した瞬間に万有引力のアイデアに至ったということではなく、宇宙に関する問いについて日常的に考え続けている過程で徐々にアイデアは固まっていったのだろう。問いを考え続けることは容易でない。特に難しい問いほどそうであろう。キリスト教徒であったニュートンは、神の意志を理解しようと強い信念の下で、自らの問いと向き合い、日々生活していたのに違いない。ニュートンにとっての問いは、キリスト教徒としての問題意識であった。この意味で、問いは、自身が生活する環境と不可分の関係にあるといえる。

必死に取り組もうとしている問いとは、その人の生きかたに密接に関係していることは多くの人に共通することではないだろうか。振り返れば、筆者が大学院時代に取り組んだ大学同窓会の定量的研究につながる問いも筆者自身の経験と不可分な関係にあった。ただし、当初、その問いかたは非常に漠然としたものであった。漠然とした問いであったため、大学院時代は先が見えなくなり苦しい時期も過ごした。研究が進まず、大学院中退を考えたこともあったが、どうにか情熱を保て、投げ出すことなく最後まで問いに向き合うことができた。その理由のひとつは、格闘した問いが、筆者自身の実体験を通した問題意識に根差していたからであったからかもしれないと今は考えている。

課題 1) 自分の今の問いが、自分の問題としてどのように重要か、100文字程度で表現してみよう。その問いは、研究の過程で苦しい状況が予想されるなかで、情熱を失うことなく向き合っていける問いかどうかを確認しよう。

2. 大学同窓会の問いとの出会い

筆者が学部時代に所属していたサークル同期の友人たちはスムーズに企業から就職の内定を獲得していた。当時の筆者は、このことが非常に気になっていた。この経験を踏まえ、研究テーマを「大学サークルの社会関係資本が初職入職に影響するか」とし、社会関係資

本の実用的効果に関するテーマで大学院入試に挑んだ。学部時代に研究のトレーニングを受けていない筆者にとって生まれてはじめての研究生生活が三隅研究室にてスタートした。

研究がスタートしたものの、どう調査をすればよいのか悩んでいたとき、三隅先生から一冊の文献を紹介された。それは高校の同窓会を対象とした黄順姫先生の『同窓会の社会学 学校的身体文化・信頼・ネットワーク』である。これを読み、筆者が学部時代に所属していたサークルで行っていたイベントの意味が理解できた。所属したサークルでは、卒業生の住所録が後輩へと引き継がれ、5年ごとに卒業生を招いた大規模な同窓会イベントを開いていた。参加卒業生には70歳代もおり、在學生は幅広い年代の卒業生とつながることができた。こうしたつながりを維持していたことがサークルメンバーの就職活動において重要な役割を果たしていたのである。黄順姫先生の文献をきっかけに、研究テーマとして、社会関係資本の実用的効果から、社会関係資本を生成するコミュニティとしての大学同窓会に、興味をもつようになった。

さっそく大学同窓会について、先行研究の調査を開始した。大学同窓会は米国やカナダで誕生した。日本の大学でも明治初期に卒業生の親睦を深める目的で同窓会が誕生した。その歴史的経緯を観察した天野（2000）によれば、同窓会は第一義的には親睦団体であるが、それ以外の役割ももっていること、また大正から昭和初期にかけては母校の存続や地位向上を目指して闘う団体であった。ところが戦後、大学の社会的地位や経営基盤が安定していくのに従い、大学同窓会は卒業生間の親睦を主とする団体へと性質が変化していき、徐々に卒業生同士、卒業生と大学との絆も弱まっていった。ただし、天野による指摘は、大学と卒業生間、卒業生間のネットワークを実際に調査して結論したものではなく卒業生の増加や大学の経営安定化の状況から推測したものであった。その他の先行研究を調べても天野同様に定性的な研究ばかりで、大学同窓会について定量的な研究は皆無であった。大学同窓会における卒業生間のネットワークやその機能を定量的に理解することを筆者独自の問いとして、社会ネットワーク理論をベースに定量分析することを目指した。

大学同窓会についての定量的研究が進んでいなかった理由は、大学同窓会に対する調査の難しさがあった。例えば、卒業生調査を行おうとすれば、個人情報の問題から外部の研究者が卒業生情報を入手するのは不可能に近い。調査に関する壁があり、これを壊さないと大学同窓会の定量研究は困難で、新たな研究の方法論を確立することが必要であった。

課題 2) 社会学的問題を解決するのに用いられている研究方法を調べてみよう。自分の今の問いはそのなかの方法で解決できるか考えてみよう。

3. 形成的評価の反復で問いを洗練させる

研究活動は、順調に進むときもあれば後戻りすることもある。向かうべき針路を見失うことさえあるだろう。そうした時に大事なことはやはり他者からの指摘だと思う。自分の問いを有限の時間で解決しようと思ったら、考えていることを他者から批判してもらうことが大切である。

他者に批判をしてもらえるには、自分の考えを他者が理解できるように整理しなければならない。考えを整理するには、文章としてまとめていくのがよい。考えがまとまっていけないのに書くというのは矛盾しているようであるが、書けなくてもとにかくパソコンの前に座り、キーボードを打ち続けることである。書いては削除し、削除しては書いてを繰り返していくことを続けると、考えはまとまっていくものである。ちなみに、Amazon では社内の会議に出す資料はパワーポイントや箇条書きは禁止で、文章形式で提出することが義務付けられている（佐藤 2000）。文章は、アイデアの論理飛躍などをチェックするのに適しているからであろう。

評価を、教育心理学者ブルームは「診断的評価」、「形成的評価」、「総括的評価」の3つに分類した。診断的評価は教師が指導前に実施する評価のことで学習者の力量を見極め、どういった指導をするかを判断するための評価である。総括的評価は学習の終了時点での評価で学習の到達度を見るためのもので、学期末試験などがこれに該当する。形成的評価は、学習過程での評価で、おそらくこの評価が最も重要である。学習者が学習している過程でフィードバックを与えることができるからである。

大学院修了後、大学教員となり、教育学分野の文献なども読むようになり、形成的評価の重要性を知った。問いを鍛え、洗練させていくためには形成的評価によるフィードバックは欠かせない。その頻度はできるだけ多い方がよい。例えば、エジソンが、「真の成功基準とは、24 時間に詰め込める実験の数だ。」という意味の発言をしている。これは、形成的評価の頻度が非常に重要であることを教えてくれる。エジソンが、白熱電球等を他より早く発明できたのは、実験を繰り返すことで頻繁に形成的評価を受け、そのフィードバックを通して解決（発明）に向けた針路を他者より先に見出せたということであろう。大学院生の場合、指導教員に頻繁に指導を仰ぎ、形成的評価を受ける機会を増やすよう心がけ

べきである。研究がなかなか進まない、そのことを言い訳にして、まとめることをおろそかにすることがあるように思う。それは、形成的評価の機会を自らが手放すことになり、研究を停滞させてしまう。

4. 効率化のためのツールの習得

大学同窓会の定量的研究が進んでいなかった理由として、大学同窓会に対する調査が困難であることを先に述べた。この問題を乗り越えるため、先行研究を調べていくと、戸村 (2011a ; 2011b) が、慶應義塾大学同窓会の三田会が出版する『三田評論』、早稲田大学校友会が出版する『早稲田学報』に掲載されている財務資料と寄附者名簿を参照し、経営学的な視点から寄附と大学経営との関係や寄附申込者の全体的・個別的な特徴を明らかにしていることを知った。その他関連する文献 (原 2016 ; 大川 2016) などの議論なども参考にすると、一般に公開されている同窓会誌を活用すれば卒業生間のネットワーク構造を調べることができるのではないかと思いついた。大学同窓会誌には卒業生同士の親睦会など会合記録が掲載されている。掲載された会合記録から、卒業生個々人がどの会合に参加していたのかをつかむことができる。このやりかたは、一般の研究者でも大学同窓会のデータを入手できるという利点がある。そしてもうひとつ重要なことがある。仮に卒業生に対してアンケート調査が可能になったとしよう。アンケート調査は卒業生の記憶に頼ることになる。記憶の曖昧さはネットワーク構造の信頼性に直接影響してしまう。その点、同窓会誌の記録を用いれば、この問題が生じないから、調査方法として優れている。ただし、同窓会誌は調査を意図して作成された資料ではないため、そこから必要な情報を抽出し、整理する作業が必要になる。しかし、それができれば正確に個々人の行動を把握することができ、大学同窓会をソシオセントリック・ネットワークとして捉えることが可能となる。

過去の大学同窓会誌は国会図書館に所蔵されている。同窓会誌のコピーを手に入れるために、東京の親戚宅に居候させてもらい、国会図書館に通った。早稲田大学の同窓会誌「早稲田学報」は 1897 年から定期的に発行されており、このなかで 1897 年から 2007 年の一部 (約 5,000 頁) を収集し、大学に持ち帰った。コピー作業とそれを大学へ持ち帰るのも非常に大変な作業であったが、資料をスキャナーでデータ化する作業がまた困難を極めた。古い資料は印刷が不明瞭であったり、旧字体が使用されていたことから、OCR ソフトで機械的に認識することができなかつたため、スキャンした後のデータを、原本を参照しながら手作業で修正した。

大学院時代は研究だけをやっていればよい環境であったので、研究開始時、他の人があまり手をつけない、時間がかかりそうな研究をやろうと小さな決意を抱いていた。しかし、始めてみると単純で膨大な作業の連続で、先が見えず、果たして終わるのだろうかと不安とストレスとの闘いであった。そのようななかで、作業効率を高めることができたのはコンピュータであった。R 言語を勉強していたことが非常に役にたち、大量のテキスト処理を R 言語でプログラムを書くことで処理できたことが大きかった。余談であるが、この時、R 言語を自由に使えるようになっていたおかげで、その後の研究を進めるなかで、テキストデータについて新しい分析の道を切り開いてくれた。

この時期、コピーやスキャンといった地道な単純作業にひたすら没頭していた。その間、何もアウトプットを出せずにいた。差し当たりプロトタイプ的なデータを作成し、それをもとに簡単な分析を行い、資料を作成し、指導教員の三隅先生からフィードバックをもらうべきだった。膨大な作業であったからそれに没頭する必要はあったものの、それでも、どこかで区切りをつけて結果を形にしていくべきであった。先に、「その結果、形成的評価の機会を自らが手放すことになり、研究を停滞させてしまう。」と書いたが、これはこの当時の筆者のことである。

大学院時代、研究についてのフィードバックを受けることができるのは指導教員である。指導教員に指摘をもらうために、その時点でのことをまとめることが心がけることで、自分のその時点の行動を自問し、振り返ることになり、自己解決していくこともある。他者に評価をもらおうとする行動自体が解決のスピードを上げるのにつながるわけで、大学院生にとって指導教員の存在は非常に重要である。

課題 3) あなたの問いを解決するため、効率化に向けたツール（武器）を手に入れているか。効率化に向けたツールとしてどういったものがあるか調べておこう。

5. 問いの学術的位置づけの視覚的把握

研究は、これまでの先行研究で積み重ねられた知見に新たな知見を追加する活動である。そのため、自分の研究関心がどのような研究の流れに位置づけられるのかを把握することは極めて重要である。それによって問いがより具体的になり、意義ある研究につながる。

筆者は大学院入学後に社会学を本格的に学び始めたこともあって、三隅先生に「何をどう勉強していけばよいか」と質問したことがある。先生からのアドバイスは、「とりあえず

論文を読み、そしてその参考文献をたどるように読んでいくとよい」というものだった。論文内の参考文献をたどり、地道に関連論文を追跡していけば、重要な文献にたどりつき、研究分野の全体像も見えてくるだろうということだと筆者なりに理解した。アドバイスに従って、論文を読み進めていくと、徐々に、研究分野で何が問題とされているのか等をうっすらと理解できるようになっていったことを記憶している。

自分が取り組もうとしている研究テーマは学術的にどのような意味をもつのか。この問いは研究者一般にとって重要なことである。これを把握するには、先行研究の文献を読み込んでいくことが不可欠となる。しかし、論文数が増加し続けている近年の傾向のなかで、膨大な文献群を前にそれらを読み進めていくのはそう簡単なことではないし、またそこから学術的意味を把握することも容易ではない。研究者として歩み始めたばかりの大学院生だと特にそうであろう。そこで、その作業の困難さを緩和する方法の1つとして、引用ネットワークを紹介したい。

引用ネットワークとは、論文同士の引用・被引用関係をノード（論文）、エッジ（引用関係）で表したネットワークとして捉える。たとえば、論文Aが論文Bを参考文献として挙げている場合、論文Aと論文Bをノード（点）で表し、「A→B」という矢印の実線を引く。こうしたノードとエッジを一括で可視化し、その構造を調べることで、客観的に自分の研究テーマの学術的位置付けを把握するのである。

先行研究をひたすら読み進めていく作業は、引用ネットワークを自身の頭のなかに構築しているのだと思われる。その作業をコンピュータ上で行えばよいのではないかというのがここでの提案である。引用ネットワークによる可視化には、2つの利点があることが指摘されている（柿沼 2023）。ひとつは大規模な文献群の全体像を個々の文献を見ることなく把握することができる。もうひとつは、精読では見つけにくい文献間の関係性を検出することができることである。したがって、引用ネットワークの構造から、自分の興味をもつ研究テーマの関連領域において、研究の領域や流れ、そして研究領域の中心的な論文を俯瞰的に把握することができるだろう。

引用ネットワークの構築には、論文およびその参考文献の情報が必要となる。これらを調べるための代表的な学術データベースとして、Scopus（Elsevier社）やWeb of Science（Clarivate社）がある。ただし、これらは有料のため、アクセスできる大学や研究機関は限られている。もしこれらにアクセスできない場合は、オープンアクセスのデータベースOpenAlexを使うとよいだろう（Culbert et al. 2024）。OpenAlexは2022年にOurResearch社

が開発したもので、Scopus に匹敵するオープンデータベースといわれている。ただし、これは、日本語の文献はあまり多く収録されていないため、日本語の文献を探す際には J-Stage や Google Scholar の方が適している。

筆者の大学院時代の研究テーマであった大学同窓会を事例に、引用ネットワークを具体的に紹介したい。2025 年 2 月 1 日に学術データベース OpenAlex で、キーワード「alumni」を検索すると 27,963 件の論文がヒットした。ヒットした論文データをダウンロードすると、csv ファイルが保存される。ダウンロードしたデータに格納されている論文 (id) と参考文献 (reference_works) の情報をもとに、論文をノード、引用関係をエッジとして可視化した引用ネットワークを図 1 に示す。図 1 では、どの論文とも引用関係が確認できなかった論文や、プレプリントなどの自身の論文を引用するといった自己引用のエッジを削除した。その結果、ノード数は 3,393、エッジ数は 6,656 となった。データ加工には Python を用い、可視化にはネットワーク可視化ツールの Cytoscape を使用した。(付録の資料 1 にここで使用したネットワークデータ作成用の Python スクリプトを示す)。なお、ダウンロードしたデータには、出版年や分野の情報もあるため、引用ネットワークと組み合わせることで、より詳細な分析も可能である。

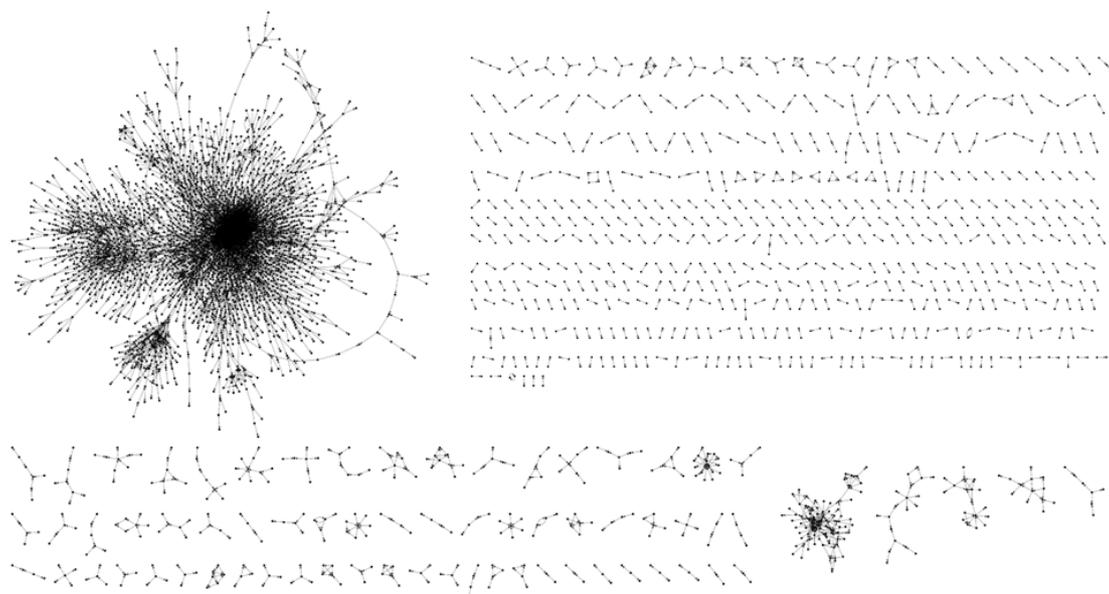


図 1 キーワード「alumni」で抽出した論文の引用ネットワークグラフ

する。そのため筆者自身も目の前の作業を優先してしまうことも多かった。ただ現在は、この課題を支援のための有用なツールがある。生成 AI である。とりわけ、2022 年 11 月に OpenAI 社から公開された ChatGPT に代表される「大規模言語モデル (LLM)」を用いた生成 AI は、自然言語で質問や文章生成を行える革命的なツールとして注目を集めている。生成 AI は、単なる情報の検索にとどまらず、以下の利点をもつ。例えば、箇条書きのメモや断片的なキーワードを生成 AI に入力すると、それらをつなぎあわせて、まとまりのある文章を生成してくれる。また、複雑な背景説明を要約したり、専門用語を平易な表現に言い換えるなどの作業も行なってくれる。

大学院生が、自分のアイデアや仮説について生成 AI に「どう思うか」と問いかけることで、見落とししていた視点を得たり、新たな疑問が見つかることができる可能性などもある。実際、EL-Seoud et al. (2023) の研究では、学生が ChatGPT と対話的に学習を進めることで、対人コミュニケーション力や自己表現への意欲が向上するという結果が報告されている。生成 AI という「対話相手」が常に存在することのメリットは大きい。問いを鍛えるため、形成的評価の頻度を上げようと思えば、いつでも使える生成 AI は大学院生にとっても有用であろう。そうした作業を済ませた後であれば、指導教員からの形成的評価はより意義あるものになるだろう。

生成 AI の活用する上で重要となるのが、生成 AI への指示 (プロンプト) である。プロンプトを適切に提示することで、より望ましい出力を得ることができる。適切なプロンプトを設計や調整の技術は「プロンプトエンジニアリング」と呼ばれている。プロンプトエンジニアリングには、

(1) ペルソナパターン

「社会学研究者のように振る舞ってください」のように役割を与えることで、専門家的回答を引き出す。ペルソナとは、「仮想的な人物像」を指す。

(2) オーディエンス・ペルソナパターン

たとえば「大学院生向けのわかりやすい説明をしてほしい」など、聞き手を指定することで聞き手に最適な回答を引き出す。

(3) 質問精緻化パターン

生成 AI に質問を改善してもらうことで、質問の質を高める。

(4) 認識検証パターン

生成 AI に質問をいくつかの質問に分割してもらい、生成された質問に対して聞

き手が回答する。生成 AI は質問への回答を組み合わせることで最終的な答えを出す。曖昧な質問に対して、精度の高い回答を得ることができる。

(5) 反転インタラクションパターン

生成 AI に逆質問してもらい、聞き手がそれに回答していくことで、思考プロセスを整理する。

(6) 少数ショットパターン

生成 AI にいくつかの回答例を提示し、それと同様の形式で答えるよう指示することで精度を高める。

といった基本パターンが存在する。その他にも様々な手法があり、岡・橋本（2024）等の文献を参照するとよいだろう。

生成 AI は、研究において不可欠な道具になりつつある。Xu et al.（2024）は、AI と社会科学における研究には2つの方向性があると述べている。そのひとつが社会科学研究的サポートツールとしての AI 活用であり、AI は文献レビュー、仮説生成や仮説検証の支援、データ分析等で活用されている。AI は研究支援ツールとしてもはや無くてはならないものになっているといえる。なお、もう1つは、AI を社会的存在として研究対象とするものであるが、この説明はここでは省略したい。生成 AI を利用するとき、その回答が正確とは限らない。参照しているデータやモデルにはバイアスや限界があり、事実誤認を含む可能性もある。最終的に論文の真偽を判断し、問いの重要性を確かめるのは研究者自身の批判的思考になるだろうが、地道な文献探索やアイデアの推敲を補助する道具として生成 AI は有用だと考えられる。

大学院を卒業し、研究者として活動をはじめると、問いや研究計画に対して丁寧にコメントしてもらえる指導教員はいない。自ら仮説を立て、批判的に検証し、問いをブラッシュアップしていく「教師なし学習」が求められるようになる。生成 AI のような形成的評価をいつでも受けられる存在は支援ツールとして貴重であり、こうした新しい便利な道具を自分のものにしていくことは研究のスピード、質を向上させるのに有効である。もちろん、現在まで生き残ってきた従来の方法も重要であることはいままでもないことである。しかしそれだけでなく、世のなかに誕生する新しい道具に目を光らせておくことも忘れないようにしておきたい。

文献

- 天野郁夫, 2000, 「大学の同窓会—歴史と展望—」『IDE : 現代の高等教育』419, IDE 大学 協会, 5-11.
- Culbert, Jack H., Anne Hobert, Najko Jahn, Nick Haupka, Marion Schmidt, Paul Donner and Philipp Mayr, 2024, “Reference Coverage Analysis of OpenAlex compared to Web of Science and Scopus,” *arXiv preprint*, arXiv:2401.16359.
- EL-Seoud, Samir A., Shehab Eldeen Ayman, Khaled Nagaty, Omar H. Karam, 2023, “The Impact of ChatGPT on Student Learning/performing,” *Available at SSRN*: <https://ssrn.com/abstract=4532913>.
- 柿沼英樹, 2023, 「ネットワーク分析を応用した文献レビューの可能性と課題」『流通科学大学論集—流通・経営編—』流通科学大学学術研究会, 36(1):65-79.
- 黄順姫, 2007, 『同窓会の社会学 学校的身体文化・信頼・ネットワーク』世界思想社.
- 原裕美, 2016, 「戦前における私立大学校友会の役割—関西地区私立大学を中心に—」『名古屋高等教育研究』名古屋大学高等教育研究センター, 16 : 155-175.
- 岡瑞起・橋本康弘, 2024, 『AI時代の質問力—プロンプトリテラシー』翔泳社.
- 大川一毅, 2016, 「大学における全学同窓会組織の目的と機能—母校支援に関わる自覚的責務とその背景—」『アルテスリベラレス』岩手大学人文社会科学部, 99 : 145-164.
- 村上陽一郎, 1995, 『近代科学と聖俗革命』新曜社.
- 佐藤将之, 2020, 『amazon のすごい会議 : ジェフ・ベゾスが生んだマネジメントの技法』東洋経済新報社.
- 戸村理, 2011a, 「明治中期から大正期早稲田大学の寄附募集事業に関する基礎的考察—財務史料および寄附者名簿の分析を中心に—」『大学経営政策研究』「大学経営政策研究」編集委員会, 1 : 85-101.
- 戸村理, 2011b, 「明治中期～大正期慶應義塾の寄附募集事業から見た経営実態に関する実証分析」『教育学研究』日本教育学会, 78(2) : 187-198.
- Xu, Ruoxi, Yingfei Sun, Mengjie Ren, Shiguang Guo, Ruotong Pan, Hongyu Lin, Le Sun and Xianpei Han, 2024, “AI for social science and social science of AI: A survey,” *Information Processing & Management*, 61(3): 103665.
- 渡辺正雄, 1996, 『科学者とキリスト教』講談社.

付録

資料 1 : 引用ネットワークデータ作成用 Python スクリプト

```
# 実行環境 : Google Colaboratory
# 必要なパッケージ : pandas, network, openpyxl
import pandas as pd
import networkx as nx

# データを読み込む
# ファイルのパス (OpenAlex からダウンロードした csv ファイルを指定する)
file_path = "ファイルのパス : csv ファイル"
df = pd.read_csv(file_path)

# id を抽出
df["paper_id"] = df["id"].str.split("/").str[-1]

# "referenced_works" 列の処理
df["refs"] = df["referenced_works"].fillna("").apply(
    lambda x: [ref.split("/")[-1] for ref in x.split("|") if ref]
)

# ネットワークデータの作成 (自己引用を除外)
paper_ids = set(df["paper_id"])
edges = [(src, tgt)
         for src, refs in zip(df["paper_id"], df["refs"])
         for tgt in refs
         if tgt in paper_ids and src != tgt]

G = nx.DiGraph(edges)

# Cytoscape 用のデータ作成
# node_df : ノードの情報 (id、出版年、分野、論文タイトル情報)
# edges_df : エッジの情報
node_data = df[df["paper_id"].isin(G.nodes())].set_index("paper_id")
nodes_df = pd.DataFrame({
    "Id": list(G.nodes()),
    "Publication Year": [node_data.loc[n, "publication_year"] for n in G.nodes()],
    "Field": [node_data.loc[n, "primary_topic.field.display_name"] for n in G.nodes()],
    "Title": [node_data.loc[n, "title"] for n in G.nodes()]
})
edges_df = pd.DataFrame(G.edges(), columns=["Source", "Target"])

# Excel ファイルとして保存し、Cytoscape で読み込んでネットワークグラフを作成
edges_df.to_excel("ファイルパスとファイル名", index=False, engine='openpyxl')
nodes_df.to_excel("ファイルパスとファイル名", index=False, engine='openpyxl')
```

社会学理論を見つける

—理論と実証研究の対話の中で—

高橋 優子

◎本章のねらい

学部時代から学際的分野で学び、自分が立脚する特定のディシプリンの素地が無いまま博士後期課程に進んだ筆者が、博士論文および単著を書く際に、援用できる社会学理論を模索し、その理論と実証研究のバランスを追求した試行錯誤の経験を紹介する。それにより、学際的分野から社会学の世界へ飛び込もうとする人たちにとっての参考事例を示す。

◎とくに読んでほしい人

- ▶ 特定のディシプリンでの訓練を受けずに大学院に進学し、社会学で、あるいは社会学の理論を援用して、研究をしたいと考えている人
- ▶ 探究したいテーマや問いはある程度定まっているが、理論的素地に自信がなく、理論的枠組みや分析手法を模索する人

1. はじめに

2019年3月、私は博士論文を提出し、無事に博士号を授与された。博士論文のテーマは、在日コリアン（在日韓国・朝鮮人）被爆者の被爆者運動。日本が朝鮮半島を植民地にしていた時代（1910～1945年）に、生活のためや動員のために日本へ渡り、あるいは日本で生まれ、そして1945年に広島・長崎で被爆した朝鮮半島出身者がいた。その数は7万とも10万ともいわれる。彼らのうち、日本の敗戦後、あるいは朝鮮の解放後にさまざまな事情で日本に残ることになり、のちに、日本に住む同胞と、朝鮮半島、すなわち現在の大韓民国もしくは朝鮮民主主義人民共和国（本章では、日本で今日広く使われている呼称を採用し、それぞれ「韓国」「北朝鮮」と呼ぶ）に帰国した同胞たちのために、医療的、経済的、法的救済を実現する運動に携わってきた人たちがいる。こうした彼らの運動について4つの事例の実証研究を通して考察したのが、私の博士論文であった。

なんとか標準修了年限の3年で博士後期課程を終えたが、在籍中も、そして今振り返っても、自身の問いの立て方——つまり、解き明かしたい疑問や事象の設定——や理論的枠組みに自信がないまま博士論文を書き上げたとの感を拭えない。それはひとえに、学部時代から学際的分野で学び、自分が立脚する特定のディシプリンの素地が無いままここまで来たことが原因であろう。

本章では、そんな私が博士論文を書き、その後さらに書籍化するまで、問いと理論を模索し、試行錯誤を繰り返した道のを振り返る。その中で、私が向き合った3つの課題と、それらについての自身の経験を、似たような悩みを持つ読者にとっての参考として紹介する。しかし、これら3つの課題は必ずしも段階的なものではなく、一つの研究プロジェクトのどの段階でどの課題にぶつかっても、不思議はない。また、ここで示す私の経験は、成功例というよりは試行錯誤の軌跡である。したがって、読者が倣える特効薬ではないことを断っておかねばならない。とはいえ、本章は、特に次のような人たちにとって、何らかの参考、あるいは反面教師になるであろう。

- ① 特定のディシプリンでの訓練を受けずに大学院に進学し、社会学で、あるいは社会学の理論を援用して、研究をしたいと考えている人
- ② 探究したいテーマや問いはある程度定まっているが、理論的素地に自信がなく、理論的枠組みや分析手法を模索する人

2. 博士後期課程に入学するまで

そもそも、なぜ博士後期課程入学時に特定のディシプリンの素地がなかったのか。これを説明するためにも、私の学術的関心の始まりと博士後期課程入学までの経緯を回顧しておく必要がある。私は高校生の時、日本の植民地支配の歴史を巡って対立と歩み寄りを繰り返す日韓関係に関心を持った。当時学んでいたウェールズの全寮制インターナショナル・スクールで、韓国出身の友人から、彼が韓国の学校で日本の植民地支配について教わった事を聞かされ、「ぼくは自分の日本の友人は好きだけど、日本という国は嫌いだ」と言われたことがきっかけであった。本やテレビなどのメディアではなく、自分の友人に面と向かってこう言われたことに、強い衝撃と悲しみを覚えた。それ以来、「日韓両国の人たちがどのように植民地時代の歴史に向き合い、共に未来志向の関係を築けるか」という問題意識が私の中に染み付き、大学時代から今に至るまで、常に私の学問的関心の根底にある。

卒業後、イングランドのシェフィールド大学に進み、東アジア地域研究（と音楽学）を

専攻した。東アジアについてきちんと学び、日韓の歴史認識問題について自分自身がどう考えるか、学問として追究したかったのである。地域研究はいわゆる学際的な分野で、日中韓を中心とした北東アジアの歴史、政治、経済、哲学、宗教、社会、文化など、さまざまな領域について学んだ。その後、修士課程としてロンドン大学ロイヤル・ホロウェイ校で音楽学を、リーズ大学でアジア太平洋地域研究をそれぞれ学んだ。

リーズ大学に提出した修士論文では、1945年の原爆投下に主眼を置いた広島「平和教育」なるものの現在の状況を、現地・広島の公立高校と私立高校でのフィールドワークを基に考察した。被爆地・広島で謳われる「平和」が韓国をはじめとした他国で受け入れられるとは限らないと考えていたので、未来を担う世代が広島で受ける「平和教育」がどのように構築・実践され、現在どのようなもので、そしてこれからどのようになればよいかを論じたのである。この根底にもやはり、歴史認識問題への関心があった。同時に、修士課程でも学際的地域研究のフィールドに身を置いていたため、「自分の専門分野はこれだ」と言える特定のディシプリンは無いままだった。

英国での大学生活は期待以上に充実したものであったが、ある種のジレンマも感じていた。それは、自身の知識と経験の乖離である。日韓関係に関心を持った時、私は英国に住んでいた。そして、英国の大学に進んで東アジアについて学んだ。日本でも韓国でもない国で東アジア研究を始めたことには、日韓、あるいは東アジアの社会の中に根強くある特定の思想なり言説なりに必要以上に影響を受けることのない、全くの第三者の立場から学べたという利点があった。しかし、それは同時に、日本や韓国の「生の社会」を知らず、その社会で生きる実体験を持たないまま東アジアについて学び始めたということでもあり、大学で学ぼうち、現地の実社会を知らないまま本からの知識だけで書生じみた議論をしているにすぎないのでは、という違和感を抱くようになったのである。

学問をすることは好きだったが、知識と経験の乖離を感じていたことから、学問以外の道で、そして東アジアの実社会で、日韓関係について何か自分に出来ることを見つけたいと考え、修士課程修了後に広島に拠点を移し、国際交流や在日コリアンと日本の市民の交流などに関わる市民活動をしていた。しかし、数年経って、やはり学問の世界が好きだと気付き、博士課程に進むことを決めた。2015年の春であった。

課題 1) 社会で疑問に思った事や知りたい事を突き詰め、研究の問いを定めよう

まずは自分が情熱を持って（しかし研究者として適切な距離も保ちながら）取り組めるテーマを、妥協せず見つける。

3. コリアン被爆者と日本人の関係性への関心

博士課程進学を考える際、英国、韓国、日本といった複数の国の大学を探したが、後述する研究テーマ、これまでの経歴（東アジアについて日本の大学で学んだ経験がなかったこと）、その当時の生活環境などいくつかの事柄を総合的に考えた結果、九州大学の地球社会統合科学府で学びたいと考えた。入学試験で研究計画書を求められることを知り、まずは入学試験のため、そしてそれ以上に入学できた後の研究のために、数か月にわたり先行研究や社会学理論の文献を読んだ。それまで特定のディシプリンを専門として学んだことのなかった私は、ここで社会学に焦点を絞って勉強を始めた。指導教員に希望していた直野章子先生（現・京都大学教授）が社会学者であったこと、それまでの大学（院）での学びでも、常に人と社会の関係に一番の関心を持っていたことが、その理由であった。

研究テーマは決まっていた。「在韓・在日コリアン被爆者の日本に関する認識と、その形成における日本・日本人との距離感の影響」であった。このテーマに至る契機となった日韓両国での体験があった。広島で被爆した朝鮮半島出身者のうち、最も多くの人たちは、韓国慶尚南道の陝川（ハプチョン）という町の出身者であり、陝川には、1996年に陝川原爆被害者福祉会館という施設が建てられ、日本政府から被爆者健康手帳を交付された在韓被爆者の人たちが入居している。博士課程進学を考え始めるより前のこと、この福祉会館を訪れたことがあり、その際、意外なことに被爆者の方たちは「旧宗主国・日本」から来たこの私を、「懐かしい広島」から訪ねて来た孫娘のように温かく迎え入れ、広島弁で話しかけてくれたのである。また、当時、広島市の在日コリアンが多く住む地区にあるデイサービスセンターでボランティア活動をしていたのだが、そこで知り合った在日被爆者の方たちも私を慕ってくれているように感じていた。

コリアン被爆者たちの日本に関する認識は、強い怒りや憎しみであったりする場合が多い一方で、日本人に対する親近感や、幼少・青年期を過ごした日本への望郷の念を抱く人もいるなど、一元的でなく複雑である。こうした一見矛盾する認識には、幼少期に受けた差別の程度、日本人との個人的な関わりの有無、戦後の補償などを求める運動への参加の有無など、日本や日本人との距離感が影響していると考えられる。博士課程の研究では、これまでに残されてきた手記や証言および新たに行うインタビューを資料に、このように複雑な在韓・在日コリアン被爆者の日本に関する認識と、その形成に日本や日本人との距離感がどのような影響を与えてきたのかを分析する。これが、研究計画書にまとめた研究概要であった。

この時に骨を折ったのが、理論的枠組みの設定であった。先述したように、私には社会学の基礎が無かった。このテーマを探究するのに適した社会学理論にはどんなものがあるのか、そしてどのような分析手法があるのか、全く見当もつかず暗中模索の中で、最終的に研究計画書で取り上げたのは、現象学的社会学で知られるアルフレッド・シュッツの他者理解論であった。

シュッツは、他者理解で重要なのは同じ空間と時間の中で「意識の流れ」を共有する「我々関係」を結ぶことであると論じた (Schutz 1932=1967: 164)。さらに、自分と他者の距離感の度合いに応じて他者を「隣人」「同時代人」「先人」「後人」に分け、それぞれの場合について他者理解の過程を考察した (Schutz 1932=1967: 142-214)。シュッツの他者理解論は、在韓・在日コリアン被爆者の日本や日本人との距離感や日本に関する認識形成の分析を試みる自分の研究にも応用できると思われた。

しかし、シュッツの理論を研究の理論的枠組みに採用して研究計画書を書いたものの、付け焼刃の知識でしかないのだから、自信は全くなかった。「社会学で研究するからには、こういうふうなことをしなければならないのだろう」という、見様見真似であったことを正直に告白せねばなるまい。社会学の素地が無く、ただし博士課程で探究したいテーマだけは明確であったために、それまでに漁って読んだ社会学の本のうち、テーマに合いそうだと直感的に感じたものがシュッツの他者理解論だったにすぎなかったのである。

入学試験での研究計画書に基づいた口述試験の際、試験官だった先生方(社会学者2人、歴史学者1人)がどのような印象を受けたのかは分からない。おそらく、社会学の基礎が無いことは見抜かれていただろうと思う。先生方から上がった質問には、「距離感」という括りで見ると要素が分かりにくい、手記などから果たして「親近感」などのデータが得られるのか、といったものがあつた。確かに、「距離感」「親近感」「信頼関係」「共感」などといった内的、心理的要素をどのように測るのかという分析手法とも併せて、援用する理論としてシュッツの他者理解論には脆弱さがあつた。やはり、関心のあるテーマだけは明確だが、理論的素地の無い直感的な計画にしかかなりえてなかつたのだと、今でも思う。それでも、入学試験の結果は合格。晴れて博士後期課程の学生として研究を始められることになった。しかし、社会学の素地の乏しさは、この後も私を悩ませることとなった。

2016年4月に九州大学に入学し、久しぶりの学生生活が始まった。入学してすぐの頃、初めに指導教員になっていただいた直野先生から、まずは研究したい事を妥協せずに見極めるよう助言を頂いた。そうすることで、どんな資料を探せばよいか、どんなデータに重

点を置けばよいか（文献資料なのか、インタビューなのか）、なども分かってくる。理論的枠組みに関しても、問いの立て方によっては理論に依拠する度合いも変わってくるので、理論の勉強は継続しておいたほうがいいが、焦らなくてもよい、とっていただいた。

資料調査やインタビュー調査、そして理論の勉強を継続する中で、まず研究対象と問いを再考した。前者については、個々のコリアン被爆者ではなく、在韓・在日被爆者の団体へと、対象を移すことを考えるようになった。コリアンであり、被爆者でもあるために、二重の差別を受けてきた彼らの多くは、コリアン被爆者であることを公にして自身の経験や考えを発信したり書き残したりすることを避けてきた。したがって、入手できる資料は多くなく、おのずと、被爆者団体とそのメンバーとして活発に活動してきた個人が発信してきたものに限られると思われた。また、調査を進める過程で、コリアン被爆者団体は、日本の被爆者および非・被爆者の市民団体と共に活動していることが分かってきたため、個人ではなく団体を対象に研究していくほうが日本人（団体）との接点を考察しやすいとも考えた。

問いについては、研究対象とする「現象」を再考した。入学試験時の研究計画で掲げた問いは、在韓・在日コリアン被爆者の日本に関する認識と、その形成に日本や日本人との距離感がどのように影響を与えたか、であったが、コリアン被爆者団体と日本の市民団体の協働関係が見えてきたことから、コリアン被爆者と日本人の間の長年にわたる接触・交流が、怒りや憎しみばかりではなく、協働関係という新たな結びつきを生んだプロセスの考察に変更することにした。もちろん、共に被爆者運動に関わったとはいえ、コリアン被爆者の側が協働する日本人に対して初めから信頼を持って接していたとは限らないし、今も怒りや憎しみと信頼の間で葛藤しているコリアン被爆者もいよう。さらに、関係者個人の回顧録などから読み取れる見解は時が経つにつれて変化している可能性もあるし、また現在の見解や心情が永続的なものであるとも限らない。したがって、コリアン被爆者団体と日本の市民団体の接触・交流がもたらした結果を示すことを目指すのではなく、むしろ、両者の協働のプロセスを考察し、困難や葛藤を経ながらも和解や共生へ近づく営みの一例として提示しようと考えた。

こうして、入学後半年ほどで、研究対象を個人から団体へ、そして、問いについても、コリアン被爆者団体と日本の市民団体がどのように協働関係を構築したかというプロセスへと軌道修正した。調査を進める中で、自分の疑問と探究心が向く事柄と、実現可能性（feasibility）を見極めていった結果の軌道修正であった。そして、それに伴い、援用する

社会学理論も再考しなければならなかった。

課題 2) 自分の研究に合う社会学理論を見つけよう

自分の研究で外せないキーワードを手掛かりに、探究したいテーマや問いに合いそうな社会学理論を見つける。

4. アイデンティティ論の可能性と限界

研究では、設定した研究テーマについてだけ熟知しているのでは当然ながら十分ではなく、関連するあらゆる事柄に幅広く通じていなければならない。私が東アジアについて初めて学んだのが英国でのことであったために、本から得た知識と実社会での経験の乖離があったことは先に述べたとおりだが、ここへきてもう一つ、大きな不足を痛感することになった。在日コリアンについての知識である。英国に住んでいると、彼らについて知ったり彼らと交流を持ったりする機会は、日本にいる時に比べて必然的にかなり少なくなる。私の場合、そのような機会は皆無であった。その後、広島に拠点を移してから九州大学に入学するまでに在日コリアンについて関心を持つ機会があり、彼らの近代から今日までの歴史を学ぶようになっていたが、入学後は、先行研究を読むなどして、学術的な観点からの学びも深め始めていた。

その過程で特に私の関心を引いたのは、在日コリアンの研究では最も重要な問題として論じられる事の一つとあってよい、アイデンティティの問題であった。在日コリアンとは、広義では、朝鮮半島にルーツを持ち日本に在住する人たちを指し、狭義では、植民地時代に朝鮮半島から日本に渡り、解放後（日本にとっては戦後）も日本にとどまった人々とその子孫のことを指す。自身が日本に渡ったいわゆる在日一世たちの多くは、コリアンとしての民族意識を強く持ち、祖国の言葉にも通じ、特に解放直後にはいつか祖国へ戻るのだという思いを強く持っていた。しかし、その一方で、在日コリアン社会は祖国朝鮮半島の南北分断の影響をもろに受け、北と南のどちらの政権を支持するのかによって、自身を「朝鮮人」と呼ぶか「韓国人」と呼ぶか、北朝鮮の政権を支持する在日朝鮮人組織「在日本朝鮮人総联合会」（朝鮮総聯）に属するのか、あるいは韓国の政権を支持する在日韓国人組織「在日本大韓国民団」（民団）に属するのか、はたまた、自分が支持し属するのは北か南かという政治思想的二者択一そのものを拒否するのか、など、「在日コリアン」というアイデンティティの中身は、人によって異なるものとなった。そこに加えて、在日一世の子や

孫、つまり、日本で生まれ一生を過ごすことが珍しくなくなった二世、三世は、日本語の方が流暢だったり、祖国を訪れたことがなかったりする中で、一世たちとはまた異なる在日コリアンとしてのアイデンティティを模索するようになった。このような、在日としてのアイデンティティや生き方についての世代間の違いは、1970年代に起こった「第三の道」論争と呼ばれる議論において、とりわけ顕著となった（金 1979：55；Chapman 2008：37-59）。

在日のアイデンティティの多様化は、ここで終わらない。1945年の解放後に韓国から日本へ移住する人たちが増え、しかも、その人たちの間でも、いつ日本へ渡ったか、家族に日本人がいるか、どれくらい日本社会や日本文化になじんだか、日本語にどれくらい通じているか、など、さまざまな文化的違いが生じ、アイデンティティ形成にも影響する。こうなると、一口に在日コリアンといっても、その内部では多様化が進み、今日、在日のアイデンティティの問題の重要性は増し続けているとあってよい。

こうして在日のアイデンティティの問題について学びを深めるうちに、在日コリアン被爆者にとってもアイデンティティというものが大きな影響を与えているのではないかと考えるようになった。より具体的にいえば、ほかの在日コリアンにはない「被爆者」というアイデンティティが彼らの間での結束、また日本の市民との協働関係に影響を与えてきたのではないかと、という疑問がわいてきたのである。

その頃すでに、広島・長崎両被爆地の在日コリアン被爆者団体について調査を進めていた私は、彼らの運動とアイデンティティの関係について、次のような仮説に至った。広島¹の民団に属する在日被爆者たちは、韓²国³人として在韓被爆者の支援に乗り出した。広島⁴の朝鮮総聯に属する在日被爆者たちは、朝⁵鮮⁶人として、日本にいる同胞に加えて在朝被爆者の支援にも乗り出した。同時に、広島でも長崎でも、同じコ⁷リ⁸ア⁹ン⁰の被爆者として互いに手を携えることもあったし、被爆者として、民族の違いを越えて日本人の被爆者や支援者と協力することもあった。一方で、「韓¹¹国¹²人」「朝¹³鮮¹⁴人」といったアイデンティティや属性が協働の可能性を阻むこともあったし、さらにいえば、南と北、民団と朝鮮総聯など、ここに例示したような二項対立のカテゴリーが在日コリアンを規定する唯一のものではなく、これらのカテゴリーに単純に収まらない、彼らの間での多様性もあった。

アイデンティティに着目したら、在日コリアン被爆者だけで結構なボリュームの研究になるのではないかと。そう思った私は、問いにさらなる軌道修正をした。まず、研究対象を在韓・在日コリアン被爆者から在日のみに絞った。そして、援用する理論的枠組みを、

シュッツの他者理解論からアイデンティティ論、中でも特に、Tajfel and Turner (1979) が提唱した社会的アイデンティティ論に変更した。

社会的アイデンティティ論によると、人は社会的環境を分類・序列化する社会的カテゴリー化 (social categorisation) を行い、それらのカテゴリーと自身を照らし合わせて自身が属するとみなす社会的カテゴリーを見つけ、自己とそのカテゴリーを同一視する (Tajfel and Turner 1979 : 40)。つまり、社会的アイデンティティを形成するのである。こうして社会的アイデンティティが芽生えると、人はそのカテゴリーに行動規範を求め、感情的愛着を抱き、肯定的価値を模索する。あるいは、他グループに対する自グループの優越性を見出そうとしたり、自分たちの地位や価値を高めようとする場合もある。一方で、社会的アイデンティティが芽生えたからといって、必ずしも他グループとの差別化や競争に向かうとも限らない (Brown 2000 : 753-760)。

在日コリアン被爆者たちはそれまでの経験から、解放後、コリアン被爆者として同胞支援という強い使命感を持ち、自分たちを含む在日・在韓・在朝コリアン被爆者救援のために奔走してきた。この過程において、在日コリアン被爆者という社会的アイデンティティは、解放後の彼らの運動を考察する際に有効な概念であると思われた。広島・長崎それぞれで彼らが団体を結成し支援運動を展開してきた中での対立の関係と協働の過程を、在日コリアン被爆者としての社会的アイデンティティを手掛かりに考察することで、一般的に南北 (民団・朝鮮総聯) の対立構図の中で語られてきた在日コリアンの歴史に、対立と共生の両方の可能性が秘められていることを示す。これにより、今後、日本社会において、在日コリアン同士あるいは彼らと日本人が共生の道を模索する際に、何らかの示唆を与えることができるのではないかと考えたのである。

入学からおよそ1年。相変わらず暗中模索ながらも、理論的枠組みが次第に定まってきたとの手応えを感じるようになった。調査を進めるうち、具体的に取り上げる事例 (団体) も決まった。この段階で定めたテーマ、問い、理論的枠組み、取り上げる具体的事例は、2019年に博士論文を書き上げるまでほとんど変わらなかった。比較的早い段階でこうして方向性を定められたことは、研究を順調に進めるにあたって良かったと思っている。

しかし、問いや理論に関して迷いや悩みが全くなかったかということ、そうではなかった。悩み続けたことの一つは、理論と実証研究のバランスである。社会学理論に対する苦手意識から、理論をどう援用するかという課題にとらわれすぎていたのかもしれない。博士後期課程1年目の後期開始時点で、直野先生が他大学に移られたため、三隅先生が指導

教員を引き受けてくださったが、この時期に三隅先生から、理論と実証研究のバランスについて助言を頂いている。具体的には、理論を検証する研究ではないので今は理論以上に調査に力を注げばよい、とか、「在日コリアン被爆者」というだけで特異性のある集団なので、理論は本編の要所要所や結章に織り込むなど、プラスアルファとして援用するやり方でもよい、といった内容である。

ただし、三隅先生の助言は決して「理論をおろそかにしても大丈夫」という意味ではない。あくまで、実証研究とのバランス、つまり、どちらにより比重を置くか、という問題にすぎない。実証ばかりの論文になってしまうと、それはジャーナリストのルポと変わらない。また、研究の道に進みたい場合は言うまでもないが、大学院で学んでいるからには「学問」をすべきであり、したがって、理論を援用したり新たな理論の提唱を試みたりするなどの学術的要素が乏しくなることがあってはならないだろう。そしてこれがもう一つの悩み、アイデンティティ論の援用方法とその妥当性という問題につながるのである。

アイデンティティ論の援用に関して三隅先生からは、社会的アイデンティティは本来、敵対的な集団間関係を説明する理論なので、その枠組みを協働関係構築の分析に用いるのであれば、少していねいな論理展開が望まれる、と留意点のご指摘を頂いた。同時に、アイデンティティ論で排除関係と連帯関係の複合的展開を考察するという点で、理論的にも実質的にもおもしろい、とも言っていた。

解釈によっては期待とも取れる三隅先生からのコメントだが、その「期待」を受けた当人は、まだまだ苦心していた。理論的枠組みをアイデンティティ論に定めたとはいえ、その理論を網羅的に学んで一夜にしてスペシャリストになれるわけではなく、したがって理論に対する苦手意識をすぐに払拭できるわけもなく、実証的な調査が比較的順調にいく一方で、その後もアイデンティティ論の援用方法に悩まされ続けた。

例えば、取り上げる事例の一つに、牧師の在日コリアンとクリスチャンであり医師でもある日本人が、市民グループを立ち上げて在韓被爆者への医療支援で協働したというものがあつた。キリスト教信仰という共通項が彼らの信頼関係の構築や協働の実現にカギとなっていたと考えたが、それをアイデンティティとして論じることができるのか。人生をかけて取り組んだ職業（牧師、医師など）や活動（在韓被爆者支援）における使命感は、アイデンティティと同義ではない。となると、どのようにアイデンティティ論に連関させて論じられるのか。アイデンティティは一度確立したら確たるものとなるわけではなく変容する場合もあるし、新たに生じるアイデンティティも考えられるし、また、複合的なもの

でもあるのではないか。そもそも、本人でさえも「自分は何者か？」と問うことで初めて意識するようになるアイデンティティという内面的要素について、二次資料の読み込みや調査者との関係性が多分に影響を及ぼしうるインタビューで、どこまで迫れるのか。

さらに、在日コリアン被爆者団体を考察するための資料として、活動の主要な役割を担った中心人物たちの人物像やライフ・ヒストリーにも迫ることになるのだが、その過程で、一個人のアイデンティティにどこまで焦点を置くのか、複数の個人のアイデンティティを論じられるほどの資料を見つけられるのか、限られた数の中心人物を切り口に団体全体のアイデンティティについて論じることがどこまで可能なのか、といった問題も出てきた。つまり、アイデンティティ論の援用といっても、実際には個人的アイデンティティ、社会的アイデンティティ、集合的アイデンティティなど、異なる次元のアイデンティティに着目する必要が出てくるが、これらをどのように整理して論じられるのかという、アイデンティティの複雑さに加えて、多層性に関連する問題にもぶつかったのである。

理論的枠組みにアイデンティティ論を採用するとの方向性を定めたものの、「アイデンティティ」という概念がどこまでこの研究に有用なのか、どのように援用できるのか、という問題は、アイデンティティそれ自体が客観的に立証できるものではないがゆえに、そして本人でさえも把握し切れるとは限らないものであるがゆえに、次なる悩みとなった。博士後期課程2年目と3年目は、精力的に調査や執筆を進め、ゼミでの発表、国内外での学会発表、論文投稿なども積極的に行った。これらの研究成果発表の一つ一つは、研究を見直し、洗練する機会になった。しかしそのたびに、アイデンティティ論の援用方法と妥当性について悩み続けた。

課題3) 問いや理論の妥当性を再検討しよう

研究を進める間、理論と実証研究の間を行ったり来たりしながら、設定した問いを洗練し、援用する理論の妥当性を見極める。

5. 新たな視点と理論的枠組みの軌道修正

そんな中、博士後期課程2年目の後期に、アイデンティティに加えて新たなキーワードに出会った。それは「ナショナルな『境界』」(玄 2016:6)である。在日コリアン被爆者についての調査を進め、また在日コリアン一般についての学びを深めるうち、在日について論じる際に外せないもう一つ概念に「nation」があると考えられるようになった。それはひ

とえに、彼らが日本による植民地支配、解放後の民族分断、冷戦といった地政学的混乱に巻き込まれ、そのたびに引き直される実質的、概念的国境、つまり「ナショナルな『境界』」に翻弄されてきたからである。同時に、在日コリアン被爆者の運動において、nation という枠組みにとらわれまい、nation を越えようとする意志も見受けられた。彼らの運動は、「ナショナルな『境界』」がもたらすさまざまな制約を乗り越えて、日韓朝のコリアン被爆者を救援しようとする試みだったといえるのである。

そもそも在日コリアン被爆者は、「ナショナルな『境界』」に収まらない存在である。彼らは、旧植民地支配者と被支配者の境界に基づけば前者の日本人に対する後者のコリアンというカテゴリーに包摂されるが、そうすると在日コリアンであることが見えなくなる。日本人被爆者と外国人被爆者の境界に基づけば後者に包摂されるが、ここでも同様に在日コリアンであることが見えなくなる。さらに、居住地という地理的な境界に基づけば朝鮮半島に住む本国人に対して在日コリアンというカテゴリーに包摂されるが、この場合、在日コリアン被爆者であることが見えなくなる。このように、旧植民地支配者と被支配者（国家関係に基づく「ナショナルな『境界』」）、日本人被爆者と外国人被爆者（国籍や民族に基づく「ナショナルな『境界』」）、本国人と在日コリアン（居住地に基づく「ナショナルな『境界』」）という関係においては、「在日」「コリアン」「被爆者」という在日コリアン被爆者を括るカテゴリーのいずれかが不可視のものとなり、「在日コリアン被爆者」としての彼らの存在が埋もれ、切り捨てられてしまう。言い換えれば、在日コリアン被爆者は多重の境界をまたぐ存在なのである。

多重の境界をまたぐ在日コリアン被爆者の存在は、特定の境界、特に国家という枠組みの内側で形成された特定の言説や歴史解釈を解体し、新しい相対的視点を取り入れたもう一つの歴史を提示する可能性を秘めている。したがって、在日コリアン被爆者の特殊性に着目し、彼らのさまざまな運動の展開や成果や限界を考察することにより、「被爆者」「在日コリアン」「コリアン被爆者」といった在日コリアン被爆者を包摂する上位カテゴリーのレンズだけを通して見ていたら見落としてしまう、歴史に対する新たな視点を提示できると考えた。そして、在日コリアン被爆者の歴史を紐解き、一般的な被爆者運動や在日コリアンの歴史に新たな視点を加えられる。さらには、その歴史を東アジアの歴史の中に組み込むことで、各国のナショナル・ヒストリーに回収されがちな歴史対話を普遍的で未来志向の議論へと推し進める作業に何らかの示唆を与えられるのではないかと。

このように考えて、目標とする博士論文完成時期まで残すところあと1年という時点で、

「nation」の概念や歴史認識問題との関連性を強調するなど、研究の問いをさらに練った。ただし、それまで判然としていないながらもしがみついていたアイデンティティ論との整合性がうまくいくのか、場合によってはますます泥沼にはまっていくのではないかと思われる、危険な賭けだったかもしれないと、今では思う。その危うさへの懸念は三隅先生もお持ちだったのか、先生からは、歴史に対する新たな視点を提示するという研究目的の組み換えは意欲的であるとしながらも、従来見落とされてきた歴史的視点としてどのようなことが相対化されるのかがまだ漠然としていることから、被爆者運動研究およびアイデンティティ研究としての枠組みを保持しつつ、包括的な落とし所として新たな歴史的視点を示唆するくらいにするなど、何らかのやり方で、今回の研究目的の組み換えをより具体的に示せるように、との助言を頂いた。

それからさらに1年後、三隅先生のていねいなご指導と寛大なお人柄に助けられながら、最終的に“「ナショナルな『境界』」に収まらない在日コリアン被爆者のアイデンティティ”を考察の切り口として、私はなんとか博士論文を書き上げ、学位を授与された。しかし、実は最終提出の直前になって先生に、アイデンティティ論の援用にはやはり限界があると思いはじめたが、今さら引き返せない（一からやり直せない）ので、このまま突っ切るしかないと思う、というようなことを言った記憶がある。

結局、初めから最後まで理論的枠組みに悩み、しかも最後の段階で限界を感じるという始末であった。それでも、限られた時間の中でやり切った、書き上げたという達成感はそれなりにあり、博士論文自体に後悔はなかったのが救いだったといえるかもしれない。

博士号を取得して3年が経過した頃、この理論的枠組みの消化不良を解消する機会が巡ってきた。博士論文の書籍化である。博士論文は日本語で執筆したが、書籍は英語で出版することにした。英語での出版には利点が多かった。まず、コリアン被爆者については日本や韓国でさえもまとまった研究書が無いという、英語圏ではもっと知られていないテーマであるため、研究成果として大きな意義が期待できた。次に、英語で出版することによって、より多くの国・地域の読者に読んでもらえる可能性があった。（ただし、テーマを考えると日本語や韓国語で出すほうが需要はありそうだが。）そして、日本で出版すると、たいいの場合には費用がいると聞いていたが、それに対し、アメリカや英国で出版する場合は手出しの費用がいらぬ。このお財布事情は、著者にとってかなり大きかった。

企画を持ち込んだ出版社はアメリカの Lexington Books。この出版社は「Korean Communities across the World」というシリーズを出しているため、私の研究テーマであれば

アピールしやすく、出版後も同社が持つ販路や研究者とのネットワークから、*Korean Studies* に関心を持っている読者に広く知ってもらえる可能性が高くなるとも思ったので、今回の私の企画に合う会社だと考えた。幸い、提出した企画書と1章分の *sample chapter* が編集委員会で認められ、出版契約を結んだ。(出版社によっては、企画書提出後、査読まで経た後で契約を結ぶ場合もある。) それから2年間、博士論文の翻訳、博士論文からの大幅な加筆・修正(結局、全体の半分くらいは変わったと思う)、2度の査読と修正、ゲラ校正を経て、2024年11月25日に刊行となった(Takahashi 2024)。加筆・修正の段階では、本編となる在日コリアン被爆者運動の事例を論じた章を、博士号取得後に行った追加調査の結果を盛り込んでさらに充実させ、歴史的背景を詳述した2章も加えた。それ以上に大幅に手を入れたのは、序章、各章の結び、そして終章の、理論的議論の部分であった。

先述のように、博士論文ではアイデンティティ論を援用して考察したものの、理論的枠組みとして危うさがあった。その後、最後の段階になって「ナショナルな『境界』」というキーワードを補助的に取り入れた。そして最終的に、在日コリアンが「日本」「韓国」「北朝鮮」といった「ナショナルな『境界』」に収まらない存在だからこそ、独自の思想と運動の展開を見せ、同時に「ナショナルな『境界』」に翻弄され続けたことを、境界をまたぐ彼ら特有のアイデンティティを切り口に論じた。

これに対して書籍化の際には、しっかりと論じるべきは、運動におけるアイデンティティの作用ではなく、むしろ「ナショナルな『境界』」にもつながる「*nation*」という概念ではないかと考えた。彼ら特有のアイデンティティは、「ナショナルな『境界』」をまたぎ、同時にこれらの境界に翻弄させられたという、東アジアの地政学的混乱の所産である。混乱の具体的要素には、近代以降の植民地主義、帝国主義、冷戦があり、この地政学的環境の中で、域内各国でさまざまなナショナリズム (*developmentalist nationalism*、*economic nationalism*、*patriotic nationalism*、*long-distance nationalism* など) が醸成された。この地政学的環境こそを前景化し、特にさまざまなナショナリズムを分析のカギとなる概念に採用して在日コリアン被爆者の運動の展開を論じるほうが、学術的により堅実で説得力ある議論ができると考えるようになったのである。

そこで、書籍用の原稿では、理論的枠組みを提示する序章からアイデンティティ論を削除し(本編の考察の中でアイデンティティに言及する箇所はあったが)、日本の植民地主義、日韓朝および在日コリアン社会で醸成されたさまざまなナショナリズム、そして冷戦を、コリアン被爆者の運動の性格や方向性に影響を与えた要素として論じた。まず序章で、こ

れら3つの要素についての議論を強固にしたのだが、中でもナショナリズム論を主たる理論的枠組みに据え、最も多くのページを割いて論じた。そして、各章や終章での考察では、序章で提示したさまざまなナショナリズム（および植民地主義と冷戦）が在日コリアン被爆者の運動にいかに関与したか、彼らがそれをどのように運動に反映させ、あるいはどのような制約を受け続けたか、といったことを論じた。

博士論文の時とは異なり、書籍では、在日コリアン被爆者団体やその中心人物のアイデンティティよりも政治・社会的文脈への視点を強調した。これにより、アイデンティティ論を援用することの危うさを克服できた。同時に、博士後期課程終盤で議論に取り入れた「ナショナルな『境界』」というキーワードを「ナショナリズム」というより広い概念にまで広げて組み込んだことで、在日コリアン被爆者が「ナショナルな『境界』」をまたぐ存在であることや、それゆえ彼らの運動に見られる特徴やダイナミクスを、より明瞭で効果的に、全体を貫く議論へと発展させることができたし、考察の説得力も増したと思っている。私の論に対する批判的意見を持つ読者もきっといるであろうが、私としては博士論文を提出した時の消化不良を克服できたし、少なくとも今の私の能力の限界値まではやり切ったと思えるものにできた。博士後期課程の時から悩み続けてきた理論的枠組みの問題が、私なりに解消できた。これで本当の「修了」である。

6. むすび

博士後期課程入学準備から書籍化までの道のりをあらためて振り返ると、研究テーマや問いについては、多少の軌道修正はしたものの大きくぶれたり悩んだりすることはなかったと思う。私が最も苦心したのは、理論的枠組みの設定だった。それはひとえに、私に社会学の素地が無いからであった。

理論的枠組みを定めるにあたって、研究テーマについての学術的学びを深め、その過程でカギとなる概念を見つけ、それに関連する社会学理論を探した。この暗中模索の地道なプロセスは、社会学の素地がなかった私にとっては、やむを得なかったといえる。私の反省点はむしろ、問いと理論の組み合わせを事あるごとに確認し、必要であれば思い切った軌道修正をすべきであったということである。

入学後の早い段階で、アイデンティティ論を理論的枠組みに採用することにした。その後、資料の限界なども考慮した結果、研究対象を個人から被爆者団体（およびその中心人物）に移した。当時は、社会的アイデンティティをはじめ、さまざまな次元のアイデンテ

ィティの概念を用いることによって、団体の考察にもアイデンティティ論は有効であると
考えていた。しかし、在日コリアン被爆者にとってアイデンティティが重要な問題である
ということと、この研究プロジェクトにおいてアイデンティティ（論）が有効であるとい
うことは、別の話である。このことに早く気付いて、研究対象を個人から団体へと移した
段階で、アイデンティティという個人の内面により強く関わる概念を理論的枠組みとして
採用すること、つまりこの研究にとってのアイデンティティ論の妥当性を、じっくり再考
すればよかったのかもしれない。しかし私は、あくまで団体や中心人物のアイデンティ
ティを切り口に在日コリアン被爆者団体の運動を考察しようと研究を進めた。その結果、博
士論文提出間際になって研究手法の危うさと限界を感じる始末であった。数年経ってから
ではあるが、この時の消化不良を解消する書籍化という機会を得られたのは、幸いであっ
た。

研究を進める過程で、理論と実証研究の間を絶えず行ったり来たりしながら、設定した
問いと理論的枠組みを繰り返し再検討すべきである。そして、その妥当性に疑問が生じた
り限界を感じたりしたら、思い切った見直しをする勇気も必要だろう。もちろん、軌道修
正の必要性に気付いたのが遅い段階であれば、焦燥感に駆られたり、慌てふためいたり、
束手無策で途方に暮れたりしてしまうかもしれない。その場合はそれまで積み上げてきた
ものを白紙に戻すことが必ずしも賢明な判断とはいえないが、それでも、理論的枠組みは
研究の基礎部分である。できる範囲でもよいから軌道修正を試みたほうが、長い目で見たら
より良い、より満足できる研究成果につながるのではないだろうか。もっとも、一番良
いのは、できるだけ早い段階で軌道修正ができることであるのは、言うまでもないが...

文献

Brown, Rupert, 2000, "Social Identity Theory: past achievements, current problems and future challenges,"
European Journal of Social Psychology 30: 745-778.

Chapman, David, 2008, *Zainichi Korean Identity and Ethnicity*, London and New York: Routledge.

Schutz, Alfred, 1932=1967, *The Phenomenology of the Social World*, translated by Geroge Walsh and
Frederick Lehnert, Evanston, IL: Northwestern University Press.

Tajfel, Henri, and Turner, John, 1979, "An Integrative Theory of Intergroup Conflict" in W. G. S. Austin
and S. Worchel eds., *The Social Psychology of Intergroup Relations*, Monterey, CA: Brooks/Cole,
33-47.

Takahashi, Yuko, 2024, *Korean Nuclear Diaspora: Redress Movements of Korean Atomic-bomb Victims in Japan*, Lanham, MD: Lexington Books.

金東明, 1979, 「在日朝鮮人の『第三の道』」『朝鮮人』17: 29-64.

玄武岩, 2016, 『「反日」と「嫌韓」の同時代史—ナショナリズムの境界を越えて』勉誠出版.

社会学から見る継承日本語教育

Education of Japanese Language as a Heritage Language from Sociological Perspective

柳瀬 千恵美

◎本章のねらい

他分野での対象を研究する際に社会学の視点を取り入れるのは、研究者それぞれの理由があることであろう。筆者の場合、問いの答えに行き詰まり、行き当たりばったりに社会学の概念や理論を取り入れることになったように思われるが、後から振り返ると、問いを鍛える過程において偶然ではなく必然であったのではないかと考える。宮野（2021）は、「いい問い」とは何かという問題を簡潔にまとめて、『いい問い』とは本質的な問い。そして本質的とは、『なぜその問いがあるのか』といった根源的な存在についてまで考えられているのか、あるいはその根拠を踏まえて考えられているかどうかのこと」と述べている（宮野2021:30）。筆者はこの本質的な問いにたどり着くまでに紆余曲折し、その問いを求めらる中で社会学に近づいていったと言える。本章は、ある分野で研究する人が別の分野の視点を取り入れることと問いを鍛えることの結びつきを、社会学を例に示すことを目的とする。

◎とくに読んでほしい人

自らの興味関心をもとに学際的な研究を志向する学生

1. 研究テーマ

何を研究しているのですかという専門分野外の人からの質問に対して、多くの場合、一般に知られている説明不要な比較的大きい分野や領域を答えることが多いのではないかと思います。筆者の場合は「日本語教育」と答える。実際の筆者の研究テーマは「継承日本語教育」なのだが、この分野は日本語教育に携わる人にもあまり知られていない比較的新しいものである。言語学と教育学が中心となる「日本語教育」に「継承」が加わると、一気に社会学や心理学の要素が加わる。この学際的な新しい分野は、さまざまな切り口からのアプローチが可能である。どの切り口から研究を進めるかは、どういう問いを設定するか、すなわちどのような研究課題を設定するかと大きく関わる。次に、筆者のバックグラウンドと研究を始

めるに至った経緯を通して、筆者が継承日本語教育を研究するきっかけとなった最初の問いを説明する。

2. 最初の研究の問いと目的

筆者は国内の国際関係学を専攻とする大学学部を卒業後、教職等を経て、中国の北京へ移住した。北京での生活は20年あまりにわたり、その間中国人夫との間の二人の子どもの子育てに追われ、海外ならではのさまざまな問題に直面した。当時、インターネットが普及する前で、海外での子育てはもちろん、一般的な育児情報もその入手方法が限られていた。ある時偶然、互助を目的とする「中国人男性と結婚した日本人女性の会」（仮称N会）と出会い、情報交換以外にも、共通する諸問題の解決などで大いに助けられた。そしてN会の子どもをもつ母親らが集まり日本語と日本文化のための子ども会（のちに「ニッポン塾」と命名）活動を始めたのである。このようにして、筆者は子どもに日本語を身に付けさせる実践に励むようになり（子ども会への参加は短期だったが）、結果として大きな成果を得た。そうすると、N会の若い母親から「どうやって子どもの日本語ができるようになったんですか」という質問を頻繁に受けるようになった。しかし、筆者はその質問にうまく答えられなかったのである。「できるだけ日本語で話す」としか言えない自分に苛立ちを覚えた。その頃にはインターネットが既に普及し、内外の情報を入手できるようになっていたのであるが、ある時ネットで「継承語」という言葉と出会った。継承語とは簡単に言うと、家庭やコミュニティで子どもに継承する社会の非主流言語で、先住民の言語や移民の言語などが典型例である。その時、筆者は自分が子どもに実践していたのは継承日本語教育だったことを知り、それを専門領域の一つとする学会（MHB研究会、後にMHB学会）さえあることを知ったのである。

要するに、「海外の非日本語環境で、どうやって子どもの日本語ができるようになるのか」という問いが筆者の研究の出発点であり、それに対する答えを出すことが研究の目的であり、継承語教育に関わる人々に向けてその答えを提示したいと考えた。

3. 抽象的な研究の問いを具体化する

継承日本語教育をテーマに大学院で研究しようと決心したものの、研究計画を書く段階でまず躓いた。「海外の非日本語環境で、どうやって子どもの日本語ができるようになるのか」という問いはあまりにも抽象的過ぎて、説得力のある研究方法を思いつかないのである。

大学院入試の出願を目前に控え、遂行可能な研究方法をもとにした研究課題と研究計画を立てなくてはならない。つまり、抽象的な問いをより具体的な問いに、別の言い方をすれば、全体ではなく部分に注目するような問いにしなければならないと考えた。

継承日本語教育というのは日本語を継承する教育だから、教育の場として考えられるのはまず家庭、コミュニティ、学校、塾等である。そのなかで家庭は必要不可欠な最も重要な教育の場であるが、「家庭のなかでどのような教育が行われているのか」を問いにするのはやはり抽象的である。北京には現地の幼稚園や学校に通う子どもたちが日本語を身に付けるための教育機関がないため、N 会の母親が子どもの日本語と日本文化のためのニッポン塾を立ち上げたのであるが、そのニッポン塾を対象に具体的な問いを設定することにした。大学院の出願書類に書いたことは正確には覚えていないが、入学してまもなくMHB研究会年次大会の発表募集があり、そのために書いたものを以下に抜粋する。明確な問いは示されていないが、問いを立てるとすると、「ニッポン塾の継承日本語教育活動とはどのようなものか」となる。

[問い] 「ニッポン塾の継承日本語教育活動とはどのようなものか」

北京では、母親が日本人で父親が中国人である日中国際結婚家庭の子どもたちのための継承日本語教育活動が、延べ十数年にわたって続けられている。その活動は時代とともに変化する環境やニーズに柔軟に対応変化し、「進化」してきたと思える。活動は現在、公的支援なし、専門の教師なし、実費のみ徴収で、純粋に親によるボランティアで成り立っている。こうした基盤の弱さは、これまでの研究では継承語教育にとって克服すべき問題であるとされてきたはずである。にもかかわらず北京でのこの活動は長期に存続しているばかりでなく、逆にその基盤の弱さが肯定的に評価されている側面すらある。ここに新しい継承日本語教育への展望、ひいては継承語教育一般にも適用できるモデルがあるのではないかと考える。親が創る北京での継承日本語活動の軌跡を総括し、21 世紀型継承日本語教育のあり方を考えることを目的とする。

[答え]

教育を専門とする学校で教師が教えることがより効率的であるかもしれないが、そうした条件が整わない世界各地で継承語教育を行うとすれば、より現実的で効果的な方法も検討されていいのではないかと考える。さらにそれは、学校で行う継承日本語教育が抱え

る問題を解決する道筋を示すことができるのではないかと考える。ニッポン塾を例に、学校教育とは対照的に、小規模で臨機応変な自立型の生涯学習モデルのようなものが、グローバル化時代の継承日本語教育の一つの形態として考えられるのではないだろうか。

具体化された問いは、修士一年前期に実施した関係者に対するインタビューをもとに、実践報告の形で発表した。

課題 1) 興味関心が問いの出発点となることが多いが、多くの場合、「問い」というより「テーマ」に近く、抽象的である。あなたの興味関心のあるテーマから、研究遂行が可能な具体的な問いを考えてみよう。

4. 問いの前提を疑う

それに続く次の問いは「ニッポン塾の活動は継承日本語教育にどのような役割を果たしているか」と設定したが、その前提となったのは「ニッポン塾の活動は継承日本語教育に役立つ」という仮説である。そのため、日本語の習得程度をある程度総合的に見極めることができる年齢を中学生とし、中学生以上の子どもを持つ N 会の母親とその子どもを調査協力者として、ニッポン塾の活動に参加、不参加も含めて、ライフストーリー法のインタビューを実施した。ところが調査を一通り終え、データを整理し、分析を行おうとした時点で、大きな躓きがあることに愕然とした。データから「ニッポン塾の活動は継承日本語教育に役立つ」という仮説を証明できないのである。ニッポン塾に参加していても日本語の習熟度が低い子どももいれば、ニッポン塾に参加していなくても日本語を上手に使いこなす子どももいて、「ニッポン塾の活動は継承日本語教育にどのような役割を果たしているか」という問いに、答えを見出すすべが全くなかった。

問いを立てる際によくある失敗の一つとして挙げられる、「あらかじめ決まった答えを導くような、誘導尋問的な問いを立ててしまう。こういう問いは根拠のない前提に立っていて、結果として確証バイアスをもたらす。誘導的な問いを立てても、もともとこうだと思っていた答えを見つけるだけだ」(Mullaney & Rea 2022=2023:91) という指摘にぴったりそのまま当てはまる。研究対象の当事者が研究の問いを立てる場合に、往々にして陥る失敗とも言える。筆者もニッポン塾の活動が継承日本語教育に有益であるという信念をもって活動に関わっていたため、「ニッポン塾の活動は継承日本語教育に役立つ」という仮説を疑う余地の

ない前提として問いを立ててしまったのである。

課題 2) あなたが立てた問いの前提となっているものはなにか、その前提に思い込みはないか精査してみよう。

5. 多様な継承日本語教育の実践—「人それぞれ」

『人それぞれ』という言葉は取り扱いが難しく、安易にこれを言い出すと建設的な議論が成り立たなくなる危険があります。しかしながら、人それぞれと言いつつも絶対的に共通している部分は間違いなく存在し、その共通部分を対象とするからこそその『本質的』であり、それこそが『いい問い』であるはず（宮野 2021:38）。

調査データは、継承日本語教育の状況が「人それぞれ」、非常に多様であることを物語った。このデータに共通部分があるとはとても考えられなかった。データとにらめっこして一日一日が過ぎ、焦る気持ちでストレスが募った。

安斎・塩瀬（2020）は、問題の本質を捉えるために必要な考え方として、素朴思考、天邪鬼思考、道具思考、構造化思考、哲学的思考という五つの思考法を紹介している。振り返ると、当時筆者が行き詰まりを打開するために使ったのは、道具思考だったと考えられる。道具思考とは、「問題の深堀りが進まなくなったと感じたときは、関連しそうな知識を参照したり、あえて異なる専門分野の考え方の枠組みを通したり、何らかの『道具』を通して別の角度から問題を捉え直してみると、また違った問題の姿が見え」（安斎・塩瀬 2020:71）てくるような考え方である。

筆者は問題が解決しないまま、継承語関連の文献を片っ端から読み漁った。そしてある時、ある論文に問題解決の手がかりを見出したのである。根川（2012）は、ブラジル移民研究において、トランスナショナルな視点から 1930 年代サンパウロに住む日系移民の継承日本語教育を論じ、日系人の子どもたちが家庭のウチ・ソト、公教育機関と日系教育機関での言語・文化間の越境を日常的に繰り返していたと指摘する。他にもトランスナショナリズムの視点から論じた社会教育学分野の先行研究が参考となった。越境家族の日本と越境先を跨ぐ二元的なもの（見方や心性（「越境ハビトゥス」）（額賀 2013）、空間だけでなく、言語間や言語カテゴリー間にも適用できる「移動」の概念（川上 2009）、「移動」より繰り返しを強調する「往還」の概念（志水 2013）などである。トランスナショナリズムという切り口から継承日本語教育を捉えると、「人それぞれ」なデータに共通する部分が浮き上がり、まさ

に違った光景が広がった。

また問題を捉え直した結果、調査データ収集の都合上、研究対象は日本語を継承する主体である子どもではなく、継承させる日本人母親に設定し直した。そして、母親が行う子どもの教育の実践は日本語教育に限らないため、日本語を含むマルチリテラシー育成という包括的な教育戦略を分析対象として、MHB 研究会年次大会での発表に応募した。以下は予稿集掲載文を「問い」と「答え」に編集したものである。

[問い]

国際結婚、中国への移住という二重のトランスナショナルな存在である日本人母親が実践した教育戦略は、「越境」という視座からどのように捉えられるか。

[答え]

子どもの現状と家庭のマルチリテラシー育成教育戦略を「越境」という概念を用いて、(1) 居住地、(2) 国籍、(3) 家庭、学校と外部生活空間、(4) 家庭内教科学習、(5) 学校外学習、(6) 家庭内文化空間、(7) 国境、(8) 友人関係、(9) 教育機関、の側面から分析を試みた。その結果、言語習得状況に対する満足度が高い家庭では、(1) 居住地、(2) 国籍、(3) 家庭、学校と外部生活空間、(6) 家庭内文化空間、(7) 国境、(8) 教育機関の面において「越境」性が高いことが明らかになった。

6. 問題の俯瞰と構造化/抽象概念の具体化

当時の発表内容を思い出すと、非常に稚拙で粗削りなものだったと恥ずかしくなるが、その後は不足点を見つけて、改善し補充する段階に入った。

筆者が切り口としたトランスナショナリズムの視点とは、すなわち日常的な「越境」という視点から対象を見ることである。その際、境界を越えるためには、境界が存在することが前提となる。そこで、「それぞれのシステムは、その環境に対する差異を生み出し、その差異を維持することをとおしてみずからを形成し、維持している。またシステムはこうした差異を調整するためにその境界を役立てている」(Luhmann 1984=1993:24)) とする Luhmann のシステム理論を分析枠組みとして、境界の概念を規定した。

さらに大きな不足点があった。調査データを「越境」の概念で分析し分類した要素を、どのように再構築するかという問題である。部分の要素同士がどのような関係性を持ち、影響し合い、全体を構成しているかという構造化を行う必要があった。当初、境界の概念のもと

となったシステム理論を用い概念図を作成したが、非常に分かりにくいものであった。そもそも「越境」概念で分類された要素自体が抽象的である上、教育戦略システムも理解しにくい。より致命的なのは、継承語教育に関わる人々に分かりやすく答えを提示したいという当初の目的から大きく外れる。そこで、問いをさらに改善することにした。

以下は、継承日本語の国際学会で発表した論文の抜粋である。ここでは、当初の研究目的に立ち返り、「継承日本語教育をめぐる日本人母親の教育戦略はどのようなものであるか」という問いのもと、システムに代えて空間（場）を用い具体化を目指した。なお、空間（場）の大きさが「越境」の度合いを示し、矢印の太さが関係性の大きさを示している。先に取り上げたニッポン塾は「家庭外日本語日本文化空間」に含まれる。

北京在住の日本人母親を持つ日中国際結婚家庭の継承日本語教育戦略は、家庭の教育方針、日本語習得到達目標、こどもの言語状況、志向や将来展望と、どれをとっても一様ではない。しかし、「越境」という視点から捉えると、その教育戦略は図1の概念図として表すことができる。

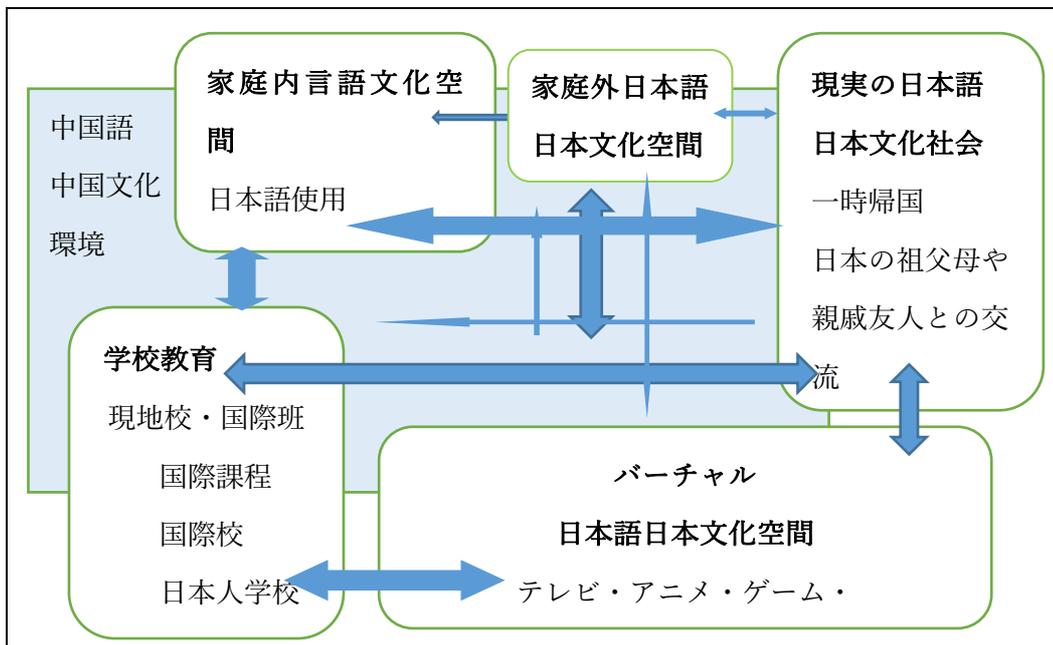


図1 「越境」から捉える中国語環境における継承日本語教育戦略概念図（筆者作成）

概念図では、継承日本語教育の過程において繰り返される「越境」を5つの空間（場）に分けて示したが、それぞれの空間での「越境」が単独で存在しているのではなく、相互作

用によって有機的に繋がっていることを矢印で強調している。それぞれの「越境」が相乗効果を持つことによって、言語資源が乏しい環境の中でもその効果を大きく発揮するものと考えられる。こうした「越境」の有機的な繋がりをアレンジすることが、継承語教育だけでなく、外国語教育にも求められているのではないだろうか。

7. 問いの本質

上記の論文発表で研究の問いも一区切りつき、しばらくは別の課題に関わっていたが、「海外の非日本語環境で、どうやって子どもの日本語ができるようになるのか」という当初の問いにはきちんと答えられていない不完全燃焼のような感覚が残っていた。その理由は、問いの本質にあると思われる。宮野 (2021) の言葉を借りれば、「なぜその問いがあるのか」という問いの根源的な存在を考えることである。グローバル化の進展に伴い人の移動が頻繁になったことにより、社会の非主流言語である親の母語を子どもに継承するということが問題化した。そのため親はどのようにすれば自分の母語を子どもに身に付けさせられるのかという立場で考えてきたが、裏を返せば、子どもは社会主流言語の環境のもとで親の母語を身に付けることが難しい、そして親が母語を子どもに継承させたいという願いがあるからこそ、この問題があると考えた。つまり親の教育戦略ではなく、親と子どもの関係という立ち位置に立つことで、問いに答えが出ると思われた。さらに、グローバル化がもたらした継承語問題だからこそ、さらにグローバル化による社会の変化もとりこんで問いを設定すべきであろう。

そこで Hornberger (2007) の「トランスナショナル空間」の概念を用いる。この空間の中で、移民たちはトランスナショナルなリテラシーを通じて、自分自身を語りアイデンティティを構築する機会を得ると言う。日常的な「トランスナショナル空間」での活動参加が言語学習を促すのであれば、この空間は学習者にインタラクションを通じて言語文化資源を提供する場と定義できる。その上で問いは以下のように設定し、その答えを示す。

「問い」

2000 年代以降のインターネットの普及で海外でも日本のコンテンツが入手できるようになり移動や通信コストの低減化は、現実の日本の人や社会との繋がりをかつてないほど密接にしている。メディアやネットの仮想世界における豊富な言語資源と現実世界にお

ける日本の人や社会との密接な繋がりが、海外での日本語継承にどのような変化をもたらしているか。

北京・台北・香港に在住する日本語を継承する子どもたちが、仮想世界の言語資源、現実世界の言語資源をどのように活用しているのか、これらの言語資源はどのような関係にあるのかについて、明らかにすることを課題として設定する。

[答え]

仮想世界での体験が家庭内での日本語使用を増やし、家庭の日本語日本文化空間を広げていく。また仮想世界での体験が、一方で日本という現実世界への関心と呼び、他方で文字の世界へ誘い仮想世界をさらに拡大する。そして現実世界での体験が仮想世界での体験を、実感をともなった、より豊かなものにするのである。図 2 は、仮想世界と現実世界の言語資源の循環とトランスナショナルな実践を示したものである。

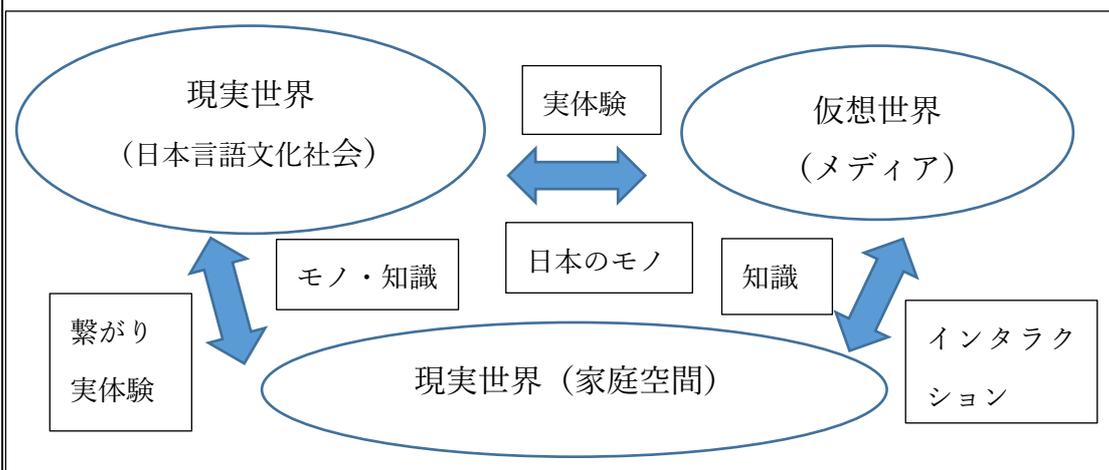


図 2 仮想・現実世界の言語資源の循環とトランスナショナルな実践 (筆者作成)

そして本調査の結果から、調査協力者の多くの母親に、インターネットに代表される仮想世界の言語資源を子どもと共有し、母子間の日本語使用に取り込もうとする努力が見られた。また定期的な一時帰国は母子の共通体験を通して、母子間の日本語使用を増やす。継承語を「親と子をつなぐ」(近藤 2019: 1) 言語と位置づける観点からも、多様なトランスナショナル空間の言語資源を「家庭言語」空間と循環させる工夫が必要である。このような言語資源の循環のためには、仮想世界—家庭空間—日本現実社会のネットワークを

うまくつないでトランスナショナルな環境を整えることが肝要である。

課題 2) 問いの本質を考えてみよう。その問いがなぜ生じたのか、問いの根源的な存在を念頭に、「なぜその問いがあるのか」問いを問い直してみよう。

8. まとめ

本章では、非社会学分野を研究する筆者が、研究の問いを鍛える過程で徐々に社会学の視点を研究に取り入れていった経緯を、稚拙な問いの段階から順を追って詳らかにした。研究を志すあなたたちも、筆者が経験した躓きや失敗に共感を覚えてくれるだろうと思う。このような躓きや失敗を重ね、失意と焦りを味わい、足掻きの中で希望を見出し、自分なりに問いを鍛えていった筆者の経験が、同じく研究を志すあなたたちに少しでも役立ってくれるよう願っている。

文献

- 安斎勇樹・塩瀬隆之, 2020, 『問いのデザイン 創造的対話のファシリテーション』学芸出版社.
- Hornberger, N. H., 2007, Bilingualism, transnationalism, multimodality, and identity: Trajectories across time and space. *Linguistics and Education*, 8(3-4): 325-334.
- 川上郁雄 (編著), 2009, 『海の向こうの「移動する子どもたち」と日本語教育 動態性の年少者日本語教育学』明石書店.
- 近藤ブラウン妃美, 2019, 「親と子をつなぐ継承語教育」近藤ブラウン妃美・坂本光代・西川朋美 (編) 『親と子をつなぐ継承語教育—日本・外国にルーツを持つ子ども』くろしお出版: 1-12.
- Luhmann, Niklas, 1984, *Soziale Systeme*, Suhrkamp (佐藤勉監訳, 1993, 『社会システム理論 上巻』恒星社厚生閣.)
- 宮野公樹, 2021, 『問いの立て方』筑摩書房.
- Mullaney, Thomas S. & Rea, Christopher, 2022, *Where Research Begins: Choosing a Research Project That Matters to You (and the World)*, Chicago: the University of Chicago Press, (安原和見訳, 2023, 『リサーチのはじめかた 「きみの問い」を見つけ、育て、伝える方法』2023, 筑摩書房.)
- 根川幸男, 2012, 「戦前期ブラジル日系移民子弟教育の先進的側面と問題点」森本豊富・根川幸男 (編著) 『トランスナショナルな「日系人」の教育・言語・文化—過去から未来に向かって—』明石書店: 54-75.

- 額賀美沙子, 2013, 『越境する日本人家族と教育: 「グローバル型能力」の育成の葛藤』 勁草書房.
- 志水宏吉・山本ベバリーアン・鍛冶致・ハヤシザキカズヒコ (編), 2013, 『「往還する人々」の教育戦略 グローバル社会を生きる家族と公教育の課題』 明石書店.
- 柳瀬千恵美, 2013, 「日本人母親と日中国際児の継承日本語—北京における継承日本語教育の軌跡と展望」『2013 年度母語・継承語・バイリンガル教育 (MHB) 研究会 10 周年記念大会予稿集』 18-20.
- , 2014, 「越境する日中英マルチリテラシー育成—北京の日中国際結婚家庭の教育戦略—」『母語・継承語・バイリンガル教育 (MHB) 研究会 2014 年度研究大会予稿集』 35-36.
- , 2016, 「トランスナショナルな継承日本語教育—北京在住日中国際結婚家庭の教育戦略—」 本田弘之・松田真希子 (編) 『複言語・複文化時代の日本語教育』 附属 CD-ROM, 凡人社: 4-13.
- , 2025, 「中華圏における日本語の継承とトランスナショナル空間—仮想世界と現実世界をつなぐ言語資源」 松永典子・郭俊海・柳瀬千恵美 (編) 『日本社会と継承語教育—多文化・多言語環境に育つ子どもたち』 九州大学出版会: 119-149.

まなざしを取り戻す

—構造の中の私と社会学的想像力—

Reclaiming the Gaze: The Self in Social Structure and the Sociological Imagination

里村 和歌子

◎本章のねらい

大学院から社会学に取り組もうとする学生、学卒後に時間を経て進学する方、あるいは自身のこれまでの経験が不遇であったと感じる方などに向けて、著者の自分史をとおして、個人史と構造を往還しながら問いを鍛える社会学的想像力のプロセスを描き出す。そうすることで、経験を社会的問いへと転換するための道筋を提示したい。

◎とくに読んでほしい人

あなたは日々、言葉にならない憤りや不安を抱えている。それは一体どういう理由か謎に迫りたいと思うが、学問としてどう結びつけてよいか見当がつかない。

1. 社会学との出会い

必ずしも社会学を学んで来たのではない大学院進学者に向けた学術的論考を集めた本論集であるが、自分語りがつづくのをしばらく許してもらいたい。なぜなら、私は「個人史と歴史、そして社会における両者の交差という問題に立ち戻ることなくして、社会をめぐる研究はその知的冒険を全うすることはできない」(Mills 1959=2017: 21) という社会学想像力が社会学にとって決定的に重要であるという立場に立つからである。

私は9歳からシングルマザーの家庭で育った。1946年生まれで6人兄弟の3番目として生まれた母は、兄弟のなかで唯一大卒資格をもっており、勉強ができて明朗快活、どこでもムードメーカーになってしまうような明るい人だった。地元の教育大学に進学し1学年上の父と結婚、教員免許を取り教員となるがすぐに独立し、夫婦で学習塾を運営していた。第二次ベビーブームで生まれた子どもたちが受験を見とおす時代ということもあって、なかなか羽振りもよく、父は革ジャンを着て黒光りするスポーツカーと二輪車に乗っていた。しかし私が7歳のときに姉が病死、不幸を嘆いた両親は2年後に離婚、母は生活のために

就職したが、90年代以降の不況のあおりを受け、生活は苦しかった。

私がそんなときに出会ったのが、社会学という学問であった。なぜ母と私は貧困に生きているのか、なぜ別れた父は転職を繰り返しているのか、なぜ私は高校教師から卒業文集をあげつらわれ、犯罪者になったときに参照されるから気をつけろと注意をされなければならないのか、それまで私は、それらの仕打ちは両親や自分の責任、ないしは宿命であると考えてきたのだが、進学後はじめて社会学という学問に触れたとき、雷に打たれたような衝撃を覚えた。

そこで出会ったのは鶴見俊輔の『人が生まれる』であり、見田宗介の『まなざしの地獄』、ウィリスの『ハマータウンの野郎ども』、バーガーの『社会学への招待』西澤晃彦の『隠蔽された外部』などであった。鶴見の作品では金子文子の寄る辺ない人生に自分を重ねた。見田の作品ではNという死刑囚、ウィリスの作品では野郎どもという労働者予備軍、西澤の作品では寄せ場労働者や日系人労働者など、どの著作にも周辺に置かれた人びとが登場するのであるが、彼ら彼女らは生まれながらにそうなったわけではなく、社会の構造や世間のまなざしが彼ら彼女らをそうみなし、自らもそう形成せざるを得ない状況になっていったことを知った。そのとき、私ははじめて自分や自分の家族を肯定してあげられるような気がした。まさにバーガーのいう社会学の魅力、「今までの人生を通じて生きてきた世界を、社会学の視界によって新しい光の下で見直すことを可能にしてくれ」た瞬間だった（Berger 1963=1995: 34-5）。

そんな折、母が末期がんと診断される。大学進学で地元を離れていた私は、母を病室に残し、地元の市役所の生活保護申請の窓口に行った。中年で小太りの男性職員は何の用紙ももたずにやって来て、私が大学にかよっているのに申請なんてと取りつく島もなかった。確かに私はそれまで大学を中退して働くという考えはまったくもっていなかった。それから二ヶ月ほどして母は死に、わずかながら死亡保険金が入ったことで、私はなんとか大学を卒業することができた。

このように、私の定位家族は大卒の両親と姉と私という4人の標準家族であったはずが、姉の死をきっかけに脆くも崩れ去り、私はあったはずの選択肢を失っていた。そして私は卒業後、すぐに結婚し、生殖家族を形成することになったのである。

このときの私の社会的な「問い」とは何か。私はまだ迫りくる圧倒的な現実には巻き取られており、学問的な発想に至ることは難しかった。しかし、「一方で世界において起こっていることを把握し、他方で社会における個人史と歴史とが交差するささやかな地点として

の彼ら自身において何が生じているのか」を人びとは理解すること望む (Mills 1969=2017: 23)。私がこのときに学んだ、社会学の基礎的な考えかたは、私の血肉となって思考と生きかたを水路づけていった。

課題 1) あなたがこれまでの経験をとおして抱いた疑問のうち、社会に関連がありそうだと感じる出来事を3つピックアップしてみよう。

2. フェミニズムとの出会い

少し時間を遡るが、学部時代のもうひとつの重要な出会いがフェミニズムであった。貧困であることにくわえて女子であることは、私に特定の生きにくさを与えていた。そんなときに集中講義に来たのが、摂食障害についてフェミニズムの観点から論じた『女性はなぜ痩せようとするのか』(1996)を執筆した浅野千恵先生だった。「美しい」、「かわいい」自分でいたいという、自分を大切にするための行為が、かえって自分を制限してしまうという矛盾した状況について、摂食障害の当事者たちへのインタビュー調査をもとに論じた本が出版されたばかりだった。私はそこでジェンダーという概念を知り、はじめて自分の置かれた状況が言語化され、またたくまに整理されていくことに衝撃を覚えた。それまで私は長いことロングヘアにしていたのだが、すぐにショートカットにし、履いていたヒールを脱ぎ捨てた。さらに当時話題をさらっていた『ジェンダー・トラブル』の読書会を友人たちと開き、上野千鶴子に関する著作からケンカを学び、『サバルタンは語る事が出来るか』や『月が赤く満ちる時』などポストコロニアルフェミニズムにも触れた。私は、自分はフェミニストであるというゆるぎのないアイデンティティをもっていたし、周囲にそれを公言していた。

ところが、である。学卒後に結婚したことによって、私はいつのまにか世間から主婦とみなされるようになっていった。私は自称社会学徒として、この状況について把握したい衝動に駆られ、近所にあったピカピカの男女共同参画センターに併設する図書室でジェンダー論の本を漁った。そして私は息を呑んだ。学生ときは気づかなかったのだが、専業主婦は理論的にも実践的にも「最もワリの悪い選択肢」、「援交と新・専業主婦は、家父長制につく白アリである」など主婦を揶揄する言説が踊り、かつてフェミニストだった私はいつのまにかフェミニストの反対側にいることを知った (上野・小倉 2002: 158; 280)。

村田によれば、1990年代に入ると長引く不況のもと、就労せず自立しない主婦であることはリスクであるとみなす言説が登場しはじめてきた (村田 2023: 188)。1990年代後半か

ら 2000 年代にかけて、『ふざけるな専業主婦』（石原 1998）、『くたばれ！専業主婦』（石原 1999）など挑発的なタイトルの書籍や、「新・専業主婦論争」（中公新書ラクレ編集部 2002）など論争的な書籍が相次いで出版された。猪瀬直樹が政府税調で述べた「パラサイト・ワイフ」、さらに同じ猪瀬による「ニート主婦」（『アエラ』2005 年 8 月 1 日号）という新語が如実に示すとおり、新三号被保険者制度をはじめとする専業主婦の「優遇」施策が批判され、専業主婦がいなくなれば税収も増え経済も社会もうまくまわるのだという主張が研究者を含め聞こえてくるようになった、そんな時代だった。

2003 年に子どもが生まれると、そこに母という役割もオンされることになる。目の前の子どもは天使みたいに可愛いのに、世間からの母という呪縛が重くのしかかり苦しくてしかたがなかった。その状況から少しでも逃れようと、大学院に進むか、フルタイムの仕事に就くかで迷った。しかし 2000 年代前半、待機児童が溢れる福岡市の保育所では、通学という理由で子どもを預けることはほぼ不可能であると聞き、少し経験のあった編集の仕事を選ぶこととなった。しかしそこでもワンオペの子育て女性が独身の男女と肩を並べて働くことの厳しさを痛感する出来事ばかりで、結局、解決の緒はまったく見出せずに退職することとなった。

学生時代に学んだことと現実との乖離は、私に日々矛盾を感じさせ悩ませた。もしかしたら学問なんて、最初から学ばなければ良かったのではないか。社会学、ならびにジェンダー論の考えかたを脳内から消しゴムで消せたらどんなにラクかと、いつも、真剣に考えていた。

そんな私を学問の道に再び向かわせるきっかけとなったのは、とても些細なことである。あるとき中国語を学ぶために紹介してもらった中国人の青年が、自分の肩書を「大学院生」と名乗ったとき、子育てと仕事のなかですっかり忘れていた大学院という選択肢が急速に脳裏に浮かんだ。日々私を引き裂こうとする学問に復讐するチャンスなんじゃないか。あと一年で子どもも小学生だ。そして私はすぐに準備をはじめ、翌年、自宅から一番近い大学院に進学することになった。

3. 専業主婦のしんどさを問う

大学院に入り直したときのまずはじめの問いは、**なぜ専業主婦はしんどいのか**というものだった。2000 年代前半の日本の言説状況は、先述の専業主婦バッシングがなされる一方で、キャリア未婚女性の自己肯定を描く『負け犬の遠吠え』をめぐる議論も話題となっていた（酒井 2003）。そこでは、著者の酒井を含むキャリア未婚女性を一旦落として上げるため

の手段として、専業主婦は社会的に「勝ち組」であるというアイロニカルなラベリングがなされていた。これについて妙木は第 6 次主婦論争と位置づけており、戦後日本で第 1 次から第 3 次までの主婦をめぐる起こった論争が、主に既婚女性たちによる論争であったのに対し、第 4 次以降は未婚女性たちによる議論という大きな違いがあると述べている(妙木 2009)。つまりこのとき主婦は多数派としての自明性を失っており、顔の見える主婦が不在のなかで、主婦イメージのみが動員されバッシングされ、未婚女性の自己肯定の手段となっていたということである。一方で、少なくとも自分や自分の周りには主婦たちは確かに存在していたということである。そしてこのような言説状況を含むこの状況を解き明かしたいというのが修士論文の執筆動機である。

修士課程では、マルクスの『共産主義者宣言』や上野千鶴子の『家父長制と資本制』、ベル・フックスの『アメリカ黒人女性とフェミニズム』の精読をとおり、資本主義が家父長制や奴隷制、植民地主義と結びつくことで、固有の支配体系を編み上げ、女性、黒人女性、植民地の女性たちを搾取する構造が地域によって形を変えながら作り上げられていることを学んだ。そしてジェンダー論を学ぶゼミでは『ジェンダー・トラブル』や『男たちの絆』など、ジェンダーが異性愛秩序を維持し、その元に、その秩序に加担する規範を内面化するマジョリティがいること、そしてささやかながらパフォーマンスティヴィティという抵抗の糸口を学んだ (Butler 1990=1999)。

くわえて、『ジェンダー・トラブル』に至るまでに積み上げられたフェミニズムの歴史を知ったことも私にとって大きな収穫だった。1960 年代から 70 年代にかけて世界中で巻き起こった第二派フェミニズムのうねりのきっかけとなったのは、なんと、主婦の悩みであったのである。その悩みとは、アメリカ中産階級高学歴白人女性たちの「得体のしれない悩み」

(The problem that has no name) である。1963 年に出版された直後、100 万部を超えるベストセラーとなったフリーダンの『女性たちの神話』(邦題は『新しい女の創造』)は、それまで結婚か就職かの選択に悩まされ、男性を出し抜くような成功を収めてはいけないというジレンマを抱く高学歴白人女性たちの共感を集め、第二波フェミニズムという大きなムーブメントにつながっていった(岡野 2024: 31; 落合 1994=2004 :138)。のちにフリーダンは「全米女性機構 National Organization for Women」(NOW)の初代会長に就任し、リベラル・フェミニストとして全米の女性運動を牽引していくことになる(岡野 2024: 31)。

『女性たちの神話』は、次のような悩みの描写からはじまる。

「長い間、ある悩みがアメリカの女性の心の中に秘められていた。二十世紀の半ばになって、女性たちは妙な動揺を感じ不満を覚え、あこがれを抱いた。郊外住宅の主婦たちは、だれの助けも求めずにひそかにこの悩みと戦ってきた。寢床を片づけ、食料品を買いに出かけ、子供の世話をし、夜、夫の傍に横になる時も、「これでおしまい？」と自分に問うのをこわがっていた」(Friedan 1963=1986: 12)

第二波フェミニズムは「個人的なことは政治的なこと」というスローガンのもと、家父長制や資本主義などの構造を基盤とする公私の分離、さらには私的領域における女性の家庭役割を疑う運動として発展した。主婦たちの、言葉にならない、漠然としたこれらの悩みは、そのための原動力となったのである。一方でベル・フックスをはじめとするブラックフェミニズムから、「女性について論じられるときは、たいてい白人女性にスポットライトが当てられる」と運動の白人中心主義が批判されてきたことをつけくわえる必要があるが (hooks 1981=2010: 20)、当時の女性たちに与えたインパクトは無視することはできない。

そして、フェミニズムの歴史を学びはじめて改めて私は思ったのだ。フリーダンの著作から半世紀を経て、アメリカではなくこの極東の地で、主婦の悩みがほぼ変わらないのはどういふわけなのかと。なぜ専業主婦はしんどいままなのか、これこそが私の修士論文の問いとなり、現代日本における主婦の主観的意味世界を知るために調査を行ったのが修士論文であった。そして、そこから次への問いへとつながる発見があった。それは、調査協力者である、ある主婦の漠然とした悩みが、パートをはじめたことで目覚ましく霧散したという事実であった。

4. ジェンダー論における問いを鍛える

つづいて入学した九州大学大学院比較社会文化学府博士後期課程では、はじめに直野章子先生、つづいて三隅一人先生に指示を仰いだ。三隅先生から「社会学では不安を扱うのは難しいのではないか」というアドバイスをいただき、これまで焦点を当ててきた個人の内面ではなく、具体的な相互行為が観察できる中間集団に目を向けたいと思った。そんなとき、大学の帰りに寄ったイオンモールの通路で出会ったのが、「作家さん」だった。眼の前には、「得体の知れない悩み」を抱く主婦とは対照的に、小さなブースで楽しそうに談笑する同世代の女性たちがいた。**なぜ、彼女たちは楽しそうなのか？**それが次の問いとなった。

さっそくホストパーソンにその日のうちに挨拶をし、調査をしたい旨を口頭で伝えた。そ

の後もイベントのたびにお邪魔して、店番をしたり子守をしたりしながら観察を続けると、やはり彼ら彼女らは楽しそうであるし自分も楽しいのである。しかし、楽しそうな理由を探るだけで終わってしまっただけでは研究にならない（三隅 2025: 184）。修論と新たに取り組もうとするテーマをつないでくれそうな研究を手当たり次第探し、ようやく私は、メインとなる先行研究を探し当てた。それは、山崎明子氏の『近代日本の「手芸」とジェンダー』である。そこでは、手芸はジェンダー化され価値をもたないと論じられていた。しかし目の前の主婦たちはそれを売っている。この研究に出会ったことで、私の問いは変化し、マルクスの交換価値論を参照しながら、ジェンダー論において使用価値はもつが交換価値をもたないといわれてきた女性たちの手芸のなかで、「作家さん」の作品が交換価値をもつ理由は何かという問いに変わった。

そこでその問いに答えるためのヒントとなったのが、調査協力者である、ある人気帆布作家の語りだった。彼女は、客や取引先のショップ等から生産量を増やすことを求められても、生産を最大限にすることをせずに、その申し出を断っていた。例えば人を雇ったり、制作時間を長くしたりして生産量を増やすことはできなくもないが、それはしたくないのだと語った。その理由として挙げたのが、ファンとの交流や自分の作品と向き合う時間を大切にしたいという思いだった。つまり、大量生産・大量消費では適わない顔の見える関係性こそが「作家さん」の作品に交換価値を生んでいるのだ。そしてそれはパートレベルにはお金を稼ぐ手段となっている。とはいえ芸術家である「作家」のように高額になるわけではなく、あくまでも親しみやすい「さん」という呼称を伴う「作家さん」の作品である。「作家さん」が帯びる主婦性、素人性が価格を抑え、彼女たちの商品を買叩いているともいえるのであるが、中年女性労働者の労働市場における市場価値を考えれば、作家業は飽くまでも自分のペースを保ち、自律的で主体的な労働を叶える手段のひとつであり、当事者にとってはそれなりの納得感を得ていることが語りから読み取ることができた。

彼女たちの労働者でもなく主婦でもない中途半端な領域での活動は、それまで先行研究で論じられてきた生産労働／再生産労働、公共領域／家内領域などジェンダー・イデオロギーによって恣意的に引かれた境界線の間にあるマージナルな領域で行われていた。私はそこで行われる活動をオルタナティブ労働として名付け、二元論分離の間にある労働のひとつの可能性として示したのである（里村 2020）。

課題 2) 課題 1 で考えた 3 つの出来事について、社会学の問いが見つかりそうな出来事をひとつ挙げてみよう。その理由について説明し、学術的な問いとして提示できるだろうか。

5. まなざしを取り戻す

しかし、ここまで議論を進めてきたにもかかわらず、修論の調査で得た、「なぜ主婦はパートをすると悩みが霧散するのか」という問いには、まだ真正面から答えられていない。そしてこの問いは、私が博論をとおして魅了されてきた「作家さん」研究とも深くつながっている。すなわち、「作家さん」が楽しそうに見えるのは、自分が好きなことを仕事にし、主体的に労働し、なおかつそれでお金を稼いでいるからにほかならない。けれどもそもそもなぜ、お金を稼ぐことがそんなにも人を楽しそうに見せるのか、自明に思えるその問いに、私はそれまで踏み込んで論じてこなかった。

お金を稼ぐと楽しくなる——そう聞けば、あまりにも当たり前のように思えるかもしれない。実際、私自身、お金はないよりはあったほうが良いと感じる。好きなものを食べ、好きなものを買い、好きな場所へ旅をする。そうした自由は、お金によって簡単に実現可能となる。だが、その後の調査で協力してくれた主婦たちの語りから見えてきたものは、もっと微細で切実な動機だった。彼女たちにとって、自分で（ほどほどの）お金を稼ぐという行為は、単なる経済的自由の獲得ではなく、配偶者との立場を対等に感じさせ、自己肯定感そのものにつながっていたのである（里村 2024）。

ナンシー・フレイザーが指摘するように、「蓄積の新形態は女性の賃労働の上に築かれている」（Fraser 2009=2011: 46）。家計補助として労働市場に駆り出された女性たちは、非正規という形で周縁化されつつも、資本主義を支える担い手となっている。そして皮肉にも、彼女たち自身はそうした賃労働によって自己肯定感を得ているのである。

こうした構造は、ウェンディ・ブラウンの新自由主義批判を参照することでより明確になる。ブラウンは、新自由主義的合理性の核心として、「市場モデルを全ての領域と活動へ——貨幣が問題ではない領域であっても——散種し、人類を市場の行為者であり、つねにどこでもホモ・エコノミクスでしかありえないものとして設定する」（Brown 2015=2017: 27）点を指摘する。これは、私的領域やケア労働といった経済の外部に見える領域までが、市場的価値観に包摂されることを意味する。とりわけ、「女性が家の内と外とであらゆるたぐいのケアを供給する責任を負っている」現実を、社会基盤の解体を試みる新自由主義に対し、女性

がその「目に見えない基盤」として機能させられていることを示すのだとブラウンは指摘する (Brown 2015=2017: 120)。

このブラウンの指摘を踏まえれば、調査協力者である女性たちは、家父長制によってケアを当然のように担わされながら、社会の基盤として市場的価値観に包摂され、わずかな賃金で「配偶者と対等になれる」と喜んで市場に回収されていく。このようなジェンダー化された分業は、表層的には「自由」や「自律」を掲げるが、実際には性的差異を前提化しているのは明らかである。そして、新自由主義的合理性は、貧困層、特にシングルマザーを「責任化された新自由主義的主体になるプロジェクトの失敗」として切り捨てるのだ。「自由」なのだから、失敗したのはお前の責任であると。こうして「自由」はむしろ女性を市場の外部に縛り、「新しいかたちのジェンダー的従属化」へと転化するのだとブラウンは鋭く指摘する (Brown 2015=2017: 121)。

このようにブラウンは、新自由主義が家父長制に基づくジェンダー役割、すなわちケア役割の非対称によって市場の外部であったはずの私的領域においても女性たちを縛りつけていると論じた点で極めて重要である。繰り返しになるが、我々の生きる社会の基盤が脆弱になるなかで、女性たちはケアという愛情の名のもとに「目に見えない基盤」として内実ともに市場的価値観に包摂されているということを喝破したのである。

これらの議論を踏まえれば、お金を稼げば悩みが霧散する調査協力者の女性たちはいわば“新自由主義的家父長制”を内面化しその構造のなかに回収されているホモ・エコノミクスであるという読みかたもできるかもしれない。だが、それだけで語ってしまうことに注意が必要であろう。ミルズがいうように社会学的想像力とは「内面的環境と広範な構造的枠組みとの相互作用」(Mills 1959=2017: 273) の把握なのだとしたら、その解釈はあまりにも一方的で閉鎖的であるともいえる。構造の中に位置づけられながらも、そこに生きる人々は完全に受動的な存在ではなく、ときにその構造を再解釈し、ずらし、彼ら／彼女らなりの意味づけを与えて主体的に生き抜いている。個人と構造は、終わることなく相互に作用を及ぼし合っているのだ。

ここで再度母の話を持ち出すことを許してもらいたい。私の母はどうだっただろうか。シングルマザーになったあと、必死で仕事をして生計を立て、児童扶養手当などの福祉の世話になどならないと息巻いていた。しかし病気になった途端、親族のセーフティネットが脆弱な母は生活が立ち行かなくなった。それは新自由主義的合理性におけるプロジェクトの失敗例として福祉からの切り捨てる対象となり、生活保護窓口の市役所職員が顎で出口を指

し示したように、社会の外部に縛られ、死んでいったのである。その人生を「失敗」として記述することはたやすい。しかし、彼女が選び、抵抗し、ときに誇り高く生きた姿勢には、構造的支配には還元できない主体の輪郭が刻まれていた。社会学が個人史と社会的構造の相互作用を照らし出す営みであるならば、私の母の人生にもまた、その価値と意味が見出されなければならないのではないか。社会の外部に縛られた誰かが、もう一度自らにまなざしを取り戻す、社会学がそんな学問であることを私は信じたい。

2024年に京都産業大学で行われた日本社会学会創立100周年記念国際シンポジウムにおける基調講演で、国際社会学会会長のジェフリー・プレイヤーズ氏が披露したエピソードが鮮烈に印象に残っている。それは、ブラジルではスラムから毎年若者を社会学部に入学させるプロジェクトが動き出しており、現在、優秀な若手研究者を輩出しはじめていているという話だった。社会学というフィールドに、階層的により多様でさまざまな経験をもった研究者が集い、議論し、多くの知見を共有しあうことで、社会学はさらに豊かに発展していくことになるだろう。そしてその発展は、構造の閉塞にただ無力に回収されるだけでない、一人ひとりの確かに生きる／生きた人生の物語を照らし出す営為にもつながっていくはずである。

文献

- 浅野知恵, 1996, 『女はなぜやせようとするのか——摂食障害とジェンダー』 勁草書房.
- Berger, Peter L., 1963, *Invitation to sociology : a humanistic perspective*, London: Pelican Books. (水野節夫ほか訳, 1995, 『社会学への招待』 新思索社.)
- Brown, W., 2015, *Undoing the Demos: Neoliberalism's Stealth Revolution*. New Jersey: Zone Books. (中井亜佐子訳, 2017, 『いかにして民主主義は失われていくのか——新自由主義の見えざる攻撃』 みすず書房.)
- Butler, Judith., 1990, *GENDER TROUBLE :Feminism and the Subversion of Identity*, London: Routledge. (竹村和子訳, 1999, 『ジェンダー・トラブル——フェミニズムとアイデンティティの攪乱』 青土社.)
- Fraser, Nancy., 2009, "Feminism, Capitalism and the Cunning of History", *New Left Review* 2:56 (関口すみ子訳, 2011, 「フェミニズム、資本主義、歴史の狡猾さ」『法學志林』109(1).)
- Friedan, Betty., 1963, *THE FEMININE MYSTIQUE*. London: Curtis Brown (三浦富美子訳, 1986, 『新しい女の創造』 大和書房.)
- hooks, bell., 1981, *AIN'T I A WOMAN Black Women and Feminism*, Boston: South End Press. (大類久恵

- 監訳, 2010, 『アメリカ黒人女性とフェミニズム ベル・フックスの「私は女ではないの？」』
明石書店.)
- 石原里紗, 1998, 『ふざけるな専業主婦』 ぶんか社
- 石原里紗, 1999, 『くたばれ! 専業主婦』 ぶんか社
- Marx- Engels, 1848, *Das Kommunistische Manifest*. (金塚貞文訳, 1993, 『共産主義者宣言』大田出版.)
- Mills, C., W., 1959, *The Sociological Imagination*, Oxford: Oxford University Press. (伊奈正人・中村
好孝訳, 2017, 『社会学的想像力』筑摩書房.)
- Minhha, Trinh T., 1991, *When the moon waxes red : representation, gender and cultural politics*, New York;
London: Routledge. (小林富久子訳, 1996, 『月が赤く満ちる時——ジェンダー・表象・文化の
政治学』みすず書房.)
- 三隅一人, 2025, 「社会関係資本から社会学的問いを鍛える」 三隅一人監修『大学院からはじめる
社会学研究——問いを鍛える作法』, pp.182-195.
- 見田宗介, 2008, 『まなざしの地獄——尽きなく生きることの社会学』河出書房新書.
- 村田泰子, 2023, 『「母になること」の社会学——子育てのはじまりはフェミニズムの終わりか』
昭和堂.
- 妙木忍, 2009, 『女性同士の争いはなぜ起こるのか ——主婦論争の誕生と終焉』青土社.
- 西澤晃彦, 1995, 『隠蔽された外部』彩流社.
- 落合恵美子, 1994=2004, 『21世紀家族へ ——家族の戦後体制の見かた・超えかた (第3版)』有
斐閣.
- 岡野八代, 2024, 『ケアの倫理——フェミニズムの政治思想』岩波新書.
- 酒井順子, 2003, 『負け犬の遠吠え』講談社.
- 里村和歌子, 2020, 『「作家さん」の労働的行為——主婦のハンドメイドと公共/家内領域の境界を
めぐって』『社会学評論』70 (4) 280号, pp. 325-342.
- 里村和歌子, 2024, 「子育て主婦とキャリアの見通し」, 木戸功・松木洋人ほか編『日本の家族の
すがた——語りから読み解く暮らしと生き方』青弓社, pp.181-200.
- Spivak, Gayatri Chakravorty,. 1988, *Can the Subaltern Speak? In MARXISM AND THE
INTERPRETATION OF CULTURE*, Illinois: University of Illinois Press. (上村忠男訳, 1998, 『サバ
ルタンは語るができるか』みすず書房.)
- 鶴見俊輔, 1977=1994, 『ひとが生まれる』筑摩書房
- 上野千鶴子, 1990, 『家父長制と資本制 ——マルクス主義フェミニズムの地平』岩波書店

上野千鶴子・小倉千加子, 2002, 『ザ・フェミニズム』 筑摩書房.

Willis, Paul., 1981, *E. Learning to Labor : How Working Class Kids Get Working Class Jobs*, New York:

Columbia University Press. (熊沢誠ほか訳, 1996, 『ハマータウンの野郎ども』 筑摩書房.)

山崎明子, 2005, 『近代日本の「手芸」とジェンダー——』 世織書房.

日本語で修士論文を書く留学生向け「問い」の鍛えかた

Sharpening Your Research Questions for International Students

Writing a Master's Thesis in Japanese

鍋島 有希

◎本章のねらい

本章は、自身の社会問題への関心から研究テーマを定め、社会的問いを立て、それを学問上の議論に位置づけるまでの全体像を示す。具体的には、日本語教育分野における関心事である外国人労働者の言語能力を題材に、社会的な問いを形成するプロセスを例示し、他分野から初めて社会学に挑戦する留学生の手引きとする。

◎とくに読んでほしい人

- ・日本の大学院で、日本語による修士論文執筆に取り組む留学生
- ・入試時に作成した研究計画をどのようにブラッシュアップすればよいか悩んでいる人
- ・日本語で書かれた先行研究をうまく探せず、収集しても効果的に整理・活用できない人
- ・ゼミで有意義なコメントをもらう方法に悩んでいる留学生

1. 他分野から社会学へ専攻を変更した外国人留学生

日本の大学院に留学して初めて社会学を専攻する外国人留学生は、新しい学問領域への挑戦と日本語や英語という外国語で論文を執筆する挑戦に対する期待と不安があるだろう。本章が主な読み手としているのは、研究計画書をもとにこれから研究を進め、日本語で修士論文を執筆する留学生である。

研究には、大きく分けて二つの始めかたがある。ひとつは、学術的な概念や理論に興味を持ち研究を始める方法であり、もうひとつは、特定の社会課題に対する問題意識を研究の出発点とする方法である。それぞれのアプローチによって、修士論文の完成に至るまでに直面する課題や、円滑に進められるプロセスが異なる。

前者のように、理論や概念に興味を持ち研究を始める場合、既存の議論や問いから研究テーマを選ぶため、先行研究の整理がしやすく、問いを立てたり研究課題を明確にしたりする

のも、それほど困難でない。しかし、社会の実践的な課題への貢献と結びつきにくいという悩みに直面する。一方、後者のように社会課題から研究を始める場合、社会的貢献に基づいた研究の必要性について述べやすく、実践的な提案が書きやすい。しかし、表面的には学術的な用語で説明しているように見えても、理論的な貢献が不明瞭であるために社会学的な研究意義が見えず、授業で提出するレポートのような印象になってしまうことがある。

今、この章を読んでいるあなたは、どちらのタイプだろうか。もし前者であれば、社会情勢への理解を深めたうえで、自身の研究テーマを実現できる調査フィールドを探してみるとよい。後者であれば、選んだテーマをさらに深く掘り下げ、学術的な問いを立てることが求められる。筆者自身は、社会的課題に関心を持ち研究を始めるタイプであり、後者の研究スタイルをとることが多い。そのため、理論的貢献に結びつけることにしばしば苦戦してきた。

本章では、実社会の事象に問題意識を持ち、そこから研究テーマを選び、そのテーマを学術的な議論の中に位置付けていくプロセスを解説する。筆者の試行錯誤の経験を交えながら、研究初期における問いの構築過程を丁寧に説明しているため、すでに研究テーマはあるが、どのようにブラッシュアップし研究として形にしていけばよいのか悩んでいる読者の助けになるだろう。また、ゼミ発表の資料を日本語で作成する際のポイントにも触れているので、参考にしてほしい。

「問い」を鍛えるとは

日常会話において「問い」という言葉は、一般的にふたつの意味で用いられる。ひとつは、広義の意味で問題意識を問うものである。たとえば、「あなたの研究の問いは何か？」と尋ねられ、「なぜ日本社会の多文化共生が実現しないのか」と答えるように、研究テーマにおける課題意識を示す場合である。もうひとつは、特定のテーマに関する研究の議論から生じる疑問や矛盾点を軸にした、より具体的な研究課題のことである。この場合の問いは、研究方法や分析に結びつけられるほど明確であり、オリジナリティがあり、かつ理論的・実践的な意義を備えている必要がある。本章で扱う「問い」は、この狭義の意味におけるものである。

問いを「鍛える」プロセスを大まかに示すと、1)社会学的な理論や概念を探す、2)先行研究を批判的に読み、問いを作る、3)社会学的な研究意義を検討する、という3つの作業から構成される。時系列に沿って記述すると一見直線的なプロセスに見えるが、実際には、オリ

ジナリティの欠如、理論的貢献の有無、調査の実行の可能性などを検討しながら、このプロセスを何度も往復しつつ、問いをブラシュアップしていくことになる。つまり、「問い」を鍛えるとは、研究課題を洗練させるための作業である。

2. 社会学的な理論や概念を探す

2.1 筆者の社会学的概念との出会い

関心のあるテーマに学術的なキーワードを結びつけることは、意外に難しい。筆者は、日本で働く外国人労働者の言語とキャリアの関係に関心を持ち、日本語能力は本人のキャリアに影響を与えるだけでなく、第二世代のキャリア形成にも深く関わる重要な問題だと考えていた。今でこそそのような考えを言語化できるようになったが、研究を始めた当初は、研究の焦点をうまく絞れず、さまざまな理論や概念を調べても、どれもしっくりこない時期が長く続いた。そんな折、幸運にも「地位達成理論」に出会うことができた。

簡単に説明するならば、地位達成理論とは、親の社会階層が子の社会経済的背景に影響し、親の階層が低い場合、その不平等が再生産されるというものである（Blau and Duncan 1967; Featherman and Hauser 1978）。この理論を知るきっかけとなった最初の出来事は、大学院時代に受講した質的調査方法論の授業中の雑談だった。当時、講義を担当なさった谷富夫先生が、ご自身の研究やフィールド調査の経験に触れながら、「オールドカマーの社会的階層が上がるには三世代ほどかかる」という話をされたのである。講義の本題から少し外れた短い雑談だったが、「外国人労働者の言語教育」や「移民の子どもの教育」に関心があった筆者は、そのような理論があるのかどうか調べてみようと思い、ノートにメモを残した。

その後、日本社会学会の年次大会に参加する機会があり、会場内を歩いていたところ、偶然通りかかった教室で教育格差に関する発表が始まるのを見かけ、聴講することにした。その発表では、地位達成理論に基づき、日本社会における親の階層と子の教育達成の関係を統計的に分析した内容が報告されていた（藤田 2016）。筆者の当時の理解と記憶では、その研究は「父親の学歴が子の教育達成に最も強い影響を与える」という結果を示していた。

筆者は、この研究発表を聴きながら「日本に住む外国人の場合も同じような傾向が見られるのだろうか」という疑問を抱いた。

その後、インターネットで理論を調べ、さまざまな論文を読むうちに、地位達成理論の枠組みを使えば、外国人労働者の言語教育と子どもの教育という一見別々の問題を、ひとつの枠組みの中で扱えるのではないかと感じるようになった。このようにして、当初は漠然とし

ていた研究のアイデアが、大学院の授業や学会発表を聴講する経験を通じて、「第二世代の教育達成」という具体的な社会学的概念へと結びついていった。

では、読者の皆さんは、自身の研究テーマに活用できる理論や概念を、どのように探していけばよいのだろうか。筆者としては自身の経験から、日本社会学会や日本教育社会学会等の年次大会に参加し、自分の関心に合う研究や理論を探すことを勧めたい。ただし、大学院生にとっては時間的・金銭的な制約もあり、タイミングよく学会参加できないこともある。そのため、学会での偶然の出会いや発見に恵まれる機会は限られている。そのような場合には、まずウェブを利用して、文献検索を行うことになるだろう。ただし、研究を始めたばかりの留学生にとっては、日本語での文献探しに時間がかかることや、検索のしかたがうまくいかず、思うように文献が見つからないことも少なくない。そうした状況が続くと、つい母語で文献を探すようになり、収集する研究に偏りが生じる可能性がでてくる。このような状況を回避するため、以下では、日本語でのウェブ検索ツールと AI を用いた文献検索の方法を紹介する。あわせて、アイデアに行き詰まりを感じた時の図書館の利用方法について紹介する。

2.2 関心事に合う理論や概念の探しかた

日本のウェブ検索ツールで文献を探す方法

ウェブサイトの検索バーを使って文献を探す際に注意すべき点は、自分の研究テーマに関連するキーワードばかりを入力して検索しないことである。たとえば、「日本における外国籍の子どもの教育」について研究したい場合、「外国人・日本・子供・教育・研究・論文・社会学」のような用語を並べても、適切な論文はほとんど出てこない。母語で検索する場合も類似した事象が起こるだろう。たとえば、「中国のサイトなら先行研究がたくさん出てくる」という場合、研究対象やテーマは似ていても、実際に論文をよく読んでみると議論の焦点が異なっていることがある。このような状況が起こる多くの場合も、関心のある言葉だけで検索していることが原因である。これが所謂、「先行研究が見つからない」の状態である。もちろん、実際に自身の研究テーマに新規性がある可能性もあるが、たとえそうであっても、社会学的な議論の中に研究を位置づけるためには、既存の先行研究との関係を明確にすることが不可欠であり、そのためにはある程度の関連文献を見つける必要がある。

では、どうすればよいのか。それは、関心のあるテーマの言葉で検索するのではなく、その調査を通じて何を議論したいかに基づいて検索するのである。たとえば、先述した研究テ

一マの場合、「地位達成・第二世代・要因」のように、研究対象そのものではなく、それを通じて明らかにしたい理論的な論点に関わるキーワードで検索するのである。つまり、検索では「調査対象」ではなく、「その研究対象を調査することで何を知らうとしているのか」に焦点を当て、その内容に関連する用語を入力することが重要である。この方法を用いることで、自分の研究に関連する文献が見つかりやすくなるだろう。実際、筆者もこの方法によって教育達成に関わる論文を多数入手することができた。

AI を使った検索方法

次に、AI を使った方法を紹介する。筆者は、論文の検索や情報収集の手段のひとつとして AI を活用している。ここ数年、多くの AI ツールが登場し、それぞれが競うように進化を続けている。たしかに、AI を使うと情報の収集や整理する時間は短縮できる。しかし、それによって研究が「楽」になるかという点、必ずしもそうではない。以下では、研究に AI を役立てる際に重要となるポイントと注意点について述べる。

まず、ウェブ検索と同様に AI を使って情報収集をする場合、上述のように、「何を議論したいのか」に焦点を当て、研究論文を提示するよう尋ねるとよい。この時、より有用な回答を得るためには、研究テーマの背景や関心のある論点について、具体的かつ詳細に入力することが重要である。適切に問いかければ、その研究分野で著名な研究論文の要約や関連情報を含めて出してくれるだろう。ただし、ここで注意すべき点はいくつかある。

第一に、AI が提示した情報を鵜呑みにしないことである。AI はインターネット上の情報をもとに、もっともらしい回答を確率的に生成して提示している。たとえば、「富士山の高さは何メートル？」と尋ねると、AI は「3776m」と回答するだろう。これは、インターネットにその情報が多く存在するためである。もし間違った情報が広く流布していた場合、その出現頻度に基づいて誤った回答が提示されることもある。こうした問題は、流通する情報が古い場合にも生じる。「最新の研究を教えて」と AI に尋ねても、有料購読や会員限定の制限により、最新の質の高い論文を取得できず、代わりに信頼性の不明なウェブ記事から情報を抜き出してくることもある。そのため、AI が提示した情報の引用元や出典を必ず確認する必要がある。一見、学術的な論文名が示されていても、実際に URL を辿ると、全く別の論文やブログ記事だったということもある。AI の精度も高くなり勝手に AI が情報を形成して提示することは少なくなりつつあるが、それでも、AI を文献検索に活用する場合、実際にその論文が存在するのかを、自分の目で確認できるまで徹底的に調べ、研究目的として使用

できる内容かを自ら評価する必要がある。

第二に、自分が AI に入力した文章が、AI の学習データとして保存・利用される可能性がある点である。前述のように、文献検索において AI から適切な回答を得ようとして、自分の研究テーマに関して具体的に入力したとする。そして、他の大学院生があなたの研究と似たテーマで「修士論文書きたいのだけど、いいアイデアないか？」と AI に尋ねると、あなたが文献検索のために必要事項として入力した研究のアイデアが解として提示される可能性がある。

大学によっては、機関として AI ツールを契約し、機密情報の漏洩を防ぐ対策を講じている場合もある。しかし、現段階でそのような対応を取っている大学は限られている。また、個人で有料の AI ツールを利用している場合でも、適切な設定や管理を行わなければ、情報が AI の学習データに取り込まれる可能性があるため、十分な対策が必要となる。

以上のように、文献検索のプロセスで AI を利用するならば、提示された引用の一次資料にあたり内容を精査できる見識と機密情報に対するリテラシーが必要となる。SNS 上で「AI を駆使すれば簡単に論文が書ける」といった情報を見かけるが、AI を使えば楽ができるという考えは誤りであるということを強調しておきたい。

アイデアに詰まったら図書館へ行こう

インターネットで検索が進み、ある程度の資料や情報が集まってくると、ダウンロードでは入手できない図書や論文が多くあることに気づくだろう。そのような段階になりようやく図書館に足を運ぶという留学生も少なくない。しかし、図書館には、書籍だけでなく、主要な学会の学会誌や大学・研究機関が発行する紀要等も所蔵されている。そのため、研究のアイデアに行き詰りを感じた時には、図書館を訪れて所蔵資料を立ち読みすることをお勧めしたい。

図書館を散策し、所蔵されている多種多様な学会誌をパラパラとめくりながら、キーワード探したり、先行研究になりそうな論文を探したりするのは、雑貨屋や骨董市で掘り出し物を探すような楽しさがある。ときには研究とは全く関係のない心理学系の雑誌に面白い実験がなされた論文を発見することもあり、時間を忘れて論文を読んでしまうこともある。

主要学会誌に掲載されている研究論文は難しく理解できない場合は、大学や研究機関の紀要を読んでみよう。紀要には萌芽的な研究や事例研究等、比較的読みやすく実践に近い内容の論文が多く含まれており、新たなアイデアの着想に繋がることもある。このように、

図書館は資料検索で蔵書確認した本を取りに行く場所ではなく、少し息抜きするような気持ちで訪れることで、研究のヒントを楽しく得られる場所にもなる。考えることに疲れてしまったら、先人の知恵を借りて気分転換をしよう。

研究で議論したい内容と合致する理論や概念を決めよう

自分の関心に近い論文が集まったら、それらを自分なりのカテゴリーに分類し、その中から、自分の研究テーマと合致する理論や概念を選び出そう。筆者自身の例を挙げると、学会で偶然出会った概念が自分に合っているかもしれないと思い、その直感が正しいかを確認するために文献収集を行った。そして直感は正しく、地位達成理論が自身の研究テーマに適していると思われた。また、資料の整理する過程で「教育達成」という概念が、自分の議論の焦点と合致していると分かり、研究に用いる中心的な概念として採用することにした。

課題 1) 自分の関心のあるテーマについて、どのような理論や概念があり、それに関してどのような研究があるのかを 100 字くらいで書いてみよう。

3. 先行研究を批判的に読み、問いを作る

論文を読みながら、未解決な部分を探し、自分なりに思考を深めて新たなアイデアを考えることを「批判的に読む」という。「批判」と聞くと、論文の欠点を探して批評することのように思われるかもしれないが、そうではない。むしろ、その論文を土台として、次のような研究を展開できるかを前向きに検討するために、未解決な部分を見つけ出す行為である。そして、この批判的な読みかたは、一見すると容易に思えるかもしれないが、実際には難しい。

筆者が論文を批判的に読む際には、頭の中で他の先行研究の結果と比較したり、異なる理論からのアプローチの可能性を検討したりしながら、次の研究につながりそうな部分を模索している。こうした読みかたには、該当研究で用いられている理論だけでなく、他の理論や先行研究についての幅広い知識が必要となる。したがって、初めて社会学の研究に取り組む学生にとっては、批判的に論文を読むこと自体が大きな挑戦となる。ただし、過去の経験や社会情勢に関する知識が、暗黙のうちに批判的思考を後押しする場合もある。

筆者は、第二世代の教育達成における親の影響には、日本語能力が含まれるのではないかという推測のもと、先行研究を探し始めた。その結果、Bourdieu (1991) の言語資本に関す

る研究や、2010年代以降に発表された移民の第二世代の地位達成に関する文献をいくつか入手することができた。中でも、是川（2018）は、筆者の関心に最も近いものであった。

この研究は、国勢調査のデータを用い、日本に居住する子どもの高校進学と、両親の国籍の違いとの関連を分析している。分析の結果、母親が外国籍である場合、両方とも日本国籍である場合に比べ、子どもの高校在学率が低い傾向が示された。さらに、在学率の差の背景として、母親が外国籍である場合は文化的要素が、父親が外国籍である場合には経済的要素が影響を及ぼしていることが明らかにされた。これらの結果から、是川は、移民第二世代の教育達成の低さは親の文化的・経済的要素に起因し、それは子どもが「第二世代であること」自体と密接に関わると述べ、日本における移民の階層的地位の低さの再生産は、同化理論で想定されるプロセスと異なると指摘している。そして、実践的提案として、子どもへの日本語教育支援の必要性にも言及している（是川 2018）。

筆者がこの論文を初めて読んだとき、その研究結果に強く共感し、まるで自身の考えを代弁してくれているようだと感じた。同時に、私のやろうとしていた研究はすでに行われているから、もう私がこの研究する余地はないとも感じた。しかし、しばらく冷静になって考えてみると、是川論文は「両親のどちらかが外国籍であること」が子どもの高校在学率に影響を与え、父親と母親とは異なる要因が作用していると述べているものの、直感的にはその結果が実社会を十分にとらえていないようにも思われた。

実際、日本語能力の低い親の通訳のために、頻繁に学校を欠席せざるを得ない外国人児童生徒が存在する。外村（2023）は、外国籍の両親を言語面で支援する「ヤングケアラー」としての役割が、外国人児童生徒の進学に影響を与える可能性を指摘している。このテーマは、日本語教育分野でも多く議論されており、佐藤（2021）や徳永（2020）も、親の日本語能力や家庭での使用言語や教育観が子どもの進学や学力に影響すると指摘している。

このように、日本語教育分野の研究では、子どもの教育達成に影響を与える要因として、親の言語能力や家庭内での言語使用・言語教育観が重視されている。筆者もまた、この観点から、父親か母親かという性別の違いよりも、親の言語能力そのものが本質的な要因である可能性を考えるに至った。こうした考えのもと、改めて是川論文の分析過程を精読すると、親の言語能力は分析対象から外れており、検証されていないことが明らかとなった。

完璧に見える論文であっても、社会問題や、異なる学問領域の知見を踏まえることで、その限界や新たな研究の可能性を見出すことができるのである。

先行研究の議論を整理し、問いの種を抽出する

多くの先行研究を批判的に読み進めていくことで、小さな発見が積み重なり、それらがやがて問いに繋がるアイデアへと発展していく。ここでは、そうした「問いの種」を抽出するための具体的なプロセスを紹介する。

日本の論文には「研究論文」「研究ノート」等、いくつかの種類がある。中でも研究論文には、先行研究における議論が必ず丁寧に記述されているため、要約もしやすい。一方、研究ノートの場合、論文の種別として新規性や速報性に特徴があることや調査経過の報告が目的である場合もあり、先行研究レビューのような論文を除いて、議論の文脈が明確に書かれていないことがある。そのような場合は、自分なりに議論の構造を読み取り、マッピングすることになる。

ここで言う「マッピング」とは、研究の議論を中心に据え、軸を決めて各論文を位置づけていく作業である。たとえば、「子の教育達成に対する親の影響」を議論の焦点にする場合、「どのような要素や条件が影響を与えているのか」を軸に、それらをどのように対立的に整理できるのかを模索していく。筆者は普段、収集した論文とその要約をデジタルで管理しているが、マッピング作業を行う際には、文献をすべてプリントアウトし、机に広げて自分の手で並べ替えながら、議論の文脈や構造を考えるようにしている。また、分析結果や議論の対立を検討する際には、その根拠となる記述部分にハイライトをつけておき、並べて見比べながら、本当に議論の対立が成立しているのかを検証している。非常にアナログな方法ではあるが、情報の見落としを防ぐことができるため、筆者はこの作業方法を気に入っている。

このようなプロセスを丁寧に繰り返していくと、次第に先行研究の中に含まれる矛盾や未解決の問いが浮かび上がってくる。こうして見つけた「問いの種」を、自分の言葉でうまく文章に転換していくことで、ようやく研究における「問い」が形成される。

課題 2) 研究テーマに沿うように先行研究の議論を整理しよう。その中から問いを作ってみよう。

4. 社会学的な研究意義を考える

問いを見つけることに成功したら、次に、自分のアイデアを指導教員や仲間に分かりやすく伝える準備をしよう。その際には、これまで辿ってきたプロセスを説明するだけでなく、自分の問いが社会的にどのような意味を持つのか、つまり、「社会学的な研究意義」を明

確する必要がある。研究意義を説明する際のポイントは、大きくふたつに分けられる。「この問いをなぜ扱う必要があるのか」、「この問いに答えることで、理論的にどんな良いことがあるのか」を論理的に説明することである。

まず、「この問いをなぜ扱う必要があるのか」を説明する際には、問いが未解決であることをどのように見出したのか、その根拠を具体的かつ丁寧に説明することである。たとえば筆者の場合、親の言語能力に着目したわけだが、その根拠を単に「ニュースでその内容を見た」等とは語るのではなく、実社会で観察される事象や、日本語教育分野における既存研究の議論を提示するのである。たとえば、本来、大人が担うべき家族の介護等を担う児童生徒（ヤングケアラー）の存在は社会的にも広く知られているが、外国籍の親の言語的支援を担う第二世代のヤングケアラーが存在することは、まだ十分に知られていない。こうした実際に存在する社会課題に加えて、日本語教育分野における議論を紹介することで、社会学の立場からも問いとして扱う意義を理解してもらいやすくなる。

次に、「この問いに答えることで、理論的にどんな良いことがあるのか」を説明する場合、自分の研究によって明らかにされるものが、先行研究に対してどのような新しい知見を加えることができるのかを説明する。たとえば筆者の焦点である親の言語能力について、「言語能力という人的資本が、親の性別に関係なく子の教育達成に影響する」という結果が得られたとすれば、文化的要素を性別によって分ける従来の枠組みは不十分である可能性があるといった新たな視点を提示することができる。もしも、このような理論的貢献がうまく説明できない場合は、問いの立てかたや、文献の整理にどこか無理がある可能性がある。そのようなときは、これまでのプロセスをひとつずつ遡って見直し、論理構成や問いの焦点を調整することで、明確な研究意義が見えてくるはずである。

課題 3) あなたの問いを明らかにすることは、社会学における議論においてどのような意義があるのかを説明しよう。

5. ゼミで報告しよう

研究の問いを他者に伝えるためには、前節で述べたように、問いの背景とその理論的・実践的貢献をあわせて示すことが不可欠である。こうした説明があつてこそ、指導教員や仲間からの理解や共感を得ることができるようになる。「問いを鍛える」ということは、前述のプロセスを何度も繰り返しながら、問いの形を少しずつ整えていく作業にほかならない。と

ときには、思うように理論的な貢献を説明できず、テーマ設定の段階まで立ち返って、研究の出発点そのものを見直すこともある。また、問いとの関係がより明確な先行研究を再度探す必要が生じることもある。このように、「問いを鍛える」プロセスは、決して直線的に進むものではない。迷ったり、立ち止まったりしながら、少しずつ洗練されていくものである。

そうした試行錯誤の過程において、大きな気づきを与えてくれたり、自分では見えなかった視点を教えてくれたりするものが、ゼミという場である。ゼミでの報告は、問いを言語化し、他者に伝えるための絶好の機会であり、自分の研究をブラッシュアップするための大切なステップとなる。

以下、ゼミ報告において必ず必要となる先行研究レビューの書きかた、そして留学生が苦勞する日本語での文章作成のコツについて紹介する。

先行研究レビューの書きかた

ゼミではこれまで収集した先行研究をレビューし、自身が考えた問いについて報告する機会があるだろう。先行研究のレビューの基本的な書きかたは、「研究対象」ではなく「議論の内容」ごとに整理することである。簡単に言えば、「○について A 論文では××と述べている。一方、B 論文では△△と主張している」のように、議論の焦点を軸に論文を並べていく形式が望ましい。

しかし、留学生によく見られるのは、「○の研究は欧米諸国を対象としているが、アジア地域を対象とした研究は少ない」のように、国や地域ごとに研究を分類する書きかたである。比較研究として国や地域の違いを分析する場合には、有効な整理方法だが、比較を目的としない場合には、その後の考察で議論を十分に展開できなくなる恐れがある。

こうした問題を回避し、議論の内容に基づいたレビューを書く力を身に着けるための最も効率的な方法のひとつは、自身の研究テーマに関連する書籍や論文で、先行研究がどのように整理されているかを参照することである。ここで重要なのは、文章をそのまま模倣するのではなく、文章の構造や書きかた、表現方法を学ぶという点である。例えば、みなさんは「つまり」や「すなわち」という表現を多用していないだろうか。これらがどのような場合で、どの程度の頻度で用いられているのか、実際の文章で確認してみよう。

筆者が、効果的な文章表現を習得する際、駒井・是川（2019）『人口問題と移民』の著書が非常に参考になった。この本では、移民の地位達成をめぐる地位達成理論について、移民の同化仮説から問いの形成までのプロセスが丁寧に書かれており、議論の整理や展開を執

筆するうえで大きな手がかりとなった。もしこのような良書に出会うことができたなら、購入して手元に置いておき、何度も読み返して、文章の構造がどのようになっているか、どんな文章表現が使われているかをじっくり分析してみよう。

学術的な日本語を書くために

日本人の大学院生であっても多くの場合、修士論文を書くことは初めての経験であり、アカデミックな日本語の書きかたを新たに学ぶ必要がある。つまり、学術的な文章表現は、国籍を問わず、誰もがゼミ発表の資料作成を通じて徐々に習得していくと言っても過言ではない。とはいえ、実際に外国語である日本語を使って修士論文を書くことは、留学生にとって非常に大きな挑戦である。筆者は、所属大学で留学生向けのライティング・センターの運営に関わっているが、ゼミの発表資料、修士論文、時には博士論文や投稿論文を持ち込み必死に文章を改善しようとする留学生の姿に、日々感銘を受けている。

アカデミック・ライティングの支援に携わる者として伝えたいのは、母語と日本語を場面に応じて使い分けることの大切さである。そもそも論文執筆は、思考力が基盤にあり、言語はあくまで思考を表現する手段にすぎない。研究を進める際には、自分が最も考えやすい言語を柔軟に使うことで、思考の質を高めることができる。たとえば、問いの種を見つける段階では、多くの人は頭の中で思考錯誤を繰り返すが、その際に日本語以外の、深い思考が可能な言語を用いているのであれば、メモや問いの下書きもその言語で行って構わない。そして、その下書きに書かれた内容を客観的に見直し、論理の誤りや説明不足を確認したうえで、最終的に日本語に変換すればよい。

ただし、このプロセスには、ふたつの点に注意が必要である。第一に、下書きをするときに完璧な文章を母語で作らないことである。たとえば、中国語で整い過ぎた文章をそのまま日本語に翻訳すると、構文や語順の違いから冗長で不自然な日本語になってしまう。そのため、下書きの段階では、「日本語を書くつもり」でアイデアをまとめるようにしよう。

第二に、AI 翻訳に頼りすぎないことである。AI に翻訳を任せれば、不自然な表現を修正し、文法的に正しい日本語に整えてくれる。入力した文章が不完全である場合も、文脈を補って仕上げてくれるだろう。しかし、こうした便利さゆえに、書き手の意図とは異なる内容に変換されたり、本来伝えたかった微妙なニュアンスが失われたり、文意がずれてしまうことがある。こうして完成した文章を精査せずに指導教員に提出したらどうなるか、自分自身で想像してほしい。

こうした AI 翻訳での誤訳や誤解を未然に防ぐためにも、大学にライティング・センターのような施設があれば、ぜひ積極的に利用してほしい。自分の言葉で書いたものをそのまま持っていくとよい。たとえ日本語に多く誤りがあっても、内容に筋が通っていれば、支援者は書き手の意図を汲み取り、適切な表現への修正を手助けしてくれる。こうして支援を受けながら作成したレジュメは、指導教員や仲間にとって読みやすくなり、的確なフィードバックが得やすくなる。結果として、問いの鍛錬がより円滑に進み、研究の質を高めることにつながるだろう。

文献

- Blau, Peter M., and Duncan, Otis D., 1967, *The American occupational structure*, New York: Wiley.
- Bourdieu, Pierre, 1991, *Language and Symbolic Power*, Translated by Gino Raymond and Matthew Adamson, Cambridge: Polity Press.
- Featherman, David. L., and Hauser, Robert M, 1978, *Opportunity and change*, New York: Academic Press.
- 藤原翔, 2016, 「中学生の進路希望の格差・不平等へのアプローチ——中学生と母親パネル調査 (JLPS-J) データを用いた分析 (1)」第 89 回日本社会学会大会.
- 駒井洋・是川夕 (編著), 2019, 『人口問題と移民—日本の人口・階層構造はどう変わるのか』明石書店.
- 是川夕, 2018, 「移民第二世代の教育達成に見る階層的地位の世代間変動—高校在学率に注目した分析—」『人口学研究』54: 19–42.
- 佐藤郡衛, 2019, 『多文化社会に生きる子どもの教育』明石書店
- 徳永あかね, 2020, 「多言語環境家庭の「親」をめぐる研究の概観と今後の課題」『神田外語大学紀要』32, 87–99.
- 外村佳代子, 2023, 「ヤングケアラー支援のための概観と現状—日本人と外国人児童生徒の学力保障の担保についての考察—」『Kokusai-Joho』8(1): 41–46.

Interdisciplinary Social Science Research: Taking Social Mentality as an Example

Shuanglong Li

Aim of this chapter

This chapter demonstrates how to conduct interdisciplinary research on three types of social mentalities, namely, political nostalgia, online public concerns about class immobility, and political trust. The study of social mentality is relatively complex because it requires researchers to have a certain grasp of political science, sociology, psychology, and computational social science.

Intended readers

The content of this chapter is helpful for master's and doctoral students and young researchers who are interested in engaging in interdisciplinary social science empirical research, especially for those who have similar research interests but do not know how to conduct empirical research.

1. Definition, Classification, and Importance of Social Mentality

As a key dimension of sociological research, social mentality is an open and diverse field, but scholars have not yet formed a unified and standard definition of social mentality. In a widespread sense, social mentality covers (1) a variety of subjective psychological indicators such as social cognition, emotions, and values; (2) identity (national identity, political identity) and trust (social trust, political trust, social confidence); (3) life satisfaction, happiness, sense of gain and sense of fairness; (4) subjective cognition of social structure, such as subjective social class, perceived social mobility, and sense of identity (see Li, 2024:517-528 for an overview).

There are two main theoretical perspectives on the explanation of social mentality. One is cultural theory, which asserts that the influence of overall cultural values on social attitudes is comprehensive and simultaneous; the other is structural theory, which contends that social structural forces shape attitudes and that this influence is differentiated and structural.

As a barometer of society, studying social mentality is crucial for deeply understanding the context of social development and management. It not only reflects people's psychological state and value orientation but also indicates potential trends and multi-dimensional challenges of social development.

2. Studying Social Mentality Using Big Data

The use of big data has provided unprecedented opportunities for social mentality research. By analyzing massive big data, we can reveal the complex correlational and causal relationships between social mentality and various macro and micro factors, including the economy, social culture, and political factors. Thus, we can enhance the understanding of the causes and consequences of social mentality, thereby improving the level of national governance and guiding the healthy development of society.

2.1 Example 1: Analysis of the Political Nostalgia in Contemporary China

We noticed that since 2008, a very large-scale "Sing Red, Strike Black" campaign (Chang Hong Da Hei, 唱红打黑) has emerged in various parts of China. The campaign refers specifically to two controversial political campaigns launched by Bo Xilai, a member of the 17th CPC Central Political Bureau, while serving as Secretary of the Chongqing Municipal Committee. The first was the "Sing Red Campaign," which involved singing red songs, reading classics, telling stories, and spreading wisdom; the second was the "Strike Black" campaign, a special operation in Chongqing to combat organized crime. On March 15, 2012, Bo Xilai was removed from his position as Secretary of the Chongqing Municipal Committee. Zhang Dejiang, then Vice Premier of the State Council, assumed the concurrent role of Secretary of the Chongqing Municipal Committee, bringing the "Sing Red, Strike Black" campaign to a close.

The Singing Red song campaign in Chongqing, Jiangxi, and other places is large-scale and very representative. Since people want to sing revolutionary songs, they will search for the lyrics on online search engines. Researchers can capture the frequency and geographical distribution of online lyrics searches. Taking "singing red" as the research object, we want to answer several core research questions: Is Chongqing the "reddest" place in China? At the provincial level, what macro factors significantly affect the public's nostalgia for the Mao Zedong era, and what are the evolving patterns of the nostalgia for the Mao era? We published a paper entitled "Searching for red songs: the politics of revolutionary nostalgia in contemporary China" in *The China Quarterly* (Li & Yan, 2020). In this paper, we mainly explore the social and political phenomenon of "singing red songs and fighting black" and its macro-influencing factors.

First we divided red songs into three categories: the first category is traditional classic red songs praising the first generation of leadership with Comrade Mao Zedong as the core, such as "Without the Communist Party, There Would Be No New China", "The East is Red", "On the Golden Mountain in Beijing", "Three Disciplines and Eight Points for Attention", "Ten Farewells to the Red Army", etc., totaling 78 songs; the second category is new red songs praising the second generation of leadership with Comrade Deng Xiaoping as the core, such as "Spring Story", "My Motherland and I", "My Chinese Heart", "We Are Soldiers", "In the Fields of Hope", etc., totaling 44 songs; the third category

is new red songs from the former Soviet Union, such as "Katyusha", "Goodbye, Friend", "Troika", etc., totaling 10 songs. We mainly study the first category of red songs, that is, traditional classic red songs.

Based on the massive data captured from online searches, we constructed a red song search index for different provinces, with the total number of netizens in a province as the denominator and the total frequency of red song searches in that province as the numerator. We drew the first large-scale portrait of contemporary revolutionary nostalgia, and the results are shown in Figure 1. From 2008 to 2014, the frequency of red song searches experienced a significant trend of rapid rise (2008-2009), steady growth (2009-2011), and overall decline (2011-2014). Why did the peak of red song searches occur in 2011? Because it was the 90th anniversary of the founding of the Party, and people from all over the country were either mobilized or spontaneously launched a social campaign of singing red songs.

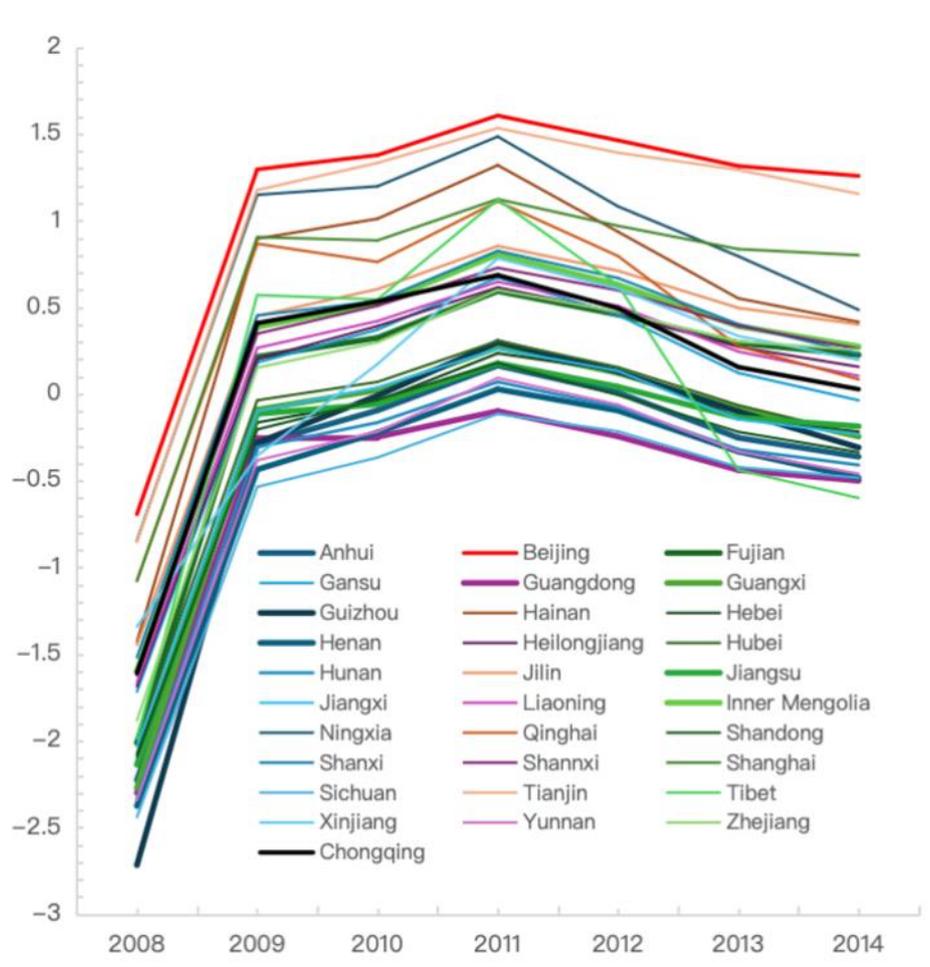


Fig. 1 Trends in political nostalgia among Chinese netizens in various provinces (2008–2014)

In Figure 1, the horizontal axis represents the years, from 2008 to 2014, and the vertical axis represents the intensity of red song searches, which is used to measure the degree of political nostalgia in a provincial administrative region in a specific year. Figure 1 shows that although Chongqing is the birthplace of the red song singing campaign, it is not the "reddest" place. The top three cities with the highest revolutionary nostalgia are Beijing, Tianjin, and Shanghai, the three municipalities directly under the Central Government. Why is this so? We believe that municipalities directly under the Central Government participate more in "singing red songs" due to their complete and powerful grassroots party organizations, which can effectively mobilize and analyze songs.

We further analyzed the formation mechanism of the nostalgia sentiment. The analysis reveals a similar yet differentiated evolution trend of revolutionary nostalgia among provinces. Notably, regional differences are significant, with the southern region exhibiting weaker red song searches compared to its northern counterparts. For example, residents of Guangdong Province are not particularly keen on searching for and singing red songs.

We also collected data from various statistical yearbooks on economic development, income inequality, educational development, political development, social development (number of NGOs), and social openness (including the number of foreign tourists and total foreign direct investment) in more than 30 provincial-level administrative regions across the country between 2008 and 2014, to explore how these factors affect changes in netizens' levels of revolutionary nostalgia.

The results of dynamic panel data analysis using generalized methods of moments (GMM) show that political nostalgia is significantly affected by a series of socioeconomic factors. There is behavioral inertia behind the act of singing red songs; that is, the search behavior in the previous year significantly affects the search behavior in the next year, and the degree of economic development is not a decisive factor; political nostalgia is closely linked to the public's desire for fair distribution and the nostalgia era. As the saying goes, "The problem lies not in the scarcity of resources, but in the uneven distribution". Contemporary Chinese netizens' nostalgia for the Mao era mainly stems from the polarization between the rich and the poor. This study reveals the complex aspects of social mentality, provides a new perspective for understanding social and political behavior in a specific historical period, and contributes a new methodology to political sociology studies.

2.2 Example 2: Analysis of Public Concerns on Class Immobility among Chinese

Since 2008, there has been a trend of using the word "diaosi" (losers in their careers and romantic relationships) on Chinese social media. Whether it was self-mockery or subjective evaluation of others, this word frequently appeared, which aroused the academic interest of our research team. At the same time, we also noticed a series of class-related words, such as "rich second generation", "poor second generation", "second generation official", "second generation stars" as well as "working class", "middle class", "bourgeoisie", "white, rich and beautiful", "tall, rich and handsome", "short, frustrated

and poor" and other words also occupied an essential position among Internet users at that time. In addition, concepts such as "it is difficult for poor families to have noble sons" and "wealth does not last for more than three generations" were also widely spread. Our core research question is: In what provincial administrative regions are netizens more likely to express concerns and worries about class stratification?

Focusing on this phenomenon, our team published a paper on netizens' concerns about class immobility in Social Indicators Research (Li et al., 2019). We paid special attention to the records of Chinese netizens searching for words such as "official second generation" and "poor second generation" on Baidu from January 2008 to September 2014. As shown in Figure 2, the results show that netizens were most concerned about the "rich second generation", followed by the "official second generation", and finally, the "poor second generation". The concern mobilization peaked in 2012, which profoundly reveals the psychological tendency of the general public.

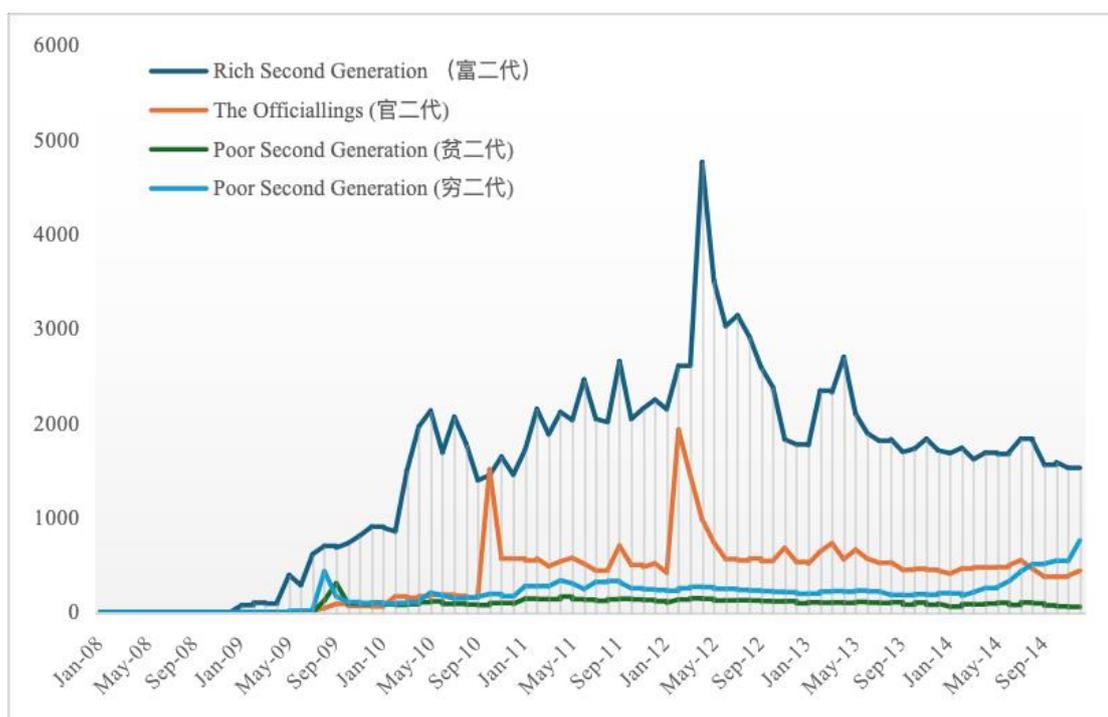


Fig. 2 Rising Search Volume of Immobility-related Words on Baidu

Similar to the first example, we employed the generalized method of moments (GMM) model to empirically explore the macro-influencing factors that affect the attention of netizens in different provinces to class stratification. When the Internet is filled with words reflecting class differences such as "losers", "tall, rich and handsome", "white, rich and beautiful", "short, frustrated and poor", etc., it reflects the public's deep concern about the problem of class stratification. More importantly, we found that income inequality at the provincial level significantly increased netizens' attention to class

stratification, which is one of the main driving forces of attention to class stratification. When controlling for other variables, the more economically developed provinces are, the more netizens pay attention to class stratification. This finding provides new perspectives and evidence for understanding the relationship between social mentalities and economic development.

3. Studying Social Mentality Using Secondary Survey Data

Example: Social Connections and Political Trust

In this study, our research question is: How do formal and informal social relationships affect people's level of political trust? The starting point of the third study comes from the Bi Fujian incident. Mr. Bi is a well-known China Central Television (CCTV) host who made inappropriate remarks about Chairman Mao at a private gathering. After the video was exposed to the public, he was severely punished and fired by CCTV. This incident inspired us: that is, in a relatively closed, informal, and temporary social space, individuals are more likely to express opinions they would not express on formal occasions because, in such a temporary public space, individuals will perceive a relatively high sense of security. As previous studies (e.g., Bahry & Silver 1987) have shown, small private networks and informal connections with high trust within the group can induce more political discussions.

The level of political trust among the public is crucial to the legitimacy and governance capacity of the government. Existing literature mainly studies the impact of formal social relationships on political trust, most of which is limited to Western societies. Scholars have proposed that the effects of social connections on political trust depend mainly on the specific sociocultural background, which inspires us to examine the effectiveness of social relationships in a specific sociocultural background. As shown in Fig. 3, our study aims to expand this research topic by studying formal and informal social relationships, exploring their influence mechanisms and possible alternative explanations, and preliminarily establishing a causal relationship between social relationships and the level of political trust. The research results were published in the *Journal of Contemporary China* (Chen et al., 2020).

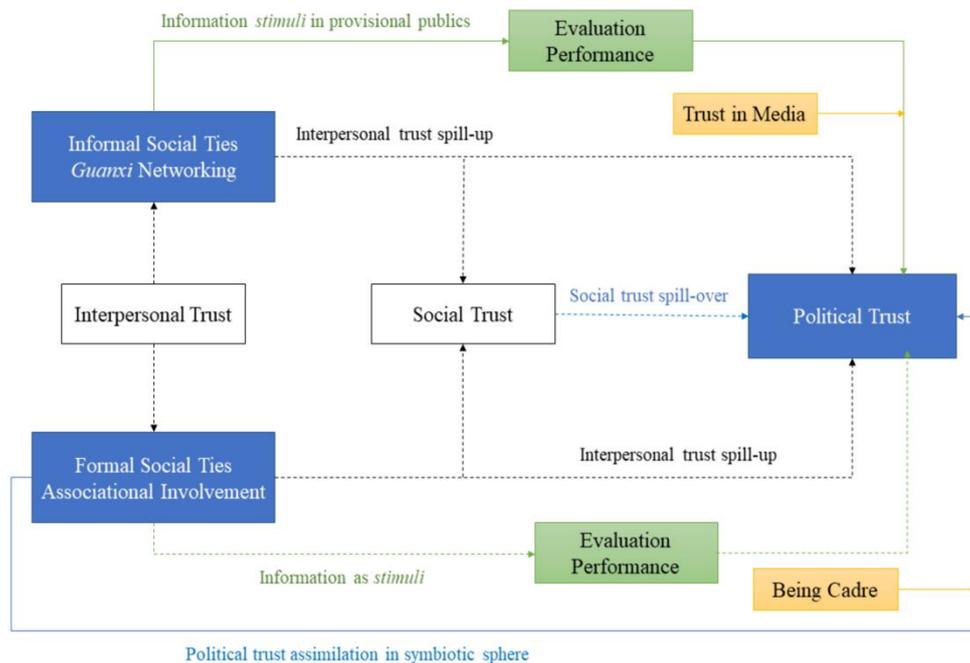


Fig. 3 Hypotheses and Mechanisms of How Social Connections Affect Political Trust in China

We divided people's social participation into formal and informal. We assumed that the frequency of informal social interaction is negatively correlated with people's political trust level. There are three main reasons for this: First, during the period of social transformation, China's increasingly severe socioeconomic inequality has made people more aware of justice and uneven income distribution and further reduced personal political trust; second, information or rumors about political corruption are often the favorite topics among members of these informal groups; third, gossip is an essential channel for expressing mutual trust and mutual affection. Since social eating is the most crucial way to develop and maintain informal connections in China, we use social eating as an example to illustrate the relationship culture (Bian, 2001). Social networks, especially social eating, always create small, temporary, and often semi-open circles, thus allowing the spread of political information within small groups. Based on this, we propose our first research hypothesis.

Hypothesis 1: The higher the frequency of informal social interaction, the lower the level of political trust among the public.

Through literature review, we found that in Western societies, the degree of individual participation in formal associations, especially non-governmental organizations (NGOs), is

significantly negatively correlated with their trust in the state (Kim, 2005; Espinal et al., 2006). This phenomenon has been evidenced in many countries, including North America and South Korea. Is it the same in China? In particular, a unique symbiotic relationship exists between Chinese NGOs and the government, fundamentally different from Western NGOs' position.

Since 1980, NGOs providing social services have emerged in China. Among the 8 million NGOs in China, 7 million are social organizations under the government's leadership from top to bottom, and 1 million are grassroots NGOs from bottom to top. Since various NGOs in China are mainly composed of government-organized non-governmental organizations (GONGOs), they are not quite the same as the third sector of the public sphere as it is known abroad, but are part of what we call the symbiotic field, which is composed of the dominant state and state-led social organizations.

Given the symbiotic relationship between GONGOs and the state, participation in GONGOs may positively affect the level of political trust. Frequent involvement in GONGOs will generate high-frequency interactions within or near the symbiotic field of government-society and encourage participants to gradually accept the mainstream political culture dominated by government agencies, thereby improving political trust.

As for grassroots NGOs, although in theory they have neither official support nor close ties with the government, more involvement in grassroots NGOs may not improve, but rather reduce, the level of political trust. However, in China, the development of grassroots NGOs depends mainly on the common needs of NGOs and the state. Some scholars have proposed the concept of "contingent symbiosis" to describe this delicate relationship (Spires 2011). For example, many participants in grassroots NGOs will not express anti-government demands; some grassroots NGOs even try to achieve their organizational goals by taking advantage of differences in policies among governments at different levels and choosing the central or provincial governments as allies.

I have served as an expert in evaluating social organizations in Guangdong Province. I observed that party building occupies a core position in the organizational evaluation system. If a social organization's party building is not well-maintained, achieving a qualified (AAA) grade is not easy. Hence, the degree of political assimilation of organizations in China is very high. This triggered our academic thinking on whether participation in formal associations in the Chinese context enhances government trust, and based on this, we proposed the second research hypothesis.

Hypothesis 2: There is a positive correlation between formal social participation and political trust because the symbiotic field promotes the assimilation of political trust.

Table 1. Models Predicting Political Trust Using Social Connections

	Model 1	Model 2	Model 3	Model 4	Model 5
	Trust in Government	Trust in Police	Trust in Courts	Trust in Residents' Committee	Composite Index of Political Trust
	OProbit	OProbit	OProbit	OProbit	OLS
Social Connections					
<i>Guanxi</i> Networking	-.023(.008)**	-.022(.006)***	-.014(.006)*	-.018(.005)***	-.082(.022)***
Associational Involvement	.028(.007)***	.015(.006)**	.014(.006)*	.023(.004)***	.065(.021)***
Social Resources (Times100)	.003(.016)	.004(.014)	-.022(.014)	-.021(.012)	-.138(.057)*
Male	-.003(.013)	-.021(.010)	-.017(.010)	-.006(.008)	-.043(.038)
Age	.003(.001)***	.001 (.0006)	.0002 (.0006)	.001 (.0004)*	.006 (.002)**
<i>Educational Attainment</i>					
High School	-.073(.033)*	-.061(.025)*	-.044(.025)	-.017(.017)	-.229(.083)**
College or More	-.118(.036)**	-.073(.027)**	-.073(.028)**	-.023(.019)	.357(.098)***
Rural <i>Hukou</i> (Migrants)	.033(.024)	.060(.017)**	.020(.017)	.011(.014)	.091(.076)
Family Annual Income	.002(.007)	.005(.005)	.005(.005)	.002(.004)	.038(.022)
Divorced	-.013(.016)	-.002(.012)	-.002(.012)	-.017(.010)	-.035(.047)
Health	.025(.006)**	.013(.005)**	.020(.005)***	.008(.004)*	.071(.018)***
CCP Member	.027(.017)	.008(.013)	.025(.013)	.018(.010)	.079(.048)*
Employment	.001(.015)	.001(.012)	.010(.012)	-.004(.009)	.052(.044)
Cadre	.019(.016)	.027(.012)*	.014(.012)	.011(.010)	.043(.046)
Religious	-.031(.020)	-.019(.014)	-.021(.015)	-.034(.022)	-.087(.064)
<i>Ownership Sector</i>					
State-Owned (First Job)	.041(.020)*	.024(.016)	.003(.016)	.001(.012)	.034(.061)
State-Owned (Last Job)	.042(.018)*	.030(.013)*	.011(.014)	.024(.011)*	.181(.052)**
Other Sector (Both Jobs)	YES	YES	YES	YES	YES
Industry Dummy (Both Jobs)	YES	YES	YES	YES	YES
City Dummies	YES	YES	YES	YES	YES
Cutoff Point 1	-1.795(.341)	-1930(.325)	-2.109(.356)	-2.009(.296)	----
Cutoff Point 2	-.857(.338)	-1.019(.324)	-1.049(.355)	-.908(.292)	----
Cutoff Point 3	.879(.338)	.723(.324)	.707(.355)	1.254(.292)	----
N	2,784	3,374	3,029	3,180	2,879

Note: Average partial effects derived from ordered probits predict the highest political trust category (trust=4); Standard errors in parentheses are robust to heteroscedasticity; Reference groups are: married, employed, less than high school, rural *hukou* (migrants), private sector, agriculture, and Changchun City; p<.05* p<.01** p<.001*** (two-tailed tests).

Based on the survey data from the Chinese Job Search Network Survey, we studied the different effects of informal social dining and formal community participation on political trust. The results show that frequent participation in social eating significantly reduces the respondents' political trust in multiple dimensions, including trust in government, police, courts, and community committees. In contrast, involvement in formal communities has a positive effect. Our research findings challenge the negative correlation between community participation and political trust found in Western society, which is the core contribution of this study.

To deal with the endogeneity problem, we adopted an instrumental variable approach. First, we collected data from the China Statistical Yearbook (2003-2005) to calculate the proportion of catering industry employees in the total employed population in each city each year. Then, we calculated the three-year average index of the local catering industry in each city as an instrumental variable, mainly because the development of the local catering industry before the survey (2009) will affect people's social eating behavior but will not directly affect people's political trust. Second, we used new data from the Spatial Explorer of Religion to obtain the number of all temples, churches, mosques, or monasteries built between 210 and 1949 before the CCP came to power and used this as an instrumental variable for community participation mainly because the number of temples, churches, mosques, or monasteries will increase people's chances of participating in various social organizations, but will not directly affect people's political trust. The analysis results again supported our initial findings after using instrumental variables to deal with the endogeneity problem. We attempted to elucidate the internal mechanisms of China's unique relational culture and the symbiotic patronage relationship between the government and the community.

The main contributions of this study are threefold: first, to examine the relationship between social relations and political trust, we considered the impact of formal and informal dimensions of social relations on political trust; second, we distinguished four types of political trust, namely trust in the government, trust in the police, trust in courts and judges, and trust in neighborhood committees; third, we analyzed the data from the Chinese Urban Job Search Network Survey, and both standard regression analysis and instrumental variable analysis showed that community participation can significantly enhance the level of political trust, while social dining can significantly reduce political trust.

This research results not only supported our two hypotheses but also further confirmed the correctness and necessity of the two policies of the CPC Central Committee on strengthening grassroots party building and curbing spending on eating and drinking, that is, public spending on eating and drinking not only involves waste of resources and corruption but also reduces the public's trust in the government; and strengthening grassroots party building can comprehensively improve the level of political trust of the people.

4. Conclusions and Discussions

This chapter primarily presents three empirical studies on social mentality, conducted by our research team using both big data and traditional data. First, based on the massive data generated by online searches, we draw the first large-scale portrait of political nostalgia in contemporary Chinese society and conduct an empirical analysis of the formation mechanism of nostalgia in each province. For each province, we standardized the search volume of the songs on the most widely used online search engine in China (Baidu) to measure the local level of political nostalgia. We find that the evolution trend of nostalgia among provinces is similar but also differentiated. The results of dynamic panel data analysis based on generalized moments estimation show that socioeconomic factors significantly affect political nostalgia. The results of dynamic panel data analysis (2008-2014) using the generalized show that revolutionary nostalgia is affected considerably by socioeconomic factors, including per capita GDP, income inequality, social and economic development levels, and the degree of globalization. Second, using the same data extraction method and model setting, we study how macro variables at the provincial level affect netizens' concerns about class immobility. We find that income inequality at the provincial level significantly increases netizens' concerns about class immobility. Third, based on the job search network data analysis, we studied the different effects of informal social dining and formal community participation on the level of political trust. The study found that informal social dining would reduce the level of confidence, while formal community participation would increase the level of trust. Our study challenges the negative correlation between participation in NGOs and political trust in Western society. We used instrumental variables to deal with the endogeneity problem, and the analysis results once again supported our preliminary findings. We attempted to elucidate our core research findings in the context of China's unique relational culture and the symbiotic shelter relationship between the government and NGOs.

The author believes there is much room for social mentality research. Social mentality research, which combines big data with traditional surveys and statistical data, offers a new perspective for understanding people's mentality, analyzing social and emotional dynamics, and guiding social governance. In the future, we will continue to deepen research in this field and contribute to a better understanding of people's social mentalities.

References

- Bahry, D., & Silver, B. D. (1987). Intimidation and the symbolic uses of terror in the USSR. *American Political Science Review*, 81(4), 1064-1098.
- Bian, Y. J. (2001). Guanxi capital and social eating in Chinese cities: Theoretical models and empirical analyses. In N. Lin, K. Cook, & R. S. Burt (Eds.), *Social capital: Theory and research* (pp. 275–296). Aldine De Gruyter.

- Chen, Y., He, G., & Li, S. (2020). Guanxi networking, associational involvement, and political trust in contemporary China. *Journal of Contemporary China*, 29(125), 714-730.
- Espinal, R., Hartlyn, J., & Kelly, J. M. (2006). Performance still matters: Explaining trust in government in the Dominican Republic. *Comparative Political Studies*, 39(2), 200–223.
- Kim, J. Y. (2005). 'Bowling together' isn't a cure-all: The relationship between social capital and political trust in South Korea. *International Political Science Review*, 26(2), 193–213. <https://doi.org/10.1177/0192512105051197>
- Li, S. (2024). Inequality and social attitudes. In L. Li & B. Zhu (Eds.), *Handbook of social stratification and mobility research in contemporary China* (pp. 517-528). Renmin University of China Press.
- Li, S., & Yan, F. (2020). Searching for red songs: The politics of revolutionary nostalgia in contemporary China. *The China Quarterly*, 242, 508-528.
- Li, S., Chen, Y., & He, G. (2019). Mapping public concerns about class immobility in China. *Social Indicators Research*, 144, 745-765.

問いを鍛える

—フィールドと理論を往還する探索的研究—

Cultivating Research Questions: Traversing Fieldwork and Theory

福井 令恵

◎本章のねらい

フィールドワークを通じて研究の問いを構築・精緻化するプロセスを、筆者自身が長期紛争を経験した社会で行った集合意識・記憶に関する調査をもとに例解的に示す。それにより、社会学やその周辺領域にまたがる研究に取り組もうとする読者が、現場での発見を理論的枠組みに位置づけながら、自らの問題関心を問いとして形成する手がかりを得ることを目的とする。

◎とくに読んでほしい人

記憶研究、メディア研究、政治社会学などの分野において、複数の技法を用いて質的調査を行うことを考えている人。とりわけ、壁画のような伝統的な言論メディア以外の視覚資料や表現を、どのように分析枠組みに組み込むかを模索している人におすすめしたい。

1. はじめに：問いをいかに立て、精緻化するか

本稿の目的は、社会学およびその周辺領域にまたがる研究に取り組もうとする大学院生に向けて、研究の初期段階でどのように問いを立て、それを精緻化していくのか、そのプロセスを具体的に共有することにある。筆者は、北アイルランドという紛争〈後〉社会における地域住民の集合的記憶を対象とし、特に「壁画 (mural)」という視覚的メディアを通じて、長期にわたる対立の経験とその後の変容を分析する研究を行ってきた。

本稿では、その過程で直面した試行錯誤——問題関心の芽生えから問いの絞り込み、先行研究や理論との接続、そしてフィールドワークの経験を通じて問いを修正するプロセス——を示すことで、同様に探索的な研究を志す読者にとってのひとつの参考材料となることを目的としている。こうした試行錯誤は通常完成した論文などには書かれることはほとんどない。し

かし、とりわけ探索的な研究では、この試行錯誤の繰り返しは不可避なものであるだろう。

当初筆者は、武力対立を経て和平合意を締結した後の社会が、時間はかかるかもしれないが〈対立〉から〈和解〉へと直線的・単線的に進むという素朴なイメージを抱いていた。20世紀末に和平合意の機運が高まった北アイルランドは、和平が比較的成功的な事例としてとらえられることが多く（立川 2000）、パワーシェアリングという権力の分有方法の制度的枠組みの有効性が政治学・国際関係論の分野で検討されてきた（南野 2017）。筆者は制度的に和平へ向かう流れが決定した社会で、住民の感情や集合意識もそれに伴って、大きく和解に向けて変化するのではないかと期待していた。

しかし、実際のフィールド調査において、そのプロセスは決して単純ではなく、期待を裏切られる場面に何度も遭遇した。壁画に描かれるメッセージやモチーフには、和解を志向する表現だけではなく、紛争の記憶、敵対的な主張、二項対立的なアイデンティティの強調といった内容も含まれていた。そこで筆者は、制度や政策の次元にとどまらず、壁画を媒介として表出する住民の集合的記憶に着目することで、制度では捉えきれない感情の複雑な層を明らかにできるのではないかと考えた。

とりわけ本研究では、壁画というメディアにおける記憶の〈生成〉プロセスに注目する。壁画のような視覚メディアによって、いかに集合意識は可視化・共有化されるのか、あるいは、特定の記憶が排除・忘却されていくのか。その動態を分析することによって、ナショナル・アイデンティティや戦争の記憶といった視点だけではなく、より複雑かつ多層的な集合意識のありように迫ることが出来ると考えた。

中心的には、以下のような問いを考究することになった：

「長期の対立関係にあった住民集団は、和平合意後にどのような集合意識を形成しているのか？そして、その意識は壁画というメディアにいかに表現され、どのように想起され、ある集合的記憶が定着／変容していくのか？」

この問いは、当初から明確にあったわけではなく、むしろ現地での観察や調査、先行研究との対話を通じて、徐々に形づくられていったものである。

2. 問題関心の形成：関心から研究の問いへ

筆者が大学院での研究を始めた当初、明確な問いや分析対象を決めていたわけではない。「紛争後の社会における平和構築」という漠然とした興味を手がかりに、これを研究テーマにでき

ないだろうかと考えていた。北アイルランドに留学していた経験や、1998年の和平合意という歴史的転機を目の当たりにしたことが、その関心の出発点であった。

特に和平合意という軍事的・政治的合意が成された一方で、住民の間には複雑な感情や緊張感が残っている点は、重要な社会的な課題であるように思われた。30年という長期の紛争後、合意が結ばれたからといって、すぐに対立関係に置かれた住民集団間の〈和解〉が実現するわけではない。むしろ合意後の住民集団間関係がどうなるのか、そこに問題意識をもった。

しかし、当時の筆者は「住民の関係性を明らかにする」といっても、具体的に何をどう調べればよいのか、方法もアプローチも曖昧なままだった。北アイルランドについての先行研究にあたってみると、北アイルランド紛争や対立の構図に関する研究（e.g. Arthur and Jeffery 1996＝2004）や、和平合意に至るまでのプロセス、政策研究やポスト植民地主義の観点からの研究は数多く存在していたが（日本語のものとしては、堀越 1996；松井 2008；尹 2009 など）、和平合意後の住民間の関係性や感情、特に記憶のありかたに焦点をあてた研究は当時まだ少なかった（尹の研究〔2007〕は、歴史的に支配者側にあった住民集団の心理を扱い、同時期の研究にはあまり見られない視点を含んでいた。また、のちになるが、2015年に酒井が紛争記憶を住民がどのように想起するのかに関する研究を発表している）。

住民間関係についての手掛かりを求めて、他国の事例に目を向けてみた。国民的和解というキーワードから、南アフリカの真実和解委員会（TRC）の活動と移行期正義という概念にふれ、伝統的応報（処罰）を超えた、被害者と加害者の関係修復やコミュニティの癒しを目指す試みが導入されていることを知った（阿部 2007）。とくに〈移行期〉という概念は、和平合意という政治的・軍事的区切りを絶対的な地点ではなく、相対化する枠組みを提示するものであり、そこに生きる人々の暮らしという観点からも重要なものであるように思われた。和平合意後も、制度的には大きな変化はあったものの、敵対してきた住民集団同士が隣り合って暮らすという「日常」が続く北アイルランドでは、制度面だけではなく、感情や記憶といった、より生活に根ざした領域を探る必要があると感じた。

また、当時注目されていたナショナリズム研究、とりわけ〈ポストナショナリズム〉や〈多元的アイデンティティ〉の概念（立川〔2000〕は北アイルランドの事例をもとにこの点について論じている）も、筆者の関心領域と重なっていた。北アイルランドの住民たちは、「これまで通り連合王国の一部として留まる／アイルランド統一を目指す」という国家的帰属意識をめぐって、複雑なアイデンティティを抱えている。そうした集合意識の揺らぎや葛藤をどのように

捉えるのが、次第に自分の問いの中心になっていった。

このようにして、当初の漠然とした関心は、次第に「和平合意後の社会における住民の集合意識」に関する問いへと絞られていった。軍事的・政治的決着のあとに残された記憶や感情が、いかに再構成され、共有され、あるいは分断を再生産していくのか。それを探ることが、自分の研究の中核であると考えようになった。

課題 1) 漠然とした問題意識（広すぎる問題意識）から、研究テーマを絞っていくには、あなたの問題関心が、どの理論枠組みを用いて位置づけられそうか、検討することが必要になる。もちろんそれは研究の進展とともに更新され続けるものであり、後に変更されることも多いが、この検討なしにフィールドに出かけるのは、羅針盤がない状態で航路に出るのと同様なのでおすすめしない。手掛かりになりそうな理論は何だろうか。

3. フィールドでの発見と問いの再構築

問題関心がある程度絞れてきたとはいえ、はじめての本格的なフィールド調査は、何ができるのか不確かな状態での出発だった。調査地としたのは、紛争時代に対立の中心地であった北アイルランドの第一都市ベルファストである。紛争の経験の仕方は、同じベルファストでも地区によって大きく異なる。そのなかでも、紛争の被害が最も大きく、また和平合意後も感情的な対立が残るとされる地域に足を運んだ。

調査を始めてまず直面したのは、調査対象へのアクセスの難しさだった。当時、和平合意から数年しか経っておらず、住民の外部者に対する警戒心は強い。またコミュニティで起きた出来事を語ること自体が、大きな心理的負担となることは容易に想定できる。紛争をより直接的に経験した地区に住む住民に対してインタビューを試みることは、現実的には非常に困難であったし、適切であるとも思えなかった。

そこで筆者は、和平合意後に導入されたばかりの観光バスやタクシーツアーを利用して地域を大まかに見てまわり、全体の雰囲気や位置関係を把握したうえで、地域を歩いてみることから始めることにした。住民の暮らしが営まれている空間を歩き、日常の生活風景を観察し、過去の出来事や住民の感情がどのように現在と結びついているのかを外側から理解しようとした。街角などで住民同士交わされている会話を聞き、住民に話しかけられた際は、何気ない日常の会話をし、少しでも地域生活を知る手がかりにしようとした。

このフィールドワークの過程で、地域に描かれた壁画に注目した。北アイルランドの壁画は、もともとは造船業に従事していた労働者が始めた活動であり、建物の塀や壁など屋外に描かれ、北アイルランドで100年以上の歴史がある（Rolston 1992）。紛争時代には、死傷者数の多い地域、それゆえ和平合意後も対立感情の強く残っている地域に多数描かれ、描き手はしばしばその地域の住民であるといわれていた。そうであるならば、紛争をより直接的に経験した「当事者」のメディアと捉えることができるのではないかと考えた。統計資料をあたってみると、紛争時代に被害の大きかった地区と、貧困（剥奪）水準の最も高い地区、壁画のある地区は、重なるところが多いことが確認できた。

壁画は単なる装飾ではなく、紛争の記憶や政治的メッセージ、共同体の物語を語るメディアであり、見るものに強い印象を与えるメディアである。そこでは武装した人物の肖像、死者を悼むメッセージ、宗教的象徴や歴史的出来事を描いたものなど、多様な主張が描かれ、可視化されていた。筆者は、この壁画に集合的な記憶や住民の感情があらわれているのではないかと考えた。そしてそれが、対立や和解といった感情の構造を理解するうえでの重要な手がかりになるのではないかと考えるようになった。

しかし、この段階ではまだ、壁画をいかに調査対象として扱うか、具体的な分析の視点は明確ではなかった。そこで、筆者はまず、以下のような問いを立てた：

- 壁画は誰によって描かれ、維持されるのか？（各壁画の描き手が誰なのか、資金提供者はどういった人・団体か、地域住民はどの壁画にどの程度関わっているのか？）
- 壁画に表現された記憶や感情は、どのように共有/忘却されていくのか？
- テーマはどう決定されているのか？住民たちはそれをどのように「読む」のか？

このようにして、筆者の研究の焦点は、「和平合意後の住民の集合意識」という当初の関心のもとで、それを把握するための媒介として「壁画を通して生成される記憶」に注目するようになった。言い換えれば、壁画という視覚的メディアがいかにして特定の出来事や事柄を取り上げて表現し、それがコミュニティで受け入れられ、共有されているのかを見ることを通じて、住民の集合意識を明らかにしようとするアプローチへと展開したのである。

壁画は、単なる作品ではなく、コミュニティが語る物語の断片であり、しばしば忘却されがちな記憶や感情を公共空間に定着させる機能をもっている。そうした壁画の生成のプロセスを丁寧にたどることで、目に見えない住民の集合的感情、アイデンティティ、対立や共感のありようを、より具体的かつ動的に捉えられるのではないかと予想した。

課題2) フィールドへ出かけよう。そこで興味深い発見はあっただろうか。その発見は、どういった点で、学術的な意義や面白さがあると考えられるだろうか。

4. 先行研究と理論的枠組みの選定

壁画というメディアに注目しはじめたら、次にそれを既存のどの学術的枠組みで理解しうるのかを再度検討する必要がある。壁画は視覚的な表現を通じて、社会的・政治的言説を生み出し、広めるメディアである。したがって、それをどのような理論枠組みで分析するかが、研究の方向性を決定づけることになる。

最初に参照したのは、グラフィティ研究の枠組みであった。筆者が研究を始めた2000年代初頭には、マルチチュードの表現としてのグラフィティが注目されており、それは国家権力やグローバル資本に対する抵抗の表現とされていた (Hardt and Negri 2000=2003)。両者には表現手段としての類似性がある一方で、フィールドで観察を重ね、また描き手へのインタビューを行う過程で、北アイルランドの壁画は、むしろ地域コミュニティ内部の秩序のもとで制作されるものだということが把握できた。逸脱や反権力という面も確かにあるが、それ以上に共同体の主張や共通の記憶をめぐる表現の場として、より機能していた。したがって、グラフィティの枠組みをそのまま援用することは、本研究には向かないと判断した。

また、枠組みを定める参考にするため、他国の壁画運動の研究にも目を向けた。メキシコでは、壁画が国家の統合と文化的アイデンティティの構築の手段として活用されており (加藤1988)、またバングラデシュでは、独立戦争の記憶を地域住民が壁画として描く運動が行われている (五十嵐2016)。これらの事例は、壁画が「国民の記憶」や「民衆の記憶」を表現する手段となっていることを示している。壁画というメディアが芸術作品としてだけでなく、社会的・歴史的記憶の形成に寄与する役割が観察され、筆者の研究の方向性が妥当であるとの感触を得た。

他方で他国の壁画運動とは異なる点もあった。北アイルランドの場合は、描かれる記憶は「国民共通の記憶」ではなく、連合王国の枠内で英国の一員として生きることを求める集団 (ユニオニスト) の物語とアイルランド統一を求める集団 (ナショナリスト) の物語という複数のナラティブがせめぎ合いながら存在している。また同じユニオニストやナショナリストのなかでも、地域コミュニティによって、どの題材を多く描くかについてはバリエーションがある。壁画はそのような断片的な記憶を並存させるメディアであり、むしろ雑多な記憶が競合・共存す

る場としての性格が強い。そのため、集合的記憶の「構築」という面、またその「プロセス」への視点が、より重要になる。

そこで注目したのが、記憶研究の理論である。記憶研究の古典である『集合的記憶』で有名なアルヴァックスは、個人の記憶であっても社会的枠組みのなかで形成されると論じた (Halbwachs [1950] 1997=1989)。壁画というメディアは、まさにその「枠組み」の一部として、個人の経験を共同体の語りのなかに位置づけ、社会的記憶として可視化する装置である。一方で、記憶は、必ずしも共有されるものだけではなく、排除・忘却されることもあり、共同体のアイデンティティの形成に深く関わっている (Assmann 1999=2007)。

北アイルランドの壁画についての先行研究で特筆すべきものとして、現地の社会学者のビル・ロールストンの一連の研究がある。彼は、北アイルランドの壁画を紛争時代から記録・分析した。特に、*Drawing Support* シリーズを通じて、描かれる壁画の題材を政治・社会背景との関係と関連づけて読み解き、変化を時系列で明らかにし、それを「社会を映し出す鏡」として位置づけている (Rolston 1992, 1995, 2003, 2013, 2022)。彼の研究により、北アイルランドの壁画研究は、大きく進んだ。

とはいえ、壁画を〈鏡〉と捉え、主張を展開するには、より具体的な生成の分析が必要である。そうした手続きにより、こうした主張がより説得的なものになるだろう。実際、壁画の描き手は、様々な題材を描いており、同一人物が同時期に、ある場所には、「原理主義的」な作品を、別の場所にはそうではないものを描くこともあり、このような現象は、生成過程の分析抜きには説明しがたい。ロールストンのアプローチは主に壁画の内容とその時代背景との関連に焦点が当てられ、壁画が生まれるメカニズムやその社会的流通の構造——その〈生成過程〉〈制作主体〉〈伝達の射程〉といった観点——にはあまり踏み込んでいなかった (壁画のメッセージの国際的な伝達機能を論じたものについては、Jarman [1998] の研究がある)。そこで筆者の研究では、ロールストンの研究の土台の上に立ち、その生成と変容のプロセスそのものに注目することで、記憶の構築をめぐるより動的かつ実証的な視点を導入することを目指した。

こうして筆者は、「壁画の生成を通して集合的記憶の動態を捉える」ことを通じて、住民の集合意識のありかたを探るという視点を定めるに至った。記憶の政治性と社会的文脈に根ざしたダイナミズムを重視し、壁画における表象の生成・循環・消失の過程を丁寧にとどることにより、紛争後の社会における感情の構造と記憶の配置を明らかにしたいと考えた。

課題3) 課題2のフィールドでの発見を踏まえて、あなたの取り組む具体的事例内容が、どのような研究上の意義をもつのか、あらためて考えてみよう。それが終わったら、研究の意義をよりよく伝え、明確にするための補足的調査や文献調査・分析を行っていきこう。

5. 方法論の工夫と分析視点の明確化

理論的な枠組みが定まりつつあった段階で、筆者はそれまでにフィールドで得られた知見を踏まえて、分析の視点を精緻化していった。「壁画を通して集合的記憶の生成を捉えることで、住民の集合意識を明らかにする」という研究目的をより客観的に実証するには、さらにどのような具体的な視点でデータを整理し分析すればよいのか、検討を重ねた。

壁画を描くという事象は視覚的かつ空間的であり、また経時的に変化するものである。こうした特性を捉え、筆者は以下の3つの分析軸を設定した。

視覚イメージの「流通と循環」に着目する

壁画に描かれるイメージは、必ずしもその場限りの創作ではない。調査を進めるなかで、多くの壁画が、北アイルランドで広く知られた絵画や報道写真の画像を取り入れたり、紛争時代に地域コミュニティ内で配布されていたパンフレットや小冊子、ポスター、ポストカードなどの既存の図像をもとにアレンジしたりしていることが判明した。また逆に、壁画の写真が、学校教科書、博物館展示や観光ガイドなどに取り上げられ、社会のなかで再利用・再構成されていた。つまり、壁画は視覚イメージの「循環のなかの一地点」であり、静的な完成物ではないという認識が重要になった。

消えていく壁画への注視：「不在」を記録する

多くの研究では、新しく描かれた壁画の主題やメッセージに注目が集まる。しかし、筆者は「消された」壁画や、メンテナンスされず劣化していく壁画にも関心を払った。ある題材が描かれなくなること、あるいは塗り替えられることは、そのテーマが共同体のなかで優先順位を下げられていることを示唆している。「不在の記憶」もまた、集合意識のありかたを反映していると考えられる。

ある場所の壁画が消えたという記録は、新しいテーマで描かれた壁画や描き替えられた壁画よりも、記録に残ることがない。そのため、筆者は地図を用いてベルファストの街を区画ごと

に歩き、どこに何の壁画があるかを可能な限りすべて記録し、消失・変化も含めて経年的にデータ化していった（当時[2000年代]はすべて実地調査による記録であったが、現在であればGoogleストリートビューなどを補助的に活用できるだろう）。

「どこに」「誰に向けて」描かれているかを分析する

壁画は場所によってその主題や描かれかたに大きな違いが見られる。例えば、大通り沿いの壁画は比較的広範な観客を想定し、ナショナル・ヒストリーや政治的主張を前面に出すことが多い（こうした壁画には、他の場所の壁画と比べて、キャプションがつけられる傾向がある）。一方で、住宅地の奥まった場所では、その地域出身者の追悼や若者へのメッセージなど、コミュニティ内部の記憶や呼びかけが前景化される。

また、同じエスノナショナル集団内でも、居住地区によって描かれる壁画のテーマや管理状態には違いが出る部分もある。これは、集合意識といっても一様ではなく、その空間での歴史的出来事や、そこに住む人々の経験に応じて多層的・断片的であることを示している。

こうした分析軸に基づき、筆者は壁画の「数」や「分布」、「主題」、「メンテナンス状況」などの記録を蓄積し、さらに関係者へのインタビューや参与観察（一部の壁画の製作現場や、壁画の地域住民へのお披露目である「オープニング」に参加）を通じて、その背景にある住民の語りや意図、葛藤を捉えていった。

壁画の「生成」のプロセスを詳細に追うことによって、対立感情と共感、被害者意識と和解の希求といった、紛争後社会に複雑に絡み合う集合意識のありかたが徐々に浮かび上がってきた。

6. 研究のオリジナリティは何か

フィールドでの調査と記録、インタビューや参与観察を通じて、壁画という視覚的メディアが、いかに特定の出来事や事柄を取り上げて表現し、それがコミュニティで受け入れられ共有されるのか、また変容したり、消失したり、一部は維持され続けたりしていくのか、その具体的なプロセスが明らかになってきた。そこで、当初の問いである「和平合意後の住民集団の集合意識はいかなるものなのか——何（どのような事柄・出来事）がどの場で想起され、いかに表現され、定着・変容していくのか？」という問いに対して、一定の答えを提示できるものになった。

特に明らかになったのは、集合意識は、複数の記憶や感情が重層的に交錯する構造をもつという点である。住民の集合意識は対立から和解へというような単線的なプロセスをたどるわけではない (Fukui 2017)。対立感情と相手に対する一定の理解、具体的な課題ごとの部分的な協力関係という、一見相反する動きが同時に存在している (福井 2014)。

住民の間には、制度的な和平プロセスと呼応するような新たな対話や理解が芽生えている。それは、紛争時代および和平合意後の復興のなかで、敵対してきた相手も、また共に苦しめられてきたという庶民感情をもとにした〈共苦〉といったかたちで表現されていた。さらに教育、健康、女性・若者支援といった、コミュニティの抱える、共通する課題の取り組みのなかで、対話や共同作業などはより進み、壁画においても、同じ課題を取り上げて同じ図案の壁画をそれぞれのコミュニティで制作するといった活動がみられた。

同時に、それぞれのコミュニティで受けた被害の記憶や犠牲者の存在は、忘れ去られることなく壁画に表現され続けていた。とりわけ自分たちの地域コミュニティ内の被害とそれへの抵抗は、実際に戦いや悲劇が起きた場所で、周年記念の時期に描き替えられ、一部は壁画の前で記念行事を行うなどして、繰り返し想起されていた。また、武装した人物像や原理的主張を描く壁画は、和平合意後減少したものの、武装闘争に関わって死亡したコミュニティ出身の人物の壁画は描かれ続け、そうした壁画は比較的頻繁にメンテナンスもされていた。

この発見により、住民集団の集合意識は単線的に変化するものではなく、対立と和解、記憶と忘却が交錯する動的な構造をもつことが明らかになった。メッセージの対象や内容の検討を続けるなかで、対立の記憶は残りつつも、同時に対立とは異なる和平プロセスに関わる未来志向の壁画も描かれる。そしてそれは、壁画の描かれている具体的な〈場〉がコミュニティ内でどういった空間と位置づけられているのかにも大きく関わるものであった (福井 2015)。

アルヴァックスが述べたように、個人の記憶は社会的枠組みによって成り立っている (Halbwachs [1950]1997=1989)。壁画というメディアは、まさにその「枠組み」の一部として、個人の経験を共同体の語りのなかに位置づけ、社会的記憶として可視化する装置である。壁画に描かれる内容の変化、そして消されたり、劣化したりした壁画を含めた分析を通して本研究が示したのは、記憶がその時々で選別されているという事実である。また、壁画に描かれた (選ばれた) 記憶は、しばしば新聞の報道写真や地域内に流通したチラシなど観客のよく知るイメージを採用することを通して、繰り返し想起される仕組みが見られた。

アライダ・アスマンは、記憶と忘却について、ただ保存されているだけで、普段はアクセス

されない過去（「蓄積的記憶」）と、現在のアイデンティティや社会的機能にとって意味のある過去（「機能的記憶」）の二つがあるという重要な指摘を行っている（Assman 1999=2007）。アクセスされない過去は、社会の状況や価値が変わることで、将来的には意味のある過去へと変わりうる。どのような過去が、和平合意後、北アイルランドのコミュニティで選別されているのか、本研究では壁画というメディアで実証的に明らかにした。

一方で、本研究によって明らかにされた成果には限界もある。とりわけ、壁画に描かれることのなかった記憶については、十分に検討することができなかった。地域コミュニティの支配的ナラティブに沿わない個人の経験や記憶は、周縁化されるだけでなく、しばしば不可視化される傾向にある。この点は、さらに掘り下げるべき重要な課題として残されている。

7. 問いの探索と研究：動態的プロセスとしての問い

本稿では、北アイルランドにおける壁画を例に、問いをどのように立てたのか、試行錯誤の過程を振り返ってきた。漠然とした関心から始まったこの研究は、現地でのフィールドワークと先行研究との往還を通じて、次第に具体的な問いへと形をかえていった。

調査の過程では、問いが一度で確定するのではなく、現場での発見によって揺らぎ、しばしば修正され続けるものであることを経験した。研究は、あらかじめ完成された問いをもって始められるとは限らない。むしろ、フィールドでの偶発的な発見に向き合い、見落としていた事実や自分の思い込みに気づくこと、そしてそれを、学術的にどのように位置づけることができるか考えることにより、問いが変化し、洗練されていくことは決して珍しくない。フィールドと理論の間を行き来しながら、問いを深め、更新していくことは、時間はかかっても、研究にとって必要不可欠なプロセスであろう。

文献

阿部利洋, 2007, 『紛争後社会と向き合う—南アフリカ真実和解委員会』 京都大学学術出版会.

Arthur, Paul and Keith Jeffery, 1996, *Northern Ireland Since 1968*, Oxford: Wiley-Blackwell. (門倉俊雄訳, 2004, 『北アイルランド現代史：紛争から和平へ』 彩流社.)

Assmann, Aleida, 1999, *Erinnerungsräume: Formen und Wandlungen des Kulturellen Gedächtnisses*, München: C. H. Beck. (安川晴基訳, 2007, 『想起の空間—文化的記憶の形態と変遷』 水声社.)

- 福井令恵, 2014, 「分断社会の二つの歴史と共苦: 北アイルランドのリパブリカン・コミュニティとロイヤリスト・コミュニティを事例として」『年報カルチュラル・スタディーズ』2: 113-130.
- 福井令恵, 2015, 『紛争の記憶と生きる: 北アイルランドの壁画とコミュニティの変容』青弓社.
- Fukui, Norie, 2017, “Murals in Belfast and Re-imagined Communities,” *Eire: Irish Studies*, 36: 46-64.
- Halbwachs, Maurice, [1950] 1997, *La Mémoire Collective*, Paris: Albin Michel. (小関藤一郎訳, 1989, 『集合的記憶』行路社.)
- Hardt, Michael and Antonio Negri, 2000, *Empire*, Cambridge: Harvard University Press. (水嶋一憲・酒井隆ほか訳, 2003, 『〈帝国〉—グローバル化の世界秩序とマルチチュードの可能性』以文社.)
- 堀越智, 1996, 『北アイルランド紛争の歴史』論創社.
- 五十嵐理奈, 2016, 「政治・運動と視覚表現: 循環するバングラデシュの独立戦争イメージ」『NACT Review: Bulletin of the National Art Center, Tokyo: 国立新美術館研究紀要』3: 62-81.
- Jarman, Neil, 1998, “Painting Landscapes: The Place of Murals in the Symbolic Construction of Urban Space,” Anthony D. Buckley ed, *Symbols in Northern Ireland*, Belfast: The Institute of Irish Studies, 81-98.
- 加藤薫, 1988, 『メキシコ壁画運動』平凡社.
- 松井清, 2008, 『北アイルランドのプロテスタント—歴史・紛争・アイデンティティ』彩流社.
- 南野泰義, 2017, 『北アイルランド政治論: 政治的暴力とナショナリズム』有信堂高文社.
- Rolston, Bill, 1992, *Drawing Support: Murals in the North of Ireland*, Belfast: Beyond the Pale Publications.
- , 1995, *Drawing Support 2: Murals of War and Peace*, Belfast: Beyond the Pale Publications.
- , 2003, *Drawing Support 3: Murals and Transition in the North of Ireland*, Belfast: Beyond the Pale Publications.
- , 2013, *Drawing Support 4: Murals and Conflict Transformation in Northern Ireland*, Belfast: Beyond the Pale Publications.
- , 2022, *Drawing Support 5: Murals Memory and Identity in the North of Ireland*, Belfast: Beyond the Pale Books.
- 酒井朋子, 2015, 『紛争という日常: 北アイルランドにおける記憶と語りの民族誌』人文書院.
- 立川健二, 2000, 『ポストナショナリズムの精神』現代書館.
- 尹慧瑛, 2007, 『暴力と和解のあいだ 北アイルランド紛争を生きる人びと』法政大学出版局.
- , 2009, 「排除と包摂のはざままで: 北アイルランドという地政学的空間」後藤浩子編『アイルランドの経験: 植民・ナショナリズム・国際統合』法政大学比較経済研究所, 245-64.

博士課程修了者のキャリア形成の現状と課題

—「令和4年就業構造基本調査」公表データの二次分析—

菅澤 貴之

◎本章のねらい

信頼性の高い公的統計である「就業構造基本調査」公表データの二次分析を行い、大学院博士課程修了者のキャリア形成の特徴を学士課程卒業者ならびに修士課程修了者との比較によって示す。なお、本章は公的統計データを用いた二次分析にもとづく学術論文（いわゆる、二次分析論文）の執筆例として利用（参考）されることも企図としている。したがって、本文は一般的な論文の書式スタイルに準拠して記述されている。

◎とくに読んでほしい人

大学院博士課程への進学を検討している修士課程大学院学生や学部学生

1. はじめに

新たな知を創造しイノベーションを牽引する人材として、豊富な専門知識と高度な研究遂行能力を兼ね備えた博士課程修了者に対する期待が高まっている。主要な先進国と同様、博士課程修了者の増加を目指す日本政府は、「研究力強化・若手研究者支援総合パッケージ（総合科学技術・イノベーション会議 2020 年 1 月決定）」にもとづき、2021 年より、過去に例をみない予算規模で博士課程学生への経済的支援を開始している。

博士課程学生やポストドクターを対象とした調査研究は、文部科学省直轄の研究機関である科学技術・学術政策研究所（National Institute of Science and Technology Policy：以下、NISTEP）が長年にわたり主導してきたが、近年は社会的な関心の高まりを受け、経済学や社会学分野の研究者による実証研究も増えている。

たとえば、桑畑（2023）は民間企業に勤務している人文社会系の博士課程修了者を対象にインタビュー調査を実施し、大学院での研究生活をとおして修得された文書作成能力など

の汎用的スキルが職場で活用、評価されていることを明らかにしている。川村（2024）は NISTEP が実施している「博士人材追跡調査」の分析をもとに、博士課程修了者のキャリアパスは研究分野によって大きな相違があり、分野の特性や課題をふまえた支援プログラムの必要性を提起している。また、森川（2024）は公的統計である「就業構造基本調査」の個票データを分析し、博士課程修了者は修士課程修了者に比べて 40%以上高い賃金を得ていること、さらに博士課程修了者が高賃金の職種に self-select している可能性を指摘している。

このように、博士課程修了者のキャリア形成に関する研究は着実に蓄積されている。しかしながら、これまでの研究は主に所得（年収）や初期キャリアに焦点をあてており、昇進の状況など、依然として未解明な点が多く残されている。

そこで本稿では信頼性の高い公的統計である「就業構造基本調査」の二次分析をとおして、博士課程修了者のキャリアの全体像を把握することを試みる。以下に、本稿の構成を示す。続く、第2節では分析に使用する「令和4年就業構造基本調査」の概要と分析方針を説明する。その後、第3節では博士課程修了者のキャリア形成の特徴をとらえるために、学士課程卒業者ならびに修士課程修了者との比較分析を実施する。最後に、第4節では分析結果を整理し、研究課題を提示する。

2. データと分析方針

2.1 データ

本稿で分析に用いるデータは「令和4年就業構造基本調査¹⁾」である。同調査は「国民の就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得ること」を目的として1956年に開始された。1956年から1982年までは概ね3年ごとに調査が実施されていたが、1982年以降は5年ごとに調査が行われている。本稿では2022年（令和4年）に実施された18回目の調査データを用いる。

「令和4年就業構造基本調査」の対象母集団は日本全国の世帯および世帯員である。標本の抽出は層化2段階抽出法にしたがい、第1次抽出では国勢調査調査区から約3万4千調査区を抽出し、第2次抽出では約54万住戸が抽出された。調査対象者は約54万世帯の15歳以上のすべての世帯員約108万人である。調査票の質問項目は、①回答者の属性情報（性別、年齢、最終学歴など）、②休業者も含めた有業者の「ふだんの就業状況」に関する情報（従業上の地位、仕事内容、年間収入など）、③無業者に関する情報（就業希望の有無や求職期間など）によって構成されている。また、「令和4年就業構造基本調査」では、近年、

社会的な関心が高まっているフリーランス、副業、テレワークの実施状況などが新たな質問項目として追加されている。

2.2 分析方針

就業構造基本調査のデータは基本集計のみが公開されており²⁾、原則として、個票データは非公開である³⁾。本稿では、「令和4年就業構造基本調査」の基本集計を独自に再集計し分析に用いる。

このデータを用いる利点は2つある。1つ目の利点は、属性情報である最終学歴において大学院修了者が細分化されている点である。「令和4年就業構造基本調査」の大きな特徴として最終学歴における大学院が細分化され、修士、専門職、博士の3つに区分された。この見直しによって博士課程修了者と学士課程卒業者、修士課程修了者を比較することが可能となった。

2つ目の利点は、サンプルサイズの大きさである。既述したように「令和4年就業構造基本調査」の対象者は108万人であり、SSM調査などの学術調査と比較してサンプルサイズが巨大である。学術調査ではサンプルサイズの問題から、博士課程修了者などのレア・ポピュレーションについては、性別や年齢を考慮した分析を行うことは難しい。しかしながら、同調査では、図1に示されているように分析に耐えうる十分なサンプル数を確保することが可能である。

そこで本稿では、博士課程修了者と比較対照群である学士課程卒業者、修士課程修了者の現職の状況について、性別かつ年齢別に集計を行い、博士課程修了者のキャリア形成にどのような特徴が認められるのかを検討してみたい。

なお、本稿では「卒業者」のみを分析対象とし、「在学中」の者は分析（集計）から除外している。また、専門職学位修了者についても、制度発足から歴史が浅く、修了者の年齢が男女ともに若年層に偏っていることを考慮し、分析（集計）対象からは除外した。

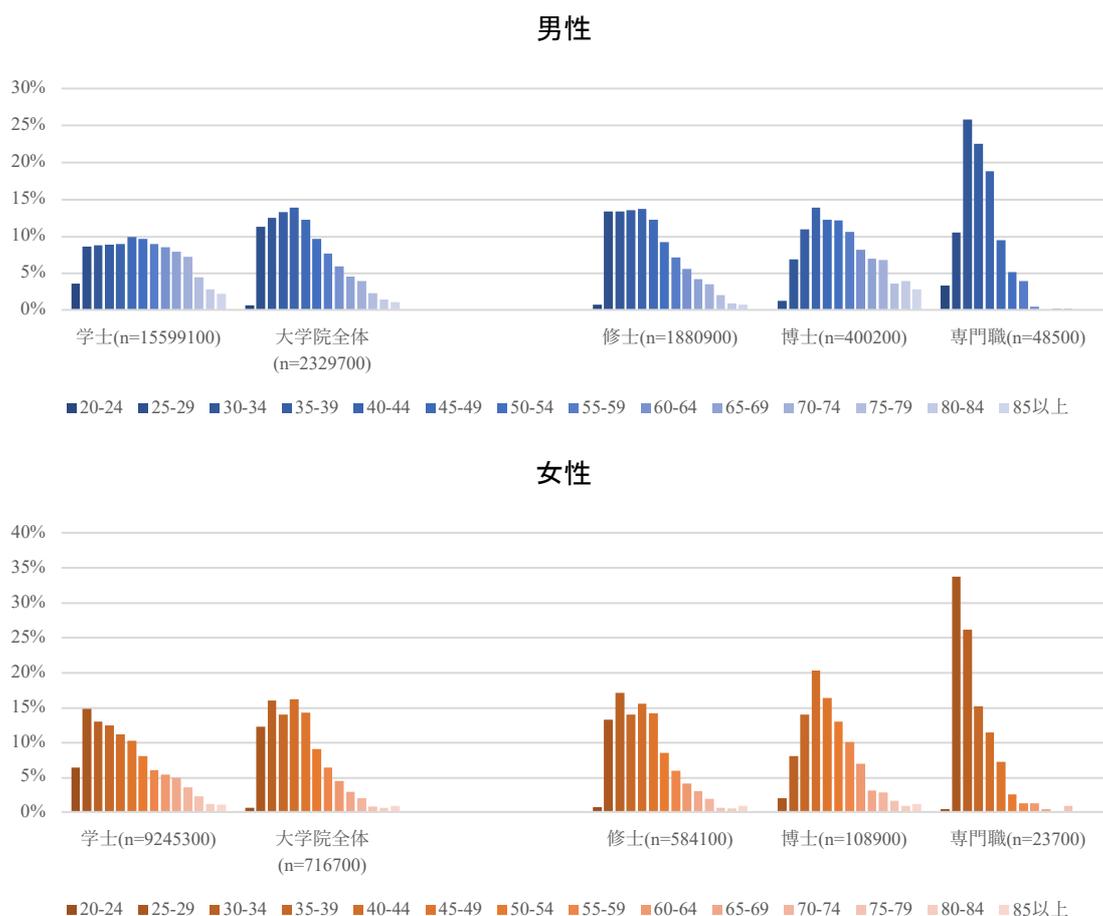


図1：男女別にみた「令和4年就業構造基本調査」回答者（学士卒および大学院修了者【修士、専門職、博士】に限定）の年齢構成⁴⁾

3. 分析結果

本稿では、学士課程卒業生ならびに修士課程修了者との比較にもとづき、博士課程修了者のキャリア形成の現状について年齢の変化に着目し考察していく。具体的な検討項目は、現職の雇用形態、産業、職種（専門・技術職率、管理職率）、平均年収、自己啓発の実施率の5項目である。自己啓発については、デジタル技術の進化など社会環境の急速な変化を背景に社会人の学び直しやリスクリングの重要性が指摘されているため、検討項目に加えた。なお、現代の日本社会では労働市場が男女間で分断されていることを考慮し、分析は男女別に行う。

それでは、現職の雇用形態から確認していこう。図2-1は男性、図2-2は女性に関して、無業者、正規の職員・従業員、非正規の職員・従業員、自営業主の4種類について年齢別に

割合を集計した結果である。

はじめに、図 2-1 に整理された男性の結果から確認する。無業者（無職）の割合をみていくと、博士課程修了者の 25 歳から 39 歳にかけての無業率は約 7%（30-34 歳）から約 8%（25-29 歳）であり、この数値は、学士課程卒業者と比較して 2~4 ポイントほど高く、修士課程修了者との比較では 6 ポイントほど高い。しかしながら、40 歳以降は博士課程修了者の無業率は大きく低下し、もっとも高い 45-49 歳（2.7%）を除けば、学士課程卒業者、修士課程修了者よりも無業率は低い。

正規の職員・従業員の割合については、博士課程修了者はキャリアの初期段階である 25 歳から 34 歳までは 70%未満と学士課程卒業者、修士課程修了者と比べて 15 ポイント以上も低い。35 歳以上では正規雇用率が 80%程度まで上昇し、学士課程卒業者、修士課程修了者と同水準となっている。

非正規の職員・従業員の割合をみていくと、博士課程修了者の非正規雇用率は 25 歳から 34 歳までは 25%程度を占めており、学士課程卒業者との比較では約 15 ポイント、修士課程修了者との比較では約 20 ポイントも高い。この結果から若年層の博士課程修了者には不安定な就労状態に置かれている者が多いことが改めて確認できた。ところが、35 歳以降になると、博士課程修了者の非正規雇用率は急速に減少する。35 歳から 44 歳にかけては、博士課程修了者の非正規雇用率は 5%ほどで学士課程卒業者と同水準、45 歳以降は 2%（45-49 歳）から 4%（55-59 歳）ほどで、その割合は、学士課程卒業者、修士課程修了者と比較して低い。

最後に、自営業主の割合について確認していくと、25 歳から 39 歳にかけては、学歴によって割合が大きく異なることはないが、40 歳以降は博士課程修了者で割合が増加している。特に 40-44 歳では自営業主の割合が約 9%を占め、その割合は、学士課程卒業者に対して 5 ポイント、修士課程修了者に対して 7 ポイントほど高い。このことから、博士課程修了者のなかには、40 歳以降、高度な専門性を活かして独立開業する人が多いことがうかがえる。

続いて、図 2-2 にまとめられた女性の結果をみていく。無業者（無職）の割合を検討すると、男性とは異なり、45-49 歳以外の年齢層で、博士課程修了者の無業率は学士課程卒業者、修士課程修了者と比較して、もっとも低いことを確認できる。また、女性特有の傾向として出産、子育て期を迎える 30 歳以降で学歴を問わず無業率が上昇しているが、博士課程修了者の無業率はもっとも高い 45-49 歳でも 13%ほどにとどまっている。

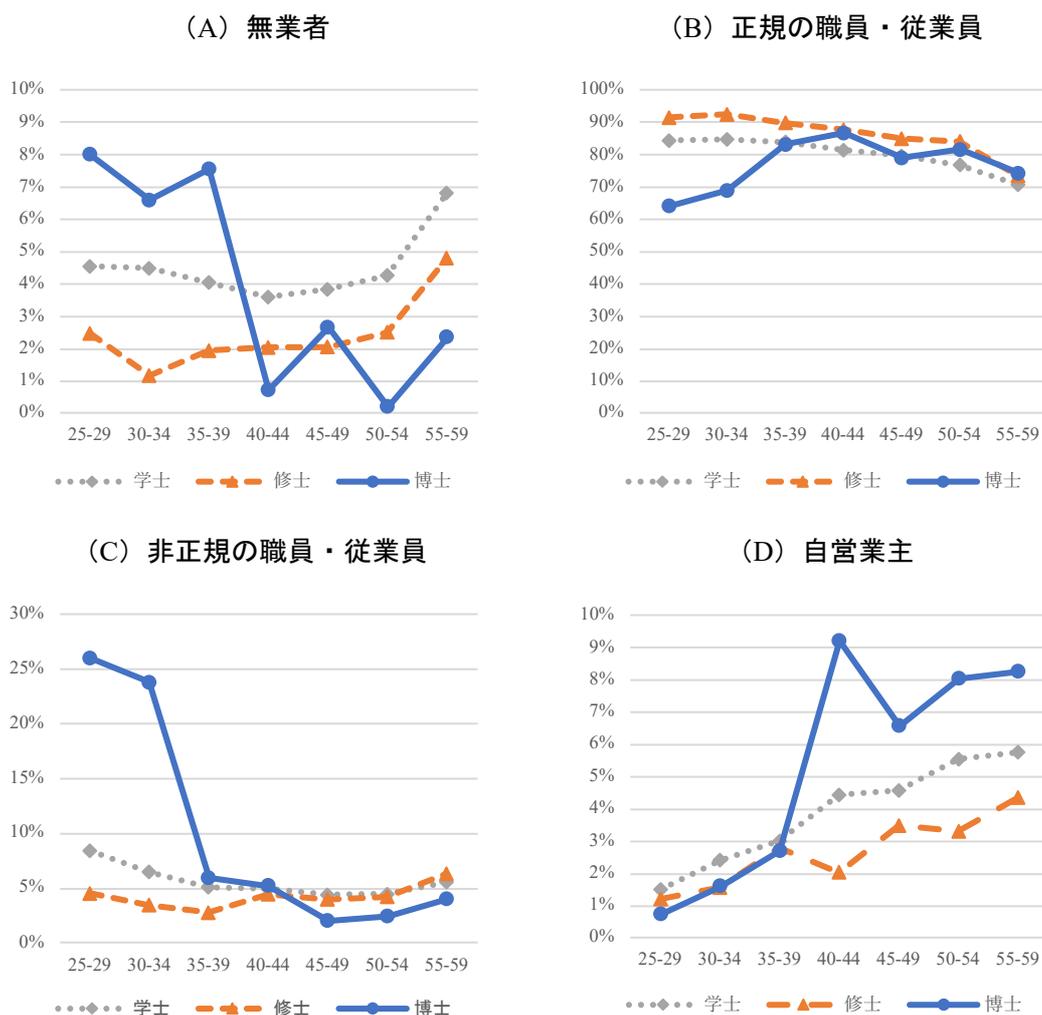


図 2-1：年齢別にみた現職の雇用形態（男性）

次に正規の職員・従業員の割合をみると、学士課程卒業者と修士課程修了者は年齢が上がるにつれて正規雇用率が低下する傾向にある。一方、博士課程修了者には、そのような傾向は認められない。その結果、25歳から34歳では、博士課程修了者の正規雇用率がもっとも低い。45歳以降は継続的に正規雇用率が増加し、55-59歳では約70%を占めている。これは、修士課程修了者より約20ポイント、学士課程卒業者より約30ポイント高い数値となっている。この結果から、女性の博士課程修了者が正規雇用の機会を著しく制限されているとは考えづらい。

非正規の職員・従業員について傾向を確認していくと、男性と同様に、キャリアの初期段階にあたる25-29歳では、博士課程修了者の非正規雇用率が高く約40%を占めている。この数値は、学士課程卒業者（約13%）、修士課程修了者（約14%）と比較して際立って高い。しかし、30歳以降、博士課程修了者の非正規雇用率は低下し、30歳から44歳では学士課程

卒業者と同水準となる。さらに、45歳以降になると博士課程修了者の非正規雇用率は13～21%にまで下がり、その数値は学士課程卒業者との比較で約15ポイント、修士課程修了者との比較で約10ポイント低くなる。

最後に、自営業主の割合については、25-29歳、40-44歳以外の年齢層で博士課程修了者の数値がもっとも高いことを確認できる。特に、30-34歳では、博士課程修了者の自営業主率は約20%を占めており突出している。

雇用形態に関する分析結果を要約すると、男性の場合、大学院修了から間もない25歳から34歳までは博士課程修了者の無業率、非正規雇用率は学士課程卒業者、修士課程修了者と比較して高いが、35歳以降は急減し正規雇用の割合が高まる。さらに、40歳以降は自営業主としてキャリアを歩む者の割合が学士課程卒業者、修士課程修了者より多いことも博士課程修了者の特徴として指摘できる。女性の場合、無業率は、男性とは異なり、博士課程

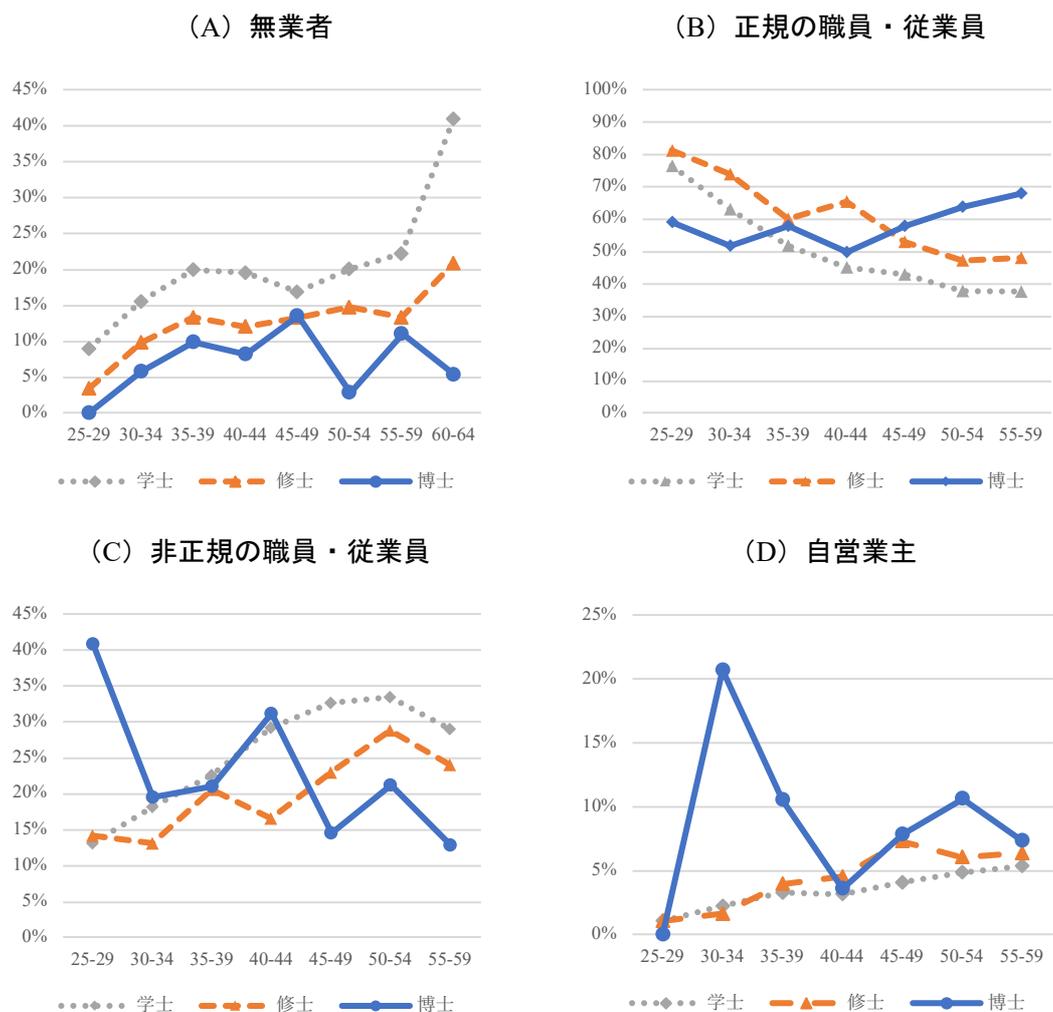


図 2-2 : 年齢別にみた現職の雇用形態 (女性)

修了者が総じてもっとも低かった。非正規雇用率は、男性と同様に、キャリアの初期段階である 25-29 歳では約 40%と高いものの、30 歳以降は大幅に低下し、45 歳以降になると正規雇用率が一貫して増加している。そのため、女性の博士課程修了者が、労働市場で冷遇されているとは考えにくい。さらに、男性と同様、自営というキャリアを選択する女性の博士課程修了者も一定数存在する。

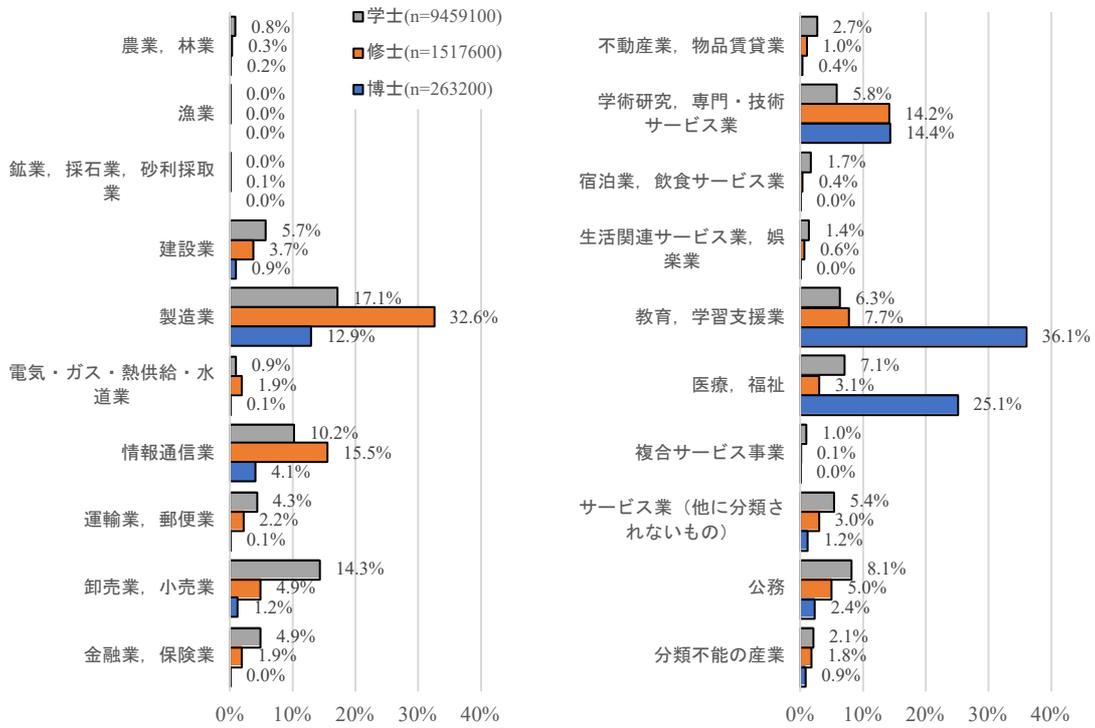
次に、現職の産業構成についてみていく。なお、年齢による変化は認められなかったため、図 3 では男女別に 25 歳から 59 歳までの総数を集計している。まず、男性の結果からみていくと、博士課程修了者の最多の就業先は「教育、学習支援業」で 36.1%、次いで「医療、福祉」が 25.1%、「学術研究、専門・技術サービス業」が 14.4%となり、これら上位 3 業種で全体の 75.6%を占めている。「医療、福祉」産業への修了者の多さは、博士課程学生の約 4 割が保健分野に属することを反映している。また、「教育、学習支援業」と「学術研究、専門・技術サービス業」の 2 業種で全体の約半数を占めることから、博士課程修了者の進路が大学を中心とした高等教育機関に偏っていることが示唆される。

一方、博士課程修了者がイノベーション人材として活躍を期待されている「製造業」は 12.9%にとどまり、修士課程修了者（32.6%）と比較して約 20 ポイント低い。さらに、博士課程修了者への人材ニーズが高いとされる「情報通信業」が占める割合は 4.1%に過ぎなかった。ただし、25-29 歳に限定すると、「情報通信業」への就業割合は 17.4%まで上昇しており、今後の受け入れ拡大が期待される。

女性の結果を確認すると、博士課程修了者の就業先の産業は男性と同様の傾向を示している。もっとも多いのは「教育、学習支援業」の 42.8%であり、「医療、福祉」は 29.4%、「学術研究、専門・技術サービス業」は 11.9%を占めている。これら上位 3 業種の占める割合は 84.1%であり、この結果は男性以上に就業先の産業が集中していることを意味する。「製造業」については博士課程修了者の割合は 6.9%にとどまり、さらに、この数値は、学士課程卒業生の 8.5%、修士課程修了者の 14.1%と比較しても低い。しかしながら、25-29 歳に限定すれば、女性の博士課程修了者の「製造業」への就業割合は 40.9%を占め、もっとも高くなっている。この結果から、今後、女性の博士課程修了者にとって「製造業」が重要な就業先となる可能性がある。

続いて、企業規模について検討する。企業規模は、企業全体の従業員数⁵⁾にもとづき、従業員数 1~299 人の場合に「中小企業」、従業員 300 人以上の場合に「大企業」と操作的に定義し集計を行った。これに「官公庁」と「その他の法人・団体」を集計対象に加えた。図 4-

男性



女性

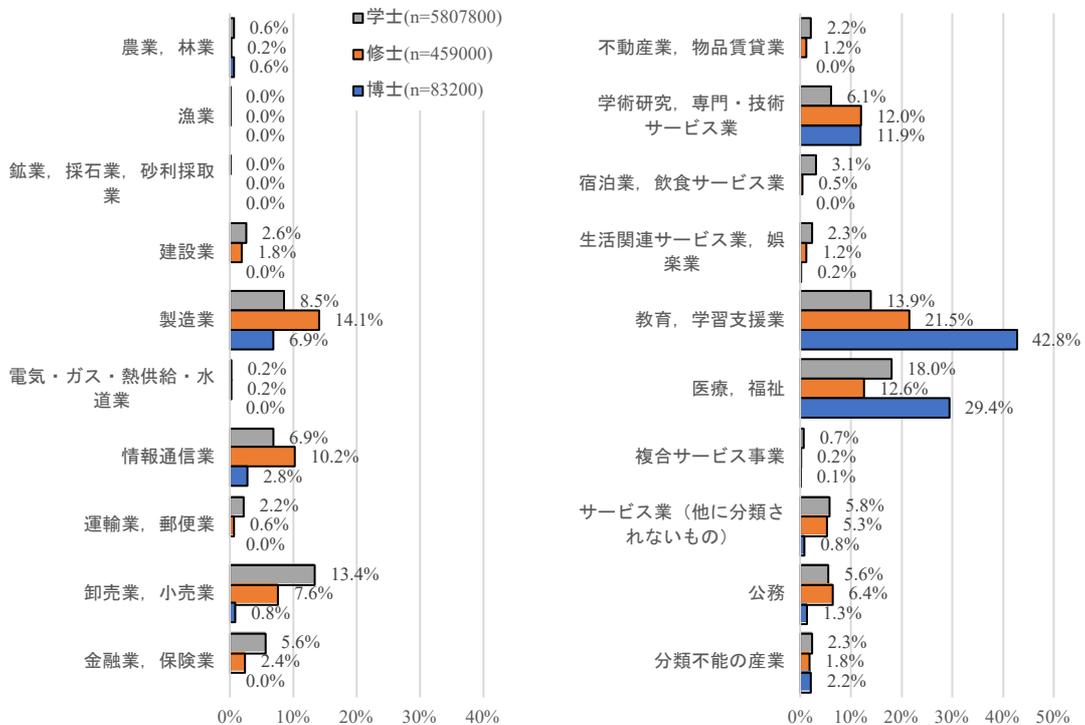


図3：現職の産業構成（25-59歳の総数）

1 は男性、図 4-2 は女性について、現職の企業規模を年齢別に集計した結果となっている。

図 4-1 にまとめられた男性の結果からみていくと、博士課程修了者は、25-29 歳を除き、官公庁の割合が約 30~40%、その他の法人・団体の割合が約 30~35%を占めており、両組織の合計は約 65%にも達している。この結果は、就業先の産業構成にもあらわれていたように、博士課程修了者の就業先が各種省庁の所管する研究施設や国公立の高等教育機関、医療法人に集中していることが影響しているのだろう。ただし、25-29 歳に限っては、博士課程修了者の 52.2%が大企業に勤務しており、30 歳以降の年齢層と比較して顕著に高い。このことは、大企業における博士課程修了者の受け入れが将来的に進展することの兆しかもしれない。

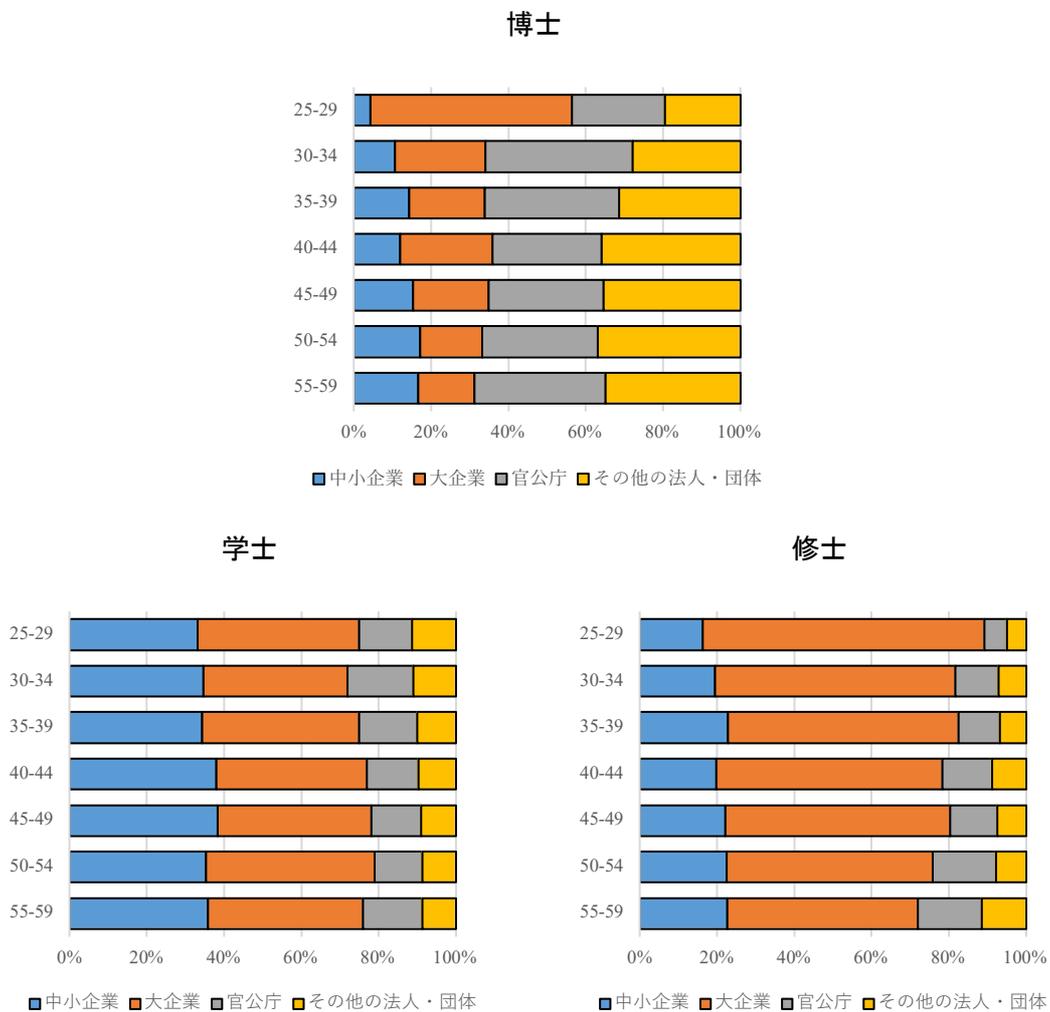


図 4-1：年齢別にみた現職の企業規模（男性）

女性の結果がまとめられた図 4-2 に注目すると、博士課程修了者の就業先は男性と類似の傾向を示している。25-29 歳を除けば、官公庁とその他の法人・団体の両組織が占める

割合は約 50～80%であり、企業規模を問わず民間企業での就業者は約 20～50%にとどまる。また、女性に特有の傾向として、年齢が上昇するに伴い、その他の法人・団体が就業先に占める割合が高まっている。さらに、若年世代である 25-29 歳では、大企業勤務者の割合が 77.3%を占めている。この数値は同年齢層の男性博士課程修了者よりも 25 ポイントほど高く、女性博士課程修了者の大企業での受け入れが、男性以上に急速に拡大していることを示している。

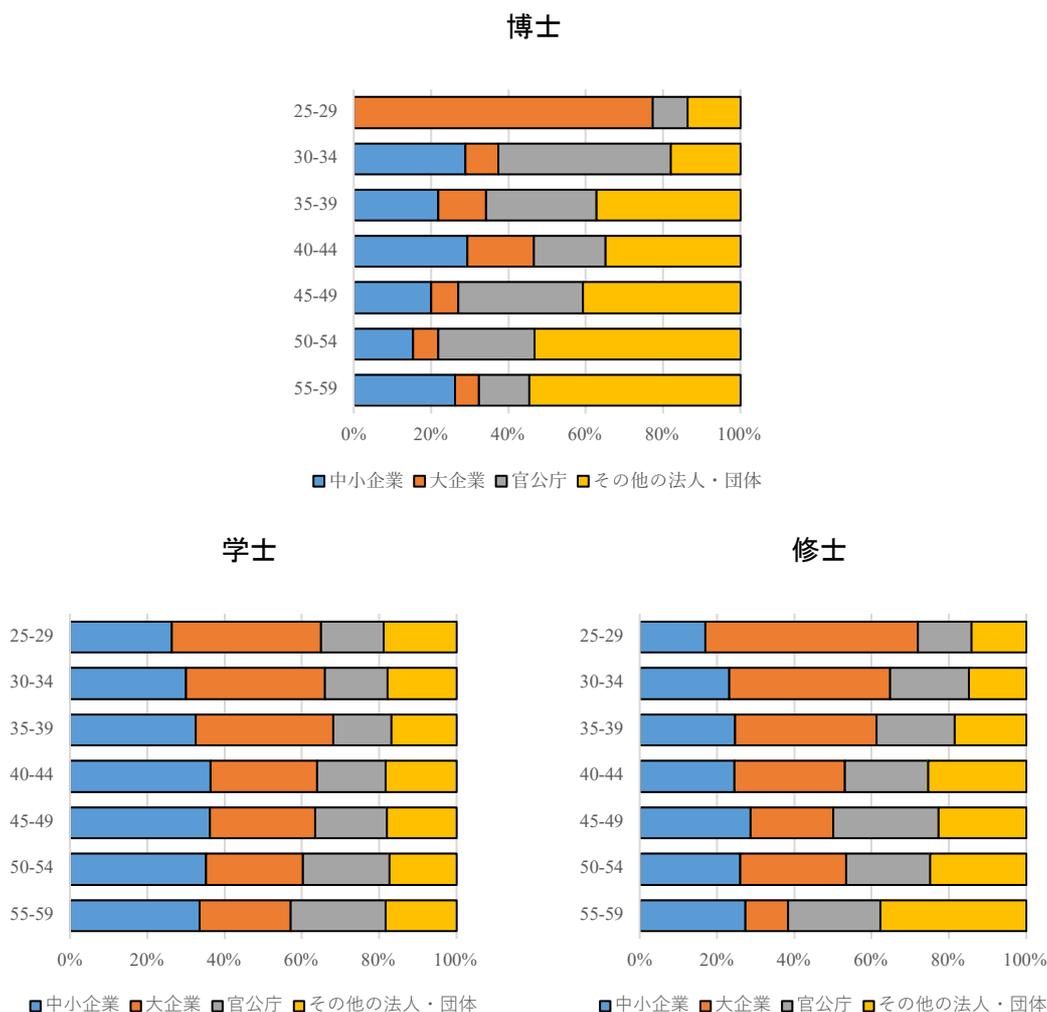


図 4-2：年齢別にみた現職の企業規模（女性）

次に、現職の職種について検討していこう。ここでは、ホワイトカラー上層に位置づけられる専門・技術職と管理職への到達割合に注目する。図 5-1 は男性、図 5-2 は女性について、年齢別に専門・技術職、管理職の割合を集計した結果となっている。まず、男性の結果からみていくと、専門・技術職に関しては、25 歳から 64 歳までの年齢層で博士課程修了者は約 80%を占めており、この数値は、修士課程修了者との比較で約 20～30 ポイント、学士課程

卒業者との比較では約 50 ポイントも高い。また、修士課程修了者と学士課程卒業者は年齢があがるにつれて、専門・技術職の割合が緩やかに減少する傾向がみられるが、博士課程修了者においては、そのような減少傾向はみうけられない。この結果から、博士課程修了者は大学院在学中に培った高い専門能力を活かした職種に就いていることが確認できた。

一方、管理職については、博士課程修了者の優位性は認められない。いずれの学歴レベルでも、年齢が高まるごとに管理職の割合は増加している。しかしながら、博士課程修了者の増加幅は修士課程修了者や学士課程卒業者と比較して緩やかである。55-64 歳における管理職率は、修士課程修了者が 9.4%、学士課程卒業者が 8.5%を占めているのに対して、博士課程修了者は 3.7%にとどまっている。

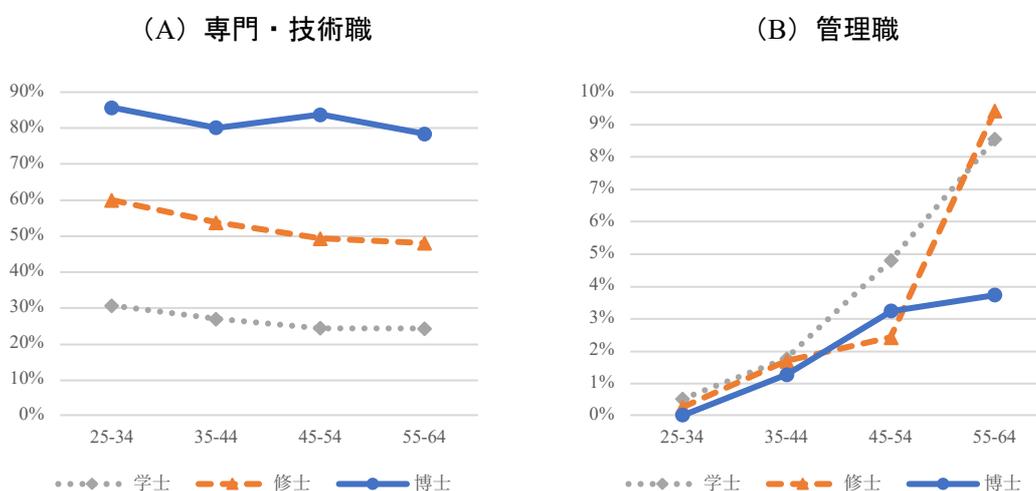


図 5-1：年齢別にみた現職の職種（男性）

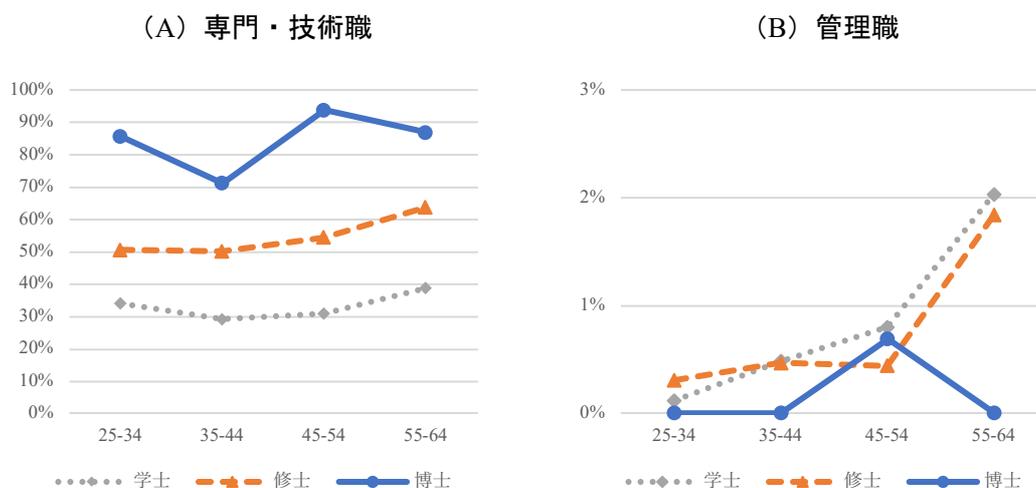


図 5-2：年齢別にみた現職の職種（女性）

女性の結果に目をむけると、専門・技術職に関しては男性と同様の傾向を示しており、すべての年齢層で博士課程修了者の割合がもっとも高い。また、35-44 歳を除く年齢層では、博士課程修了者の専門・技術職率が 80%を超えている。特に、45-54 歳では 93.8%に達し、男性を上回っている。この結果から判断すると、博士課程修了者が専門・技術職に就くうえで、女性であることが不利に働くことはないようである。

管理職に関してみていくと、男性の場合と同じく、博士課程修了者が有利であるとは言えない。修士課程修了者と学士課程卒業者は、55-64 歳の年齢層でおよそ 2%が管理職に到達しているが、博士課程修了者は 0%であった。ただし、女性全体の傾向として、学歴を問わず管理職の割合は男性に比べて低い。

なお、今回の分析結果は、菅澤（2023）とも整合している。

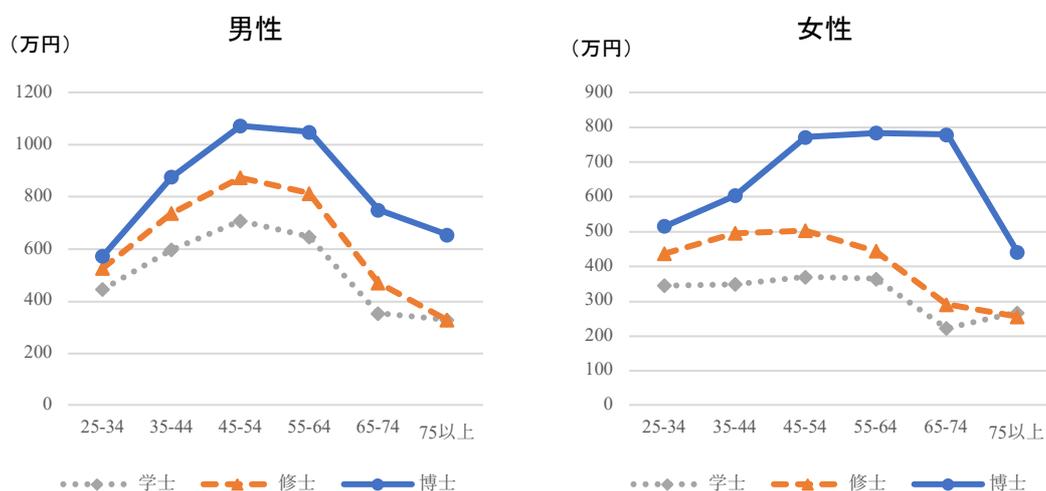


図 6：年齢別にみた現職の平均年収

続いて、平均年収⁶⁾について確認していこう。図 6 左にまとめられた男性の結果からみていくと、すべての年齢層で平均年収がもっとも高いのは博士課程修了者であることがわかる。25-34 歳の平均年収は博士課程修了者が 572.4 万円、修士課程修了者が 524.3 万円、学士課程卒業者が 443.8 万円であり、博士課程修了者と学士課程卒業者の年収差は約 130 万円ほどであるが、その後、年齢が高まるにつれて年収差は拡大する。キャリアの円熟期を迎える 45-54 歳の平均年収は博士課程修了者が 1071.6 万円、修士課程修了者が 872.4 万円、学士課程卒業者が 706.7 万円であり、博士課程修了者と学士課程卒業者の年収差は約 360 万円まで広がっている。また、65 歳以上になると、学士課程卒業者、修士課程修了者は平均年収が 400 万円前後まで低下しているが、博士課程修了者は 600 万円以上を維持している。

女性の場合は、男性以上に年収の格差が大きいことが図 6 右から読み取れる。25-34 歳の平均年収は博士課程修了者が 514.8 万円、修士課程修了者が 435.7 万円、学士課程卒業者が 343.5 万円であり、博士課程修了者と学士課程卒業者の年収差は約 170 万円と男性よりも大きい。さらに、学士課程卒業者と修士課程修了者は年齢による年収の増加は緩やかであり、ピークを迎える 45-54 歳の平均年収は修士課程修了者が 501.8 万円、学士課程卒業者が 368.9 万円であった。一方、博士課程修了者は 35 歳以降に年収が大幅に増加し、45-54 歳の平均年収は 771.0 万円となっている。くわえて、女性の特徴として、70 代前半まで約 800 万円の年収を維持していることがあげられる。

今回、分析に用いた就業構造基本調査では最終学歴で専攻した学問分野を特定することはできないが、少なくとも博士課程「全体」でとらえた場合、森川（2024）と同様に博士課程を修了することによる賃金プレミアムを確認することができた。さらに、賃金プレミアムは女性の方が大きい。

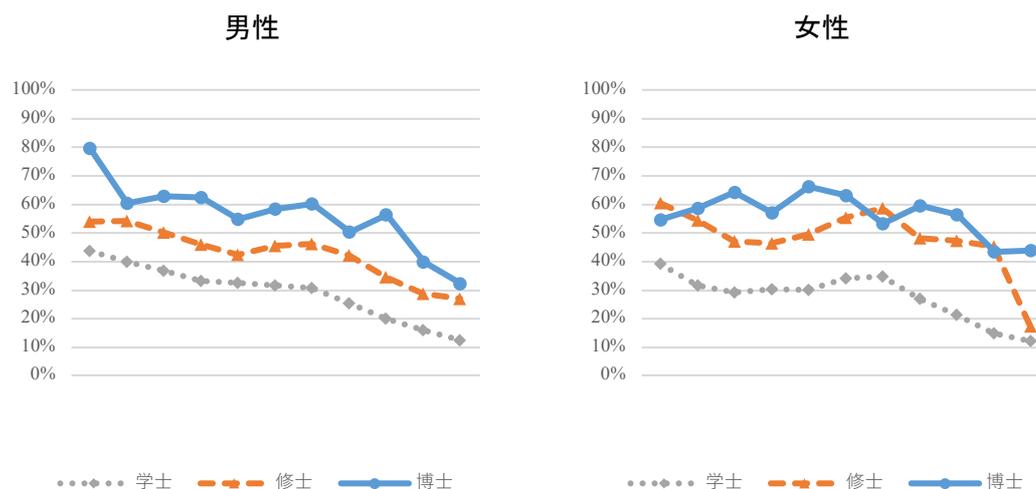


図 7：年齢別にみた自己啓発の実施率

最後に、自己啓発の実施率を検討する。図 7 左の男性の結果をみると、すべての年齢層でもっとも実施率が高いのは博士課程修了者であり、特に 25-29 歳での実施率は 79.6%と際立って高い。学歴を問わず加齢に伴い実施率は低下傾向にあるが、60-64 歳においても博士課程修了者の半数（50.3%）は自己啓発に勤しんでいる。

図 7 右に整理された女性の結果をみていくと、25-29 歳、55-59 歳、70-74 歳を除き博士課程修了者の実施率は男性と同様にもっとも高いことを確認できる。また、女性の特徴として、博士課程修了者、修士課程修了者ともに、自己啓発の実施率が男性と比較して高い傾向にあり、加齢による実施率の低下も緩やかである。

この結果は、既述したように、博士課程修了者は専門・技術職の割合が高く（図 5-1、図 5-2 参照）、業務のなかで専門性の向上を目的とした継続的な学習が求められていることも影響していると考えられる。また、学歴が高まるほど学習習慣が身についていることも、自己啓発の実施率に影響を与えているものと推察される。

4. 結果のまとめと課題

本稿では、信頼性の高い公的統計である「令和 4 年就業構造基本調査」の公表データを用いて、博士課程修了者のキャリア形成について学士課程卒業者、修士課程修了者との比較分析を行った。検討項目は現職の雇用形態、産業、職種（専門・技術職率、管理職率）、平均年収、自己啓発実施率の 5 つであり、分析は年齢の変化に着目しながら男女別に行った。

本稿で行った二次分析の成果は以下に示すとおりである。まず、雇用形態について、男性の博士課程修了者は、25～34 歳の若年層では無業率や非正規雇用率が高く、不安定な就労状況にある。しかし、35 歳以降は正規雇用率が大幅に上昇し、40 歳以降になると自営業主となる者も増加する。女性の博士課程修了者は男性よりも無業率が低かった。また、非正規雇用率は、男性と同様に、25～29 歳では高かったが、30 歳以降は大幅に減少し、45 歳以降では正規雇用率が一貫して上昇していた。このことから、女性の博士課程修了者が、労働市場において特段に不利な待遇を受けているとは考えにくい。

産業においては、男女を問わず博士課程修了者の就業先は、教育・学習支援業、医療・福祉、学術研究・専門・技術サービス業に集中しており、高等教育機関や研究機関に就労する傾向が強い。そうした一方、製造業や情報通信業への進出は限定的であったが、若年層では男性で情報通信業、女性で製造業が一定割合を占めており、受け入れの拡大が期待される。

企業規模に関しては、就業先の産業構成を反映して博士課程修了者は官公庁やその他の法人・団体への就職割合が高く、企業での就業は少なかった。しかし、25～29 歳では大企業勤務者の割合が高く、女性は男性以上に大企業への就業が進んでいることが示唆された。

職種については、女性の 35～44 歳を除き、博士課程修了者の約 80%が専門・技術職に従事しており、学士課程卒業者や修士課程修了者と比較して圧倒的に高い。一方で、博士課程修了者の管理職率は低く、特に、女性の管理職登用には課題がある。

平均年収の分析から、博士課程修了者はすべての年齢層で学士課程卒業者、修士課程修了者よりも高い賃金を得ており、とりわけ、男性における、45～54 歳での年収差は学士課程卒業者と比較して約 360 万円に達する。さらに、女性博士課程修了者は 70 代前半まで約 800

万円の年収を維持しており、男性以上に収入面での優位性が確認された。

自己啓発の実施率も博士課程修了者が総じてもっとも高く、なかでも、男性の25～29歳で顕著であった。女性博士課程修了者の自己啓発の実施率は、男性よりも高く、加齢による低下も緩やかであった。

これらの結果を総括し、博士課程修了者のキャリア形成の特徴について考察する。博士課程修了者のキャリアの大きな特徴として、男女ともに非正規雇用という不安定な就業状況からキャリアを開始する者が多い点をあげられる。若年層で非正規雇用率が高いのは、高等教育機関や研究機関の任期付きポストに就くケースが多いためだと考えられる。実際、男性博士課程修了者の25～29歳で非正規として働く者の就業先産業は教育・学習支援業(53.8%)と学術研究・専門・技術サービス業(46.2%)に限定されている。本稿の分析データは横断調査であり、同一個人を追跡したパネル調査データではないが、年齢を重ねるにつれて正規雇用の割合が高まる傾向にあることから、中高年以降は任期無しポストへの移行が進行している可能性がある。

また、25～29歳では、大企業に勤務する者の割合が他の年齢層と比較して際立って高く、さらに、男性では情報通信業、女性では製造業への就業者が多かった。本稿の冒頭でも示したように、日本政府は、2021年から前例のない規模の予算を投じ、博士課程学生への経済的支援を実施しており、その支援には、大学院在学中のインターンシップの推進などキャリア支援策も含まれている。若年層において、キャリアパスの多様化が急速に進展した背景には、こうした政府による支援策の成果(政策効果)があらわれているとも解釈できるだろう。

一方、博士課程修了者は管理職の割合が低く、特に、女性において深刻であるという課題も浮かび上がってきた。米国では、時価総額上位100社の企業経営者の67.0%が大学院修了者で、博士課程修了者は10.7%を占める。これに対して、日本企業の経営者の最終学歴は、学士課程卒業者が83.7%を占め、大学院修了者は15.3%、博士課程修了者にいたってはわずか2.0%にとどまる(内閣官房 教育未来創造会議 2022)。民間企業、官公庁、法人・団体など、あらゆる組織で博士課程修了者の活躍の場を広げるためにも、管理職登用の促進が求められる。その際、組織単体で研修を整備することは困難であるので、大学と連携し、博士課程修了者向けの「組織マネジメント教育プログラム」を共同開発することも、有効な手段の一つとなるだろう。

本稿の分析は、公表データを用いた基礎的な内容に終始しているものの、若年層で政策の効果が確認されるなど興味深い知見を得ることができた。しかしながら、データの制約から専攻分野を考慮した分析は実施できなかった。川村（2024）も指摘するように、工学や保健など職業的レリバンスの高い分野と人文科学や社会科学など職業的レリバンスの低い分野では、大学院修了後の雇用状況に違いがみられる。この点に関しては、新たなデータの蓄積を待ち、今後改めて検討したい。

謝辞

本研究は、日本学術振興会（JSPS）科学研究費補助金・基盤研究（C）（19K02873、23K02528）の助成を受けたものである。

注

- 1) 就業構造基本調査は統計法にもとづく基幹統計調査である。基幹統計とは、国や地方自治体などの行政機関が実施する調査のなかでも、総務大臣が指定する特に重要な調査であり、回答者は報告の拒否や虚偽の報告をすることが禁止されている。
- 2) 基本集計データは政府統計ポータルサイト「e-Stat」より入手した。
e-Stat website : <https://www.e-stat.go.jp/>
- 3) 2009年5月に施行された新統計法では、統計データの有効利用の促進を図る制度が整備され、「公的統計調査の調査票情報等の学術研究等への活用」の一環として、匿名化措置が行われた個票データ（匿名データ）を研究者などが利用できるようになった。本稿の冒頭で紹介した森川（2024）は令和4年就業構造基本調査の匿名データを分析した先行研究である。
- 4) 集計値は線形推定を行ったうえで、2022年10月1日現在の地域、男女、年齢階級、単身・非単身別の人口を基準人口とする比推定により補正されている。
- 5) 回答の形式は、「1人」、「2～4人」、「5～9人」、「10～19人」、「20～29人」、「30～49人」、「50～99人」、「100～299人」、「300～499人」、「500～999人」、「1000人以上」、「官公庁など」の12カテゴリーである。公表データでは現職の経営組織に関する回答をもとに、「官公庁など」が「官公庁」と「その他の法人・団体」に細分化されている。
- 6) 回答の形式は、「50万未満・収入なし」、「50～99万円」、「100～149万円」、「150～199万円」、「200～249万円」、「250～299万円」、「300～399万円」、「400～499万円」、「500～599万円」、「600～699万円」、「700～799万円」、「800～899万円」、「900～999万円」、「1000～1249万円」、「1250～1499万円」、「1500万円以上」の16カテゴリーである。平均値の算出にあたっては各カテゴリーの中央値を割り当てた。「50万未満・収入なし」については25万を割り当てている。

文献

- 川村真理, 2024, 「博士人材のキャリア展望と課題」『情報の科学と技術』74(1): 15-21.
- 桑畑洋一郎, 2023, 「人文社会系大学院博士課程修了者が企業で働くということ」『異文化研究』17: 57-69.
- 森川正之, 2024, 「博士課程卒業者の労働市場成果」『RIETI Discussion Paper Series』24-J-016, 1-25.
- 内閣官房 教育未来創造会議, 2022, 「我が国の未来をけん引する大学等と社会の在り方について(第一次提言参考資料)」, 内閣官房ホームページ, (2025年3月20日取得, <https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kyouikumirai/pdf/sankou.pdf>).
- 菅澤貴之, 2023, 「大学院博士課程出身者の社会的背景と職業達成」『東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト ディスカッションペーパーシリーズ』No158, 1-23.

研究上の「問い」の“種”を見つけ、「問い」を組み立てる

桑畑 洋一郎

◎本章のねらい

研究をするためには、「これを突き詰めて考えたい」という関心の対象が必要となる。しかし場合によっては、そもそも自分がどういったものに関心を向けているのか分からない／どういったものを関心の対象とすべきか分からない、ということもあるだろう。そうした場合に、関心の対象を見つけ出し、それを研究に展開するための“種”とする方法を検討してみたい。

◎とくに読んでほしい人

あなたは、これから初めて自分で社会学の研究を始めようとしています。しかしそもそも、研究上の「問い」以前に、何を問えばいいのかよく分かっていません。

1. はじめに：「問い」の手前から

本稿は、研究の発端となる、研究上の「問い」（一般には「問題意識」や「問題関心」、「課題」「テーマ」「リサーチクエスチョン」と別言されることもある）を立てるプロセスについて、筆者の経験も踏まえながら、それがいかなるものなのか検討することとしたい。したがって、「大学院から始める」と銘打った論集でありながら、卒業論文執筆を目指し始めた段階の方が、想定読者の中心となっていることはお断りしておきたい。

なお本稿では、筆者がこれまで行ってきた、質的データを用いたいくつかの研究を事例とし、検討を進めることとする。したがって、社会学以外の領域を専門とされる読者にはピンとこないかもしれないし、社会学を専門としている読者であっても、研究者のタイプの違い（後述）や採用する方法の違いから、本稿には的外れな部分が生じるかもしれない。このこともお断りしておきたい。したがって本稿は「こうあるべき」というものではなく、「筆者はこうしている」というものとして読んでいただきたい。

ところで研究上の「問い」というものには、三隅（2025）が指摘する通り、複数の水準がある。同様に桑畑（2025）でも、研究上の「問い」と調査における「問い」と論文における「問い」とを分類して検討した。ただし本稿では、前記3種の「問い」の内、三隅（2025）が「特定化された理論仮説」とする研究上の「問い」に照準し、さらにその前段階にある、いうならば研究上の「問い」の“種”の探し方と、その“種”を芽吹かせる過程に本稿は焦点化する。すなわち、三隅（2025）でも論じられた、まず何かしらの研究対象を研究したいという問題意識を持ち、それを「問い」へと萌芽させるプロセスについて、筆者の経験を基に考えていく。

では、研究を展開するにあたって、研究上の「問い」をそもそもどのように持つのか。研究の指南書に目を向けると、そうしたプロセスは以下のように記されている。

テーマを見つけるためには、普段の生活の中でもいろいろなところにアンテナを張り巡らせ、情報を収集し、自分で考える努力が必要となるのです。（山田・林 2011: 43）

以上のように、研究上の「問い」を見つけるためには、「普段の生活の中でも」「アンテナを張り巡らせ」といった仕方で、日常生活において、将来「問い」になるかもしれないあれこれの「問い」の“種”に目を向ける必要があるとされる。ここでは、日常生活における研究者個人の関心が、将来の「問い」に展開する可能性が前提とされているわけである。

しかしそもそも「アンテナを張り巡らせ」とは一体どういうことなのか。日常に起こるすべてのことが「問い」として結実するとは限らないし、すべてのことに目を向け続けるわけにもいかない。

2. 「アンテナ」をどうやってチューニングするのか？

「アンテナ」という語には、一般に想定されがちな電波の送受信機器のみならず、昆虫の触角という意味もある。ところで、昆虫の触角であろうと電波の送受信機であろうと、送受信される物質自体は既に決まっている。したがって、研究の「問い」につながるものを探す際に、「アンテナ」という比喻だけに目を向けてしまうと、「問い」として結実する何か自動的に飛び込んでくるような印象を受けてしまう。

一方、前節の引用文を見ると、「情報を収集し、自分で考える努力が必要」とあるように、「問い」の“種”を受け取るための「アンテナ」そのものだけでなく、「アンテナ」の持ち主である研

究者自身の能動性が必要となるものともされる。確かに、ただ待っていただけでは、「問い」の“種”は自分のところに届かないか、あるいは届いてもそれが“種”になるかどうかには気づくことができない。能動的に「アンテナ」をチューニングし、“種”を選び取る必要があるようである。

ではいかにチューニングするか。筆者の経験を基に考えてみたい。筆者は現在、複数のテーマの基で研究を展開している。その中でも比較的長期間研究し続けているものに、HTLV-1 関連疾患の社会学的研究（最も新しいもので（桑畑 2022a））がある。

HTLV-1 関連疾患そのものの詳細な説明はここでは省略するが、簡単に言えばこれは、母乳を主たる感染経路とするウイルスに感染することで発症する一連の疾患のことである。発症する疾患のタイプによっては命にかかわることもあり、感染者数は日本全国で 80 万人程度いると思われる。一方であまり知られておらず支援も少ない。そういう疾患である。

筆者はこの疾患のことを、2010 年に新聞記事で初めて知った。その記事には、この疾患に感染した女性が、母乳で育児をしたために子どもにウイルスを感染させてしまい、強い自責の念に苛まれていることや、感染を回避するために母乳育児を行わなかった女性が周囲から責められることとなったという、当事者の手記が掲載されていた（『西日本新聞』2010.5.26, 2010.6.2）。

さて、当時筆者は西日本新聞を購読していたわけではなく、web 上の記事でこれを目にしたのだが、そもそもなぜこの記事を読むに至った（≒チューニングを合わせていた）のか。

現在は筆者は使用していないが（とは言えサービス自体は現在もあるようだが）、特定のキーワードや内容を含む web 上の記事を自動的に収集する RSS リーダーを当時使用しており、筆者は、「病気」「差別」「偏見」といったキーワードを含む web 上の記事が毎日自動的に手元に届くよう設定し、それをチェックすることを日課にしていた。そこにヒットしたのがこの HTLV-1 関連疾患の記事であったというわけである。

すなわち、「アンテナ」のチューニングに近いことを実際に行いながら、後に「問い」の“種”になった記事と遭遇したのであるが、ではそもそもなぜそういうキーワードを設定していたのか。筆者は、HTLV-1 関連疾患の研究に着手する以前よりハンセン病者の生活に関する社会学的研究をしてきていた。卒業論文以降、修士論文・博士論文もこのテーマで研究を行ってきて、何ならば今も行っている（最も新しいもので（桑畑 2023））。この研究の詳細な説明もここでは省略するが、簡単に言えば、“非人道的な政策により過酷な状況に置かれてきたハンセン病者”という従来の研究で提示されてきたものとは異なる、過酷な状況を切り開く病者の主体的生の歴史をずっと追いかけてきた。

この、HTLV-1 関連疾患の研究に先立つハンセン病研究の経験から、“病気には医学的な理解とは必ずしも一致しない社会的な意味付けが存在する”“その病気を患った病者は、社会的な意味付けの下で、多くの困難を抱えた生活を送っている”“一方で困難を解消しようとする主体的営為も行っている”ということが、多くの病気に該当することを筆者は何となく認識するに至っていた。また、筆者以外の研究者が取り組んできた、病気の当事者に注目する医療社会学的研究も、上記3つの論点をほぼ含みこんでいることも認識していた。そこで、「ハンセン病以外にも、こうした、医療社会学的に研究対象となりうる病気の当事者が存在するのではないか」という関心の下で、前述のRSSリーダーを設定したという経緯である。なおちなみに、ハンセン病研究以外の研究テーマを探していたのは、ハンセン病研究を元にした博士論文を執筆した当時、ハンセン病研究も包含した、“感染症の当事者の社会学”を展開できないかと考えており、次に展開すべき（けれどもハンセン病とも接続可能で地続きな面もある）研究を探す必要性を感じていたためである（と言っても結局今もハンセン病研究を続けているわけであるが）。

課題 1) 研究の「問い」になるかどうかはさておき、関心がある事象を書き出してみよう。

3. さらにそもそもの発端

前節で見たように筆者は、それまでの研究から得てきた、「問い」の“種”を見つける際の手がかりを基に「アンテナ」をチューニングし、新たな研究の「問い」の“種”を得たわけであるが、ではさらにそもそもの、それまでの研究＝ハンセン病研究をいかに始めたのか。

筆者がハンセン病研究を始めたきっかけは、琉球大学法文学部の3年生であった2001年にさかのぼる。当時ちょうど、「らい予防法」を違憲としてハンセン病患者が国を訴えた、ハンセン病国家賠償請求訴訟において原告勝訴判決が下され、国も控訴を断念した時期であった（2001年5月）。

同年の夏季休業中に筆者の親が沖縄にやってきて、「国賠訴訟も終わったものだからハンセン病療養所に行ってみたい」と言い出し、筆者は親とともにハンセン病療養所（沖縄愛楽園）を訪問した。当時はまだまだ療養所を訪問する者は少なく、何の手続きもなしに療養所に入れたことを覚えている。療養所内を親とともに歩いて見学していたところ、ハンセン病患者に声を掛けられ、「ちょっとお茶でも飲んで行かないか」と言われ親とともにハンセン病患者の経験を聞かせてもらうこととなった。

その際聞かせてもらった話が、国賠訴訟で広く周知された“被害の歴史”とは必ずしも一致しないものも多く、ハンセン病者が被害の中でたくましく人生を拓いてきた様子がうかがえた。そのことに関心を強く持った筆者は、卒業論文のテーマを決める必要がある時期でもあったことから、ハンセン病者へのインタビューに基づく研究を行い始めた。

筆者の親は熊本大学の教育学部で家庭科教育を担当する教員をしており、例えば、被差別部落における食文化の研究や（桑畑 1993）、水俣病患者の食生活と水俣病との関係についての研究を（今村・桑畑 2009）、主にインタビュー調査に基づいて蓄積してきた。要するに、被差別的な立場に置かれた人々の生活実態（特に食）について研究をしてきた人物である。そのため筆者も幼少期から、家庭内にあった差別問題に関わる書籍等に触れることも多く、親のインタビュー調査に同行することもしばしばあった。親にしてみれば、ハンセン病療養所への見学もある種の簡単な調査であったのかもしれない。

以上のように見てくると、筆者がハンセン病研究に、それもとりわけハンセン病者の主体的でたくましい生活の様子に関心を持ったのも、こうした幼少期からの築き上げてきた関心に根差してのことである。またさらに言えば、こうした関心が今も HTLV-1 関連疾患の研究や、あるいはもっとその他の研究における「問い」の“種”を見つけ出す、チューニングのあり方を規定しているように思われる。

阿部幸大は、マラニーとレアによる研究の手引書（Mullaney and Rea 2022=2023）を参照しながら、そこにある「“self-centered”な問いを見つける」ことの意味を検討している（阿部 2024:144）。阿部自身は、リサーチ・クエスチョンを提示する方法ではなく、アーギュメントを論証する形式の論文執筆法を解説しているが、阿部の「問い」の捉え方も参考になるため、ここで見てみたい。阿部がいう「“self-centered”な問い」とは、「世界と研究と人生がうまくリンクしている」（阿部 2024:146）ことであり、自己中心的な＝勝手な「問い」を立てるということではない。つまりは、「人生の方からトピックを眺める」（阿部 2024:146）ことを通して「問い」の“種”を見つけていくことを指す。自分と何かしらつながっているものにこそ、研究上の「問い」の“種”があるということである。阿部、あるいはマラニーとレアの指摘するように、好き／嫌いと言った感情の中身は問わず、何となく気になってしまうことが研究の「問い」の“種”となり、それをブラッシュアップする形で「問い」が形成されることもしばしばある。

同様の経験を持つ研究者は他にもいるようで、例えば歴史学者の松沢裕作が紹介するように（松沢 2024:145-6）、歴史学者の阿部謹也は、指導教員から卒業論文のテーマには「それをやら

なければ生きてゆけないというテーマを探すのですね」と言われた経験を書き記している（阿部 2007）。もちろん松沢も指摘するように、「生きてゆけない」レベルにまで深くコミットするテーマでなくてはならないわけではないだろうが、「self-centered」と同様な意味で、「何に関心を持つのかはその人次第」（松沢 2024: 146）であると言える。

研究上の「問い」をまだ見つけきれていない読者は、その“種”を探すために、自身の身近なもので、かつ自身が何かしら惹かれるものを、研究として展開することができないか検討してみるといいかもしれない。研究者であっても、結局のところ自分が知らないことはそもそも研究対象の候補にもなりえない。自身が惹かれるものには、研究に展開しうる何かしらの可能性がある。惹かれるものはあっても、「そんなものが研究になるのか」と思うかもしれないが、特に社会学では、一見研究にならなさそうなものから研究が展開することは多い。「世界と研究と人生」を「うまくリンク」させるために、自分の周囲や経験を振り返ると、「問い」につながる何かが見つかるかもしれない。この節はやや“べき論”になっているが、筆者も経験的にそう感じる部分がある。

課題 2) 課題 1 で書きだした事象への関心が、自分のどういう経験から出てきたのか検討してみよう。

4. 得た“種”を少し研究に近づけるためのポイント

とは言え、「問い」の“種”となるものはそのままではあくまでも“種”である。

上述のように筆者は、社会学においては、大抵の“種”は研究上の「問い」として展開可能だと考えている（展開された「問い」が、社会的に重要であることを論文中で示す必要性はあるが）。ただし“種”を研究上の「問い」とするためにはブラッシュアップが必要だし、ブラッシュアップの方法も複数あると思われる。続いてはそのことを考えてみたい。

三隅（2025）も「レビューという問いの本質」として指摘するように、先行研究を検討していくことで「問い」を明確化していくことが研究においては必要だが、ここまでの話と同様、ここからの話もまた、その前段階の話である。いうならば、レビュー以前に、“種”をもう少し「問い」に近づけるための準備作業（＝そもそも自分が何をレビューすべきか見定めていく作業）を、ここでも筆者の経験を基に検討してみたい。

筆者は、自身が惹かれた「問い」の“種”を、「問い」として展開する際に以下の3つのポイント（1つとは限らず複数に関連することもあるが）、を意識するようにしている。この3つのポイントが、筆者なりの「社会学的想像力」（Mills 1959=2017）の具現化である。

第1に、その“種”から“社会”の影響が見えるかどうかというポイントである。筆者は社会学者であると自認しているため、そうである以上、研究とするならば、取り上げる事象を通して何かしらの形で“社会”を語りたいという思いがある。したがって、自身が惹かれた“種”が、単なる「こういう事象があります」に留まらず、「この事象はこういう背景から生まれたと考えられます」に展開できないかどうかを検討することとしている。

例えば筆者は、就学前の幼児向け雑誌『幼稚園』の付録の歴史の変遷を追い、付録の変遷を生んだ社会的背景を考察したことがある（桑畑 2020）。この研究は、筆者が子に買った同誌の付録に対して、違和感を持ったことが発端であった。論文には書いていないが（当たり前だが）、筆者が違和感を持った付録は、ゲームセンターにあるメダル落としゲームのミニチュアの付録であり、同誌は小学館の発行するものでありながら、付録には「SEGA」と他企業の名前が明記されていた。「コラボ付録」と言われるものであり、出版社と他企業が提携し、付録を通して他企業への消費へと読者を誘導するものである。就学前の幼児にすら「コラボ付録」を通して消費へ仕向けられていることと、そもそもの付録の射幸性の高さに筆者は違和感を持った（これも論文には当然ながら書いていないが）。

要するに、この研究における「問い」の“種”とは、「この付録は一体何なんだ？」という違和感であると言える。また筆者の場合、この“種”の出所は、「子どもも消費者と見ること・子どもにこういうものを与えることがアリとされているのか？」という違和感である。

つまりは、違和感を持つことを通して、これまで何となく読んできた子ども観をめぐる社会学的研究で示されてきた、「庇護され教育されるべき子ども」という像からズレるような付録であることに驚き、しかしそうした付録も、それを生んだ現代社会の子ども観を反映しているであろうという可能性に気づいたというわけである。「人生の方から」、付録という「トピックを眺める」ことで違和感を持ち、その違和感を基に「問い」を自分のなかで定式化できていったわけである。またさらに、そうして導かれた「問い」を基に、先行研究として、雑誌や付録をめぐる社会学的研究のみならず、広告やマーケティングの研究、子ども観の研究といった、レビューすべき範囲も見えてくることとなった。

このように、その“種”のどういう部分に、自分が善かれ悪しかれ惹かれるのかということを検討しながら、“種”を通して“社会”を見ることができかどうかを考えることで、徐々に「問い」へと近づいていくことが可能となる。

第2に、その“種”から、社会を多かれ少なかれ変えるような何かが見出せるかどうかというポイントである。筆者の場合だと、ハンセン病研究や HTLV-1 関連疾患の研究を展開する際に強く意識したものである。

このポイントも、先と同様取り上げる事象を通して何かしらの形で“社会”を語りたいという思いに基づくものであるが、こちらのポイントに関連する研究の場合は、第1のポイントとは影響の方向を逆向きに、“社会”を語ろうとすることとなる。つまり、第1のポイントが、何かしらの社会的背景から“種”が影響を受けたのではないかという見方であるのに対して、第2のポイントは、“種”が何かしらの新たな形で“社会”を生み出そうとしていないかという見方であるという違いがある。「社会→“種”」という図式で語れそうか、「“種”→社会」という図式で語れそうか、という違いである。特にこれは、筆者の場合、マイノリティとされる立場の人々に関心が向いた際に関連付けられやすい。

「問い」の“種”がマイノリティに関わる場合、対象がマイノリティである以上、そうした人々は社会の中で抑圧的な位置に置かれていて、既にこの時点で「社会→“種”」であることが前提とされている。マイノリティを取り上げて、「この人たちは社会的にこういう経緯でマイノリティとされています」と見ることも重要であるが、それだけだと研究が行き詰ってしまうことが経験的には多いし、そもそも「マイノリティとされています」で終わってしまっ、それで現状を捉えたことになるのかという思いも、少なくとも筆者にはある。「それだけ？」と感じてしまうのである。むしろ、困ったことを抱えた際にそれを打開すべく人々が集合的にあれこれやることも、社会においては普遍的であるし、そうした集合的なあれこれを記述し、その意味を分析することも社会学の役割なのではとも筆者は考えている。

ということで、筆者は、マイノリティに研究上の関心が向き、そこに「問い」の“種”を見つけた際には特に、そうした人々がどのような営為をし、そこからどのように状況を打開しようとしており、それが社会をどう変えようとしていることが見出せそうか、と考えることが多い。こうしたことから、ハンセン病研究においては、療養所を退所したハンセン病患者が、既に病気は治癒しているのにいまだに医療利用の際に制約が生じており、それを打開するためにあれこれやっていることを捉え考察できたし(桑畑 2011)、HTLV-1 関連疾患の研究においては、当事

者団体が臨床試験という専門性の高い領域に参加し、非専門家として関与を続けることで状況を変えようとしていることを論じることができた(桑畑 2022b)。またそれが見定められたために、ハンセン病研究では、M. セルトーの「実践」の論理(Certeau 1980=1987)を押さえることが見えてきたし、HTLV-1 関連疾患の研究では、HTLV-1 関連疾患以外の慢性疾患当事者の語りの研究((前田・西村 2018 など))や、N. ローズ(2007=2014)の「生物学的シティズンシップ」論を押さえるべきことが見えることとなった。

以上のように、この、「こういう経緯で苦しんでいる人々がいる」「一方でそうした人々は状況を変えようとしている」が語れそうかどうかというポイントも、「問い」の“種”を「問い」へと近づけるきっかけになりうるものであろう。ただし注意しておかないといけないのは、この“種”は、苦しんでいる対象でなければ見出せないわけでもないし、苦しみの解消に向かう変化でなければ見出せないわけでもない、ということである。何かしらの人々によって導かれる何かしらの変化(それがあつ立場からは非合理的な変化と判断されるものも含めて)であれば、この第2のポイントに関連付けた“種”を見出すことができるだろう。

ちなみに、この第1・第2のポイントは、先に書いた親の研究からの影響も大きく受けているものであると思われる。その意味で、こうしたポイントを通して「問い」の“種”を見る筆者の思考スタイルは、「self-centered」なものなのだろうと思う。

第3のポイントは、マイノリティであるかマジョリティであるかに関わらず、特定集団内で行われていることが記述可能かどうか、というポイントである。これは、ある集団内で行われていることを記述することには、「人々の社会生活の一端を明らかにするという点」(秋谷・團・松井編 2021: 17)で社会学的に意味があるという、エスノメソドロジーからの示唆を受けて導きだされたものである。特定の集団内で何かが行われているからには、それが行われていることが集団内で理解可能となつており、そうした行いを成立させる秩序が存在するというのである。「この人たちはこういうことをやっています」を記述し、「そのことはこういう仕組みで成り立っています」を記述することは、特定集団のものであつても集団内秩序の研究になる。こうしたポイントに着目することにより、社会秩序を明らかにしようとしてきた社会学と(捉え方やスタンスは異なれども)共通するものを見ることが可能になりうるわけである(前田ほか編 2007: 58-63)。したがつてこのポイントにおいては、“種”として見つかったものが、何かしらの形で根拠を伴つて記述可能かどうかという点が重要になる。筆者の場合だと、この第3のポイントを意識したものは、スケートボード研究((桑畑 2022a)など)である。

筆者は高校生時代よりスケートボードを趣味としていたため、研究にすることはなくとも、社会学系のスケートボード研究には（ほぼ単に趣味の延長として）目を通していた。スケートボード研究の多くは、都市社会学やカルチュラル・スタディーズからのものであり、ここでは、スケートボーダーには比較的下層の若年者が多いことや、スケートボーダーの存在により都市の意味が変容する可能性があるといったことが指摘されていた。

筆者も「まあそれはそうだろう」と思いつつ、そうした方面での研究を新たにやる気にもならなかったのであるが、2021年ごろより、「スケートボーダーの世界で特徴的に用いられている技法的なものがあるのではないか」ということが気になり始めた。これは、ちょうど同時期に、HTLV-1関連疾患の研究関係で参加させてもらうことになった、前田泰樹（前田・西村 2018）の著者の1人で、エソノメソドロジストでもある）主催の研究会等や、同じ山口大学に所属する秋谷直矩とやり取りすることで、エソノメソドロジーに触れる機会が増えたことが大きい。こうした経験から、「この人たちはこういうことをしています」と記述する研究の面白さと可能性を認識するに至っていたことも背景にある。したがってこのポイントも、研究の過程や所属先で偶然知り合った研究者からの示唆を、他の研究に援用しているという意味で、これも「self-centered」なものなのであろう。

なお、この第3のポイントは、スケートボード研究に限らずそれなりに多くの“種”に適用可能なもののように、天理教里親の研究（最も新しいもので（桑畑 2024）で「天理教里親は何をしているのか」という「問い」を導き出す際にも意識したものでもある。

課題3) 課題1で書きだした事象を、4節で述べたポイントから（もしくはその他社会学的展開が見込めそうなその他の観点でも可）、研究で何を問いたいと考えてみよう。

5. おわりに：事象先行型と概念先行型と方法先行型、研究の「問い」と論文の「問い」

以上のように、「問い」の“種”のを見つけ方と、それを「問い」に近づける方法を、筆者の経験に則して見てきた。本稿を閉じるにあたって、ここまで見てきたことの限界について、あらためていくつか断り書きをしておかないといけないこともある。

まず本稿で見てきたプロセスの適用範囲や適用可能性は、研究者のタイプによっても左右される部分もあるように思われる。

筆者は基本的に、「問い」の“種”になりそうなものを見つける場合、「何だか面白い事象があるな」というところから出発することが多い。事象が先にあり、その研究的な面白さを徐々に固め、その過程で先行研究や接続しうる社会学的概念や理論を検討していく流れを取るタイプである。筆者はこうした、事象先行型の思考で研究を展開するタイプである。ゆえに本稿で述べてきたことはそうしたタイプの者の経験に基づくものであることは否めない。

一方、既に提示されている社会学的概念や理論に面白みを感じ、それを具体的な事象にいかん適用できるか、適用した場合新たに面白い発見があるか、といった流れで研究を展開していくタイプの研究者もいるように思われる。概念先行型のタイプである。こうした研究者は、おそらく「問い」の“種”を論文等から発見していくことが多いのであろうし、このタイプの研究者には、本稿で述べてきたことは、あまり該当しないだろう。

さらに、調査方法／分析方法に面白みを感じ、自身が面白みを感じた方法を生かすための事象を探し、分析を通して方法の洗練を目指すといった流れで研究を展開していくタイプの研究者もいると思われる。方法先行型のタイプである。こういうタイプの研究者も、本稿で述べてきたことに齟齬を感じるかもしれない。

また、本稿で述べてきたのは、研究上の「問い」に関わるものであり、調査における「問い」や論文における「問い」はまた別種のプロセスから組み立てられるものであることも、最後に述べておきたい。例えば筆者の場合だと、研究上の「問い」を調査において対象者にそのまま示すことはなく、対象者の生活感覚に近い言葉に置き換えたり、具体性を増して問うたりすることの方が多し。またそもそも、本稿で述べてきた通り、研究上の「問い」は調査着手前に確固としたものとしてあるわけではなく、「問い」の“種”が見えた状況で、調査（的な行為）に着手することで徐々に「問い」となることの方が、筆者の場合は多い。

したがって、本稿で述べてきた研究上の「問い」は、調査における「問い」や論文における「問い」よりも抽象度の高いものである。また、調査着手から始まる往還的なプロセスから、研究上の「問い」が洗練され、さらにそれを具体化・細分化される形で調査における「問い」が導き出されていくものでもある。さらに、そうしたプロセスから得られた回答＝結果から逆算されながら論文における「問い」が組み立てられていくこととなる。この、往還的なプロセスや、調査における「問い」と論文における「問い」については、桑畑（2025）で述べることにするが、ここでも簡単に断り書きをしておく。

以上のように、本稿で述べてきたことは、複数の点で不完全なものではあるが、こうした、研究者が感覚頼りにやっていると思われがちなものを、経験を基にできる範囲で言語化しておくことは、特に研究を始めたばかりの方へのささやかなヒントとして役立つ部分もあるだろう。本稿の意義はその点にある。

文献

- 阿部謹也, 2007, 『自分のなかに歴史をよむ』筑摩書房.
- 阿部幸大, 2024, 『まったく新しいアカデミック・ライティングの教科書』光文社.
- 秋谷直矩・團康晃・松井広志編, 『楽しみの技法——趣味実践の社会学』ナカニシヤ出版.
- Certeau, M., 1980, *Art De Faire*, Paris: Union Generale d' Editions. (山田登世子訳, 1987, 『日常実践のポイエティック』国文社.)
- 今村桂子・桑畑美沙子, 2009, 「不知火海沿岸漁民の魚食文化——水俣病発生前の女島における聞き取り調査に基づいた再現調査による魚介類摂取量」『会誌食文化研究』5: 13-23.
- 桑畑美沙子, 1993, 「熊本の戦前における肉食の地域的考察——屠場を有する都市部の被差別部落の場合」『熊本大学教育学部紀要人文科学』42: 75-89.
- 桑畑洋一郎, 2020, 「文化産業における子ども像とその変遷——幼児雑誌の付録への分析を通して」『現代の社会病理』35: 47-63.
- , 2022a, 「身体技法の教示と修得に関する一考察——スケートボードのハウトゥ動画を題材に」『異文化研究』16: 43-57.
- , 2022b, 「病いの当事者にとって臨床試験とは何か—— HTLV-1 関連疾患当事者の〈治験の語り〉から」『社会学評論』73(1): 37-54.
- , 2023, 「ハンセン病史はいかに教訓とされたか」『山口大学文学会志』73: 1-22.
- , 2024, 「信仰に基盤を置いた支援——天理教里親を事例に」『西日本社会学会年報』22: 25-39.
- , 2025, 「研究上の『問い』・調査における『問い』・論文における『問い』」『大学院から始める社会学研究——問いを鍛える作法』, 第9章.
- 前田泰樹・西村ユミ, 2018, 『遺伝学の知識と病いの語り——遺伝性疾患をこえて生きる』ナカニシヤ出版.
- 前田泰樹・水川喜文・岡田光弘編, 2007, 『エスノメソドロジー——人々の実践から学ぶ』新曜社.

松沢裕作, 『歴史学はこう考える』 筑摩書房.

Mills, C., W., 1959, *The Sociological Imagination*, Oxford: Oxford University Press. (伊奈正人・中村好孝
訳, 2017, 『社会学的想像力』 筑摩書房.)

三隅一人, 2025, 「社会関係資本から社会学的問いを鍛える」『大学院から始める社会学研究——問
いを鍛える作法』, 第 15 章.

Mullaney, T., S. and Christopher Rea, 2022, *Where Research Begin: Choosing a Research Project That Matters
to You (and the World)*, Chicago: University of Chicago Press. (安原和見訳, 2023, 『リサーチのはじ
め方——「きみの問い」を見つけ、育て、伝える方法』 筑摩書房.)

Rose, N., 2007, *The Politics of Life Itself: Biomedicine, Poser, and Subjectivity in the Twenty-First Century*,
Princeton: Princeton University Press. (桧垣立哉監訳, 小倉拓也・佐古仁志・山崎吾郎訳, 2014,
『生そのものの政治学——二十一世紀の生物医学, 権力, 主体性』 法政大学出版社.)

山田剛史・林創, 2011, 『大学生のためのリサーチリテラシー入門——研究のための 8 つの力』 ミネ
ルヴァ書房.

研究上の「問い」・調査における「問い」・論文における「問い」

桑畑 洋一郎

◎本章のねらい

研究のテーマとする事象は定まったが、それを研究していくために何をすれば良いか分からない、あるいは研究を進めるために調査をしようと考えているが調査で何を問えば良いか分からない、調査は済んだがその結果をどのように論文とすれば良いか分からないといった状況に陥ることがある。そうした場合に、それぞれの場面で何を明らかにすればいいのか（言い換えれば何をどう問えばいいのか）考えるために、「問い」を3種に分けて検討してみたい。

◎とくに読んでほしい人

研究テーマは定まり、次の段階に進もうとしています。しかし、研究上の関心は定まったもののそこからどのように何を調べればいいのか分からない状況にあります。あるいは、調査は実施できたものの、そこから得られた結果をどのように論文として組み立てていくのか、分からない状況にあります。

1. はじめに：「問い」の種類

本稿は、本論集で別に述べた研究上の「問い」とはまた異なるいくつかの「問い」に注目し、それらの「問い」相互の関係性と、それぞれの組み立て方を検討するものである。なお本稿では、桑畑（2025）で中心的に述べた研究上の「問い」に加えて、調査で組み立てられる質問である調査における「問い」、論文執筆段階で示される論文における「問い」の3種に分類し、それぞれの組み立て方と相互関係を見ていくこととしたい。

ただし本稿は、筆者がこれまで主として行ってきた質的調査と、そこで得られたデータを基にした論文執筆の経験に基づくものである。したがって、これも桑畑（2025）の最終節で述べた通り、本章の読者が筆者と異なるタイプの研究者である場合や、質的調査以外の手法を用いる研究者の場合には齟齬が生じうることを、まずお断りしておきたい。また、「こうするべき」

という規範的な話ではなく、「筆者はこうしている」という話であることもお断りしておきたい。

さて本題に入ろう。桑畑（2025）においては、リサーチ・エスチョンとしての「問い」の前段階にある「問い」の“種”に照準し、その探し方について検討を行った。ここでは、研究者個々の経験に根差した“self-centered”な問い（阿部 2024:144）につながる何かを自覚し、それを研究の「問い」に近づけていく方法を示した。一方本稿では、そうして組み立てられた研究の「問い」とはまた異なり、調査を実施する際の「問い」と、調査データを使って執筆される論文における「問い」という、2種の「問い」を検討していくこととしたい。

まずここで引っかけ読者も出てくるかもしれない。それらの3つの「問い」は別物なのか。桑畑（2025）においては、研究上の「問い」の前段階にある、「問い」の“種”をいかにして「問い」につなげるか検討した。また筆者が、「問い」の“種”から研究の「問い」を組み立てる際に意識している、3つのポイントを紹介した。これらは、研究に着手する際に、「この対象のこういう部分に着目し研究を展開していこう」と定められるものとしての「問い」の“種”と、そこから組み立てられた「問い」である。ただしこれは、調査における「問い」や、あるいは論文における「問い」とは、（少なくとも形式的には）別物である。

例えば別稿では、HTLV-1 関連疾患当事者の、臨床試験をめぐる意味付与実践に着目した研究（桑畑 2022）を例として挙げた。論文中にそれほど明示されていないが、この研究は、HTLV-1 関連疾患の当事者らが、臨床試験という専門性の高い領域に非専門家として関与することで、自身を取り巻く困難をじわじわと解消させようとしていることへの関心から始まっている。言うならばこの研究における研究上の「問い」は、「当事者の実践が“社会”をいかに変えうるのか」というものであったと言える。

しかし筆者はこの研究において、HTLV-1 関連疾患当事者にインタビュー調査をする際に、「あなた方の実践が“社会”をいかに変えうると思いますか」といったことを問うたりはしていない。例えば、この研究では、HTLV-1 関連疾患当事者の当事者団体を結成した方の、治験に参加する際の思いとして、「ロボットスーツだって、……もちろん私も試してみたいという気持ちもあって。……でも人のため。自分のためだけだったら試験に行っていない」（桑畑 2022: 44）という語りを引用しているが、この語りを引き出した筆者の「問い」は、（論文中ではこれも明示していないが）以下のようなものである。

何か昔ちょっとお聞きしていたのは、患者会を拡大したのは、今おっしゃったみたいに、ピアカウンセリングみたいなのも大事なんだろうけど、「これだけ患者がたくさんいますよ」っていうのを製薬会社なりに示して、ある意味マーケットというか需要があるよっていうのを（中略）すぐおっしゃってたし、で、一方で治験とかで参加することのメリットも当事者の方におっしゃっているのも見てて、大事だなと思ってましたし、何かその、治験に参加することで、もしかしたら自分の体に効く薬が出てくることもありますし、おっしゃったように今後の人のためにつながっていくこともありますからね。その辺の、治験とか臨床試験というのの捉え方というのが、次の世代にという感覚が強いんだなというのを実感しまして。

つまり、インタビューに先立つ別の機会に聞いていた話を元にして「治験とか臨床試験というのの捉え方」を語ってもらうよう水を向けた結果、先の語りが導き出されたわけである。したがって、この語りを導き出した調査における「問い」（の1つ）は、「治験・臨床試験をどう捉えているのか」というものである（この形で問うてはいないが趣旨はこうなろう）。研究の「問い」である「当事者の実践が“社会”をいかに変えうるのか」とは異なる（そもそもそんなことを口頭で尋ねられても、対象者は回答に困るであろう）。

また同様に、論文における「問い」もこれらとは異なるものとなっている。筆者はこの論文で、次のことを論文の目的として提示している。

病いの当事者は、臨床試験にどのような意味を付与しており、それはどのような背景から導き出されたのか。このことを、HTLV-1 関連疾患当事者の〈治験の語り〉を元に分析し、その意味を考察することが本稿の目的である。（桑畑 2022: 38）

したがってこの論文における直接の「問い」は、上記引用文の一文目となろう。調査で直接問うたところで回答者を困らせる「問い」であろうし、研究上の「問い」よりも具体性が高い。どちらも、関連はしているが異なるものである。

以上に明らかなように、研究上の「問い」・調査における「問い」・論文における「問い」は、当然無関係ではないものの、それぞれに違ったものとなることがしばしばある。そこで本稿では、この3つの問いを腑分けした上で、桑畑（2025）では言及できなかった、調査における「問い」との性質と、論文における「問い」の組み立て方を検討してみたい。

2. 調査における「問い」の性質：研究上の「問い」と調査における「問い」の違いと関係性

それでは、調査においてはいかなる「問い」が提示されるのか。先に述べたように、調査における「問い」は、研究上の「問い」とは異なる。とは言え当然ながら、両者が全く無関係ということはない。桑畑（2025）でも述べた通り、研究上の「問い」の“種”を組み立てる際には、3つのポイントに関連付けられるかどうかを、調査も行いながら検討するものであった。むしろ関連は強い。感覚的な記述になるが、筆者の場合、研究上の「問い」がある程度固まった後に、それを具体化・細分化する形で調査における「問い」は導き出されてくることが多い。研究上の「問い」を具体化・細分化したものが調査における「問い」で、調査における「問い」を抽象化したものが研究上の「問い」と位置付けられよう。

またさらに、後で述べることへの先取にもなるが、調査における「問い」への回答として得られたデータ（筆者の場合は対象者の語り）を眺めながら、その回答と整合性があり、かつ意義のある「問い」を、逆算的に検討することで、論文における「問い」が導かれてくる。

桑畑（2022）を実例として、上記のことを見てみたい。当該論文における研究上の「問い」と、当該論文で用いた語りを導き出した調査における「問い」、及びそこから導き出された語り、当該論文における「問い」の4点を示すと、以下の表の通りとなる。なお、研究上の「問い」と調査における「問い」は当該論文で示してはいない。

表1 研究上の「問い」・調査における「問い」・導き出された語り、論文における「問い」

研究上の「問い」	当事者の実践が“社会”をいかに変えうるのか（問A）
調査における「問い」	何か昔ちよっとお聞きしていたのは、患者会を拡大したのは、今おっしゃったみたいに、ピアカウンセリングみたいなのも大事なんでしょうけど、「これだけ患者がたくさんいますよ」というのを製薬会社なりに示して、ある意味マーケットというか需要があるよというのを（中略）すごくおっしゃってたし、で、一方で治験とかで参加することのメリットも当事者の方におっしゃっているのも見てて、大事だなと思ってましたし、何かその、治験に参加することで、もしかしたら自分の体に効く薬が出てくることもありますし、おっしゃったように今後の人のためにつながっていくこともあります

	ますからね。その辺の、治験とか臨床試験というのの捉え方というのが、次の世代にという感覚が強いんだなというのを実感しました。(問 B)
導き出された語り	ロボットスーツだって、……もちろん私も試してみたいという気持ちもあって。……でも人のため。自分のためだけだったら試験に行っていない (桑畑 2022: 44)
論文における「問い」	病いの当事者は、臨床試験にどのような意味を付与しており、それはどのような背景から導き出されたのか (桑畑 2022: 38) (問 C)

見て分かる通り、当該論文に関わる3種の問いは、形式的には異なるが、相互に全く無関係というわけでもない。関係性としては、問 A を具体化・細分化し、かつ筆者の関心の文脈やそれまでのやり取りを踏まえ会話に乗る形式にしたものが問 B である。逆に、問 B を抽象化したものが問 A であろうが、問 A が対象者に直接示されることも論文に示されることもない。問 C は、詳細は後述するが、問 B も含めたやり取りから得られた語りを、研究上の発見として論文で提示するために、それと整合性を持ち、かつ意義があるものとして逆算的に整え直したものである。

3. 往還的な調査を通じた、「問い」の洗練：調査における「問い」のを見つけ方も少々

調査における「問い」の組み立て方を示すために、研究上の「問い」との関係（また、論文における「問い」との関係も）ここまで見てきた。ただし、研究上の「問い」と調査における「問い」との間にはもう少し複雑な関係がある。

佐藤郁哉は、「実際の調査プロセスと典型的な論文の『型』とのあいだには明らかなギャップがある場合が少なくない」(佐藤 2024: 23) と指摘し、そこにある種の「ペテン」(佐藤 2024: 23) が存在すると言う。ただしこの「ペテン」は、研究不正といったものではない。特に質的調査の場合は、調査を重ねながら「問い」が徐々に明確化していくという「ジグザグな経緯」(佐藤 2024: 147) をたどることが多いのだが、それが論文になると、「問い→問いを解くための手続き→答え」(佐藤 2024: 21) という「直線的(リニア)なプロセス」(佐藤 2024: 21) で示されてしまい、「ジグザグな経緯」が見えなくなってしまうがちであるという意味での「ペテン」である。

それならば論文でも実際の流れを書けばいいのではないかとされるかもしれないが、学術論文では、スタイルとしてもそれは受容されないと思われるし（ただし筆者は実際の調査の流れを論文で書いたことはないので、もしかしたらやってみて意外と受容されるかもしれないが）、文字数制限をクリアするのはかなり困難だろう。またそもそも、後述するように研究上の「問い」も調査における「問い」も、論文における「問い」に求められるものを備えていないので、論文で示すのはそぐわない。

またあるいは、そんなに何度も調査を繰り返すことなく、最初に研究上の「問い」を確定させ、聞くべき調査における「問い」を固めてから調査に行けばいいのではないかとされるかもしれない。しかしそれも実際には難しい。

というのも、桑畑（2025）の最終節でも述べた通り、筆者は事象そのものに魅力を感じて研究に着手することが多い。したがって、調査に取り掛かった段階では、自身が研究しようとしている対象やテーマが社会的にどういう意味を持つものか、はっきりとは分かっていないことの方が多い。筆者にとって、ある事象を研究することの社会的な意味は、調査を通して徐々に発見されていくものである。

また、筆者が、インタビュー調査の中でも、それほど構造的ではないタイプのインタビューを行いがちであることにも起因しているのだろう。インタビューには、質問も回答選択肢も事前に確定させている構造化インタビュー、質問項目は事前に用意するが順序の自由度は高い半構造化インタビュー、質問項目も特に決めず自由に相手に語ってもらう非構造化インタビューと、3段階の構造化の水準があるとされる（岸・石岡・丸山 2016:53）。筆者は、質問を何も準備せずに調査に行くことはさすがにしないが、とは言え5つ程度しか質問項目を準備せず、非構造化インタビューにかなり近い半構造化インタビューを行うことが多い（ちなみに筆者は、調査をしていて「今説明が省略されたな」と感じる点や、「対象者が用いている概念は一般的なものとは違う気がする」と感じる点、あるいは、「この人は今独特のことを言っている気がする」と感じる点を探すことに注力しており、そうした点があれば「今おっしゃった『**』について、もう少し説明してもらっていいですか?」「『**』って、言いかえると『++』ということですか?」といった形で、補足説明を求めることが多い）。

そうしたインタビューのスタイルが奏功して（しないこともなくはない）、新たな「問い」が見つかっていくこともある。分かっていない対象やテーマを探るから新たな「問い」も見つかるし、そもそもよく分かっていないことを探るから面白いのである。質的調査は「仮説索出」に向いており、量的調査は「仮説検証」に向いていると言われる（谷編 1996: 14）所以でもあ

るのだろう（ただし、質的調査の場合は「仮説」と表現すると誤解も生じる気も筆者はして、「関心」とかそれこそ「問い」と表現した方が良いでしょうにも思う）。

ともあれ、以上のように、研究上の「問い」や調査における「問い」は、最初から確固としてあるわけではなく、調査を通して徐々に組み立てられていくものである。特に質的調査を行う読者は、このことを念頭に置いて調査を繰り返すといいかもしれない。

課題 1) 調査（的な行為）に既に着手している人は、そこで得られたデータを眺めながら研究上の「問い」の洗練と調査における（新たな）「問い」を検討してみよう。まだ調査（的な行為）に着手していない人は、とりあえず自分の関心があるものを何かしら調べてみよう。

4. 論文における「問い」をいかに組み立てるか：新規性の観点

続いては論文における「問い」について検討する。

まず、先の表 1 を再度見てみたい。桑畑（2022）の論文における「問い」は、「病いの当事者は、臨床試験にどのような意味を付与しており、それはどのような背景から導き出されたのか」（桑畑 2022: 38）というものであった。前節で見たことと同様、この問いもまた、研究上の「問い」とも調査における「問い」とも異なっている。つまりここにも、佐藤の言う「ペテン」の 1 種があるわけである。

ただし、この「ペテン」もまた、研究不正といったものではなく、論文を書く際に不可避免的に生じるものである。論文執筆時にはこうした「ペテン」を回避するのではなく、「ペテン」を採用せざるを得ないことを自覚した上で「一定の型に沿ったストーリーの作り方」（佐藤 2024: 26）、すなわち、論文における「問い」の組み立て方を考えることが重要になる。

それでは論文における「問い」をいかに組み立てるか。筆者の場合は、第 1 に新規性、第 2 に意義、第 3 に一貫性を意識しながら、論文における「問い」を組み立てることが多い。3 つの「型」があるわけである。それらを順に見ていくこととしたい。

新規性とは要するに、論文におけるその「問い」が、いかにこれまでの関連研究群の下で新しいものと言えるかということである。実際に筆者は、桑畑（2022）においても、論文における「問い」を示し関連する先行研究を検討した上で、

その一方で、当事者が臨床試験をめぐって構成する意味世界を分析し、それが病いの特性とどのように結びついているのか考察する試みはほとんど行われていない。(桑畑 2022: 40)

と、自身の論文における「問い」が新規性を持つことを、「ほとんど行われていない」といった形で示そうとしている。つまり、自身の論文における「問い」がそれまでほとんど問われることがなかったものであることを、関連研究を踏まえながら示すという作業によって、「問い」を組み立てている。これが第1の「型」である。

ただし、新規性を、単に「これまでこの『問い』は（ほとんど）存在しない」ということだけで組み立ててしまうことは、避けるべきであるとも筆者は考えている。「その『問い』がほとんど存在しない」だけではなく、「その『問い』によって、自身の依拠する学問領域の議論に何かしら意義のある貢献ができる」ことも併せて示す必要があると考えるためである。この点も「問い」を組み立てる際には意識する必要がある。

例えば、本稿を執筆している2025年3月現在でも、おそらく社会学者でHTLV-1関連疾患当事者の研究をしているのは筆者のみである。そのため、単に「研究がこれまでされてきたかどうか」という意味での新規性のみを考慮するのであれば、「これまでHTLV-1関連疾患の研究は社会学では存在しない」→「だから筆者はHTLV-1関連疾患についてこの『問い』を提示するのである」で済んでしまうだろう。しかし、少し考えれば分かる通り、ある「問い」がそれまで存在しなかったからと言って、それが必然性のある「問い」であるとは言えない。「そんなこと問うてどうするの?」と言われて終わりである。つまりは、新規性だけではなく、それが問われるべき必然性を示すことが求められるのである。新規性もなければいけないが、ありさえすれば事足りるわけではない。そこで第2の「型」である「問い」の意義の検討が必要となる。

5. 論文における「問い」をいかに組み立てるか：意義の観点

論文における「問い」の意義とは要するに、その「問い」が何かに貢献しうるということを示しながら「問い」を組み立てるということである。これが「問い」を組み立てる際の第2の「型」である。

筆者は、論文における「問い」を組み立てる際に2種の意義を意識している。第1に、その「問い」が関連研究群に貢献しうる点を示すことであり、第2にその「問い」が社会に役立つ

点を示すことである。前者を学術的意義とし、後者を実践的意義としよう。いずれの意義も、前節末尾で述べた、「問い」の必然性を保証するものとなりうる。

学術的意義については、既に前節で述べた通り、「ある『問い』がそれまで存在しなかった」ということだけで保証されるものではない。「存在しなかった」とことと合わせて、その「問い」がいかに重要なのかということを示す必要がある。先と同様、桑畑（2022）において、当該論文における「問い」の学術的意義を筆者が述べた部分を引用して見てみたい。

（先の引用文に続けて:筆者注）しかしながら、「病いの語り」の枠組みに立脚するならば、語りを通して、病いをめぐる当事者の意味世界を理解することから、病いに対する社会学的理解は進むこととなる。この点において、病いの当事者にとって臨床試験が持つ意味を、その背景となる病いの特性も含めて語りを元に分析することは、社会学的に意義深い。（桑畑 2022: 40）

以上のように、「問い」の新規性を述べた上で、その「問い」が問われる必然性を、（これで完璧なものであるかどうかは別として）それが「社会学的に意義があるからである」という形で述べられている。つまり「この問いはまだ（ほとんど）問われていない」→「そしてこの『問い』にはこういう社会学的な意義がある」という論述の流れである。

またその際、「病いの語り」など、「問い」の中心的テーマ（この場合は HTLV-1 関連疾患当事者の治験をめぐる認識と運動）と直接的に関連するわけではないが、やや近接する社会学的な立場性を参照しながら意義が根拠付けられる形となっている。つまり、前段で述べた「こういう社会学的な意義がある」と述べる際に、「こういう近い立場からの社会学的研究が既にあるわけで（だがこの『問い』の中心的テーマに関してはないわけで）、であれば、同様の立場からこのことを問うと、社会学における重要な発見があるのではないかと展開しているわけである。

一方、実践的意義は、その「問い」が社会にどのように貢献しうるかということから導かれる。例えば桑畑（2022）では、先の引用文に続けて「また加えて、臨床試験への当事者の主体的参画が進められる状況への示唆を提供しうるものでもある」（桑畑 2022: 4）と、実践的意義を示している。要するに「臨床試験をめぐる社会状況を考慮すると、HTLV-1 関連疾患当事者の治験に対する認識を理解するのは社会的に重要なのではないかと述べようとしているわけである。

このように、それが社会に役立つことを根拠として、論文における「問い」の意義が確保されようとするのが、社会学領域の論文においてはしばしばある（佐藤 2024: 116-7）。

ただし筆者の場合は、実践的意義を強調することにやや躊躇を覚えるため、それほど強調しないことが多い。それは、『社会に役立つ』と言ってしまっているのか？という思いが拭えないからである。研究を「道具的有用性へと変換すること」（太田・浜本編 2005: 11）への危惧と、そのために『どこで、何について、誰が、どのように語っているのか』という一連の疑問を持つこと（太田 1998: 228）の重要性が文化人類学で指摘され、あるいは、「役に立つ」かどうかを左右する社会背景自体が社会学で問われてきたこと（伊奈・中村 2007: 118-28）が念頭にあるからである。「この研究は社会に役立つ」との主張が、一体どのような立場から出ているのかというのが気になってしまうのである。したがって、実践的意義も全く書かないわけではないが、学術的意義の方に力点を置きながら、「問い」の意義を根拠づけようとする傾向が筆者にはある。

6. 論文における「問い」をいかに組み立てるか：整合性の観点

「問い」を組み立てる際の3点目の「型」が、整合性という観点である。要するに、調査における「問い」から得られた回答（発見）と、論文における「問い」とが整合しているかどうかということである。

3節で述べたように、特に質的調査の場合は、研究・調査に着手した段階で、研究上の／調査における「問い」が確固とした形にはなっていない場合も多く、論文における「問い」はまだ形もないような状況であることが多い。したがって当然まだ何が発見されるかわからない状況で研究・調査が開始され、徐々に面白いもの（表1の「導き出された語り」がその1つ）が発見されていくのが、実際の研究・調査の流れである。

しかし、先に参照した佐藤郁哉の指摘にあるように、論文の形式は一般に、「問い→問いを解くための手続き→答え」（佐藤 2024: 21）という流れで記述されがちである。そのため論文化された際は、あたかも最初から、研究上の／調査における／論文における「問い」が明確に持たれており、そこから回答が一直線に手に入れられていったように（さらには、実際に存在する往還的なプロセスは非明示的なままで）記述されることが多い。

研究・調査を通して面白そうな発見が得られ、それをさらに掘り下げるために研究上の／調査における「問い」が徐々に明確化され、さらに発見が蓄積された上で、ようやく論文が執筆される（論文における「問い」が提示される）ことになるのが実際の流れである。したがって、

論文における「問い」の確定よりも、回答（面白そうな発見）の入手の方が先立つのであるが、論文の記述上の流れとしては、論文における「問い」がまずあり、それに基づいて研究・調査が展開された結果として回答が得られた、という形になる。

このように、研究・調査の実際の流れと、論文における記述上の流れとの逆転があるため、論文を執筆する際には、回答と「問い」との間に齟齬が生じやすい。回答を導き出したのは、論文における「問い」ではなく調査における「問い」であり、そもそも調査時には論文における「問い」はまだ存在していないのだが、にもかかわらず、論文における「問い」から回答が導かれたかのように記述する必要があるためである。そこで、先に入手している回答と整合性のある形となるよう逆算しながら、しかも逆算したことが見えないようにしながら、論文における「問い」を組み立てることを意識することになる。これが第3の「型」である。

この、整合性を保つための具体的な方策として、筆者は、論文における「問い」を示す「はじめに」や「序論」の部分は仮置き的に書いておき、いったん論文を書き上げた後で、「分析」や「考察」といった回答を提示する部分と整合するように、「はじめに」や「序論」を書き直すことが多い。ちなみに、こうした方策を採用している社会学者（特に質的調査を行う社会学者）は筆者以外にもいるようである（佐藤 2024; Becker 1986=1996）。

課題 2) 論文を書こうとし始めている人は、調査から得られた面白そうな結果＝論文中で最も論じたいことを念頭に置きながら、論文における「問い」を組み立ててみよう。まだ調査から面白そうな結果が得られていない人は、さらに調査を行おう。まだ調査（的な行為）に着手していない人は、とりあえず自分の関心があるものを何かしら調べてみよう。

7. おわりに：再度のお断り

本稿では、「問い」を、研究上の「問い」と調査における「問い」と論文における「問い」の3種に腑分けした上で、相互の関係性と、調査における「問い」と論文における「問い」の組み立て方を検討してきた。そこには確かに「ペテン」が潜んではいるが、この「ペテン」は回避されるべきものではなく、それを分かった上で「型」を習得することの方がむしろ必要であるという前提の下、筆者にとっての「型」を示してきた。

ただし冒頭でも述べた通り、筆者は事象先行型の研究者としての性格が強く、本稿で見てきた筆者がやっていることというのは、そうした筆者の志向から導き出されている側面があるのは否めない。また、研究者としての性格のみならず、量的調査を行う研究者にも適用されない

ことであるとも思われるし、当然社会学者でなければまたかなりやり方は変わってくるだろう。そういう意味も含めて、本稿で見えてきたことは規範的な話ではなく、「筆者はこうやっている」という話として、その範囲内で参考にしていただければ幸いである。

文献

阿部幸大, 2024, 『まったく新しいアカデミック・ライティングの教科書』 光文社.

Becker, H., S. and Pamela Richards, 1986, *Writing for Social Scientists*, Chicago: University of Chicago Press.

(佐野敏行訳, 1996, 『論文の技法』 講談社).

伊奈正人・中村好孝, 2007, 『社会学的想像力のために——歴史的特殊性の視点から』 世界思想社.

岸政彦・石岡丈昇・丸山里美, 2016, 『質的社会調査の方法——他社の合理性の理解社会学』 有斐閣.

桑畑洋一郎, 2022, 「病いの当事者にとって臨床試験とは何か—— HTLV-1 関連疾患当事者の〈治験の語り〉から」 『社会学評論』 73(1): 37-54.

———, 2025, 「研究上の『問い』の“種”を見つけ、『問い』を組み立てる」 『大学院から始める社会学研究』, 第9章.

日本医療研究開発機構, 2025, 「研究への患者・市民参画 (PPI)」 (2025年3月25日取得, <https://www.amed.go.jp/ppi/>).

太田好信, 1998, 『トランスポジションの思想——文化人類学の再想像』 世界思想社.

太田好信・浜本満編, 2005, 『メイキング文化人類学』 世界思想社.

佐藤郁哉, 2024, 『リサーチ・クエスチョンとは何か?』 筑摩書房.

谷富夫編, 1996, 『ライフ・ヒストリーを学ぶ人のために』 世界思想社.

社会学的に“面白い”研究とは何か？

— 『鍛える』以前の人へ—

What Is Sociologically "Interesting" Research?:

For Those Who Are at the Stage before "Forging"

藤本 延啓

◎本章のねらい

- ・「(社会学的な) 研究」の意味がつかめないまま大学院に入ってしまった
 - ・社会(問題)に対する関心はあるが、それを「研究」にするにはどうしたらいいのかわからない
 - ・ゼミで発表をしたら「面白くない」「研究になっていない」などと言われてしまった
- そんな「問いを鍛える」以前の人たちに向けて、「社会学的に“面白い”研究とは何か？」というお話、つまりは、自分の関心をどうすれば「(社会学的な) 研究」として成立させていけるのか、についてのお話をします。

◎とくに読んでほしい人

あなたは、大学院に入って初めて「(社会学的な) 研究」に取り組んでいる。いったいどうすれば、自分の関心事を「(社会学的な) 研究」にできるのか、さらに「面白い」と言ってもらえるような研究はどんな研究なのか、よくわからずに悩んでいる。

1. 「鍛える」以前の人へ

最初におことわりしておきます。本書のサブタイトルは「問いを鍛える作法」ですが、この章は「いやいや、自分は『鍛える』以前の問題です」という(まるで大学院生のころの私のような)人向けの内容です。なので、文字通りの「問いを鍛える」内容を期待されている読者は、この章は飛ばしてもらってかまいません。

私が大学院で研究発表をした時、A先生は(真顔で)こうおっしゃいました。

「藤本くん、それは研究として面白くないね」

また別の時、B先生は（ニヤリとしながら）こうおっしゃいました。

「藤本は話す面白いけど、書くとつまらないよね」

さらにまた別の機会、C先生は（「ほっほっほ」と笑い声をたてながら）こうおっしゃいました。

「藤本さん、それは社会学に対する忠誠心ですか？」

これら3つのお言葉は、研究者をめざしていた私には正に金言でした。その時からずっと私の脳裏に焼き付いています。事あるごとに、私の心をチクリと刺します。

本章の目的は、これら3つの金言を軸にして、院生時代から現在にいたるまで迷い続けた私の経緯をたどり、「社会的に面白い研究とは何か？」ということ、ひいては「社会的な問いとは何か？」「社会的な研究とは何か？」ということについて、みなさんと一緒に考えていくことです。

ところで、A先生に「研究として面白くない」と言われた時に私はちょっとイラッとなりました。B先生に「書くとつまらないよね」と言われた時は「そうだよね」としょんぼりしました。C先生に「社会学への忠誠心ですか？」と言われた時はゴーンと頭を殴られた思いでした。「イラッ」「そうだよね」「ゴーン」、この3つの感情の違いは、3つの金言と私との関係を端的に示しています。これらのことについても、追々お話ししていきたいと思えます。

2. 研究として面白くないね

2.1 どんな研究なら面白いんですか！

私がA先生に「研究として面白くない」と言われたのは、修士課程2年の時、ゼミで研究報告をした時でした。私がどんな報告をしたのか明確には覚えていませんし、そのころのデータやプリントをひっくり返しても、「これだ」と思える資料は見つけれませんでした。当時の私が取り組んでいた「福岡県内の市町村における家庭ごみ処理政策」に関する調査報告と、今後の研究構想のような内容だったと思います。とにかく、私はゼミで発表をして、それを評してA先生が「研究として面白くない」とおっしゃり、それに対して私は（おこがましくも）イラッとしたという、一連の流れと感情が胸に刻み込まれているのです。

その時、「じゃあ、どんな研究が『研究として面白い』んですか！」私はそう言いたかつ

た（いや、その場で言っていたかもしれない。そんな気がしてきた）。なぜなら、私としてはそれなりに「面白い」と思ってその報告をしていましたし、実際、別の場（ごみ問題そのものに関心を持つ人々による研究会。市民活動家、行政職員、コンサルタント会社の社員、リサイクル事業者、工学や経済地理学の廃棄物研究者、といった人々が参加していました）で同種の報告をした際には、「面白い」「この方向で続けてほしい」という反応があったからです。この評価の違いはなんだったのでしょうか。

2.2 「問い」の違い——「どうしたらよいか」と「なぜか」

先に書いたように、その時の報告資料は見つかりませんでした。関連する A 先生の別のコメントを見つけることはできました。時期的には先の報告より（たぶん）後になる「修士論文中間発表会」（2000.6.22）のレジюмеに、A 先生からいただいたメールの内容として私が引用していたものです。それは、

今のあなたの第一義的な問いは、「ゴミ問題を解決するにはどうしたらよいか」であるように思います。しかし入学当初のあなたの問いは、むしろ、「ゴミ問題が解決できないのはなぜか」にあったように思います。

というコメントでした。

A 先生がおっしゃる「ゴミ問題を解決するにはどうしたらよいか」と、「ゴミ問題が解決できないのはなぜか」には、どのような違いがあるのでしょうか。また、なぜ私の「第一義的な問い」は、大学院入学当初の「ゴミ問題が解決できないのはなぜか」から「ゴミ問題を解決するにはどうしたらよいか」に変わったのでしょうか。それらについて、当時の私は次のようにレジюмеに書いています

私は「ゴミ問題が解決できないのはなぜか」を避けて、言い換えれば、「それを考えなくてもごみ問題を解決できる方法を探そうとしている」のが最近の状態だったような気がします。

そのころ（修士2年）の私は、福岡県内の家庭ごみ処理の現場に出かけたり、自治体の廃棄物政策の担当者に話を聞いたり、ごみ減量の取り組みをする市民と一っしょに活動を

したりといった、現地調査や参与観察に力を注ぎ始めていました。

一方で、大学院に入学した時点での私は、ごみ問題そのものに関心を持ちつつも、「社会的ジレンマ」に理論的な興味を強く惹かれていました。そもそも、この大学院への入学を志したのは、社会的ジレンマに関わる研究をなさっている A 先生にご指導をいただきたく思ったからでした。ところが、「修士論文中間発表会」のレジュメには、「社会的ジレンマ」は全く登場してきません。

修士2年のころの私にとって、「ゴミ問題を解決するにはどうしたらよいか」は、正に研究上の「問い」ではありましたが、「ゴミ問題が解決できないのはなぜか」といった「それより前の段階の問い」「社会の有り様につながる問い」「理論的な問い」に関心が向いていませんでした。当時の私は「現場」で体感するインパクト（処分ができずに積みあがっているゴミ、埋め立て地の悪臭、担当者が困っている様子など）の表面的な部分に強く影響されて、その状況や当事者の言葉の背後にあるはずの「それより前の段階の問い」「社会の有り様につながる問い」「理論的な問い」を見失ってしまっていた（あるいは、半ば故意に意識の外へ追いやっていた）。...ということだったのかなと思います。

2.3 「面白さ」の違い——社会学的にはどうなのか

さて、私の報告に対する A 先生による評価と、別の場での評価が正反対だったのはなぜだったのでしょうか。それは「場による面白さの違い」によるものです。「社会学を学ぶ場」であるゼミで求められていたのは「社会学としての面白さ」であり、「ごみ問題そのものに関心を持つ人々が集まる場」である別の研究会で求められていたのは「ごみ問題調査としての面白さ」でした。

そういう意味では、「研究としての面白さ」と「“社会学的”研究としての面白さ」は分けて考える必要があります。あるいは、「事象・事例そのものの面白さ」と「“社会学的”研究としての面白さ」を分けて考える、と言い換えても（やや意味合いが限定的になりますが）いいかもしれません。いずれにせよ、自分の研究を「社会学の研究」として成立させたいのであれば、「社会学としてどうなのか」ということを考える必要があります。なぜなら、社会学としての「面白さ」は、事象や事例そのままの「面白さ」とは一線を画するものだからです。逆説的な言い方になりますが、ある具体的な事象や事例そのものに強い興味があるようならば、「社会学としての面白さ」にこだわる必要はありません。別分野の研究として「面白さ」を追求すればいいわけですから（ただし、大学院生の場合は、指導教官を

別の先生に交代していただいたり、所属を変えたりする必要が出てくるかもしれません)。

今振り返ってみれば、「社会学を学んでいこう」「社会学を通して社会問題を考えよう」と思って大学院に入っておきながら、その「社会学」の部分を見失っていた当時の私にとって、A先生のコメントは本当にぴったりのご指導だったと思います。ですが当時の私には、そのご指導を理解するだけの力はなかったらしく、レジュメには事例紹介が並ぶばかりでした。私がA先生のご指導の重要性に気づくには、さらなる経験と時間が必要でした。

課題 1) あなたの研究は「面白い」だろうか。また、「面白い」とすれば、それはどんな「面白さ」だろうか。

3. 社会学への忠誠心ですか？

3.1 「忠誠心」の含意

博士課程に進学した私は、(幸運にも、いわゆる「学振」の研究費を得られるようになったこともあって) 現地調査により傾倒していきます。先進的な廃棄物政策を実行していると評判の自治体、大規模な不法投棄の現場、離島の密かなごみ捨て場など、当時住んでいた福岡から遠く離れた土地へも頻繁にでかけるようになって、足しげく通うフィールド(青森県田子町、岩手県二戸市、香川県豊島、徳島県上勝町、熊本県水俣市など) もできました。自宅のアパートにいる時間より、どこかにでかけている時間の方が長くなったほどです。

「藤本さん、それは社会学に対する忠誠心ですか？」というC先生のお言葉は、そんなころにC先生のゼミで研究報告をした際のお言葉なのでした。言うまでもなく、これはC先生による強烈な皮肉です。私なりに言い換えるなら、「概念の使い方があまりに形式的で無意味ですね。『本当は必要だとは考えていないけれど、社会学に対する忠誠心からとりあえず概念を載せている』とでも解釈しないと理解できないほどに」といったところかなと思います。

そんなことを言われてしまった状況について、もう少し具体的に説明します。それは博士論文の構想に関する3回目の報告でした。レジュメ(「博士論文構想発表(3)」, 2003.1.15)を見ると、「分析枠組みとして、舩橋晴俊の一連の理論研究を『社会的ジレンマの7類型』を中心に援用する」との記述があります。当時の私は(明確な「問い」も無いままに続けていた) 調査で得た情報を“社会学的な研究”に見せようとして、有名な舩橋晴俊先生の「社

会的ジレンマの7類型」「受益圏－受苦圏論」を持ってきたわけでした。つまりは“よさげな概念”をポンと当てはめただけで、それで“社会学的な研究”になった気でいたのです。

その背景として、A先生による「研究として面白くない」という言葉を、私がそれなりに気にし続けていたということがあります。浅はかな私は、「それらしい形を整えれば“社会学的な研究”になるのではないか」と思って、船橋先生 concepts を持ってきて当てはめたのです。当時の私は、「社会学的な面白さ」よりも「研究事例そのものの面白さ」の方を圧倒的に強く感じていましたので、社会学らしい形を整えることで「社会学を学ぶ場」での評価も得ようとするような、姑息な考えだったのかもしれませんが。しかし、C先生の「忠誠心ですか？」というお言葉は、そんな私の浅はかさや姑息さをガーンと見事に打ち砕いてくださいました。

3.2 「問い」の再発見

本書で三隅一人先生が「どこから手をつけてよいか分からない、ということがあろう。そこは論文を読み漁るしかない」（三隅 2025）とおっしゃっているように、C先生に打ち砕かれた私がまずすべきことは「論文を読み漁る」ことだったのかもしれませんが。ですが私は、「読み漁る」というほどには論文は読まないまま、よりフィールドに接近していくことを選択しました。「足しげく通う」からもう一步踏み込んでの「移住」です。ただ、「学振」の期間が終わってしまいましたので、研究と生活のためにお金を稼ぐ必要がありました。そこで、業務内容がそのまま参与観察になるような仕事につきました。

まず、2004年の夏から1年ほど、瀬戸内海の離島である香川県の豊島（てしま）に引越して、不法投棄問題に関わる住民組織の事務局員として働きました。次に2005年の秋から1年半ほどは、「いろどり」と「ゼロ・ウェイスト」で有名な徳島県の上勝町（かみかつちょう）に住み、廃棄物政策に関わるNPOの臨時職員として働きました。いずれの経験も、私に大きな変化とかけがえのない研究上の財産をもたらしましたが、ここでは特に豊島での『「問い」の再発見』についてお話しします。

豊島は周囲約18kmの小さな島です。島内で発生した日本最大規模の不法投棄事件が繰り返し報道されて有名になってしまった島ですが、同時に、島の人たちがこの問題に真っ向から立ち向かい、地道な住民活動を長く続けていることでも有名な島です。私は2001年からこの豊島に通いはじめ、曲がりなりにも島の人々に顔と名前を覚えていただいていたことから、住民組織の事務局員として活動の一端を担わせていただけることになったので

した。

実際に現地に住んでみて気がついたのは、「住む」と「通う」とでは本質的に異なるということでした。特に印象に残っているのは、共に暮らし、共に働く中で、島の人々の私に対する接し方が変わっていったことです。その当時、島外からの移住者があまりいなかった豊島では、私は「よそから来た珍しい兄ちゃん」でしたが、それだけではなく、「よそから来た兄ちゃんやけど、豊島の暮らしや、微妙な人間関係のある程度理解している兄ちゃん」あるいは「豊島のことはある程度知っていて、前置きなしに地元の話ができるけれど、種々のしがらみとは関係がない、よそから来た兄ちゃん」という認識のされ方になって（そういう立場を築いて）いきました。例えば、私が豊島に住んで1年近く経ったころ、ある人が「藤本くんやから言うんやけどな」と言いながら、島内の政治的な実情についての話を愚痴るようにしてくれたことがありましたが、それは私の豊島における独特な立場を象徴する出来事だったと思います。

いずれにせよ、豊島で暮らすうちに、通うだけでは気づけなかった事どもが見えてくるようになりました。例えば、移住する前の私からは「重大な不法投棄問題が起きた島」「不法投棄問題に一致団結して立ち向かった、すごい住民たちの島」と豊島が見えていましたが、豊島で日々を暮らしていると、島の人たちとはもっと基本的な生活課題（例えば、高齢化、医療、買い物など）の方がよく話題になりますし、不法投棄問題に対する活動に特に関心が無い（むしろ辟易しているような）人もいます。そこには生活者それぞれの日常があり、暮らしや人生に基づく様々な価値観があったのでした。

また、豊島は小さな島ではありますが、島内には「地域性」が存在しています。不法投棄問題に関することと言えば、例えば、地域ごとに問題の捉え方が異なる条件として、不法投棄現場と地区（島内地域社会）との地理的な位置関係を挙げるすることができます。不法投棄現場は島の西端にあります（島中がごみで埋まっているわけではありません）から、島の東端の地区では、廃棄物からの間接的な被害（風評被害など）はあれども、直接的な被害（地下水汚染や野焼きによる煙の害など）を受けることはありませんでした。つまりは、島内の地域によって「何が問題なのか」についての受け止め方が異なる背景があるし、住民に認識される「解決」の方向性も異なってくるということです。

さてここで、先に紹介した A 先生のコメント

今のあなたの第一義的な問いは、「ゴミ問題を解決するにはどうしたらよいか」であ

るように思います。しかし入学当初のあなたの問いは、むしろ、「ゴミ問題が解決できないのはなぜか」にあったように思います。

を思い出してみます。修士2年当時の私にとって、「ゴミ問題を解決するにはどうしたらよいか」は確かに「第一義的な問い」でした。しかしそれから5年後の私は、「ゴミ問題を解決するにはどうしたらよいか」といきなり問うのは、あまりに実情からかけ離れたことだと感じるようになっていました。なぜなら、私の豊島での毎日は（住民運動組織の事務局としても、島の住民としても）「ゴミ問題の解決」の前に考えないといけない山ほどの課題（「問い」）に直面し続ける毎日だったからです。それは、「解決できないのはなぜか」という問いにつながる課題（「問い」）でもあり、さらには、「解決できないのはなぜか」の前段階にある問い、つまりは「『解決』とは何か」という新たな問いにつながる課題（「問い」）でもありました。これは、フィールドでの経験の積み重ねが私にもたらした、「『問い』の再発見」でした。

ここまできて私は、本書で三隅先生が「読み漁るしかない」（三隅 2025）とおっしゃっている、文献レビューの重要性がようやく腑に落ちました。つまりは、社会学の先人たちの成果を（「忠誠心？」と言われてしまうような当てはめではなく）活かしていかなければこれより先には進めないという実感です。言い換えれば、これも本書で三隅先生がおっしゃっている「問いの明確化とレビューの拡充は、往還的に進む」（三隅 2025）という段階の入り口によくたどり着いた、というところでした。

課題 2) あなたの研究上での「問い」は何だろう。「問いのようなもの」でも構わないから、ひとつに限らずに、思いつくままどんどん書き出してみよう。

4. 書くとおつまらないよね

4.1 書くとおつまらなくなる理由

さてここからは、3つの金言の残りひとつ、B先生による「藤本は話すと面白いけど、書くとおつまらないよね」というお言葉についてお話しします。これもゼミ報告の際にいただいたお言葉で、時期的には「忠誠心ですか？」よりも前の、「研究として面白くないね」と同じころのエピソードなのですが、これは研究のアウトプットにかかわるお言葉ですから、最後に取り上げることにしました。

なぜ「書くとおつまらない」のか。実は、その理由は当時の私にもわかっていました。それは「私が、裏付けが取れていない情報や自信がないことは書かなかったから」です。例えば「現地調査で地元の人から聞いた話」は、エピソードとしては非常に興味深くても、その裏付け（事実関係、科学的根拠等）が取れていなければ文章にするのを躊躇してしまいます。また「調査の中で思い至ったなんとなくの考え」は、口頭での報告で触れることはできても、十分な検討を重ねていなければ、まとまった文章にはなりません。

「話」をするときには、聴衆の反応を見ながら言葉を継ぎ足していきまし、これは裏付けが取れていませんが」などと付け加えながら喋っていくこともできますが、「書く」となるとそうはいきません。結果として、「話」で興味をもってもらえた部分は「書く」際に大部分がカットされて、骨組みだけのつまらない言葉の羅列が残る、というわけです。

4.2 20年越しの脱却

お恥ずかしい話ですが、この「書くとおつまらない」からある程度脱却できた（脱却するためのベースができた）と私なりに実感するに至ったのは、それから20年ほど経ってからの2020年でした。2020年は日本で新型コロナウイルス（COVID-19）への感染が急速に広がった年です。この年から数年間は「コロナ禍」と呼ばれるほどに、日本社会に大きな影響が現れました。密閉・密集・密接の「3密」を避けることが叫ばれ、遠方への移動や他人との直接的なコミュニケーションを悪いことと見なすような風潮もありました。私の勤務先でも「不要不急の出張は避けてください」との通達が出され（…出張はそもそも「今、必要」だからするのであって、「不要不急の出張」なんてあるのかな？と思ったりしましたが）、調査を目的とする出張は実質できない状態になりました。

現地調査を封じられた私とった対応は、文献を読み漁ることと、論文をきっちり書くこと、つまりは「ちゃんと勉強して、ちゃんと考え切って、ちゃんと書く」という、今更ながらの当たり前なことでした。例えば、この時期に出会った文献の中で『学術の動向』の「特集1 コミュニティを問い直す——社会関係資本の光と影」に掲載されていた論文群（町村ら 2017）は、「ちゃんと考え切る」上で私に重要な手がかりを与えてくれました。

振り返れば、現地調査は私にとって武器であったと同時に、「甘え」の源泉でもありました。私の密接なフィールドとの関係性から得られる情報は、そのままでも（それなりに）私にオリジナリティをもたらしてくれるものだったからです。でも、それに頼ってはいは「書くとおつまらない」状況は（少なくとも社会学的な面白さという点では）変わりません。

...「コロナ禍による現地調査の封印」という外圧がなかったら、私はどうなっていたことでしょうか。

課題3) 論文やレポートを書くとき、あなたは「考え切って」いるだろうか。今までに書いた論文やレポートを読み返して、「考え切っていない」「あいまいなまま」になっている箇所を探してみよう。

5. まとめ——「問いを鍛える」へ向けて

ここまでみなさんに、私の大学院入学以降の紆余曲折にお付き合いいただきました。「研究として面白くないね」から始まった私の迷いは、いったん浅はかで姑息な方法に流れ着いたところを「社会学に対する忠誠心ですか？」に完全に打ち砕かれました。その後、フィールドで暮らす中で『問い』の再発見に至りながらも、「話すと面白いけど、書くとなまらないよね」から脱却するきっかけを掴むには、さらに長い月日と「コロナ禍」という外圧を要したという、グニャグニャした20数年でした。

では、今の私の「問い」はどうなっているのでしょうか。これまで繰り返し引用してきたように、A先生は修士課程時代の私に

今のあなたの第一義的な問いは、「ゴミ問題を解決するにはどうしたらよいか」であるように思います。しかし入学当初のあなたの問いは、むしろ、「ゴミ問題が解決できないのはなぜか」にあったように思います。

とおっしゃいました。

私が研究者を志したのは、高校時代に様々な環境問題のニュースに接する中で、「環境問題の解決が、今の世の中にはとても重要なことなんじゃないか」と思ったことからでした。また、学部生時代の趣味だった野宿しながらの自転車旅を通して「現場」に触れ、環境問題と社会との深い結びつきを感じて、「社会的な問題として環境問題を捉えたい」と考えたことに、社会学を学び始めたきっかけがあります。だから実は、今でも私の基本的な「問い」は「〇〇問題を解決するにはどうしたらよいか」なのです。

ただそれは、先の『問い』の再発見でお話ししたように、『解決』とは何かを前段階に置き、山ほどの個別の「問い」を内包した上での、「〇〇問題を解決するにはどうしたら

よいか」です。つまりは、修士課程時代の私の「問い」と、現在の私の「問い」は（字面こそ同じですが）別物になっているのです。この違いこそが、20 数年かけて私なりに「問いを鍛えた」結果なのだろうと、今振り返ればそう思います。

さて、院生時代の私と同じように「問いを鍛える以前」の状態だった読者のあなた、ここまで私の紆余曲折に接してみているかがでしたか。私と一緒に「問いを鍛える」スタートラインに立てた人は、本書の他の章へ進んでみましょう。また、「どうも自分とは合わなかったなあ」と思う人も、どうぞ他の章を読んでみてください。きっとあなたに合った、あなたの指針になるお話があるはずです。

文献

船橋晴俊, 1995, 「環境問題への社会学的視座——『社会的ジレンマ論』と『社会制御システム論』」『環境社会学研究』1: 5-20.

町村敬志ほか, 2017, 「特集1 コミュニティを問い直す——社会関係資本の光と影」『学術の動向』22(9): 7-52

三隅一人, 2025, 「社会関係資本から社会学的問いを鍛える」『大学院から始める社会学研究——問いを鍛える作法』

自己紹介から始めよう！ — 学術研究の独創性をもとめて —

挽地 康彦

◎本章のねらい

あなたがどんな研究をするのであれ、研究に向き合う姿勢に対して配慮しておくべき事柄がいくつかある。この章では、具体的な研究内容の話というよりは、むしろ研究以前の段階で立ちはだかる障壁や直面しがちな困難の部分に焦点をあわせ、筆者の経験を踏まえた乗り越え方について紹介したい。

◎とくに読んでほしい人

大学院で研究を始めたばかりだが、すでに悩んでいる人。しかも、自分が何で悩んでいるのかも、よくわからなくなっている人。

1. 精神との闘い

大学院生として学術研究の世界により深く足を踏み入れることになったあなたは、いま大学院で日々を過ごしながら、大学時代とは明らかに異なる教育環境と社会関係に身を投じたことを実感しているであろう。自分で選んだ途とはいえ、大学時代の多くの同期たちが選択したキャリア形成の途から一人離れて、どこか迷宮に入り込んでしまったような感覚。しかも大学院への進学ともなれば、周囲の理解を得ることも容易ではないことが、この迷宮の構造をいっそう複雑にしているのかもしれない。

ライフ・プランニング（人生設計）の命題を十字架のように背負って生きなければならない現代では、人によっては、先が見えず、計算もできず、保障もない選択をしたかもしれないという後悔の念に駆られ、かといって後戻りすることもできないという不安に押し潰されそうになる。大学院では、しばしばそうした空気に包まれる。

もちろん、修士課程のみで身を引いたり、別の就職先を見つけて途中で大学院を後にしたりする人も少なくなく、大学院への進学時から計画的に「出口」を定めて動いている人や、

リスク管理の観点から早めにこの世界に見切りをつける人はいる。けれども、そうしたある種の「健康的」な理由ではなく、何の前触れもなく、いつの間にか大学院から姿を消す人がいることも、もう一方の事実である。院生生活が長くなり、若くして孤独に苛まれるのは、周囲からもたらされる悲しい情報や自信喪失によるところが大きい。

いずれにせよ、学術研究を志すうえで、このような「精神との闘い」——これには日本社会特有の教育環境や雇用文化が影響しているとも考えられるが——は（日本で学ぶ）院生であれば誰もが経験することであり、研究の成果が上がるかどうかの以前に、しばしば到来する暗闇に対して自分で向き合い方を決めておかねばならない障壁となる。見方を変えれば、大学院進学がそれだけ特異なキャリアとして認識させられている「社会的事実」がこの日本社会には存在するということだ。

さて、このエッセイでは、読者として想定する層をあらかじめ示しておこうと思う。それは、将来に研究者になるべく大学院で研究をスタートさせ、そしてポスドクになっても自分はこの世界で生き延びようと考えている修士課程あたりの大学院生である。筆者である私は、その大学院生に向けて、自身の大学院時代を振り返りながら、時代が変わっても有効だと思われるアドバイスを自身の経験を踏まえて伝えることができればと思う。なぜ修士課程の院生かといえば、テコ入れできるのが修士課程あたりまでであり、博士課程になるとその院生の「型」（研究姿勢や研究方法など）がおおよそ固まってしまうと考えるからである。その型は善かれ悪しかれ、本人が後に研究者になったとしても、なかなか変えることはできない資質となる。

2. アイデンティティの所在のなさ

さて、「晴れて」かどうかはさておき、大学院生ともなれば、大学生までの時期と比べて何かと自己紹介をする場面が増えてくる。機会を活かせば、大学時代とは違った出会いがいっそう増え、人間関係が広がってくるからである。

そこでは、「大学生」という一括りの部分として自分を装うことから脱却して、他とは異なる一人の大学院生として自己を紹介しなければならなくなる。しかも、まだ駆け出しの修士課程の院生であっても、相手からは（敬意をこめて）「研究者」の一員として見なされることが多いゆえに、自分の研究テーマを説明することが自己紹介の代わりとなっていく。この大学時代との差異に由来する戸惑いが、実は院生としての最初の関門と言ってもよい試練となる。

社会学を学んでいた筆者は当時、九州大学大学院比較社会文化研究科に在籍していた。そこは学際性を謳う大学院であったため、哲学、文学、言語学、歴史学、人類学、政治学、法学、地域研究、生物学など人文・社会・自然科学の様々な分野で研究する大学院生たちが集っており、互いに切磋琢磨できる環境に恵まれていた。ただ、そうした多様性の場が、研究する者同士による知的な交流も盛んにしていたかといえば首をかしげるところがあった。専門分野における浅い知識に基づいたステレオタイプの言葉を並べてみても、自身の研究関心を理解してもらうことにはつながらず、研究の話ではなかなか会話が盛り上がらない…。会社員であれば名刺交換でさくっと済む自己紹介が、院生になった途端に研究テーマを提示しなければ成立しないものとなり、紹介できなければ院生としてロクに認知すらされない出会いとなってしまう。

これは本人がどこまで自覚しているかは別として、この自己紹介で感じる困難さや躓きの経験は院生としては結構重要である。なぜなら、研究テーマを相手にうまく説明できないということは、それだけ自身の問題設定が熟していないことを指し示しているからである。つまり、自己紹介の場面で戸惑うのは、自分では認識できていない問題関心の空白部分が顕在化している証なのである。だからこそ、繰り返される自己紹介の場面は、この点に負い目を感じる院生にとっては毎回苦しい思いをする試練となる。先の「精神との闘い」に加えて、研究者としての「アイデンティティとの闘い」が次に待っているのである。

しかしながら、発想を変えれば、この辛さは好機につながるきっかけとなる。自己紹介は相手や状況によって変えるものだが、紹介したいときに説明できない部分があれば、その部分を意識的に補っていくことが研究テーマの充実につながる。大学院の授業や研究会などでも研究テーマを披露する機会はあるが、なるべく初対面の相手に、あるいは別の研究分野をもつ相手と関わる方が問題関心の空白部分に気が付きやすい。おそらく、先述した院生の孤独の問題は、この研究者としてのアイデンティティの所在のなさとも関係しているため、ただ話し相手がいればよいというのではなく、他者との関りのなかで自分の関心を紹介し、相手と共有し続けることで、孤独の色味は変わっていくのである。

3. 自分の研究とは何か？

しかし、自身の研究テーマを充実させるといっても、そう簡単なことではない。修士課程の院生だと、そもそも研究テーマとは何なのか？ どうあれば研究テーマになるのか？ どうすれば研究していることになるのか？ などなど、こうした素朴な疑問に悩まされている人

が少なくなく、大学時代の卒業論文を経てきても実はよくわからないまま持ち越されているケースがある。研究のためには「問いを立てる必要がある」と教えられるが、困ったことに、その問いをどのように見つければよいか分からないのである。自己紹介の場面で後ろめたさを感じる理由は、大抵その部分に要因がある。問題は、自分の研究テーマのどこが魅力的なのかを把握するという、この第二の関門をいかに突破するかの方法の習得にある。

振り返れば、私自身も大学時代は見様見真似で、それらしき卒業論文を書き、修士課程では「〇〇の周辺を研究しています」などと不適當なことを平気で口走っていた。誰か著名な学者の研究をそれなりに勉強していれば様になるとでも思っていたのである。最近はどうか知らないが、厄介なことに、当時はこんな感じの院生が自分だけでなく周囲にも普通にいたおかげで、しばらくは、みんな揃って停滞していたんだと思う。

だが、知り合う相手が仲良し連中（院生）の外側に広がっていくにつれて、そうした態度も徐々に通用しなくなり、ある時、薄っぺらな自分の体裁が一瞬で崩れ去ったことを今でも鮮明に覚えている。その時の感覚はたしかに崩壊そのものであったのだが、興味深いことに、それと同時に覚えたのは、それまで自分を拘束していたような何かから自身が解放されるような感覚であった。

当時、社会学徒として研究を始めた筆者のなかには、「社会学の研究とはこういうものである」という、研究の対象、アプローチ、分析方法が一体となった確固たる像が存在していた。したがって、大学院生の自分の研究もその理想の像に一步でも近づけるように努力することが肝心だと考えていた。現在でも、その認識自体はそう大きく間違っていると思わない。しかし、修士課程の院生にとって、それはとてつもなく無謀な試みのように思えて仕方がなかった印象がある。

経験豊富な研究者たちによる数々の業績を前にして、圧倒的な力の差を感じて、とても太刀打ちできる感じがしなかったのである。それでも大学院にいる限りは、進む方向はそれしかないように思えて、ひたすら優れた研究（とされる成果）を勉強するだけの日々が続いた。

修士課程時代の筆者のおぼろげながらの問題関心は、〈危機の時代における人間の理性の可能性〉であった。その問題を考えるために、1990年代にすでに日本でも広く読まれるようになっていたドイツの社会学者ユルゲン・ハーバーマスの提起した「コミュニケーション的理性」について学ぶことを研究の軸とした。当時も別にハーバーマスに心酔していたわけではなかったが、彼の社会理論でどこまで行けるか、救済の可能性がどれだけあるのかを確かめたかったのである。浅はかにも、ハーバーマスの理論でダメなら危機の時代は脱せない

だろうと決め込んで、彼の仕事を自分の研究対象にしようとしたのである。

だが、それは非常に苦しい作業であった。ハーバーマスの理論は彼の問題関心から構築されたものであって、筆者の問題関心から生まれたものではないことが大きな理由である。そのことに何となく気が付きつつも、うまく言語化できず、よって明確に認識することもできず、それでもハーバーマスの理論を「勉強」するしか途はないように思われ、完全に囚われていたのである。自己紹介の場面ではすっかり「ハーバーマスを研究（勉強）してます」としか言えなくなっていた苦しい自分が常にいた。仮にハーバーマスでなくても、別の誰かの仕事についての研究になっていたであろう。けれども、それはやはり自分の研究でなく、別の人の研究である。自分の「問い」らしきものは、彼の問いに触発されてそれに被せただけであり、自分の問いではなく他人の問いでしかなかったのだ。

4. どうあれば学術研究になるのか？

「わかった。で、君の問題関心はどこにあるの？」——筆者の研究は、ある自己紹介の中で自身の偽装された構えが直接暴露されたところから実質的に始まったといってもよい。初対面の相手から投げかけられたこの一言によって、筆者はハーバーマス研究の「呪縛」（自分で進んで囚われていただけなのだが）から解かれ、ようやく自分の問いとやらを探し始めることになったのだ。もちろん、そもそもの発端は、問いというものが自分でよく分かっていなかったからこそ、ハーバーマスに依存することになっていた節もある。

ゆえに、いざ内発的に問いを生み出そうとしても、容易には足を踏み出せないでいた。たとえ「これならどうだ」と思える研究のアイデアをひらめいたとしても、すぐに、どこかの誰かによって同じことがすでに研究されているのではないかと、そうであるに違いないという懸念で覆われてしまい身動きが取れなくなっていたのである。どこまでいっても、何がしかの研究テーマはすでに誰かの手中にあり手遅れであるという挫折感と、よって着手されていないテーマなどこの世に存在しないという閉塞感。自分が研究できる余地などこの世界に存在しないのにどうやって研究をすればよいのか...といった不安感。

若気の至りと言えばそれまでだが、当時は未熟なりに真剣に悩んでいたのである。三隅先生をはじめ大学院で知り合った先生方や先輩たちからは、その都度に回避のためのアドバイスを頂いていたと思うが、ほとんど耳に入っていなかったと思う。先生や先輩はできるのだろうけど、自分にはできる気がしなかったからだ。悶々とした日々を送るなかで、研究テーマや問いをめぐって迷走するところからさらに、社会学という学問の意義も見失いか

けていることに気がついた。

学術研究における問いというものは、その専門分野の認識枠組みを背景にして立てられるものであるから、社会学も合わせて分からなくなるのは当然の成り行きであろう。むしろ、それまでの自分が社会学のことを分かったつもりになっていたに過ぎないのである。そうになると、自身の研究テーマを定める以前に、社会学における研究とはいかなるものか？社会学的な問いを見つけるとはどういうことか？などの疑問をクリアしないといけないし、何か手ごたえのようなものを掴まなくてはならない。

社会学といっても守備範囲はとても広いので、連字符社会学を網羅するのではなくて、社会学の核心（存在意義）に迫らないと自分の研究も何もないとの思いから、修士課程での社会学の学び直しが始まった——学部時代も、一応は社会学専攻であったのだ。

ただでさえ社会学とは何かを説明するのは難しいところがあるが、幸いにも、学際的な大学院は一つの学問領域をもう一度相対化して理解するには好都合の場所であった。たとえば、社会の中のある出来事に対しても、専門分野によって発想や切り口、捉え方や考察の仕方が異なるため、その違いを認識することを通じて、社会学のモットーや輪郭を捉えやすかったのである。ともすると、社会学のアイデンティティは霧のように頭の中から消え失せてしまうが、何度も「原点」に立ち返ることで、何とか忘れずに済むことができる。

社会学を使って自然に呼吸ができるようになってくると、自身の研究テーマを探ることがそこまで苦しくなくなり、いつしか自分の中にあったテーマ探しの悩みの元凶まで見えるようになっていた。その元凶とは、研究に向き合う際の構え方に関して、勝手な思い込みを自分でしていたことに由来する。筆者の場合ほとりわけ、学術研究をめざす院生の姿勢を、最前線の舞台上に上がるべくレギュラー争いをする「勝負」のように捉えていたことにあった。

たしかに研究にはどこか孤軍奮闘して力をつけていくイメージがあるが、学術研究は試合でもないし決闘でもない。研究上のライバルと対決したり勝負したりするのでもない。たとえ共同研究でなくとも、研究は一人ですべてを背負って闘いに臨むようなものではないのだ。学術研究では、類似の課題やテーマをめぐる蓄積されてきた先行研究を踏まえる必要があるが、それは先行研究を打ち負かすためではなく、先行研究の延長線上で研究のレベルをさらに引き上げるためにある。

当時は、それが分かっていなかったが、大学院生として研究活動に従事するということは、その研究領域の土俵に上がり、同じ土俵にいる他の研究者らとともに研究自体を前進させることが期待されている。その土俵において、自分は何ができるのか、どのような貢献がで

きるのか、それを考え実践していくことが、学術研究における自身の役割となるのだ。例えるなら、消火のために水の入ったバケツリレーに自分も加わること、あるいはサグラダファミリア（スペイン）のような途方もない建造計画の一部に人知れず貢献すること、と云えば伝わるだろうか。研究では、自分が一人で「消火」するわけでも、「建造」していくわけでもない。このことが理解できるようになったとき、先に示した挫折感や閉塞感、そして不安感などを覚えることが次第になくなっていった。

5. 独創的な研究を求めて

要約すれば、学術研究とは、その研究領域という土俵に上がり、他の研究者らとバトンを受け渡しながら成果を積み上げていくことになる。それゆえ、初心者マークの大学院生はその土俵の広がりや性質、その土俵で研鑽を積んできた数多の先人や先輩たちの功績について、まずは真摯に学ばなくてはならない。

これは、いわゆる先行研究の学び方にかかわる指摘になるが、研究活動のなかでは当たり前のように見えて、実はこの基本が疎かになっている院生が本当に多いというのが筆者の経験である（筆者自身のかつての姿を含めて）。理由はいくつか考えられるが、やはり自分で研究をしているという自覚が本人にあるからか、先行研究を踏まえる意義をあまり理解できていないことに尽きるだろう。

仮に、あなた自身の問題関心が社会学にかかわる場合、そこでの問いが社会的であるためには、他者からみても世界の、そして社会における問いでなければならないが、「土俵」についての学びを軽視すると、往々にして研究という名の自分語り（本人の感想）に終始してしまい、いくら自分で頑張っているつもりでも、残念ながら研究上の貢献には殆どつながっていかないので、注意である。

土俵に上がれば、そこで求められるのは、あなた自身はどういう貢献ができるのかである。大学院生や研究者といっても、それぞれセンスや関心が異なり、得手不得手の違いもあり、経験や力量の差もある。したがって、みなが同じ貢献をする必要はなく、自分にできる貢献の中身を見極めればよい。その貢献度が単純に大きい小さいかはさして重要ではなく、むしろ、自らの貢献がその研究の土俵においてどういう意義をもつのかを自分自身でしっかり識別できているかどうかの方が大切である。

筆者の見解では、研究者はオールラウンドプレイヤーというよりも、その筋の職人という像に近い。広く浅く何でも出来るのは、もちろん何も出来ないよりははましたが、突出して

何かに秀でていることの方が研究の世界では重宝される — なので、かどうかは分からないが「人」として疑問に感じる研究者は意外に多く、そのせいで院生は立場的によく悩まされる。それはさておき、例えば、社会学における社会調査には色んな調査の種類や手法が存在し、調査の専門家と呼ばれる人たちは実際には何かしらの調査方法の職人のように見なされている。その場合、調査者は自分がどの調査に興味関心があるかだけでなく、自分の資質、見識、技能がどの調査において最も有効で役に立つのかという他者の視点からも見極め、力を磨いてきていることにも注目したい。

つまり、研究領域という「土俵」の世界を自分のものにし、そこで活躍してきた先人たちの仕事をマネできるようになると、今度はその土俵の上で自身が貢献できる役割を見つけ、技を磨いていく。大学院の修士課程から博士課程までの間に、院生が指針とすべきことは以上のようにまとめられる。

見方によっては難題なのだが、自身が上がるべき「土俵」は一つでないので心配することはない。事前にリミットを設けずに隣接分野を含めて視野を広げ、研究会や学会などで発表することで、自分の力をもって活躍できそうな「土俵」を探ればよいのである。失敗はうんざりだが、努力の上での経験なら自身の見極めにつながる。その意味では、自己紹介に始まり研究に専念していくなかで、自分の持ち味を自分で知ることがいかに重要かを分かっていただけであろう。

最後に、あなたが大学院を修了して研究者を目指す場合に、頭の隅に残しておいてほしいメッセージをお伝えしたい。それは、研究者として生きていくうえで、可能な限り「誰かの二番煎じ」に終わらないように常に意識しておくということである。

筆者の院生時代を振り返れば、「研究者は人と同じことをしてもダメだよ」が口癖の教員もいれば、三隅先生のように多くを語らずとも自らの研究実践をもって独創性の何たるかを教育してくれる方もいた。院生だった当時の筆者にとって幸運だったのは、いずれの教員も年齢に関係なく精神的に若く、仕事においてギラギラした目で突っ走っていたことであつた。そういう時代だったのかもしれないが、癖の強い面々を前に「この人たちには、どこまでいっても敵わないな」という思いが、筆者の中で挫折感から、やがてリスペクトに変わり、「研究の世界で第一線をはる研究者って、こんな感じなのか」という将来像をもらえたことは大きな財産である。

研究の世界に長くいると、研究者による成果といっても、実際には二番煎じどころか、手垢だらけの「業績」の方が多いことに気がつく。そこには、研究課題のレベルの底上げに自

分がどういう貢献ができ前進させるかよりも、自身の業績数や引用数の方が優先されているような現実もある。研究業績の積み重ねは必要であるが、それだけに目を奪われてしまうと、研究における独創性は失われ、同じ作業や内容を繰り返していくことになっていく。

学術研究における独創性とは、なにも革新的な貢献ばかりがそれに当たるわけではない。まだ研究成果として形になっていなくとも、調査や分析の段階で見落とししている点はないか。考察のなかで可視化できなかったメカニズムが他にあるのではないか。別の理論や方法でアプローチすると何が見えるのか。忘れられている概念はないか。隣接する学問分野のなかに比較できそうな研究課題はないか、など。それらを問うことが独創性でもある。独創性とは、無から有を生み出すことではなく、すでに存在する思考の枠組みに対して貪欲に、かつ批判的に反省し続けることからもたらされるのだ。

ただし、これは述べるべきか迷うところだが、それを学術研究から離れた社会生活にまで持ち込んでしまうと、いろいろと厄介なことになる。研究者とはいえ、社会生活をおくる一人の人間である。独創性を追い求めることは、素朴な共感や安易な同意とは一線を画すため、社会生活でも同じ姿勢で実践してしまうと「人」としてはかなり面倒臭く、人間関係を壊しかねない始末になる。

あなたがもし研究者を志し、学術研究の独創性を追い求めてくれるなら、筆者は陰ながらあなたを応援したいが、あなたは自分の社会生活も疎かにしてはいけない。研究活動と社会生活を間違った形で混同せずにおくことが、あなたの人生にとって大事なことになると考えている。

その意味では、惜しくも退官された三隅一人先生は、このバランス感覚に優れた数少ない研究者の一人でもあった。それゆえ、先生のその域に自分が到達するのはどこまでいっても難しいなと思わせてくれる人間でもあった。本気で尊敬できる人が自分のそばにいることは、若い頃はとくに、人間としても研究を目指す人としても幸せなことである。このエッセイを読んだあなたにとっても、心から尊敬できる人を見つけられることを願っている。

問いとしての「天皇制」

—社会学に辿り着くまで—

The Emperor System as a question: The process of reaching Sociology

井手 靖子

◎本章のねらい

既に研究テーマ（疑問）はあるが、これまでとは異なった分野でアプローチしたい、特に社会学分野でアプローチをしたいと思っている人に読んでほしい。新たな学問に挑戦することに対して不安や戸惑いを感じるかもしれないが、「社会学」という多角的視点を必要とする学問においては、これまで学んできたことが「強み」になることを知ってもらいたい。

◎特に読んでほしい人

- ・研究テーマは決まっているが、どのような方法でアプローチすればいいか決まっていない人
- ・一つの分野の枠組みにとらわれず、多角的な視点を持ちたいと考える人

1. はじめに—最初に「疑問」から出発する

研究の第一歩は人それぞれのやり方があり、学問の始め方はさまざまであろう。「人の心理が知りたいから心理学をやろう」「法律について学びたいから法律学をやろう」「社会について知りたいから社会学をやろう」というところから始まり、そこから興味のある理論や方法論を知り、それらを用いた「問い」を立てる、というように理論や方法論から入る人もいる。あるいは私のように疑問から始まり、その疑問を追及する手法として学問分野に立脚していく場合もあるであろう。いずれにしても全ては「なぜ」から研究が始まると私は考える。

社会学はもちろん、どの分野においてもそれぞれ重要な理論や方法論があり、それを学ぶことは必要なことである。

ただ、いくら理論や方法論を学んでもそれだけでは十分ではない。もちろん理論や方法論を追及し、既存の理論では説明できない概念や手法を追及する研究スタイルもある。だが私個人としては、実際に存在する「問題」に適用してこそその理論であり、方法論であると考

える。単に理論や方法論を追及してもそれは机上の論理である。社会の中のさまざまな問題や事象に適用できてこそその生きた理論、生きた方法論となり得る。

ゆえに、学問のすべての出発点は「疑問」からであると思っている。疑問もなしに学問は始まらない。これは社会学に限らずすべての学問に当てはまることであろう。私が出発点は天皇（制）に対する疑問からだった。

私の天皇制に対する疑問は未だに継続中である。大学院修士課程から「本島等元長崎市長への手紙」を用いた分析を行っている。本島等元長崎市長（以下、本島氏とする）への手紙分析は、1988年9月に昭和天皇が危篤になって以降、自粛ムードの中で同年12月の長崎市議会上において当時市長であった本島等氏が「天皇にも戦争責任はあると思います」と明言したことで、全国から本島氏のもとへ手紙が送られてきたものをデータとして使用している。この手紙を基にして行っている「昭和期における昭和天皇と天皇制に対する大衆意識分析」が私の現在の主要なテーマである。ただこれは「天皇制研究」の一部にすぎない。当然ながら天皇制は現在も存在しており、また昭和天皇の頃の天皇制と現在の天皇制を同様に語ることはできない。昭和期の天皇制と現在の天皇制はどのように変容してきたのか、天皇制を受容している大衆の意識はどのように変容してきたのか、これからの日本社会において天皇制はどのように変容していくのか、そもそも天皇制はこれからも必要なのか。今後においても私の「何故」は続いていくことになるであろう。

私は研究を始める前から「天皇制」という疑問の対象を見つけることができた。しかしながら、その「疑問」を見つけられないという人もいるかもしれない。「100人の社会学者がいれば100通りの社会学がある」といわれる。これは、それぞれの社会学者にとっての社会学があり、それぞれのアプローチ法があり、それぞれの問いがある、ということであろう。言い換えるなら、仮に同じ疑問をもってそのアプローチや捉え方は異なるし、日常の中にさまざまな「問い」が潜んでいるということでもある。身の回りを見渡してみれば確かにたくさん「疑問」が浮かんでくる。家族、ペット、恋愛、アイドル、ネット…。そういう身近なところからも「疑問」をもってみることから始めることもできる。社会学は日常における「当然」「当たり前」を疑い、「疑問を持つ」ことが出発点なのだと思う。

後述するが、私は大学に入るよりずっと以前から「天皇制」に対する疑問をもっていた。この天皇制を社会学で研究するまでに紆余曲折があった。社会学に辿り着いた現在も苦悩したり、混迷したりすることが多々ある。正直にいうと、社会学に辿り着いたのはある意味「なりゆき」だった。しかし、現在では社会学という学問分野だからこそ天皇制を多角的に

捉えることの必要性を常に意識している。

本章は、既に研究したいテーマがあるがどの分野でアプローチしていいのか迷っている方、あるいは大学院では社会学的アプローチをしたいと考えているが不安や戸惑いを抱えている方に、私の辿ってきた「紆余曲折の歴史」を紹介し、少しでも不安や戸惑いを解消し、むしろこれまでの社会学とは異なる視点をもっているということを強みに思ってもらいたい。

課題 1) あなたがこれまで学んできた方法論（学問分野）では得られなかったこと、社会的アプローチで何を明らかにしたいと思っているかを具体的に書き出してみよう。

2. 問いのはじまり―「天皇制って何？」

私が天皇制の研究を始めたきっかけは「なぜ？」からだった。「なぜ天皇制なんてものがあるの?」「なぜ天皇だけ誕生日が休みになるの?」「なぜ天皇を有難がらなければならないの?」「そもそも天皇って何?」「天皇制って何?」・・・。

私をはじめ「天皇」なるものに接したのは小学2年生の頃だった。担任の年配の先生が「4月29日は何の日か、お休みの間に調べておきましょう」という宿題を出した。そして、ゴールデンウィーク明けの朝礼の時間に「宿題の答えをみんなで言いましょう」と先生が言い、クラス中が声を合わせて「昭和天皇のお誕生日です」と答えた。私は内心「何故会ったこともない爺さんの誕生日を合唱しなければならないのか」が不思議でしかなかった。その当時は当然ながら「天皇」なんて知らなかったし、「天皇」なるものがどういう意味があるのかも知らなかった。ただ、みんなで合唱しなければならないことがただただ不思議でしかなかった。今考えてみれば、担任の先生は定年間際の年配の先生で（実際に、その年を最後に定年退職された）、戦争を体験された人だった。戦時中に天皇崇拝を叩き込まれ、天皇を現人神あらひとがみと信仰していたのだろう。戦後においても、先生自らが信仰した天皇は変わらず「天皇」のままだった。戦後、日本は民主化しながらも天皇制を保持していた。日教組はスローガンとして「教え子を再び戦地に送らない」を掲げていた。にもかかわらず、その当時の先生は幼い子供たちに「天皇陛下のお誕生日」をさも当然ながら「祝い事」として誇らしげに合唱させる、このことが今だに不思議でしかない。

改めて天皇制に疑問をもつようになったのは、高校生の頃であった。私の母は小学校の教師をしており、日教組の組合員でもあった。高校生の頃、興味本位で母と一緒に日教組の

集会に行った時、「戦争」や「天皇」ということについての講演があり、そこから「天皇」に強い関心をもった。それまで歴史の中での出来事が身近なものとして感じられた。自分と同世代の若者が「天皇のため」「国のため」に親や教師や身近なものに背中を押されて戦地に向ったということに鳥肌が立った。自分がその立場に立ったとき果たして同じことができるのか。「国」はともかく、「天皇」という何の関係も無い一族にそこまで忠誠を誓えるものなのか。そこから改めて「天皇とは何だろう」「天皇は何のために存在しているのだろう」という疑問を持つことになった。

大学時代には市民運動ともかかわり、福岡の「天皇制に問題あり！福岡連絡会(天問連)」をはじめ、日雇い労働者支援(「おにぎりの会」)や死刑制度を考える会(「タンポポの会」)などさまざまな市民運動に参加し、運動家の人びとも交流をもった。その当時、私の通っていた大学はいわゆるお嬢さん大学で、私の周囲には天皇制やさまざまな社会問題について関心をもち、議論する場がなかった。むしろそういった問題に関心をもっている事が異端だった。そういった環境の中で、市民運動の活動はとても刺激的で楽しかった。当初は同じような問題意識をもち、同じような考えを持つ人たちと共に活動することが心地よかった。しかしながら、少しずつ福岡の市民運動の閉塞感に息苦しさを感じたし、同じ意見をもつ者同士が集まることで「同じ」であることが求められることにも違和感を覚えるようになった。天皇制に関して、天皇制のもつ不合理性や権力性を糾弾したり「必要なし」ということを訴えたりするだけで、「なぜ天皇制があるのか」という疑問に対しての指針や新たな視点を与えてくれるものではなかった。

その当時は今のようなネット社会ではなかった。現在であればネットで「天皇制」と打ち込めばさまざまな書籍が紹介される。しかし、当時は運動していた人たちから紹介される本は今思えば偏ったものが多く、その書籍の中で引用ないし参考とされる文献も同じようなものが多かった。ゆえにどうしても私自身の思考も偏ったものに凝り固まっていたと思う。それでも市民運動を通して、それまで自分の中だけで悶々としていた天皇制問題に対して、改めて自分以外の天皇を問題とする人たちに触れることができた。

天問連での活動から始まり、そこから日雇い労働者の過酷な環境やそのような境遇に陥らざるを得なかった社会の問題を知ることができ、死刑制度における「国家という暴力装置」についても考える機会を与えてもらった。また、女性外国人労働者の支援活動に関わることで、性労働や外国人労働者の搾取の現状を知ることができた。このような現状は実際に市民活動に関わらなければ知ることはできなかったことであろう。

3. 「天皇制」を学問として考える

学問として天皇制について取り組んだのは大学の後半からであった。天皇制について研究している分野はいくつもある。私の場合の取っ掛かりは民俗学だった。私は大学では民俗学のゼミで「大嘗祭における天皇の役割」について卒業論文を書いた。ゼミの先生は折口信夫を専門に研究されていた。

私が大学に入る前に昭和天皇が亡くなり、一連の代替わり儀式の一つとして大嘗祭が執り行われた。その大嘗祭に日本国家は国費として 22 億円以上を支出し、「政教分離に反するのではないか」と大きな議論を呼んだ。また、この大嘗祭に際して式典にどの議員が参加するのかあるいは欠席するのか注目され、全国で大嘗祭に対する反対運動が展開されていた。大嘗祭は宗教的な要素が強く、国家が関与することは憲法に抵触すると全国で裁判も行われた。私は一連の代替わり儀式の中でもこの大嘗祭が天皇の代替わりにどういう意味があるのかを調べたいと思い、卒業論文のテーマに選んだ。

民俗学者である折口信夫は『大嘗祭の本義』において、大嘗祭祭祀は天皇の体に天皇霊を宿すための祭祀と位置付けていた。大嘗祭とは天皇が即位した年にのみ行われる祭祀で、即位の礼と共に天皇代替わりにおいて重要な儀式とされる。折口は、天皇の権威の源はこの大嘗祭において天皇霊を自らの体に取り込むことによって天皇としての権威が備わるものであるとみていた。言い換えれば、天皇は即位しただけではただの人間だが、大嘗祭を経ることでかつて「現人神」^{あらひとがみ}「現御神」^{あきつみかみ}と呼ばれる存在となりえていた。戦後において天皇は「人間宣言」を経て、ただの人間になったはずなのに、昭和から平成の代替わりでも大嘗祭は行われ、その儀式の意味を問うことの必要性を折口理論から解明していこうとしたのである。

ただ平成の大嘗祭は民俗学的であると同時に、政教分離という観点から見れば憲法学的でもあった。それ故、大学時代の卒業論文は民俗学ゼミの先生とともに九州大学の憲法学の横田耕一先生にも指導をしてもらっていた。

「大嘗祭における天皇の役割」についての論文を書いていくうちに、天皇や天皇制はもっと根深く、不可解であることを痛感した。同時に、もっと天皇（制）について研究していきたいと思うようになり、大学院への進学を決意した。

4. 民俗学から憲法学へ

学部時代は民俗学のゼミに所属していた。かといって、私が学部時代に徹底的に民俗学を学んだというほどでもなかったし、民俗学で天皇制を研究することは限界があった。それ

は、民俗学が民話や伝説、習慣、風習等をその史料をもとに民俗史を構成する学問であるからである。民俗学において最も著名なのは柳田国男であるが、柳田も天皇制についてはほとんど言及していない。民俗学では祭祀・儀礼を研究することはできるが、「天皇制が何故存在するのか」ということについて、さらには現代の問題として扱うことはできない。私が疑問を持つのはやはり現代の問題である。

大学院の修士課程に入学した際、主任指導教官となって下さったのは憲法学の先生だった。大学時代から卒業論文を指導してもらっていたし、卒業論文で「大嘗祭における天皇の役割」において政教分離や象徴天皇の位置づけを学ぶ必要性を感じたからだった。

主任指導教官の先生は天皇制研究で全国的に有名な先生だった。先生は市民運動にも関わっており、もともとは市民運動を通して懇意にしていた。その縁から、卒業論文の指導もしていただいた。先生は、天皇制の存在を制度上正当化しているのは日本国憲法であり、憲法として天皇・天皇制をどのようなものとして設定しているかを憲法解釈において明らかにしたうえで、戦後、特に「平成」以降の天皇の権威強化を整理し、憲法上の設定との矛盾点を明示化されていた。また、人権の側面から見ても、天皇制の存在自体が自由や平等原則の保障の点においても、問題があることを指摘されている。

私が入学した九州大学大学院比較社会文化研究科（当時）は、「学際性」を謳っており、幅広く学ぶことが求められた。修士課程で入学した当初、同期はさまざまな学問分野を学ぶ者たちであり、年令も幅広く、経歴もばらばらだった。学問の垣根を越えてさまざまな学問分野、年令、経歴の同期生と交流をもつことができ、時にはさまざまなテーマを院生同士で議論することができることがとても新鮮だったし、刺激的だった。前述したように、大学はお嬢さん大学だったので、学生同士で議論することはほとんどなかったし、自分の思想を言葉として表現することもほとんどなかった。大学時代は、周りに比べて自分が「口達者」だと思っていたが、大学院では自分が如何に薄学で浅慮であるかを思い知った。大学院ではさまざまなゼミに出席し、多くのことを学ぶ機会を与えてもらった。

修士課程では、憲法学の先生を主査として、「昭和天皇の戦争責任」についての論文を書こうとした。これは、私の中で小学生の頃の「昭和天皇のお誕生日」の体験や高校生の頃の日教組の講演の体験から、「昭和天皇」「戦争」という問題をずっと引きずっていたし、天皇の戦争責任をきちんと整理しなければ現代の天皇制の問題にも進めないという思いもあったからである。それゆえ修士論文では、これまで知識人たちが昭和天皇の戦争責任をどのよ

うに論じていたかを整理したうえで、「天皇の戦争責任とは何か」を論じるつもりだった。

しかしながら私には憲法学の基礎がなく、修士2年目で書いた論文はどの学問分野にも立脚しない、何を問うているのか分からないものでしかなかった。これでは当然ながら修士の学位をとれるものではなく、もう一年いずれかの専門分野に立脚した論文を書き上げることとなった。

5. 憲法学から社会学へ

修士3年目では、幸運なことに「本島市長への手紙」に出会うことになり、本島氏から手紙を研究データとして使用することの許諾を得ることができた。本島氏への手紙には差出人たちの天皇や天皇制、戦争、そして戦争体験に対する「思い」が綴られていた。この貴重な手紙データから、昭和天皇や天皇制に対する意識分析をする方法として社会学に立脚して研究を行っていくことになった。これが私が初めて「社会学」と向かい合えた瞬間であった。

先に社会学を専門とすることになったのは「なりゆき」と述べていたが、これは修士2年目の修士論文がどの分野にも当てはまらず、このままでは博士に上がれない、博士課程に進学するためにはやはりいずれかの専門分野に立脚する必要がある、との先生方の御判断があった。そのうえで、当時指導教官団の先生方の中で社会学へ移行することを話し合っ下さった。そうして社会学の三隅一十先生を主査として再度修士論文を書くこととなった。

それまでも社会学の講義は受けたことがあったし、社会学に興味はあった。大学院に入った時には副指導教官として三隅先生には指導してもらっていた。しかしながら、きちんと学問として「社会学」に向き合っていなかった。自らの疑問を追及する足場として、「社会学」を与えてもらい、三隅先生に主任指導教官となってもらい、三隅先生の指導の下ではじめて「社会学」という学問の入り口に立ったと思えた。

それまで漠然と「天皇制は社会問題ではないか」という意識は持っていたが、具体的に社会学として研究するとなるとどのように行えばいいのかわからなかった。そのうち、松下圭一の「大衆天皇制論」において「大衆の求める大衆化された天皇制」に天皇制が変容していったことや、国家ないし社会の変化に応じて天皇制は変容していること（色川大吉）から、天皇制はその存在意義を大衆に依存しているのではないか、ということから、天皇制を社会意識（大衆意識）という観点から究明することを三隅先生との面談の中で固めていった。

同時に、三隅先生は数理社会学を専門とされていたので、私にせっきやく手に入れた手紙

データを数量的に分析することを指導していただいた。私はそれまで数理やデータ分析を全く勉強していなかったのでかなり四苦八苦したが、幸いなことに同期や後輩にデータ分析や統計に詳しい人がいて、教えてもらいながらなんとか勉強した。それまでパソコンを使用するのは文書を書くことぐらいだったが、修士3年目にして統計の基本から数量分析を少しずつ勉強し、SPSSやSL-MICROをといた統計ソフトを用いたデータ分析を行っていた。手紙の中に現れるタームをデータ化し、それらを統計で色々試してみるのは楽しく、夜遅くまで大学のパソコン室の中でブツブツ言いながら試行錯誤した。

修士3年目の論文ではクロス分析とクラスター分析を用いて、「日本人の天皇観—本島等元市長への手紙の分析を手がかりに—」という題目で、手紙の差出人たちが「昭和天皇の戦争責任」の問題を通して昭和天皇や天皇制にどのような意識を抱いているか、差出人たちがどのような天皇像を抱いているのかを明らかにする試みを行った。論文としては充分とは言えないものだったかもしれないが、それでも差出人たちの中に天皇の戦争責任を追及しつつも他方において天皇に対しては否定しきれない、むしろその存在を肯定しようとするアンビバレントな意識が存在することを数量的な形で明示することができた。

6. 天皇制を社会学で分析する

本島市長への手紙と出会い、社会学という視点から分析していたが、手紙の特性を十分に生かしきれず、また手紙の差出人たちの中にある天皇や天皇制を支える社会意識を明示化できずにいた。そんな時、三隅先生から「ブール代数アプローチ」による分析を教えて頂いた。この「本島市長への手紙」と「ブール代数アプローチ」は今でも私の研究において重要な柱となっている。

ブール代数アプローチは、社会事象が生起する原因を特定し、そのメカニズムを明らかにするのに有効なアプローチであり、1987年にC.C.レイガン(C.C.Ragin)が『The Comparative Method』(1987)(鹿又伸夫監訳『社会科学における比較研究-質的分析と計量的分析の統合に向けて-』1991)によって、社会科学に適用可能な方法として提案された手法である。ここではあまり具体的な事は記さないが、その当時、日本ではまだメジャーとは言えない分析手法であった。多変量解析では多数のデータを扱うことができるが、(どのような分析を行うかによって異なりはするが)分析に用いる因子が限定化されてしまうことで、手紙の中で描かれた論理構造が捨象されてしまう。かといって、手紙の内容に注視しようとするればどうしても分析できるデータ量が限定されてしまい、せっかく多量のデータがあるにも関わらず

偏りが出てしまう可能性がある。また、限定化されたデータ量では天皇や天皇制（あるいは昭和天皇の戦争責任）に対する社会意識として普遍的に論じることができない。しかし、ブール代数アプローチであれば、ある程度のデータ量を用いて分析することができるし、また手紙の中での語りを変数の因果関係を抽出することで、論理的に分析することが可能であり、さらには必要条件や十分条件を導き出すことで、手紙の中で差出人たちの天皇や天皇制、天皇の戦争責任に対しての着目点を明らかにすることができる。つまり、ある程度量のある手紙をこれまでとは異なった手法でその中身の論理に着目して分析することができる、という新たな手法を手に入れることができたわけである。

天皇制は単に権力構造でもないし、統治機構でもないし、イデオロギーというだけでもない。同時に、権力的でもあり統治機構的でもあり政治的でもあり、それ以外にも家父長制や宗教や文化などさまざまなイデオロギーを内包する存在でもある。そのような存在が民衆意識のなかに根強く存在しており、その民衆意識のなかにあるものが逆に天皇制を維持しているのではないか。民衆意識のなかにある核となっているものを明らかにすることで、天皇制が存在することの問題点を明らかにすることができるのではないか。これらのことを明らかにするために、「本島市長への手紙」を「ブール代数アプローチ」という手法を用いて分析することで、民衆意識のなかにある「核」に迫っていきたい、というのが私の研究課題となっていった。

課題 2) あなたがあなた自身の持つ研究テーマを解明するために、どういった資料やデータが必要だと思うか、考えてみよう。

おわりに

私の天皇制研究における問題点は「何のために行っている研究なのか」ということがときどき迷走してしまうことだ。もっといえば、「社会学的なのか」「社会学という枠組みの中で、新たな問いが導き出せているのか」ということだ。

天皇制という問題は、政治的であり歴史的であり法律的であり社会的である。また時には心理的要素も含まれてくる。とても多面的で重層的な存在である。「天皇制が何故あるのか」「日本社会にとって天皇とはどういう意味があるのか」。この問題を解明するために、先ずは昭和期から平成において「本島市長への手紙」の分析から、天皇や天皇制の位置づけを

明らかにすること、さらには現代における天皇制の社会的意味を明らかにしていきたいと思っている。

また、「オリジナリティー」ということも大きな課題である。確かに「本島市長への手紙」という資料、「ブール代数アプローチ」という手法を用いた分析方法は私の研究上において「オリジナリティー」とはいえるが、資料や方法論だけでは研究上のオリジナリティーではない。これまでの天皇（制）論や社会意識論では語られ得なかったこと、あるいは本島市長への手紙を分析したことで改めて見えてきたこと、ブール代数アプローチを用いて分析を行ったからこそ抽出できる新たな視点をどのように提示できるのか、これを明示できなければ学問研究としては中途半端でしかない。このことは常に私を悩ませている。ただ、新たな理論を生み出すためにも、コツコツと一つ一つの分析を積み重ねながら多視的に、かつ科学的に、重層的に天皇制議論を解体していく。

天皇制研究は多面的で複合的で、追及すればするほどに見えない部分が見えてくる。そのたびに苦しくなり、辛くなる。と同時に楽しくもなる。研究を行うことは苦しいこともあるが楽しいと思えることだとも思う。楽しくなければ続けられない。「何のために」「どうすれば」「どういう社会を望むのか」。現状を理解したうえで、現状の問題点を暴く。その際に「何のために」「どうして」「どうすれば」を自問しながら、今後においても天皇（制）研究を続けていきたい。

私の研究は社会学を専門分野としつつも、これまで学んできた民俗学や憲法学の視点や考え方が役立っていると思っているし、これからも無駄にしたくないと思っている。私の天皇制研究は最初から社会学的問題として始まったものではない。社会学に行き着くまでに紆余曲折があった。その間、「天皇制がなぜあるのか、天皇制は必要なのか」という問題意識は持ちつつも、この問題をどうやって追求すべきなのか、どのような視点で分析すべきなのか、どうやれば視点を広げられるのか、逆にどうやれば問題を絞っていけるのか、見えないことだらけだった。社会学という学問にたどり着いた今、幼少期から市民運動にかかわる中で明確化した問題意識を持ち続け、民俗学の中でかつての民衆生活の中にある天皇民話や宗教との関連性、憲法学における法と国家の中での天皇の位置づけを学び、九州大学大学院比較社会文化研究科という学際性を謳った研究環境の中で歴史学や政治学に触れ、その方法論を学んだことで、「天皇制」という多面的かつ多重的構造を持つ問題を「社会的な問題」として解体する術を積み重ねることができたのではないかとと思っている。

天皇や天皇制を単なる国家機関の一部分ないしは歴史的・文化的存在というだけではなく、歴史的・政治的・法的・民衆生活・それぞれの時代における社会や社会構造と不可分にかつ可視的・不可視的に結びついている。それは竹内好が言うように「一木一草に天皇制が宿」っており、天皇の存在は日本における「空虚な中心」(ロラン・バルト)をつくりだし、同時に日本人の信仰(固有・祖先)と結びついた「天皇信仰」(後藤信一郎)でもある。天皇制研究は、まさしく絡み合った糸を一つ一つ解きほぐしていくことが必要であり、その研究していくツールとして、これまでの経験や知識を活用していく。同時に、天皇制研究の視座として「社会においてどのような問題があるのか」「天皇制を研究することで社会のどのような変化を望んでいるのか」を常に意識した社会学的研究を行っていかなければならない。

社会学は「社会を分析する」学問であり、社会は一面的に分析できるものではない。また社会学は他の学問と切り離すこともできない。であれば、これまであなた方が学んできた学問はいずれ必ず研究上において役に立つはずである。

文献

色川大吉, 1991, 『昭和史と天皇』 岩波書店.

折口信夫, 1967, 「大嘗祭の本義」『折口信夫全集 第三巻』 中央公論社.

後藤総一郎, 1988, 「『常民』に宿る天皇信仰」『天皇制国家の形成と民衆』 恒文社.

竹内好, 1966, 『新編日本イデオロギイ (竹内好評論集第二巻)』 筑摩書房.

松下圭一, 1959年, 「大衆天皇制論」『中央公論』4月号: 118-131.

横田耕一, 1990, 『憲法と天皇制』 岩波書店.

横田耕一・江橋崇, 1990, 『象徴天皇制の構造』 日本評論社.

Ragin, Charles C., 1987, *The Comparative Method*, University of California Press (鹿又伸夫監訳, 1993, 『社会科学における比較研究-質的分析と計量的分析の統合に向けて-』 ミネルヴァ書房.)

ロラン・バルト, 1996, 『表徴の帝国』 筑摩学術文庫.

ジェンダー論的研究のはじめ方

—問題意識と問いの形成—

How to Begin Gender Studies Research:

Developing an Awareness of Issues and Formulating Research Questions

藤田 智子

◎本章のねらい

現代社会のあり方に対して、問題意識を具体化し、学術的な問いに落とし込む方法を理解する。とりわけ、自身の身体を通して感じたことが問題意識として現れることを理解し、それをより具体的な研究対象の選定と問いの形成につなげていくプロセスを学ぶ。特にジェンダー論やフェミニズムの観点からの研究のはじめ方を習得する。

◎とくに読んでほしい人

現代社会におけるジェンダーのあり方について漠然とした違和感や問題意識をもっていて、ジェンダーに関する研究を行いたい、そしてその研究を通してより良い社会にしたいと考えてはいるが、具体的に何を対象にどのような研究をしたらよいのか、そのはじめ方が分からない人。

1. ジェンダー論の観点から研究を行うこと

本章の目的は、ジェンダー論やフェミニズムの観点から社会問題について研究を行う際に、自己の中に現れる問題意識から研究対象を定め、学術的な問いに落とし込む方法について概説することである。なお、本稿におけるジェンダー論的な研究、ジェンダー研究とは、フェミニズムの視点に基づくものをいう。筆者は家族社会学やジェンダー論を専門としているが、本章では、現在、筆者が共同研究者と行っている研究を事例に、特にその初期段階に焦点を当てながら、ジェンダー論的な研究のはじめ方について論じる。筆者は、卒業研究のテーマ探しをしている学部生や、これから修士課程に入ろうとする受験生から相談を受ける際に、単に「ジェンダーに関わる研究をしたい」といわれることがある。現代社会におけるジェンダーのあり方について漠然と問題だとは思っているが、それが具体性を有して

いないために、研究テーマや問いにも結びつかず、研究をデザインすることもできないのである。本章では、そのようなジェンダー研究を行う前段階にいる人に向けて、自身が感じた社会に対する違和感や疑問、驚き、そして怒りを具体的な問題意識や問いの形成、そして学術的な研究につなげていくプロセスについて説明する。またそれを通して、ジェンダー論の観点からの研究の政治性とその意義についても述べる。

2. ネグレクト／児童虐待は母親個人の問題か

筆者は現在、社会学者の大貫挙学氏とともに、児童虐待の刑事司法過程を分析するジェンダー論的研究を行っている。きっかけはある生理学的研究に関する新聞記事であった。そこには、高崎健康福祉大学の研究チームがマウスを使った実験によって、以下のようなことを発見したと書かれていた。

母親になった時に育児放棄（ネグレクト）するかどうかは胎児期に決まる――。……胎児期に、母体からホルモン「プロラクチン」を適正に受容しないと、将来育児放棄する可能性が高いことが分かったという。研究成果は米国科学アカデミー紀要（電子版）に掲載された。（『毎日新聞』2017.12.06 群馬県版）

遺伝子よりも胎児期の環境が強く影響すると考え、乳腺の発達や授乳などの母性行動に影響する脳下垂体ホルモンのプロラクチン濃度を測定した。その結果、妊娠後期でネグレクトマウスは正常マウスに比べ著しく濃度が低かった。……さらに、妊娠後期にプロラクチン分泌が低下しているネグレクトマウスにプロラクチンを投与したところ、生まれたマウスたちは正常マウスと同程度の育児行動をとったという。（『朝日新聞』2017.12.18 朝刊・群馬県版）

これらの記事を読んだ際、私は〈怒り〉に〈疑問〉や〈違和感〉、〈驚き〉が入り混じった感情をもった。まず、なぜ育児をするのは「母親」であり、そして「育児放棄（ネグレクト）」をするのも「母親」であるとみなされているのか。また、なぜ「母親」によるある一定の育児に関わる行動が（普遍的に）「逸脱」とみなされているのか。そして、この研究成果が「科学」的な「真実」として確立された場合、それはどのように「母親」に対して利用されることになるのか。

第1と第2の点については、ジェンダー規範や家族のあり方に関わる問題である。そしてこれらについては、既にフェミニストらによる母性をめぐる先行研究によって反証がなされてきたはずである。たとえば、E. バダンテールによれば、18世紀のフランス・パリにおいては多くの子どもは母親の手では育てられていなかったし (Badinter 1980=1991: 3)、また日本の文脈においても、「3歳までは母親の手で」という3歳児神話は近代以降につくられたものであるとされる (大日向 2015: 6)。さらにいえば、われわれは現在まさに、育児のあり方の変化を目の当たりにしている。以前であれば「しつけ」として許されていたであろう行為が現在は「児童虐待」とされ、場合によっては刑事罰に処されることさえ起こるようになってきている。それを象徴するように、2022年の民法改正では、第822条における「親権を行う者は、……監護及び教育に必要な範囲内でその子を懲戒することができる」という懲戒権の規定が削除され、その一方で第821条において、「親権を行う者は、……監護及び教育をするに当たっては、子の人格を尊重するとともに、その年齢及び発達に程度に配慮しなければならない」とされた。育児やケアのあり方というものは社会や文化によって異なるし、たとえ同じ社会であっても時代によっても異なる。何がケアにおける「逸脱」とされ、何が「良いケア」とされるのかは社会や時代によって異なるのである。

この研究成果がいかに関わり、『朝日新聞』の記事においては、研究チームの教授の言葉として以下のように書かれていた。

下川〔哲昭〕教授は「2010年に大阪で起きた2児放置死事件に衝撃を受け、研究を本格化させた。今後、人における母親自身の胎児期環境という視点での研究や、ホルモン療法によるネグレクト回避のための研究の進展が期待できる」と話している。(『朝日新聞』2017.12.18朝刊・群馬県版)

この研究が進めば、ある一定の状況にある女性には「ホルモン療法」がなされる可能性があるというのである。つまり、社会的に構築されたジェンダー規範や育児のあり方に合わせて、女性たちを「良い母親」にするために、彼女たちの身体に生理学的・医学的な介入が行われる可能性があるということである。

また、ここでは同時に研究のきっかけについても語られている。ここでいわれている「2010年に大阪で起きた2児放置死事件」とは、2010年に大阪市西区のマンションで子ども

も2人が餓死しているのが発見され、母親が逮捕・起訴され、有罪となった事件を指す（以下、「大阪二児置き去り死亡事件」とする）。当該研究の実施者がこの事件をきっかけに「母親」の「問題」に注目するに至ったということは、この事件について、さらにいえばネグレクトという児童虐待については、「母親が悪い」「母親個人に問題がある」と解釈されたということになる。そして、そのような「母親」である女性個人の「問題」の生理学的・生物学的な「原因」を明らかにし、その成果をもとに女性たちの身体に介入しようとしていることになる。ここにも、上記でも述べた、どのような親になるのか／どのような親であるべきか、どのように育児を行うのか／どのような育児を行うべきかという母親としての女性のジェンダー役割、家族やジェンダーに関する規範の問題がある。さらに、自分の身体について自分で決めるという身体の自己決定への介入の問題もある。特にこの研究プロジェクトに関わっては、前者に対して、大きな問題意識をもった（なお、後者、特に女性の身体に対する医学的介入と女性のオートノミーの問題については、別に行っている生殖補助技術に関する研究で取り扱っている [e.g. 藤田 2024]）。

3. ジェンダー論的研究における問題意識と感情

既に述べたように、筆者は、上述の研究についての報道をみた際に〈怒り〉などの感情を経験することを通して、本研究につながる問題意識をもつようになった。筆者は、これ以外にもジェンダーに関わるいくつかの研究プロジェクトに関わってきたが、その多くのきっかけも同様であった。これに関しては、反論もあろう。なぜなら感情というものは、一般に思考や理性とは対極にあるものとみなされるからである。この点、フェミニストであり、フェミニズム理論とクイア理論、さらに批判的人種理論などとの交差性の観点から研究を行っている S. アーメッドは、フェミニストの感情の動きは「主体と集団の関係を生き返らせるようなかたちで、政治化と結びついている」（Ahmed 2014: 171）と述べた上で、以下のように続ける。

しかし、それら〔感情の動き〕は直接的ではなく、媒介された形でその政治化と結びついている。女性の抑圧に対する怒りが「私たちをフェミニストにする」のではない。そのような怒りは、**すでに**世界をある特定の方法で読み解くことを含んでおり、また読み解くことについての読み解きも含んでいる。したがって、フェミニストであると自己を同定することは、その怒りを……世界に対する批評の基盤とすることに依存してい

る。というのも、……感情は私たちを動かすものであり、私たちがどのように動かされるかは、私たちが感じたことを解釈するという意味においてだけでなく、私たちが何を感ずるかが必ずしも自分自身によってではなく、自分に先立って存在する過去の解釈に依存している可能性があるという意味においても、感覚や感情の解釈に関わるからである。感情を直接的ではなく媒介されたものとして捉えることは、知が感情や感覚といった身体的な世界から切り離せないことを私たちに思い出させてくれる。知は、私たちに汗をかかせ、身震いさせ、震え上がらせるもの、私たちが世界に触れ、世界から触れられる身体の表面、皮膚の表面で決定的に感じられるあらゆる感情と結びついているのである。(Ahmed 2014: 171)

アーメッドは、フェミニズムは理性的だと主張することによって、フェミニズムや女性性を「感情的」だとして「下位に置く」ような「感情と理性的な思考の対立」を容認すべきではないと述べる (Ahmed 2014: 170)。

そうではなくて、「理性的な思考」が感情的ではない、あるいは他者に動かされることをともなわないという仮定に異議を唱える必要があるのと同様に、「思考されないもの」としての感情という理解に〔も〕異議を唱える必要がある。(Ahmed 2014: 170)

アーメッドは、感情を M. Z. ロザルドのいう「身体化された思考」として捉え、その観点から社会規範に抗する政治のあり方について検討するが、アーメッドが述べるように、われわれは身体を通して世界に触れ、そこで感じられることから思考するのであり、したがって知は感情とは切り離すことができないのである。さらにいえば、私たちが何を感ずるのかは、先だって存在する解釈枠組みに依存することがあり、またその既存の解釈枠組みによる解釈に対して、私たちが負の感情を抱くこともある。感情と理性を対立するものとみなし、私たちが自らの身体を通して、そのような既存の解釈を含む社会やそのあり方に対して感じる怒りや疑問、違和感、驚きを「感情的」であると排除することは、私たちが世界を思考し、より良い社会を志向することを不可能にしてしまう。特に怒りは、その社会の問題や誤りに対する私たちの反応である。その怒りや違和感、自分自身の理解とは異なる社会的解釈に対する驚きは、「なぜこのようなことになっているのか」という、社会のあり方自体に対する問題意識につながる。同時に、怒りは、その問題を解決して、社会を変えていくための原動

力にもなる（アーメッドは、フェミニズムにとって怒りの他に、疑問に思うこと〔wonder〕と希望〔hope〕も重要だと述べている〔Ahmed 2014: 178-89〕）。

報道された上記のネグレクトに関する生理学的な研究、そして、その報道のされ方、つまり「リベラル」といわれるような新聞までもが何の批判的な視点ももたずに当該研究について報じたことに対しては大きな懸念を感じた。とりわけ当該研究のきっかけとなったとされる大阪二児置き去り死亡事件、さらにはネグレクト／児童虐待全般に対する「母親個人が悪い」という解釈には強い問題意識をもった。「母親だけが悪かった」のか。なぜ「母親だけが悪い」とされなければならないのか。そして、その事件の裁判で母親はどのように裁かれたのか。これらの疑問が筆者に浮かんだ当初の問いである。

課題 1) 最近、憤りや怒りを感じた社会的な出来事について 100 字程度でまとめたうえで、なぜ自分がそのことに対してそのような感情をもったのかについて、さらに 100 字程度で考察してみよう。

4. 児童虐待事件への注目

次に筆者が行ったのは、共同研究者の大貫氏とともに、大阪二児置き去り死亡事件の判決や新聞報道を確認することである。さらに、その他の児童虐待に関わる事件や事件報道、児童虐待に関する社会学的研究についてもレビューを行った。そのような中で、家庭の中で子どもが暴力にさらされたり、さらには結果として亡くなったりする、いわゆる「児童虐待」について、家族、特に母親へ責任を還元するような言説が広く見られることを確認した。

日本では 1990 年代以降、児童相談所での虐待相談対応（処理）件数の集計・公表、学識関係者をメンバーとする審議会の発足、マスメディアの報道などを通じ、児童虐待が社会問題化されてきた（上野・野村 2003: 13）。2000 年には児童虐待防止法が施行された。その過程で、児童虐待が拡大しているというイメージ、より強力な対策、早期発見の重要性についての指摘、そして「児童虐待＝家族問題」という解釈など、児童虐待をめぐる言説が形成されてきた（上野・野村 2003: 33-4）。2000 年代以降も児童相談所での虐待相談対応件数は増加し続け（相談対応件数増加は必ずしも児童虐待の実数増加を意味しない）、それを受けて民法、児童虐待防止法、児童福祉法が改正されるなど、政策レベルでのさらなる制度の強化・拡充にもつながってきた（藤田・大貫 2023）。このような中で、児童虐待は家族問題、「機能不全家族」の問題等とされ、特にリスクアセスメントを通じて、子育てを行う人々には理

想的な母親像や家族像が押し付けられてきた（上野 2022: 48-52, 81-5）。社会学者の上野加代子も、1990年代以降、虐待が「家族内部での個人の問題として定式化」されたとする（上野 2022: 48）、そして、このように児童虐待の原因を家族、特に母親にあると見なす傾向は、児童虐待の刑事裁判においても顕著にみられる。また、近年は上述のような社会意識の高まり等を受けて、刑事裁判においても適用罪名や量刑の厳罰化傾向が認められる（櫻庭 2010; 後藤 2012）。

そのような児童虐待の「厳罰化」を象徴する事件のひとつとして、上述の大阪二児置き去り死亡事件は注目に値する事案といえる。この事件（大阪地方裁判所平成 23 年（わ）第 398 号、判決については裁判所ウェブサイトで確認可能）では、母親である被告人の「不作為」について、保護責任者遺棄致死罪ではなく、殺人罪が適用され（ただし、被告人は殺意を否定している）、第一審で有期懲役では最も重い 30 年の懲役刑が言い渡された。その後被告人は控訴、上告したが、いずれも棄却され、第一審判決が確定した。

そして、この事件においても、ネグレクトの原因が母親の性格など個人的な要因に還元され、被告人の「母親性」が問題とされていたのである。被告人は、元夫と離婚して以降、風俗店等に勤務しながらシングルマザーとして 2 人の子どもを育てていた。第一審判決を確認すると、裁判所は量刑の理由について以下のように述べていた。

被告人は、未だ幼く、親の保護がなければ生きることができない 1 歳と 3 歳の子供二人を、食べ物も飲み物も手に入れることができず、トイレに行くこともできず、クーラーも使えず、閉ざされた狭い空間で何らの刺激もなく、ゴミにあふれ、子供らの糞尿にまみれた不衛生極まりない部屋に放置した。子供らは、部屋を訪れることのない母親を待ち続け、ことごとくその期待を裏切られ、絶望の中、空腹と喉の渇きに四六時中苛まれながら、徐々に衰弱して命を絶たれた。このような子供らの苦しみは想像を絶するもので、これに匹敵する苦しみは他に見出し難いほどである。確かに、本件は意欲して餓死させた犯行ではなく、大半を占めるのは不作為であるとはいえるが、その様子は「むごい」の一語に尽きる。……子供らは、本件犯行に先立ち、ほかに頼ることのできない母親である被告人から育児放棄を受けて発育が遅れ、衰弱し、被虐待児に特有の無表情が現れる状態に陥っていたところ、本件犯行により、何らの罪もないのに、極度に過酷な心身の苦痛を受けた挙げ句に、かけがえのない命を奪われ、大いなる前途を絶たれてしまった。子供二人の尊い命が奪われた結果は、誠に重大である。（判決 2012. 3.16）

このように子どもたちが置かれ、亡くなっていった状況についてその悲惨さを強調する一方で、裁判所は、唯一頼ることができたはずの母親の責任を強調していた。そもそも裁判所は、被告人が離婚後に子どもを引き取り、ひとりで育てていたことについて、「被告人が自分の意思で子供らを引き取ると決めたのであるから、被告人は母親として、責任をもって子供らを適切に養育すべきであった」と述べている（判決 2012.3.16）。加えて裁判所は、子どもたちが「例えようのない苦しみを味わっている最中」に、被告人が、子どもたちを助けに行くこともなく、「複数の男性と遊興にふけったり、化粧をしてポーズを決め、写真を撮ったり」したことについて、「その行動自体、非難に値する」とも述べている（判決 2012.3.16）。裁判所は、特に周囲からの援助を十分に受けられていなかったこと、被告人個人のみを非難することについては「いささか酷」であったことについては認めたが、被告人が「周囲の人物や公共機関には頼ることができないと考えたり、あきらめたりせず、やはり最後まで助けを求めべきであったし、助けを求めればこれを拒絶されることはなかった」として、その原因は被告人が「困難に直面した際にその困難から目を背け、逃避してしまう傾向」にあると述べて（判決 2012.3.16）、問題を被告人の性格に還元するなどしている。

さらに、裁判所は、この事件が「社会に大きな衝撃を与える」ものであり、「本件後、児童虐待に対する公的制度等がより手厚く整えられるなど」の「社会的影響も顕著であった」（判決 2012. 3.16）とし、以下のように述べている。

今後、本件で亡くなった子供らのような被害者が二度と出ることのないよう、行政を含む社会全般が、児童虐待の発見、防止に一層務めるとともに、子育てに苦しむ親に対して理解と関心を示し、協力していくことを願いつつ、被告人を、有期懲役の最高刑に処することとした……。（判決 2012.3.16）

裁判所は加えて、少なくとも事件発生時においては統計的には必ずしも裏付けられていなかったにも関わらず、「児童虐待が増加の一途を辿る中、一般予防の見地も無視することはできない」（判決 2012.3.16）とも述べている。つまり第一審判決において裁判所は、児童虐待をめぐる社会状況やこの事件の社会的な影響を加味し、さらに社会の側が子育てを行う人々を支援することについて触れつつも、被告人である母親個人の責任を強調し、「厳罰」に処すにいたったのである。

しかしながら、虐待をしたとされる親（とりわけ母親）の個人責任を非難するのみでは、児童虐待の社会的背景を無視あるいは軽視することになるし、ケアに対する責任を母親のみに帰するようなジェンダー規範のあり方が再生産され、その規範の働き自体が隠蔽される。重要なのは、なぜその母親が虐待をしたのか、母親の個人的な問題を問うことでも、ましてや「虐待する母親」の生理学的・生物学的な問題を明らかにし、母親個人にその責任を押し付けることでもない。既に述べたように、親や育児のあり方、「良い母親像」は社会や文化、そして時代によって変化するものであり、女性が「生得的」に「良い母親」になるべきことを前提とする議論や研究はそれとは矛盾する。一方で、女性が自らの選択の結果として事件を起こした、あるいはその性格等が原因で母親としてすべきことをしなかったとして、彼女が置かれている社会的文脈を十分に考慮せず、女性個人の責任のみを問うことも問題であろう。むしろ重要なのは、「良い育児／ケア」や「良い母親」のあり方が、このような児童虐待を含む家族やジェンダー役割に関わる言説を通して社会的に構築されることを前提に、そのような言説自体、そしてそれを可能とする社会そのものを批判的に分析していくことではないだろうか。

課題 2) 課題 1 で取り上げた社会的な出来事について、学術的な研究の問いに落とし込み、社会学的な研究へと練り上げるための準備をしよう。まずはその社会的な出来事について新聞等のデータベースを使って、どのような報道がなされてきたのかを調べよう。それを踏まえて、具体的には何が問題かを考え、いくつかのキーワードにまとめよう。そして、これまでどのような研究が行われてきたのかを調べるため、それらのキーワードを使用して CiNii Research (<https://cir.nii.ac.jp/>) で先行研究を検索してみよう。そのうえで、その結果を概観し、興味をもった論文を 10 本ほど取り上げ、読んでみよう。その際、必ずメモを取ること。それらの作業を通じて、研究の「問題」を一つに絞り込もう。

5. 社会学的問いの形成

筆者は以前にも本研究の共同研究者である大貫氏とともに、ジェンダーと暴力をめぐる研究を行った経験がある。具体的には、ドメスティック・バイオレンス (DV) の被害女性が結果として夫殺害の加害者となった刑事事件を分析し、刑事裁判の中で女性被告人がどのように裁かれ、そこではジェンダー／家族規範がいかにその裁判のリアリティ構築を支えているのかを明らかにした (大貫・藤田 2012)。

児童虐待の刑事裁判についても、虐待をしたとされる親がどのように裁かれているのかを実証的に分析する必要があると考えた。特に児童虐待が家族や母親個人の責任に帰されてきたことを考慮すれば、児童虐待に関する法廷言説において参照される家族やジェンダーの規範を分析することが重要となる。その一方で、大阪二児置き去り死亡事件の判決でも言及されたように、事件をめぐる社会状況が裁判の中でどのように言及され、いかに裁判を支える論理に回収されるのかを分析することも重要であると考えた。

このようにネグレクトの原因を母親の生理学的問題に還元するような研究に関するメディア報道、特に児童虐待の原因を母親のみに還元する言説に対する問題意識から始まった本研究であるが、過去に行った共同研究の成果を踏まえつつ、大阪二児置き去り死亡事件を含む児童虐待に関わる事件の訴訟記録の確認、裁判傍聴等の調査を進め、先行研究のレビュー等も行い、問いをさらに精緻化／鍛えるに至った。そして、この研究の学術的な問いを、刑事司法過程において、児童虐待がどのように扱われているか、特にジェンダーや家族に関する規範が刑事司法の論理をいかに支えているかとした。また、研究の目的を、児童虐待の刑事司法における「扱われ方」をジェンダー論の観点から検討し、刑事司法の「論理」と児童虐待をめぐる社会状況との関係を立体的に描き出すこととした。それにより、児童虐待の原因を個人化し、問題が生み出される社会的背景を不可視化する「社会」そのもののあり方を批判的に考察することを目指している。

より具体的には、大阪二児置き去り死亡事件のような母親が子どもを死なせたとして裁かれた事件や、直接実行行為を行っていない母親について共謀や不作為による幫助の成立が認定された事件などを取り上げて、個別事案について刑事司法過程を詳細に分析し、解釈資源となっている家族／ジェンダー規範について分析してきた。同時に、児童虐待をめぐる社会状況がどのように裁判において扱われるのかを、法廷言説内在的に分析している。そして、個別の事例研究を積み重ね、その結果を総合的に検討することで、現代日本における児童虐待の裁かれ方、そしてそれを可能にする「社会」とはどのようなものなのかを明らかにしようと試みている。

なお、本稿では特に、ジェンダーに関わる研究をはじめるとあたって、具体的な問題意識をもち、学術的な問いに落とし込むためのプロセスを、その初期段階を中心に筆者の経験に則して記してきたが、佐藤郁哉（2002, 2024）が述べているように、問いは研究の全プロセスを通して形成し、育てていくものである。したがって、研究によっては、一度立てた問いを研究の途中で変更・修正したり、あるいはまったく異なる問いを立てなおしたりすること

も十分あり得るし、必要に応じて勇気をもってそのような作業を行うことの重要性も強調しておきたい（研究の初期段階での問いの見つけ方、育て方については、Mullaney and Rea [2022=2023] も参照）。

課題 3) これまでの課題を通して形成してきた問題意識を、学術的な問いに落とし込もう。先行研究の内容を踏まえつつ、課題2を通じて絞り込んだ問題について分析するには、具体的には何を研究対象として、どのように分析したら良いのかを考えよう。そして、それをひとつの疑問文の形で書いてみよう。

6. 政治的実践としてのジェンダー研究

ジェンダーに関わる研究を行ってきた経験を踏まえ、その政治性、政治との関係性についても述べておきたい。現在私たちが行っている共同研究には、2つの点で政治的実践としての価値があると認識している。ひとつは、刑事司法過程におけるジェンダーの問題を明らかにする点である。この研究を通して、刑事裁判にジェンダーや家族の規範が入り込み、それによって情状評価のみならず、「事実」の認定が行われていることが明らかにされることで、ジェンダー化された刑事司法のあり方、その問題が明らかになる。さらに、社会が対応すべきジェンダーを含む社会構造を背景とした問題を、家族、特に母親個人に還元する社会を批判的に分析することができるという意味においても、本研究は、刑事司法のあり方のみならず、社会のあり方そのものにも一石を投じる。

一方で、ジェンダー論などに対しては、一定の価値観のうえに成り立っており、「客観性」に欠ける、ジェンダー公正などに関わる「べき論」を研究目的の前提とすべきではないなどといった批判がなされてきた。しかしながら、すべての研究は一定の価値のうえに成り立っているものであり、特にジェンダー論やフェミニズム理論、セクシュアリティ研究やマイノリティ研究などにおいては、既存の社会のあり方を問い直すため、価値判断を示すこと自体に意味があるにもかかわらず、これらの研究領域に対してそのような批判を行うことは省察不足といわざるを得ない。さらにいえば、そのような批判のあり方自体が社会構造を示しており、またそれを再生産するものといえる。「既存の『真理』に対して声をあげること」は、「『優れた判断力』の基礎を形成すると想定される理性や公平性の基準そのものを逸脱している」とみなされる (Ahmed 2014: 170)。理性と感情、客観性と主観性の「ヒエラルキーを行使」し、感情や主観性をジェンダー論やマイノリティ研究等を通して声をあげる者、女性

や「人種的他者」に投影すること (Ahmed 2014: 170) は、それ自体がこの社会のジェンダーやマジョリティとマイノリティの間の構造を示すものであり、それらの人々がそのような不公正な社会のあり方を批判し、変革する可能性を排除することになる。したがって、ジェンダー公正や社会全体の平等などを研究の目的の前提としていること自体をもって、その研究の価値を低く見積もるべきではなく (当然であるが、すべてのジェンダー研究が「良い研究」であると述べているわけではない)、むしろジェンダー論的な研究の可能性のひとつは、そのような政治性によって、社会規範を批判的に分析し、社会構造を変革するための道具立てを提供する点にあるといえるのである。

本研究の有するもうひとつの政治的実践としての価値は、刑事確定訴訟記録の開示に関わる点である。刑事確定訴訟記録は検察庁に保管されているが、刑事確定訴訟記録法の運用において、その閲覧は保管検察官によって限定的にしか許可されていない (日本弁護士連合会 2020)。しかしながら、このような状況は学術目的による記録へのアクセスを不当に制限するものである。この研究プロジェクトにおいては、共同研究者の大貫氏が中心となって記録の閲覧の請求等を行ってきた。一般に閲覧自体のハードルが非常に高く、不許可となるか、閲覧の範囲が一部に限定されることも多い。本研究においては、大貫氏の努力により、必要に応じて検察官の不許可処分に対して裁判所に不服申立てを行うなどにより、請求したすべての記録の閲覧に至っているが、刑事裁判に関する学術研究がより幅広く行われていくようにするために、刑事確定訴訟記録をめぐる状況を改善していくことが重要である。記録が開示されることによって、学術研究が可能となり、刑事司法のあり方、そして社会を (ジェンダー論の観点から) 批判的に捉える政治も可能となる。同時に、質的研究一般についていえることであるが、訴訟記録を含めて、研究対象とする各記録や資料の性質等を踏まえた分析・考察が重要である (cf. 大貫 2023: 155-7) (なお、刑事確定訴訟記録の閲覧等に関しては、大貫 [2021, 2023] を参照)。

7. よりジェンダー公正な社会を志向すること

アーメッドが述べたように、ジェンダー論やフェミニズムの観点からなされる研究は、社会規範に抗するための政治となり得る。刑事司法過程に入り込むジェンダーや家族の規範を明らかにし、それに支えられる司法の論理を分析することは、刑事司法のあり方自体に疑問を呈し、そのあり方を変化させることにつながるかもしれない。あるいは少なくとも、その問題を明るみに出すことはできる。

そして、本稿を通して明らかにしたように、ジェンダーに関わる研究を行う際に重要なのは、感情と理性的思考を対立させ、前者を否定するのではなく、自らの身体を通して世界に触れ、その際の自分自身の感覚や感情、特に怒りや憤り、違和感などに敏感であることである。それらはその世界／社会のあり方に対する私たちの問題意識につながっており、そして私たちをそれらの問題に向き合うように突き動かすだろう。より具体的には何が問題なのか、なぜそのような問題が起こっているのか、どうしたらその問題を解決することができるのかを学術的に思考することが次の段階となる。ジェンダー論は、それらのプロセスを通して社会を変え、よりジェンダー公正な社会をつくり出すためのひとつの政治であり、それがジェンダー論のひとつの意義でもあるのだ。

謝辞

本稿を執筆するにあたり、共同研究者である大貫挙学氏には、原稿へのコメントやアドバイスをいただくなどご協力をいただいた。感謝申し上げます。また、本稿の執筆にあたり JSPS 科研費 JP21K12502 の助成を受けた。

文献

- Ahmed, Sara, 2014, *The Cultural Politics of Emotion*, 2nd ed., Edinburgh: Edinburgh University Press.
- Badinter, Elisabeth, 1980, *L'Amour en plus: Histoire de l'amour maternel (XVII^e-XX^e siècle)*, Paris: Flammarion. (鈴木晶訳, 1991, 『母性という神話』筑摩書房.)
- 藤田智子, 2024, 「生殖補助技術とリプロダクティブ・オートノミー——オーストラリア・ヴィクトリア州の事例から」『社会分析』51: 27-45.
- 藤田智子・大貫挙学, 2023, 「2000年代以降の児童虐待防止政策と家族の統治」『三田社会学』28: 74-86.
- 後藤弘子, 2012, 「女性と犯罪——女性犯罪者はどのように扱われるべきか」ジェンダー法学会編『講座ジェンダーと法 第3巻 暴力からの解放』日本加除出版, 75-90.
- Mullaney, Thomas S. and Christopher Rea, 2022, *Where Research Begins: Choosing a Research Project That Matters to You (and the World)*, Chicago: The University of Chicago Press. (安原和見訳, 2023, 『リサーチのはじめかた——「きみの問い」を見つけ、育て、伝える方法』筑摩書房.)
- 日本弁護士連合会, 2020, 「刑事確定訴訟記録の保管, 保存及び閲覧等に関する法改正及び運用改善に関する意見書」, 日本弁護士連合会ホームページ, (2025年4月9日取得,

https://www.nichibenren.or.jp/var/rev0/0002/9023/opinion_200910.pdf).

大日向雅美, 2015, 『増補 母性愛神話の罫』 日本評論社.

大貫挙学, 2021, 「検察官による刑事確定訴訟記録の閲覧制限に対する準抗告（福岡地方裁判所
令和2年（む）第793号）」『社会学部論集』72: 103-24.

——, 2023, 「刑事確定訴訟記録閲覧と学術研究——社会学を研究する立場からの現状批判」
石塚伸一編『刑事司法記録の保存と閲覧——記録公開の歴史的・学術的・社会的意義』日本
評論社, 153-73.

大貫挙学・藤田智子, 2012, 「刑事司法過程における家族規範——DV被害女性による夫殺害事
件の言説分析」『家族社会学研究』24(1): 72-83.

櫻庭総, 2010, 「刑事判例研究: 近時の児童虐待事案に関する判例動向」『九大法学』101: 149-78.

佐藤郁哉, 2002, 『フィールドワークの技法——問いを育てる、仮説をきたえる』新曜社.

——, 2024, 『リサーチ・クエスチョンとは何か?』筑摩書房.

上野加代子, 2022, 『虐待リスク——構築される子育て標準家族』生活書院.

上野加代子・野村知二, 2003, 『〈児童虐待〉の構築——捕獲される家族』世界思想社.

社会関係資本から社会学的問いを鍛える

三隅 一人

◎本章のねらい

社会関係資本による社会学的問いの特定化のプロセスを、著者の研究体験をふまえて例解的に示す。それにより、大学院に進学する社会学の初学者や、社会学的観点を組み入れた学際研究を企図する研究者が、社会関係資本のような社会学の主要概念を手がかりに自らの社会学的問いを構築する、その手引きとする。

◎とくに読んでほしい人

あなたは大学院での研究で初めて、社会学的視点からの研究展開を考えている。人びとの協力行動に関わることなので、社会関係資本の概念が使えるそうだが、どう使えばよいか悩んでいる。

1. レビューという問いの洗練

社会関係資本に関しては、社会学に限らず広い研究分野で分厚い研究がある。「どう使えばよいか悩んでいる」とき、まずどこから手をつけてよいか分からない、ということがあろう。そこは論文を読み漁るしかないのであるが、数年先の学位取得という時間制限を考えれば手当たり次第というわけにもいかない。どの論文から読むか、そして、落とせない論文はどれかの、当たりをつける必要がある。研究蓄積がある概念であれば、レビュー論文や、研究書や概説書の中に先行研究のレビューにあてた章がある。こうした既存レビューのレビューを行うことをお勧めする。そこで共通して紹介されているものをたどって基礎文献を知ることができるし、特定の主題に関する重要文献の目星をつけることもできる。あとは、それらの論文にあたり、さらに引用文献をたどって芋づる式に、落とせない論文リストを絞りつつ拡充していく。

筆者が大学院学生だった頃（1980年代）は、よく何日も大学図書館にこもって文献探しをしたものだ。その後インターネットが普及してからは、デジタルベースの文献探索が随分

とやりやすくなった。社会学分野の学会誌の電子化も進んでいる。今日であれば、この探索プロセスで生成 AI を活用するのも有効だろう。ただし大事なことを忘れてはいけない。レビューは、先行研究をどのようにふまえつつ、そこにどういうオリジナルなアイデアを付加できるかを確かむために行う。研究の足場が社会学ではないのであれば、社会関係資本の概念をどのように組み込むことで、足場とする研究分野にどういうオリジナルなアイデアを付加できるかを確かめたか、ということが大事である。

時折、レビュー部分に先行研究が羅列されているだけの論文をみかける。それは、読書量はアピールできて、意味あるレビューになっていない。生成 AI は重要文献のリストだけでなく、リサーチクエスチョンをどう立てるかまで踏み込んで提案をしてくれるだろう。けれども、そのままそれに乗っかっては、オリジナルな研究はできない。AI は、あなただけに特別なことを教えてくれる魔法のツールではないのだから。

仮に AI の力を借りたとしても、自らの研究の問いが明確でないと、このレビューのプロセスは悶々としたものになるだろう。問いを明確にするためにレビューをしているのに、有効なレビューには明確な問いが必要だというのは、無理な話だと思われるかもしれない。しかし、問いの明確化とレビューの拡充は、往還的に進むものだ。最初は少しぼんやりとした問いでもよい。あなたが、社会学的視点、なかでも社会関係資本の概念が必要だと考えたその理由が、大事な出発点の問いになる。その問いを明確化することを常に意識して、レビューを行うことが肝要である。

レビューは、少なくとも論文においてそれを書くときには、自分自身の問い、そしてそのオリジナリティを、従来の研究をふまえて説明するものでなければならない。したがってレビューで取り上げる文献は、多少なりとも選別的になる。先行研究の論文を 100 本読んで、選別的に自分の論文に使える文献が 10 本もあれば、レビューした甲斐はあるというものだ。繰り返しになるが、読んだ 100 本を手当たり次第示すのがレビューの趣旨ではない。どう選別したかが重要なのである。重要文献とされるにもかかわらず取り上げない、あるいは批判的に依拠する文献があるときには、その理由を説明する。その説明は、裏返せばあなたの研究のオリジナリティの説明になるであろう。

これまでややあいまいに「問い」と称してきたが、問いにはいくつかの段階ないし水準がある。これまでは、論文全体の目的ともいえるリサーチクエスチョンを念頭においてきた。

「問い」の中でもとくにこれは重要で、入試の面接や研究進捗のゼミ報告等でもよく問われる。もちろん論文中でも、すでに述べたように、レビューをふまえてこれをしっかり示す必

要がある。

かつて社会科学の分野では「問題意識は何か」とよく問われた。これに対して、「個人的にこの現象に興味があるから」では答えにならない。そこで期待されているのは、その現象が社会の構造的問題にどのように関係しているのか、そして、その構造的問題はそもそもどのような意味で問題なのか、ということの説明である（と、筆者は理解していた）。今日、リサーチクエスションの背後にある理論仮説が、こうした「問題意識」まで遡って問われることはあまりないだろう。しかし、他分野の学生が社会科学を学ぶときに、少なくとも研究の社会的意義に関して、自問してみる価値はある。

こうした問題意識を踏まえるかどうかは別として、リサーチクエスションは何ほどか特定化された理論仮説を示すことが望まれる。例えば、「事象 A にどういう意味があるのか」といった漠然とした問いにとどまらず、「これまで見落とされてきた観点 α からみると、事象 A の別の意味がみえるのではないか」といった具合に、理論仮説的に問いを特定化する。

「別の意味」をさらに特定化して述べることができれば、研究のオリジナリティ（従来の研究では明らかにされていないどういったことを示せるか）をより直裁的に伝えることができるだろう。

研究のオリジナリティは、新たな観点や概念のほかに、新たな事例や対象に拠ることもある。この場合も、例えば「 $\circ\circ$ 国では事象 A はどうなっているのか」といった漠然とした問いでは不十分である。仮に $\circ\circ$ 国で事象 A に着目した先行研究がないとしても、それだけではオリジナリティの根拠にはならない。やはりここでも理論仮説が必要であり、それは例えば、 $\circ\circ$ 国で事象 A が異なることがわかれば、事象 A を説明する理論に新たな観点を提示できる、といった見立てである。ここでも「新たな観点」をさらに特定化して述べることができれば、研究のオリジナリティをより直裁的に伝えることができるだろう。

ちなみに、 $\circ\circ$ 国で事象 A に着目した先行研究がないので十分にレビューができなかった、という趣旨の弁明をしばしば目にするが、研究のポイントは事象 A を説明する理論にあるべきであり、そうであれば、 $\circ\circ$ 国以外の事象 A の先行研究をレビューすべきである。

リサーチクエスションをどこまで特定化するかについて基準があるわけではない。先行研究が乏しい分野ないし概念だったり、対象が新規ないし希少な事象だったりする場合、研究は探索的になるだろう。探索的研究では、出発点のリサーチクエスションが漠然とした問いになるのはやむを得ない。ただしこの場合でも、研究を進める過程でリサーチクエスションの特定化を進めてほしい。それは背後の理論仮説の明示化ということでもある。リサーチ

クエスチオンの特定化を進める際には、その都度新たな先行研究のレビューが必要になる。レビューは、それ自体が問いの特定化（ないしは展開）のプロセスであり、論文を書くためにどこかで区切りをつける必要はあるが、本来的には研究が続く限り完結することはない。

課題 1) 自分が考えている研究の問いを 100 字くらいで説明してみよう。それは社会学の（あるいは自分が拠って立つ学問分野の） どのような議論に照らしてオリジナルな意義ある問いになっているだろうか。

2. 社会関係資本との出会い：筆者自身の経験から

筆者は大学院の頃から、囚人のジレンマや公共財へのただ乗り为代表される社会的ジレンマに関心をもち、その解決を社会学的観点から研究してきた。社会的ジレンマは、個人の合理的選択が集積されて社会的に望ましくない結果を生む現象を指す。つまり、自己利益を最大化しようとする個人間の相互行為プロセスが、市場の均衡のような正の創発性のみならず、負の創発性を生むことがあることを、示している。社会的ジレンマの解決は単純に言えば、すべての当該行為者から協力行動を引き出すことである。

解決だけを考えるならば、人間の合理性を含めて問題の前提となる諸仮定を緩めれば、さまざまな現実的解決の方策はみえてくる。しかしすべての行為者が自ら自発的に協力するには、協力が自己利益にかなう合理性が担保になる。したがって理論的には、個人の合理的行為の仮定を崩さずに、何らかの社会的仕組みによって当事者が自ずと協力行動をとる、そうした社会的仕組みを解明したいところだ。筆者が社会関係資本に着目した理由には、この概念によって、合理的選択理論の枠内でそうした社会的仕組みを社会関係や社会構造の観点から論ずることができるのでは、という目論見があった。

その一方で躊躇があった。当時筆者は、社会的役割による行為の二重依存性 *double contingency* の調整過程の理論化を進めていた。その理論に社会関係資本をどう関連づけられるかが見えなかった。それ以前に、社会関係資本がいつていることは、社会学が昔から論じてきたことのいい換えに過ぎないのではないか、という当惑があった。

社会関係資本は社会学的な学術概念としては、1980年代から、ピエール・ブルデュー (Bourdieu 1980, 1986) が階級（その文化的再生産）を補強する資本の一形態として、また、ジェームズ・コールマン (Coleman 1987, 1988) が合理的な協力行動を条件付ける社会構造の仕組みという理論枠組みで、先駆的議論を始めていた。しかしながら個々の議論としては、

関連する研究がずっと前からある（三隅 2013: 1 章、2 章）。社会学理論は社会的行為から社会の構成や動態を説明するものが多いが、社会関係や社会構造に着目する理論系譜もある。社会関係の形式に着目したゲオルク・ジンメル社会学、その流れを発展させたピーター・ブラウの社会構造論、都市化による社会構造の解体を論じた都市生態学的な都市社会学、そこで発展してきたパーソナルネットワーク論、そして、ソシオメトリーから発展してきたグラフ論的な社会ネットワーク論、等々。そこに社会関係資本という新たな概念枠をおく意義はあるのか。信頼は信頼、規範は規範、ネットワークはネットワーク、それでよいのではないか。その当惑である。

実際、主要な社会関係資本論者の何人かは、かつては違う概念枠で同じ議論を行っていた。ナン・リンは、地位達成においてコンタクトがもつ資源の活用効果を、社会的資源論 *social resource theory* として論じていた（Lin 1981a, 1981b）。ロナルド・バートは弱い紐帯による橋渡しを、社会ネットワークの構造的空隙 *structural holes* として論じていた（Burt 1992）（個人レベルでは仲買行動 *brokerage*）。弱い紐帯の強さ *strength of weak tie* 理論を打ち出したマーク・グラノバターの論文（Granovetter 1973, 1974）に、社会関係資本の用語は登場しない。

しかしそうした諸議論が、論者たち自身の研究展開を含めて、看板替えなどなかったかのように社会関係資本という 1 つの概念枠に組み替えられていく。裏返していえば、これまでばらばらに議論されていたことが、同じ社会関係資本という仕組みの異なる要素や側面の話として関連付けられていく。社会関係や社会構造に着目する理論系譜についても同様に考えれば、社会構造の成り立ちや動態を、信頼、規範、ネットワークからばらばらに論じるのではなく、社会関係資本という 1 つの概念枠で包括的に論じ直すことができるのではないか。包括的とはいっても抜け落ちる論点は少なくないだろうが、それはむしろ社会関係資本の概念を社会的に発展させるポテンシャルとも考えられる。

こうして、レビューを重ねて筆者が確信を強めたのは、一言でいえば、社会関係資本の関係論的 sociology 理論を統合する鍵概念としての可能性である。さらに、最初に見立てとして述べたように、「資本」概念に依拠するので、リターンを見越した投資（Lin 2001）という合理的選択の枠組みが基本になる。Granovetter（1985）の用語を拝借していえば、社会関係資本は社会構造に埋め込まれた目的的行為を捉える概念枠組みなのである。したがってそれは、関係論的 sociology 理論の統合だけでなく、行為論的 sociology 理論との融合という意味でも、鍵概念になり得る。

この確信を自分なりに形にしたのが拙著『社会関係資本——理論統合の挑戦』（2013 年、

ミネルヴァ書房)であり、副題が上記のリサーチクエスションの趣旨を示している。どこをどう統合・融合するかは手探りの挑戦だったため、この概念との出会いから20年以上かかってしまった。規定年限で学位取得を目指す読者にとっては、リサーチクエスションの特定化が甘いとこれだけ時間がかかるという悪い見本である。

3. 社会関係資本の問いを鍛える

社会関係資本の筆者自身の研究への導入に関わる大枠のリサーチクエスションは前節で述べたとおりだが、このように抽象度が高い問いだと、データと付き合わせた実証までまだ距離がある。より具体的に、社会関係資本論としてオリジナルな貢献をどうなしうるかを問う必要がある。行為が社会構造に埋め込まれていることで社会関係資本の仕組みの中に位置づけられるとして、そこにどういうオリジナルな問いを立て得るか、である。そうしてリサーチクエスションを特定化できれば、そこからさらに経験的な仮説を特定し、一方ではデータを収集して、実証の手続きに落とし込む。ここでいう経験的な仮説は「男性より女性の社会関係資本が多いだろう」という類いのものだが、いうまでもなく、なぜそう予測できるのかの説明が一段上のリサーチクエスションで特定化されていなければ、この仮説は理論的意味をもたない。研究の問いの特定化のレベルはさまざまあるといったが、ばらばらではいけない。

さて、社会関係資本の問いの特定化である。

行為を起点としてみれば、合理的行為に対する社会構造の影響という問いが成り立つ。これについてはネットワークと交換の切り口での研究蓄積があるし、社会関係資本論としてもナン・リンの地位達成アプローチがこれに近い。前述のように筆者は、社会的役割による行為の二重依存性の調整プロセスを考察していた。役割体系は社会構造の主要素なので、この役割の規範的働きが合理的選択にどう影響するかを考慮すれば、社会関係資本の仕組みの新たな社会学的側面を論じられるかもしれない。役割に着目した社会関係資本論は皆無だったので、意味ある結論にこぎ着ければオリジナリティは十分ある。

実際に考案したのは、役割次元(役割規範による役割遂行)と行為次元(合理的選択による相互行為ゲーム)を考慮したモデル研究であった(Misumi 2004)。例えば、行為次元の相互行為が「協力」か「裏切り」かをめぐる囚人のジレンマゲームであるとき、行為次元では「裏切り」が合理的選択として指示される。けれどもプレイヤー間に役割関係があると、役割次元で規範的に期待される行為選択は逆に「協力」であるかもしれない。このときもし役

割次元の行為指示に従わなければ、プレイヤー間の役割関係は支障をきたし、その後ゲームが繰り返される蓋然性は小さくなっていく。このようなモデリングの下で、長期的にみた場合に行為次元と役割次元のどちらに従うのが合理的か、その条件を分析した。

合理的選択理論に忠実にいえば、役割規範の影響は行為次元に吸収される（効用関数の形成に取り込まれる）とみるべきかもしれない。しかしながら、行為次元の「したい」と役割次元の「すべき」が葛藤するようなことは、日常的に経験されることである。このとき役割次元に従うことが合理性をもつならば、それは、役割がなければそれぞれが好き勝手していたところ、役割規範によって協力関係が促される意味で、社会関係資本の働きを示している。この観点を拡張すれば、葛藤への対応として行為者が社会構造に働きかけて（例えば友人に助けを借りる）、双方がより満足いく結果を導くような社会関係資本の働きを捉えることもできるだろう。いずれにしても社会関係資本はそこにおいて、両次元を分けつつ同時に捉える概念枠組みを提供する。

こうした社会関係資本と役割（あるいは合理的選択と規範）の関係づけについては、Montgomery（1998）や Kroneberg et al.（2010）等の示唆に富む研究展開があるが、筆者自身の研究は進められていない。実は前述のモデル研究は、社会関係資本ではなく役割を主題とした筆者の博士論文（Misumi 2007）の中で、役割のダイナミクスを説明する理論の一つとして位置づけたものである。正直をいえばその時点で、このモデルを社会関係資本論の文脈で捉え直す宿題を忘れていた。ある着想が意味をもつ理論文脈は一つとは限らず、そのことが理論統合の重要な示唆をもっている。しかしその着想をどれかの文脈のみで論じてしまうと、その統合的ポテンシャルティを忘れてしまいがちである。筆者自身、これを教訓としたい。

これまでは行為を起点とした研究例だが、コールマンやバート、パットナムのように個人レベルよりは集合レベル（集団、団体、地域、国など）に焦点をおいてアプローチする場合は、社会構造を起点としてみることになる。

ミクロ（個人）とマクロ（社会構造）の両面から論じることができるのは、しばしば議論が混乱する原因でもあるが、基本的にはこの概念のおもしろさである。どちらからアプローチするにせよ、社会関係資本のどのような仕組みに着目するのかが明示するようにしたい。両レベルをつなぐためにマルチレベル分析を用いた実証的アプローチは方法論的に整合的であり、社会関係資本の分析手法として定着した感がある。この際にも、集計レベルで社会関係資本のどのような仕組みを想定するのかがあいまいであれば、理論的には空虚な議論

になりかねないので注意が必要である。

さて、社会関係資本の主要論点のひとつに、結束 **bonding** と橋渡し **bridging** の両立というネットワーク構造特性がある (Burt 2001, 2005)。これは、高密度の結束部分を橋渡しして希少な資源や情報の流通を促す際に、非冗長な紐帯 (ブリッジ) が効果的であることを指している。非冗長な橋渡し紐帯の構築をめぐる競争から生じるネットワークダイナミクスも、興味深い論点である。この種の構造分析は、集合体を構成するすべての人びとの間の関係を調べて作られるソシオメトリックなネットワーク・データで可能であり、通常的な社会調査で収集されるパーソナルネットワーク・データには適用できない。回答者の友人同士の関係を聞いてネットワーク密度を定義した Wellman (1979) のような調査の工夫はあるが、少なくともブリッジのような構造特性を測定することはできない。

そこで筆者は暫定的な測定法を考案した。その思いつきはインスピレーションのようなものだが、社会関係資本が社会ネットワークを含む概念であるからこそ思いついたものがあり、とても小さなことかもしれないが、ひとつの理論統合の試みといえるだろう。着眼したのは、個人の団体所属から団体間のネットワークを捉える所属行列の手法 (Breiger 1974) である。個人の集団所属を表す所属行列に、それ自身の転置行列を左側から掛け合わせた行列から、個人をコネクターとした集団間の関係がわかる。注意したいのはこの場合、集団間の関係が個人間の紐帯ではなく、個人の複数集団への所属によることだ。この意味での集団間の橋渡しを論じるために、筆者は関係基盤 **net-base** という概念を新たに導入した (Misumi 2005, 2008, 2014)。

関係基盤は血縁、地縁、学校や仕事、趣味の縁、宗教、民族、国民等の信条的な縁のように、社会ネットワーク形成の基盤となる属性 (ただしアイデンティティのような主観的な意味を含む) である。個人が複数の関係基盤に関与することで、それらの関係基盤上に展開する社会ネットワークが結節点をもつことになる。この結節点の非冗長さは紐帯の希少性ではなく、当該の個人が関与する関係基盤の希少性、いいかえれば当該個人のマージナルパーソンとしての唯一性による。より一般的には、社会構造がもつ橋渡し機能の蓋然性は関係基盤の交差で、また、結束機能の蓋然性は関係基盤の重層で捉えられる。関係基盤の交差は、ジンメルやブラウが論じてきた社会圏の交差に近い。社会構造を起点に社会関係資本の働きを捉えるためには、このようにネットワークと社会構造を重ねてみる視点が必要なのだが、従来の橋渡し社会関係資本の議論はその視点を欠いていた。

関係基盤の概念によって社会構造レベルの社会関係資本に実証的に迫ろうとした試みは、

拙著（三隅 2013）の第II部にある。そこでのリサーチクエスチョンは、当該の社会構造において社会ネットワーク形成の基盤となっているアクティブな関係基盤はどのような布置連関を構成しているか、というものであった。そして方法論的には、社会構造に起点をおく社会関係資本研究のために通常的な社会調査で測定すべきは、パーソナルネットワークではなく、集団・団体所属そしてまた社会的アイデンティティ意識であることを示した。この研究は、社会関係資本の概念によって関係論的社会学理論の統合がいかにして可能かという大枠のリサーチクエスチョンを特定化したものと位置づけられるだろう。

課題 2) 課題 1 で考えた問いの、特定化のレベルを再考しよう。それは、さらに上位の問い（なぜ課題 1 の問いを意味あるものとして措定できるかの説明）を必要としていないだろうか。一方で、その問いは、データとつきあわせて検証できる仮説を導けるほどに特定化されているだろうか。

4. 社会関係資本のススム

社会学以外の研究において社会学的観点の必要性が問われるとき、それは対象の事象をとりまく社会的環境への配慮だったり、何らかの技術や制度の導入に関わる社会的諸要因の影響の考慮だったり、ということが少なくないだろう。社会学では、新しい理論が従来の理論を吸収するような体系だった理論発展がなく、古典まで遡って学ぶことが推奨される。あるピンポイントの「社会学的観点」のために短期間で社会学をフルスペックで学ぶのはなかなか大変であるし、それが不可欠だとも思われない。もし、必要と考えられる「社会学的観点」が、人びとの集まりやつながり、とりわけ協力関係に関わるならば、社会関係資本を手がかりに社会学の海に船をこぎ出すことをお勧めする。この海図作りの航海が効率的だと思われるのは、社会関係資本がもつ次のような「強み」による。（この強みを生かすことが無条件に望ましいといっているわけではないので、ご注意ください。）

第一に、社会関係資本の概念は、社会関係およびその集積としての社会構造の観点から議論されてきた、社会学の多くの論点をカバーする。この概念を、そのバックグラウンドまで広げつつしっかり学べば、古典に遡る関係論的社会学の世界を要領よく作ることができるだろう。本稿で論じたように社会関係資本は、それ自体が概念的に幅広さを持ち、いくつかの異なるバックグラウンドが重なり合うので、どの議論系譜にフォーカスするかを念頭に置く方がよいだろう。

さらに割り切っているならば、1つの概念で関係論的な社会学の多くの論点を背負っている。このため、「社会学的観点も必要ですよ」という研究上の必要に手っ取り早く応えるときに、便利である。「社会学的観点」の代名詞にはならないとしても、代表選手にはなり得ると思う。

第二に、この概念は先駆的には1980年代、本格的には21世紀に入ってから使用されるようになった比較的新しい概念なので、レビューの年代的範囲の区切りをつけやすい。本稿で紹介したように「昔の名前」のような概念系譜はいくつかある。それらを知っておくに越したことはないが、当該の論者たちが自ら概念的に吸収発展させているので、知らずとも前進できる。

第三に、学際的な研究バックグラウンドの利点がある。そもそも「資本」として社会学と経済学にまたがるので、学際的な研究展開が盛んになされてきた。開発経済学では1990年代から世界銀行が技術開発支援の定着を促す要件として注目し、大きな論点となった(Dasgupta and Serageldin 2000; 佐藤 2001)。政治学でも1990年代からロバート・パットナムが一連の研究(Putnam 1993, 1995, 2000)を発表し、とくに社会関係資本の衰退(直接的にはボランティア・アソシエーションの非活性化)からアメリカ民主主義の危機を訴えた議論は、TIMESの表紙を飾るほどに世論の注目を集めた。21世紀に入ると、災害研究の論点としても定着し(Aldrich 2012)、マルチレベル分析の発展とあいまって健康、教育、福祉の分野で実証研究が数多く展開された。

したがって多様な分野でレビューがやりやすい。本当にピンポイントの「社会学的観点」でよいのであれば、本家の社会学に足を踏み入れずとも、より近い分野の社会関係資本研究のレビューによってリサーチクエスチョンを定められるかもしれない。(一方で、すべての分野を網羅しようとすればそれはそれで大変ではある。)

第四に、計測性がある。本稿で紹介した主要研究は、ブルデューのような一部の論者を除いて、実証的である。前述したように通常的な社会調査で得られるネットワーク情報は限られているが、あらかじめ代表的な職業を示して友人・知人関係の有無を尋ねる位置想起法 position generator (Lin et al. 2001) のように、紐帯の構造的布置を捉えようとする測定法も考案されている。筆者の関係基盤論も、社会構造におけるネットワークの布置連関を捉える工夫であることはすでに述べた。

とくに学際的な研究においては、パットナムの定義から議論を始めるケースが多いが、これも計測性が関係していると思われる。彼の定義では具体的に社会ネットワーク、信頼、規

範が社会関係資本の主要素として示されるので、そのどれか、ないしすべてを取り上げて計測し、人びとの協力行動、あるいはまた、幸福度や健康状態、社会経済的な格差などを説明する統計モデルに説明要因として組み込むような応用がやりやすい。科学を標榜する学問分野ではデータの裏付けは必須なので、社会関係資本が計測性の高い概念であることは大きな強みである。

これまで社会関係資本の概念を基軸に論じてきたが、レビューの重要性や問いの特定化の必要性は、この概念に限ってのことではない。その意味で本稿は、問いの特定化に重点をおいた研究作法のガイドラインとして一般性をもつと考えている。とはいえ、読んでほしいのはやはり、社会関係資本に関心をもって研究を始めよう（進めよう）としている人や、社会関係資本を気にしつつ踏み込めないでいる人である。そうした読者がスムーズにこの概念に踏み込めるように、社会関係資本のテキストとしても読めるように気配りした。本書の趣旨は研究作法なので、テキストでは書きにくいことも盛り込むことができた。本稿がきっかけとなって、多くの方が社会学、とりわけ社会関係資本の研究領域に参入されることを期待している。

文献

- Aldrich, Daniel P., 2012, *Building Resilience: Social Capital in Post-Disaster Recovery*, Chicago: University of Chicago Press. (石田祐・藤澤由和訳, 2015, 『災害復興におけるソーシャル・キャピタルの役割とは何か 地域再建とレジリエンスの構築』 ミネルヴァ書房.)
- Bourdieu, Pierre, 1980, "Le Capital Social: Notes Provisoires," *Actes de la Recherche en Sciences Sociales* 31(Jan.): 2-3.
- , 1986, "The Forms of Capital," Richardson, John G., *Handbook of Theory of Research for the Sociology of Education*, Greenwood Press: 241–58.
- Breiger, Ronald L., 1974, "The Duality of Persons and Groups," *Social Forces* 53(2): 181-90.
- Burt, Ronald S., 1992, *Structural Holes*, Cambridge: Harvard University Press. (安田雪訳, 2006, 『競争の社会的構造 構造的空隙の理論』 新曜社.)
- , 2005, *Brokerage and Closure: An Introduction to Social Capital*, Oxford: Oxford University Press.
- , 2001, "Structural Holes versus Network Closure as Social Capital," Lin, Nan, Karen Cook, and Ronald S. Burt (eds.), *Social Capital: Theory and Research*, New York: Aldine de Gruyter: 31-56. (野

- 沢慎司編・監訳, 2006, 『リーディングス ネットワーク論 家族・コミュニティ・社会関係資本』勁草書房, 7章.)
- Coleman, James S., 1987, "Norms as Social Capital," Radnitzky, Gerard and Peter Bernholz (eds.), *Economic Imperialism: The Economic Approach Applied Outside the Field of Economics*, New York: Paragon House Publishers: 133-55.
- , 1988, "Social Capital in the Creation of Human Capital," *American Journal of Sociology* 94: S95-S120. (野沢慎司編・監訳, 2006, 『リーディングス ネットワーク論 家族・コミュニティ・社会関係資本』勁草書房, 6章.)
- Dasgupta, Partha and Ismail Serageldin (eds.), 2000, *Social Capital: A Multifaceted Perspective*, World Bank.
- Granovetter, Mark S., 1974, *Getting a Job*. Chicago: University of Chicago Press. (渡辺深訳, 1998, 『転職 ネットワークとキャリアの研究』ミネルヴァ書房.)
- , 1973, "The Strength of Weak Ties." *American Journal of Sociology* 78: 1360-80. (野沢慎司編・監訳, 2006, 『リーディングス ネットワーク論 家族・コミュニティ・社会関係資本』勁草書房, 4章.)
- , 1985, "Economic Action and Social Structure: The Problem of Embeddedness," *American Journal of Sociology* 91(3): 481-510. (渡辺深訳, 1998, 『転職 ネットワークとキャリアの研究』ミネルヴァ書房, 付論D.)
- Kroneberg, Clemens, Meir Yaish, and Volker Stocké, 2010, "Norms and Rationality in Electoral Participation and in the Rescue of Jews in WWII: An Application of the Model of Frame Selection," *Rationality and Society* 22: 3-36.
- Lin, Nan, 2001, *Social Capital: A Theory of Social Structure and Action*, Cambridge: Cambridge University Press. (筒井淳也・石田光規・桜井政成・三輪哲・土岐智賀子訳, 2008, 『ソーシャル・キャピタル 社会構造と行為の理論』ミネルヴァ書房.)
- , John C. Vaughn, Walter M. Ensel, 1981a, "Social Resources and Occupational Status Attainment." *Social Forces* 59(4): 1163-81.
- , Walter M. Ensel, and John C. Vaughn, 1981b, "Social Resources and Strength of Ties: Structural Factors in Occupational Status Attainment." *American Sociological Review* 46(Aug): 393-405.
- , Fu, Yang-chih and Hsung, Ray-May, 2001, "The Position Generator: Measurement Techniques for Investigations of Social Capital," Lin, Nan, Karen Cook, and Ronald S. Burt (eds.), *Social*

- Capital: Theory and Research*, New York: Aldine de Gruyter, 57-81.
- 三隅一人, 2013, 『社会関係資本 理論統合の挑戦』ミネルヴァ書房.
- Misumi, Kazuto, 2004, "The Complementarity of Normative Expectations in Rational Choice Frameworks." 三隅一人 『解釈支援型フォーマライゼーションの試み』 科研費報告書: 37-48.
- , 2005, "Whole-net Base and Social Capital: Stratified Opportunity Structure of Social Capital." 『理論と方法』 20(1): 5-25.
- , 2008, "Social Capital on Net-Bases: A Methodological Note," *Bulletin of the Graduate School of Social and Cultural Studies, Kyushu University* 14: 49-63.
- , 2014, "Net-base Theory of Social Capital," 『社会分析』 41 : 67-85.
- Montgomery, James D., 1998, "Toward a Role-Theoretic Conception of Embeddedness," *American Journal of Sociology* 104(1): 92-125.
- Putnam, Robert D., 1993, *Making Democracy Work: Civil Traditions in Modern Italy*, Princeton: Princeton University Press. (河田潤一訳, 2001, 『哲学する民主主義 伝統と改革の市民的構造』 NTT 出版.)
- , 1995, "Bowling Alone: America's Declining Social Capital," *Journal of Democracy* 6 (1), 65-78.
- (ed.), 2000, *Bowling Alone: The Collapse and Revival of American Community*, New York: Simon & Schuster. (柴内康文訳, 2006, 『孤独なボウリング 米国コミュニティの崩壊と再生』 柏書房.)
- 佐藤寛 (編), 2001, 『援助と社会関係資本 ソーシャルキャピタル論の可能性』 アジア経済研究所.
- Wellman, Barry, 1979, "The Community Question: The intimate Networks of East Yorkers," *American Journal of Sociology* 84: 1201-31. (野沢慎司編・監訳, 2006, 『リーディングス ネットワーク論 家族・コミュニティ・社会関係資本』 勁草書房, 第5章.)

コラム：

文献を読んでメモを作るときには、以下に留意しよう。

- ・書いてある文章やその要約と、自分自身のコメントやアイデアを区別する。
- ・書いてあることを自分で要約する場合（外国語を翻訳して要約する場合を含む）は、自分による要約であることがわかるようにし、要約対象となる文章のページを記す。
- ・書いてある文章をそのまま書き出す場合は、「」をつける等して直接引用がわかるようにし、引用対象となる文章のページを記す。複数ページにまたがる場合、どこでページが変わるかがわかるようにマークしておく。
- ・文献リストの細かい書誌情報や引用のページ等は最後に論文を仕上げるときに整えればよい、と思うなかれ。必ずや後悔します。
- ・以上のことは、複写が容易なデジタル文献に関してとくに注意が必要です。

Forging Sociological Questions on Social Capital

Kazuto Misumi

Aim of this Chapter

This chapter illustrates the process of specifying sociological questions using the concept of social capital, drawing on the author's research experience. It will serve as a guide for beginners in sociology who are entering graduate school and for researchers who intend to conduct interdisciplinary research incorporating sociological perspectives, to formulate their own sociological questions using key sociological concepts such as social capital.

Intended Readers

You are considering developing a sociological perspective for the first time in your graduate research course. Since it concerns people's cooperative behavior, the concept of social capital can be used, but you are wondering how to use it.

1. Refinement of Questions Through Reviewing

Social capital is the subject of extensive research in a wide range of fields, not just sociology. When you are wondering how to use it, you may not know where to start. The only way out is to read papers but considering the time limit for obtaining a degree, which is several years away, it is difficult to exhaust all previous studies. You must know which papers to read first and which papers you cannot afford to miss. Regarding the concepts that have been studied, there are review articles and book chapters for reviewing previous studies. I recommend going through the existing reviews. It will give you an idea of the basic literature by following common references, and also the important literature on a particular subject. Then, by going through these papers and following the references, one can expand the list of important papers and narrow it down.

When I was a graduate student in the 1980s, I spent many days in the university library searching for literature. Since then, with the spread of the Internet, it has become much easier to search for

digital-based literature. The digitization of academic journals in sociology is progressing. Currently, it would be effective to utilize generative AI in the search process. However, one must not forget something important. A review should be conducted to grasp what original ideas can be added to previous research while considering how the review itself is based on previous research. If the foothold of your research is not sociology, it is important to understand how the concept of social capital can be incorporated to add original ideas to the field of research.

Occasionally, we encounter papers that list only previous studies in the review section. It may be good to show how much reading you have completed; however, this is not a meaningful review. Generative AI will not only provide a list of important references but will also make suggestions on how to formulate research questions. However, if you follow AI's suggestions as they are, you will not be able to conduct original research, as AI is not a magic tool that will tell something special only to you.

Even with the help of AI, this review process would be agonizing if the research question is not clear. It may seem unreasonable to say that a clear question is necessary for a valid review when the review is designed to clarify the question. However, the clarification of the question and expansion of the review are back-and-forth processes. The question may be slightly vague in the beginning. The reason you think that you need a sociological perspective, especially regarding the concept of social capital, is an important starting point. It is essential that you conduct reviews with constant attention given to clarify the starting question.

A review, at least when written out, should explain your own question and its originality in light of previous research. Therefore, the literature included in this review will be more or less selective. If, after reading 100 articles on previous research, ten articles can be used in your paper in a selective manner, the review should be worthwhile. Again, the purpose of the review is not to present an exhaustive list of the 100 books read; the process of selecting them is important. If there are references that are considered important but are not included or critically relied upon, then this must be explained. Doing so, in turn, explains the originality of your study.

Although I have used the term "question" somewhat ambiguously, there are several levels or stages to framing the question(s). Thus far, the implied "question" is the research question indicating the objective of the dissertation. Among the "questions," this one is particularly important, and is often asked in entrance exam interviews and seminar reports on research progress. Of course, it is necessary

to clearly show this in the paper as well, based on a review, as already mentioned.

In the past, students in social sciences were often asked, “What is your awareness of issues?” To this question, “Because I am personally interested in this phenomenon” is not an answer. What is expected, then, is an explanation of how the phenomenon is related to structural problems in society, and in what sense those structural problems are problems in the first place (as I understood it). Currently, the theoretical hypothesis behind a research question is not often traced back to such “issue consciousness.” However, when students from other disciplines study social sciences, at the very least, it is meaningful to consider the social significance of the research subject.

Regardless of how much you consider “awareness of issues,” it is desirable for a research question to specify theoretical hypotheses to some extent. For example, the question should not remain at a vague level such as “What is the meaning of event A?” Instead, it should be specified in terms of a theoretical hypothesis, such as “From the perspective α , which has been overlooked so far, a new meaning of event A emerges.” If the “new meaning” is further specified and described, the originality of the research (new things not revealed by previous research) can be more directly communicated.

In addition to new perspectives and concepts, originality in research can also stem from exploring new cases and subjects. In this case as well, a vague question such as “What is happening to event A in country X?” is insufficient. Even if there are no previous studies that focus on Event A in Country X, this alone cannot be the basis for originality. Once again, a theoretical hypothesis is necessary, which is the theoretical expectation that if Event A is found to be different in country X, it will provide a new perspective on the theory that explains Event A. If the “new perspective” can be further specified and described, the originality of the research can be conveyed more directly.

Incidentally, we often see a defense that the review could not be done sufficiently because there is no previous research focusing on Event A in Country X, but the point of the research should be the theory that explains Event A. Subsequently, previous research on Event A outside Country X must be reviewed.

There is no established standard for how specific a research question should be. If the field or concept is poorly researched or if the subject is a new or rare phenomenon, the research will be exploratory. In exploratory research, the research question often begins at a vague level. However, even in this case, the research question should be identified when conducting research. This also clarifies the theoretical hypotheses of the study. In the process of identifying research questions, it is

necessary to review recent studies each time. The review itself is a process of identifying (or developing) the research question, and although it is necessary to reach a point to write the paper, it is essentially never completed as long as the research continues.

(Stop and Think 1) In about 100 words, explain the research question you are considering. Is it an original and meaningful question in light of sociology (or your discipline), and in which area?

2. Encountering Social Capital: The Author's Own Experience

Since graduate school, I have been interested in social dilemmas, such as prisoner's dilemmas and free-rider problems regarding public goods, and have studied their resolution from a sociological perspective. A social dilemma refers to a phenomenon in which individuals accumulate rational choices to produce socially undesirable results. In other words, the process of interaction between individuals seeking to maximize their self-interest can produce not only positive emergence, such as market equilibrium, but also negative emergence. The solution to social dilemmas is, simply speaking, to elicit cooperative behavior from all actors in question.

If we consider only the solutions, we can find a variety of them by relaxing the assumptions underlying the problem, including the assumption of rationality. However, for all actors to cooperate voluntarily, there must be a rationale that the cooperation is based on self-interest. Theoretically, therefore, it is desirable to clarify the social mechanism by which the actors involved will naturally cooperate with each other, without compromising the assumption of individual rational behavior. I focused on social capital precisely because this concept would allow us to discuss such social mechanisms within the framework of rational choice theory in terms of social relations and social structure.

However, there was some hesitation regarding this. At the time, I was working on theorizing the adjustment process of the double contingency of actions due to social roles. However, it was unclear how social capital could be related to this theoretical issue. Before that, I was perplexed that social capital was merely a rewriting of what sociology had long been discussing.

As a sociological academic concept, social capital was pioneered and discussed in the 1980s by Pierre Bourdieu (1980, 1986) as a form of capital that reinforces class (its cultural reproduction), and by James Coleman (1987, 1988) in the theoretical framework of a mechanism of the social structure

that conditions rational cooperative behavior. However, as individual arguments, related studies have long been conducted (Misumi, 2013: chapters 1 and 2). While many sociological theories explain the composition and dynamics of society in terms of social action, there are also theoretical lineages that focus on social relations and structures: there is Georg Simmel's sociology that focuses on the forms of social relations, Peter Blau's social structure theory that developed from Simmel, ecological urban sociology that discusses social disintegration caused by urbanization, the personal network theory that developed there, and the graphical social network theory that developed from sociometry. What is the significance of this new conceptual framework of social capital in this context? Trust is trust, norms are norms, networks are networks. Was this not enough? That was my perplexity.

In fact, several major social capital theorists have made similar arguments within different conceptual frameworks. Nan Lin discussed the effects of using contact resources to achieve status as social resource theory (Lin, 1981a, 1981b). Ronald Burt discussed bridging by weak ties as structural holes in social networks (at the individual level, brokerage) (Burt, 1992). The term social capital does not appear in Mark Granovetter's papers (Granovetter, 1973, 1974), which supported the strength of the weak tie theory.

However, these debates, including the development of the debaters' research, were reorganized into a single conceptual framework of social capital as if there had been no signboard change. In other words, what had previously been discussed separately are now linked as different elements and aspects of the same mechanism of social capital. In the same way, with regard to the theoretical lineage focusing on social relations and social structure, we might be able to comprehensively reconsider construction and dynamics of the social structure within a single conceptual framework of social capital. This approach could allow us to address trust, norms, and networks more comprehensively, rather than in a disparate manner. Although comprehensive, there may be many issues left out; however, this can be seen as a potential avenue for sociologically developing the concept of social capital.

Thus, what I have become more convinced of through this review is, in a nutshell, the potential of social capital as a key concept for integrating relational sociological theories. Moreover, since it relies on the concept of "capital," it is based on a rational choice framework of investment in anticipation of return (Lin, 2001). To borrow the term from Granovetter (1985), it is a conceptual framework that captures the purposive actions embedded in the social structure. It can therefore be a

key concept, not only in terms of integrating relational sociological theory but also in terms of integrating it with action-oriented sociological theory.

I shaped this conviction in my own way in my book *Social Capital: A Challenge of Theoretical Integration* (Misumi, 2013), the subtitle of which indicates the purpose of the above research question. It took me more than 20 years since my first encounter with this concept because the challenge was to find out where and how to integrate it. For readers who aim to obtain a degree in the prescribed period, this is a bad example because it takes a long time if the research question is not well specified.

3. Forging the Social Capital Questions

The general research questions for introducing social capital into the author's research were discussed in the previous section; however, these questions are too abstract to be substantiated by data. They must be more specific to describe how the study makes an original contribution to social capital theory. If actions are embedded in the social structure and linked to the mechanism of social capital, what original questions do these perspectives lead to? Once the research question has been identified, empirical hypotheses can be further identified, and empirical procedures can be implemented by collecting data. The empirical hypothesis is something like "women will have more social capital than men." A hypothesis at this level has no theoretical meaning unless the reason for its predictability is explained in a research question above. While I have emphasized that there are various levels of specificity in research questions, they should not be disjointed.

Now, let us continue with the specification of the social capital question. From the viewpoint of action, the influence of the social structure on rational action raises specific questions. From this perspective, there is an accumulation of research from the perspective of social networks and exchange, and Nan Lin's status attainment approach is close to this as a social capital theory. As mentioned previously, the author considers the adjustment process of the double contingency of actions by role. I considered the following: Since the role system is the main element of social structure, how its normative function affects rational choice may highlight a new aspect of the social capital mechanism in relation to double contingency. In fact, there has been no theory of social capital that focuses on roles; therefore, there would be sufficient originality if I could reach a meaningful conclusion.

What I developed was a model study that considered the role dimension (role execution by role norms) and the action dimension (game-theoretic interaction by rational choice) (Misumi, 2004). For

example, when the action dimension is a prisoner's dilemma game over whether to "cooperate" or "betray," "betrayal" is indicated as the rational choice in the action dimension. However, if there is a role relationship between the players, the normatively expected action choice in the role dimension could be "cooperation." If players do not follow the action instructions in the role dimension, the role relationships among them will be disturbed, and the probability of the game being repeated will decrease. Using this model, I analyzed the conditions under which it is rational to follow the action or role dimension in the long run.

Adhering to rational choice theory, the influence of role norms may be seen as being absorbed into the action dimension (i.e., incorporated into the formation of the utility function). However, it is our common experience that there is a conflict between "I want to betray" in the action dimension and "I should cooperate" in the role dimension. If it is rational to follow the role dimension in such cases, this indicates the function of social capital, where cooperation is encouraged by role norms. In contrast, in the absence of roles, each individual would do as they pleased. Extending this perspective, we might capture the functioning of social capital in which actors approach social structures (e.g., asking friends for help) as a response to conflict to realize a more satisfactory outcome for both parties. In either case, social capital provides a conceptual framework that captures the two dimensions separately and simultaneously.

There have been some suggestive research developments on the relationship between social capital and roles (or rational choices and norms), such as Montgomery (1998) and Kroneberg et al. (2010). However, the author's own research has not yet been pursued. The aforementioned model study was positioned as one of the theories used to explain role dynamics in the author's doctoral dissertation (Misumi, 2007), which focused on roles rather than social capital. For disclosure, I may have forgotten to do my homework on rethinking this model in the context of social capital theory. There is no single theoretical context in which an idea makes sense and has important implications for theoretical integration. However, when an idea is discussed in any context, its integrative potential can easily be forgotten. I would like to consider this lesson for myself.

Thus far, we have looked at studies that have taken action as a starting point. However, when we stand at the collective level (group, organization, region, country, etc.), rather than at the individual level, as in Coleman, Burt, and Putnam, the starting point is the social structure.

The ability to discuss both micro (individual) and macro (social structure) aspects is often a

source of confusion; however, it is basically what makes this concept interesting. Regardless of which approach is adopted, we would like to be explicit about the mechanism of social capital on which we are focusing. The empirical approach of using a multilevel analysis to link both levels is methodologically consistent and seems to be a well-established method for analyzing social capital. In this case, if it is unclear what kind of mechanism is assumed for social capital at the aggregate level, the discussion may become theoretically hollow.

One of the main issues of social capital is the network structural property of compatibility between bonding and bridging (Burt, 2001, 2005). This refers to the effectiveness of nonredundant ties (bridges) in connecting high-density bonding areas and facilitating the distribution of scarce resources and information. Network dynamics arising from competition over the construction of non-redundant bridging ties are also an interesting issue. This type of structural analysis is possible with sociometric network data, which are created by examining the relationships among all the people who make up an aggregate. It is not applicable to personal network data collected in a typical social survey. While there are survey innovations, such as Wellman (1979), who defined network density by asking about the relationships among respondents' friends, it is not possible to measure bridge-like structural characteristics.

Therefore, I devised a tentative measurement method. This idea was an inspiration, but it was conceived because social capital includes social networks. In a sense, this was a small attempt at a theoretical synthesis. One hint was the method of affiliation matrix (Breiger, 1974), which captures networks among groups based on individuals' group affiliations. When the affiliation matrix, which represents the group affiliation of an individual, is multiplied by its own transposed matrix from the left side, the matrix indicates the relationship between the groups and individual as a connector. It is important to note that, in this case, the relationship between groups is not based on ties between individuals but on the individual's membership in multiple groups. Therefore, to discuss bridging between groups, I introduced a new concept of "net-base" (Misumi, 2005, 2008, 2014).

Net-bases are attributes (including subjective meanings, such as identity) that form the basis for the formation of social networks, such as blood, hometown, school, workplace, hobbies, and identities regarding religion, ethnicity, and nation. An individual's involvement in multiple networks creates a nodal point between the social networks that work on those net-bases. The non-redundancy of these nodes is not due to the scarcity of ties but due to the scarcity of the dual affiliation of the individual,

or, in other words, to the uniqueness of the individual as a marginal person. More generally, the possibility of a bridging function of the social structure is captured by the intersection of the net-bases, and the possibility of a cohesive function is captured by layering. The intersection of the net-bases is similar to that of social circles, as discussed by Simmel and Blau. To capture the functioning of social capital in the social structure, it is necessary to take a viewpoint that overlaps both the social networks and social structure; however, the conventional discussion of bridging social capital lacks such a viewpoint.

Part II of my book (Misumi, 2013) presents an attempt to empirically approach social capital at the social structure level through the concept of net-base. The research question is, “What kind of distributional linkage is constituted by the active net-bases that work as the foundation of social network formation in the social structure in question?” Methodologically, what should be measured in a conventional social survey for the study of social capital starting from social structure is not personal networks but group and organization affiliations and consciousness of social identity. This study can be positioned as specifying the overarching research question of how the concept of social capital allows for the integration of relational sociological theories.

(Stop and Think 2) Reconsider the level of specificity of the question considered in Stop and Think 1. Does this require a higher-level question (an explanation of why the question in Stop and Think 1 is meaningful)? On the other hand, is this question sufficiently specific to generate a hypothesis that can be tested against the data?

4. Recommendation for Research on Social Capital

When the need for a sociological perspective is questioned in non-sociological research, it is often in consideration of the social environment surrounding the event in question or the influence of social factors involved in the introduction of some technology or institution. In sociology, there is no systematic theoretical development in which a new theory absorbs the previous ones, and it is recommended to return to the classics. It is not easy to fully grasp sociology in its entirety to develop a precise “sociological perspective” within a short period of time, nor do I think it is essential. If the “sociological perspective” that you think you need is related to human associations and connections, especially cooperation, I recommend that you sail into the ocean of sociology, using social capital as

a guide. The reason why this charting voyage seems to be efficient is because of the following “strengths” of social capital, although I am not saying that taking advantage of these strengths is unconditionally desirable.

First, the concept of social capital covers many sociological issues that have been discussed in terms of social relations and structures as an accumulation of these relationships. If you study this concept well and extend it to its background, you will be able to create a nautical chart of relational sociology that goes back to the classics. As discussed previously, social capital has its own conceptual breadth and overlaps with several different backgrounds. Therefore, it is better to keep in mind which argumentative genealogy to focus on. To put it more bluntly, it is useful when responding quickly to a research need, for “sociological perspective is also necessary,” because it bears many of the issues of relational sociology in a single concept. If not a synonym for “sociological perspective,” it could be a representative player.

Second, because this is a relatively new concept pioneered in the 1980s and used only in earnest in the 21st century, it is easy to delimit the chronological scope of the review. There are several conceptual genealogies, such as the “old names,” as referred in this paper. It would be good to know them; however, because the authors have absorbed and developed them conceptually on their own, we can move forward without knowing them.

Third, there is an advantage of interdisciplinary research backgrounds. Since it straddles sociology and economics as “capital,” interdisciplinary research has flourished. In development economics, the World Bank began focusing on this issue in the 1990s as a requirement for promoting the sustainable establishment of technical development assistance, which had become a major point of contention (Dasgupta and Serageldin, 2000; Sato, 2001). In political science, Robert Putnam published a series of studies (Putnam, 1993, 1995, 2000) starting in the 1990s. His arguments, especially those that called for the crisis of American democracy from the decline of social capital (directly, the deactivation of voluntary associations), attracted so much public attention that he appeared on the cover of *TIMES*. In the 21st century, it has become an established issue in disaster research (Aldrich, 2012), and together with the development of multilevel analysis, a number of empirical studies have been conducted in the fields of health, education, and welfare. Therefore, it is easy to conduct reviews in diverse fields. If you really want a specific “sociological perspective,” you may be able to define your research question by reviewing social capital research in a closer field

without going into original sociology. (On the other hand, it would be a challenge if you tried to cover all areas.)

Fourth, there is measurability. The major studies presented in this paper are empirical, except for those by a few theorists, such as Bourdieu. As previously mentioned, the network information obtained from a typical social survey is limited. However, some measurement methods have been devised to capture the structural distribution of ties such as the position generator (Lin et al., 2001), which asks respondents about the existence of friends and acquaintances by indicating their representative occupations in advance. The author's theory of the net-base also attempts to capture the network distribution in the social structure.

In interdisciplinary studies, in particular, discussions often begin with Putnam's definition, which also seems to be related to measurability. Putnam's definition specifically identifies social networks, trust, and norms as the principal elements of social capital, making it easy to measure any or all of them and apply them as explanatory factors in statistical models that explain cooperative behavior, happiness, health status, and socioeconomic disparities. Since data support is indispensable in the scientific field of study, the fact that social capital is a highly measurable concept is a great advantage.

The importance of this review and the need to specify the questions are not limited to social capital. In this sense, this paper should have general applicability as a guideline for research methodology with an emphasis on question specification. Nevertheless, I expect readers who are interested in social capital, as well as those who are concerned about social capital but have yet to take the plunge, to start (or advance) their research. To enable such readers to understand this concept better, I have structured this chapter as an accessible text on social capital. As the purpose of this book is to help readers proceed with research, I have included things that are difficult to capture in a text. I hope that this paper encourages students and researchers to enter the field of sociology, particularly in the study of social capital.

References

- Aldrich, Daniel P., 2012, *Building Resilience: Social Capital in Post-Disaster Recovery*, Chicago: University of Chicago Press.
- Bourdieu, Pierre, 1980, "Le Capital Social: Notes Provisoires," *Actes de la Recherche en Sciences Sociales* 31(Jan.): 2-3.

- Bourdieu, Pierre, 1986, "The Forms of Capital," Richardson, John G., *Handbook of Theory of Research for the Sociology of Education*, Greenwood Press: 241-258.
- Breiger, Ronald L., 1974, "The Duality of Persons and Groups," *Social Forces* 53(2): 181-190.
- Burt, Ronald S., 1992, *Structural Holes*, Cambridge: University Harvard Press.
- Burt, Ronald S., 2005, *Brokerage and Closure: An Introduction to Social Capital*, Oxford: University Oxford Press.
- Burt, Ronald S., 2001, "Structural Holes versus Network Closure as Social Capital," in Lin, Nan, Karen Cook, and Ronald S. Burt (eds.), *Social Capital: Theory and Research*, New York: Aldine de Gruyter.
- Coleman, James S., 1987, "Norms as Social Capital," in Radnitzky, Gerard and Peter Bernholz (eds.), *Economic Imperialism: The Economic Approach Applied Outside the Field of Economics*, New York: Paragon House Publishers: 133-155.
- Coleman, James S., 1988, "Social Capital in the Creation of Human Capital," *American Journal of Sociology* 94: S95-S120.
- Dasgupta, Partha and Ismail Serageldin (eds.), 2000, *Social Capital: A Multifaceted Perspective*, World Bank.
- Granovetter, Mark S., 1974, *Getting a Job*. Chicago: Chicago of University Press.
- Granovetter, Mark S., 1973, "The Strength of Weak Ties," *American Journal of Sociology* 78: 1360-1380.
- Granovetter, Mark S., 1985, "Economic Action and Social Structure: The Problem of Embeddedness," *American Journal of Sociology* 91(3): 481-510.
- Kroneberg, Clemens, Meir Yaish, and Volker Stocké, 2010, "Norms and Rationality in Electoral Participation and in the Rescue of Jews in WWII: An Application of the Model of Frame Selection," *Rationality and Society* 22: 3-36.
- Lin, Nan, 2001, *Social Capital: A Theory of Social Structure and Action*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Lin, Nan, John C. Vaughn, and Walter M. Ensel, 1981a, "Social Resources and Occupational Status Attainment," *Social Forces* 59(4): 1163-1181.
- Lin, Nan, Walter M. Ensel, and John C. Vaughn, 1981b, "Social Resources and Strength of Ties: Structural Factors in Occupational Status Attainment." *American Sociological Review* 46(Aug): 393-405.
- Lin, Nan, Fu, Yang-chih and Hsung, Ray-May, 2001, "The Position Generator: Measurement Techniques for Investigations of Social Capital," in Lin, Nan, Karen Cook, and Ronald S. Burt (eds.), *Social Capital:*

- Theory and Research*, New York: Aldine de Gruyter, 57-81.
- Misumi, Kazuto, 2014, "Net-base Theory of Social Capital," *Social Analysis*, 41: 67-85.
- Misumi, Kazuto, 2013, *Shakai Kankei Shihon: Riron Togo no Chosen*, Minerva Shobo. (In Japanese)
- Misumi, Kazuto, 2008, "Social Capital on Net-Bases: A Methodological Note," *Bulletin of the Graduate School of Social and Cultural Studies, Kyushu University* 14: 49-63.
- Misumi, Kazuto, 2005, "Whole-net Base and Social Capital: Stratified Opportunity Structure of Social Capital," *Theory and Methods* 20(1): 5-25.
- Misumi, Kazuto, 2004, "The Complementarity of Normative Expectations in Rational Choice Frameworks," Misumi, Kazuto, *Possibility of Interpretive Formalization*, Grant-in-Aid for Scientific Research Working Papers: 37-48.
- Montgomery, James D., 1998, "Toward a Role-Theoretic Conception of Embeddedness," *American Journal of Sociology* 104(1): 92-125.
- Putnam, Robert D., 1993, *Making Democracy Work: Civil Traditions in Modern Italy*, Princeton: University Princeton Press.
- Putnam, Robert D, 1995, "Bowling Alone: America's Declining Social Capital," *Journal of Democracy* 6 (1), 65-78.
- Putnam, Robert D. (ed.), 2000, *Bowling Alone: The Collapse and Revival of American Community*, New York: Simon & Schuster.
- Sato, Hiroshi (ed.), 2001, *Enjo to Shakai Kankei Shihon: Social Capital-ron no Kanosei*, Institute of Developing Economies. (In Japanese)
- Wellman, Barry, 1979, "The Community Question: The intimate Networks of East Yorkers," *American Journal of Sociology* 84: 1201-1231.

COLUMN

When reading the literature and making notes, keep the following in mind:

- # Distinguish between the written text and its summary and your own comments and ideas.
- # If you are summarizing something written by yourself (including summarizing by translating a foreign language), make it clear that it is your own summary, and indicate the page of the text that is summarized.
- # If you are quoting directly from a written text, add parentheses to identify the direct quotation, and indicate the page number of the quoted text. If the quotation spans multiple pages, mark the page so that it is clear where the page changes.
- # Don't think that you can add the detailed bibliographic information, citation pages, and so on in the bibliography after you finish your paper. You will regret it.
- # The above points require special attention with regard to digital documents that can be easily copied.



三隅一人教授退職記念論集
大学院ではじめる社会学研究
— 問いを鍛える作法 —

Essays in Honor of Professor Kazuto Misumi
on the Occasion of his Retirement:
Starting Sociological Research in Graduate School:
The Art of Refining Research Questions

印刷 2025 年 10 月 1 日

発行 2025 年 10 月 1 日

監修 三隅一人

編集 桑畑洋一郎・里村和歌子・藤田智子

発行者 三隅一人教授退職記念論集刊行委員会

刊行委員会：

井手靖子 桑畑洋一郎 黄香淑 里村和歌子

菅澤貴之 曹家寧 高橋優子 田中マキ子

張天奇 津曲達也 鍋島有希 福井令恵

藤田智子 藤本延啓 前田瞳 三隅一人

Purev Myagmarjargal 柳瀬千恵美

李双龍(Shuanglong Li) 李叡
